

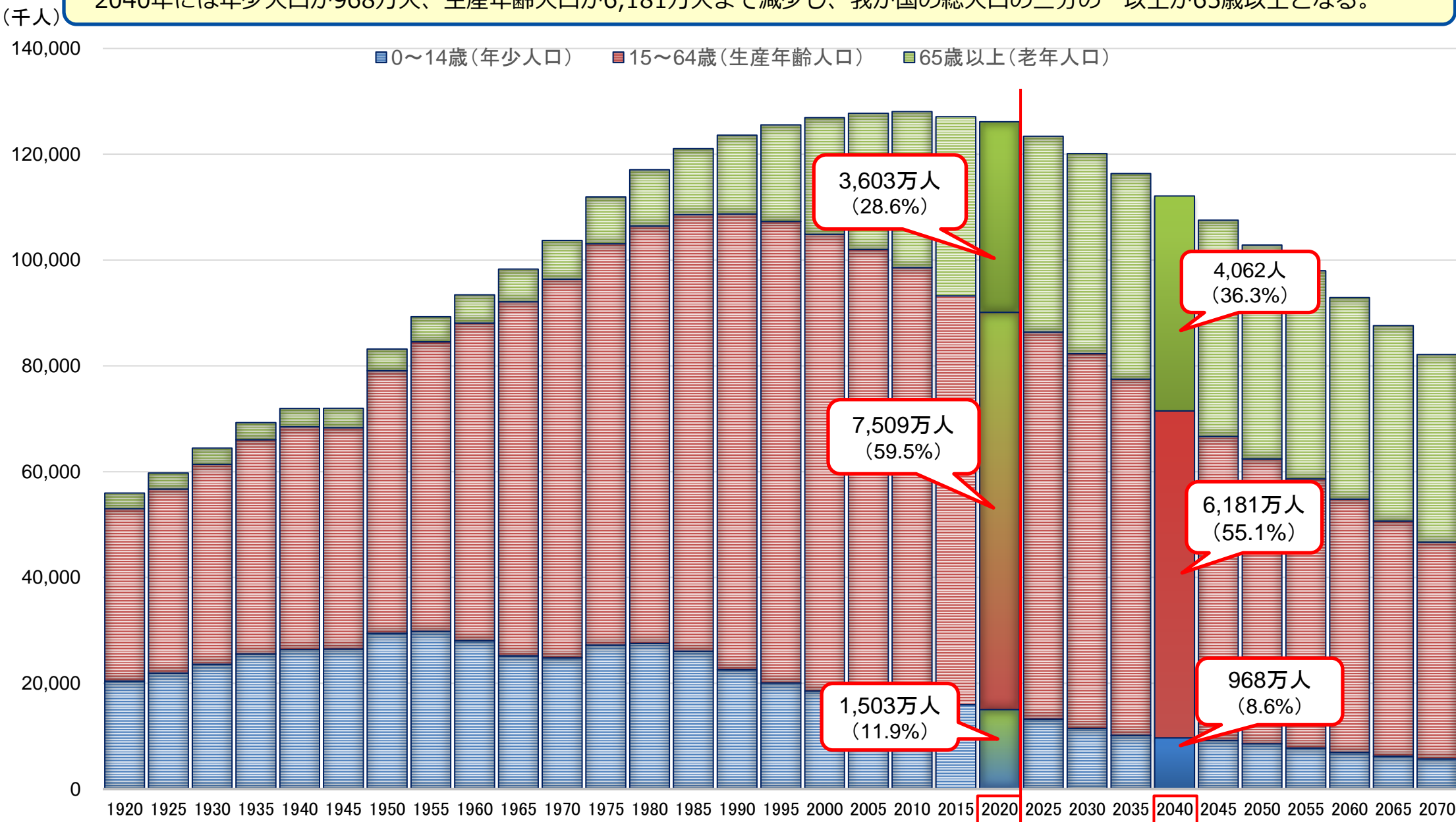
関係データ・事例集

1. 私立大学の概況と少子化等の私立大学を取り巻く環境について
2. 私立大学の人材輩出の状況等について
3. 我が国の研究力等の状況と国際競争力の強化への私立大学の貢献について
4. 理工農系分野の人材育成について
5. 財政支援等の状況について
6. 学校法人の経営の現状について
7. 私立大学の設置認可について
8. 教育の質の向上について
9. 規模の適正化について
10. 学校法人の資産運用について
11. 視察報告について

1. 私立大学の概況と 少子化等の私立大学を取り巻く環境について

人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が968万人、生産年齢人口が6,181万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



※推計値は出生低位(死亡低位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

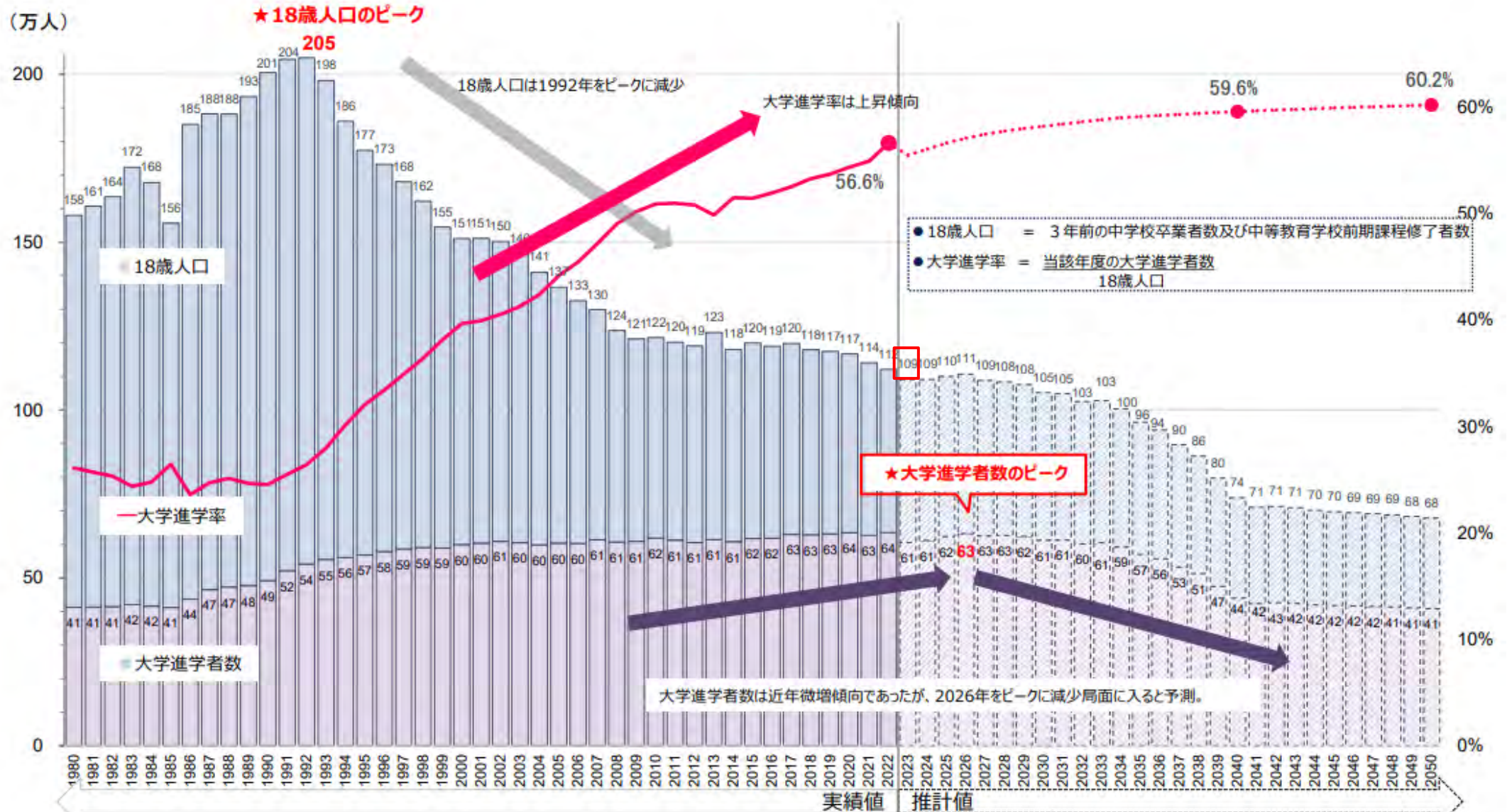
1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

(出典) 1920年～2020年:「人口推計」(総務省統計局)、2025年～2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



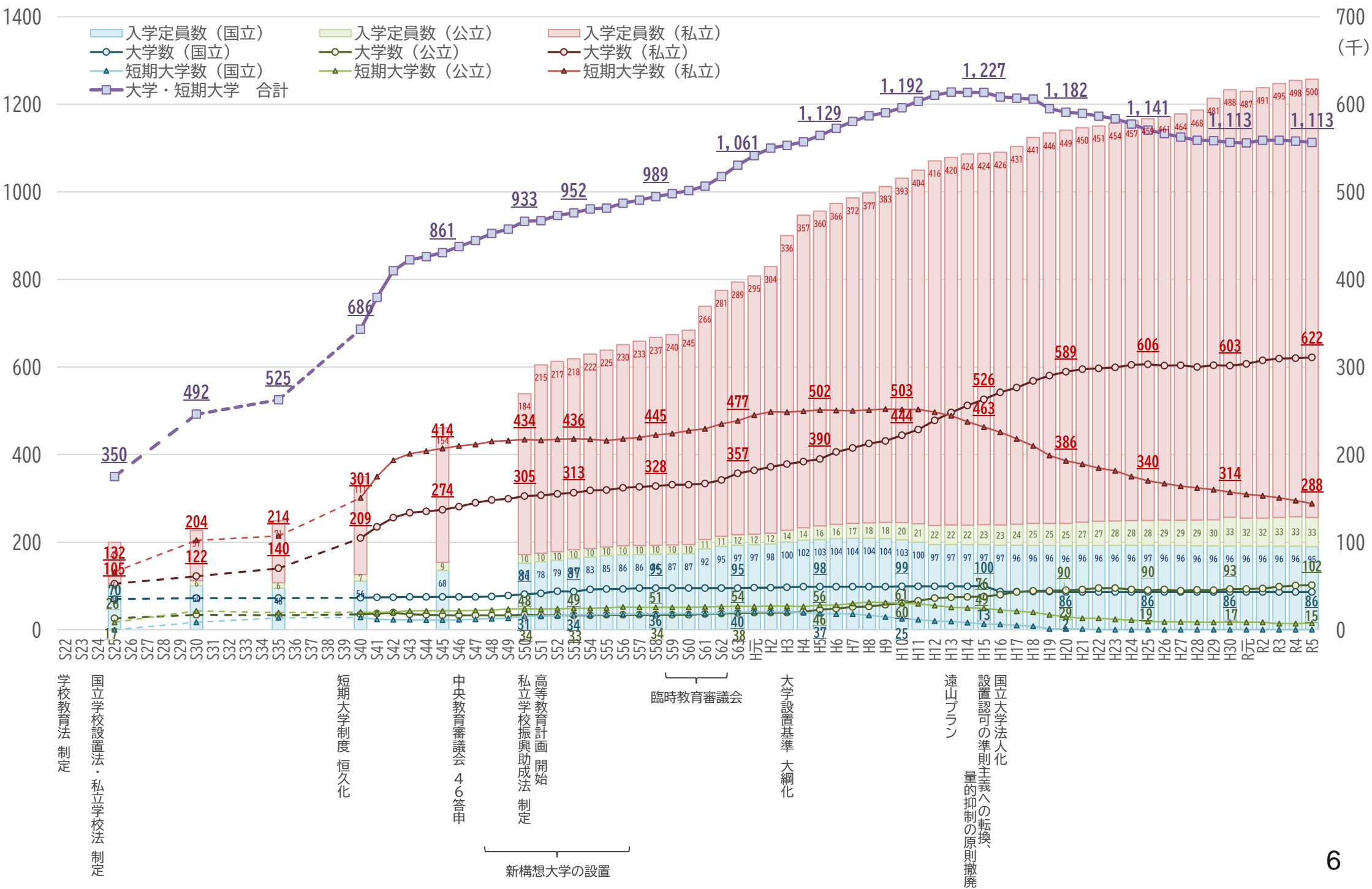
※ 出生中位・死亡中位での推計

※ 18歳人口：3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数

※ データ精査中。以下、大学進学率・大学進学者数の推計について同じ。

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

設置者別 大学・短期大学数及び大学入学定員数の推移

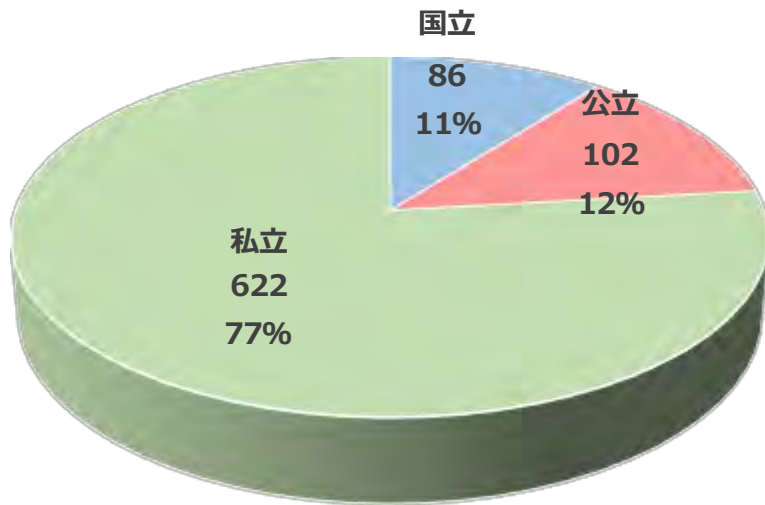


国公立大学学生数(学部、修士、博士)

- 我が国の学校数は810校(うち、私立622校(76.8%))であり、学部学生数は約263万人(うち、私立約205万人(78.1%))。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

学校数

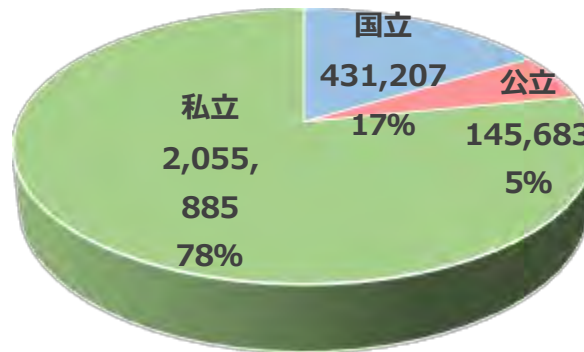
●合計810校



学生数

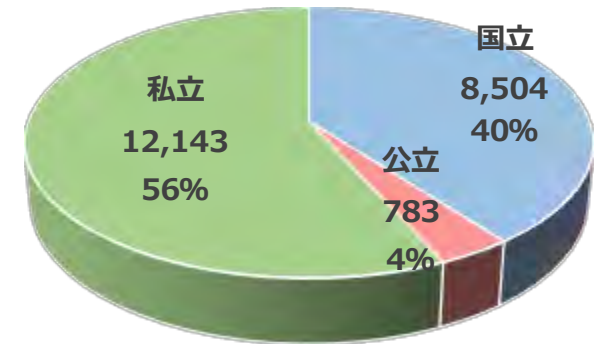
学士課程

●合計263万2,775人



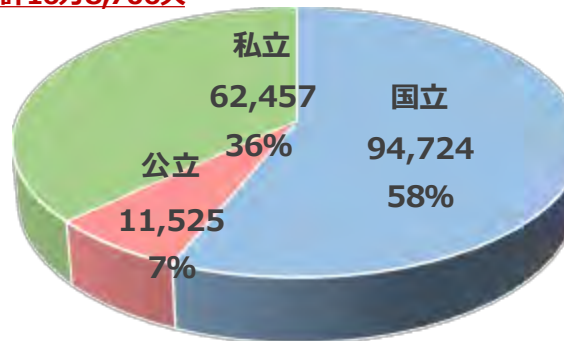
専門職学位課程

●合計2万1,430人



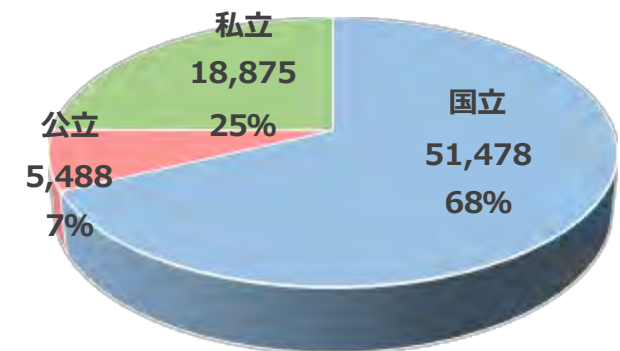
修士課程

●合計16万8,706人



博士課程

●合計7万5,841人

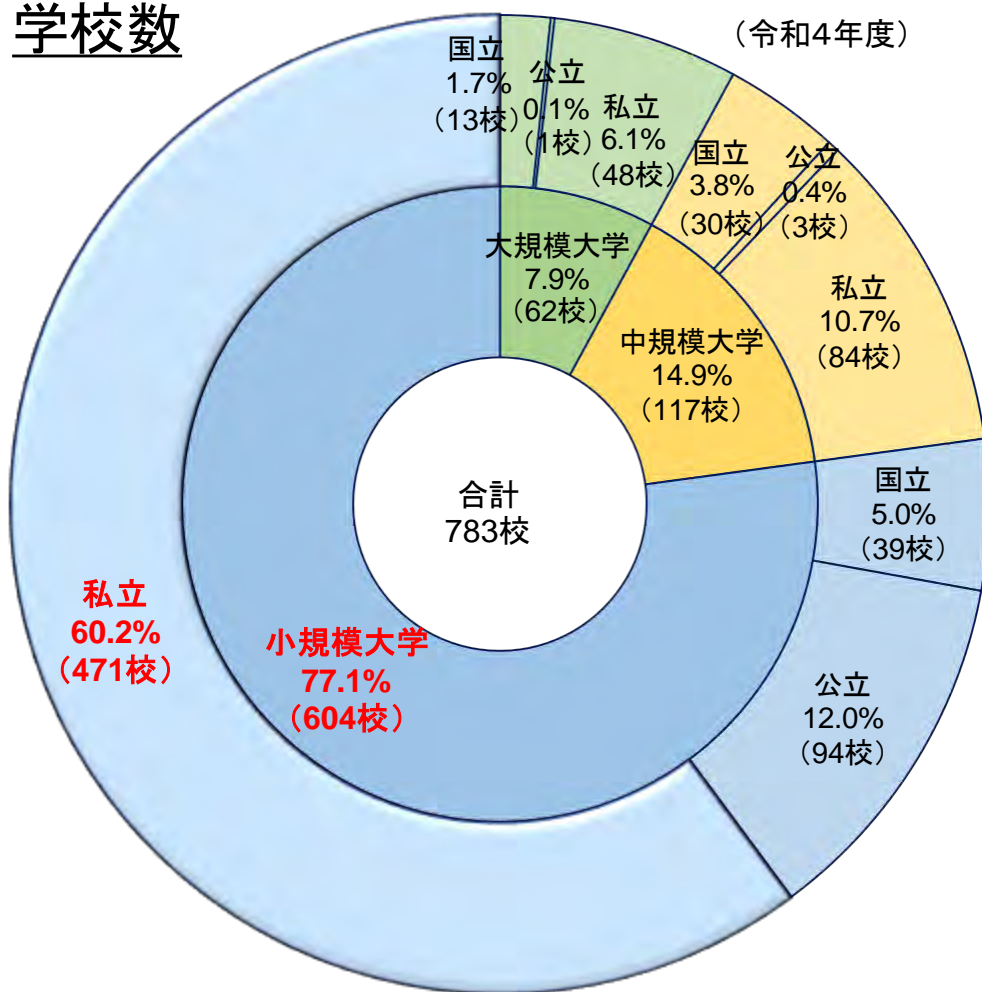


(出典)文部科学省「学校基本統計」(令和5年度)より作成。

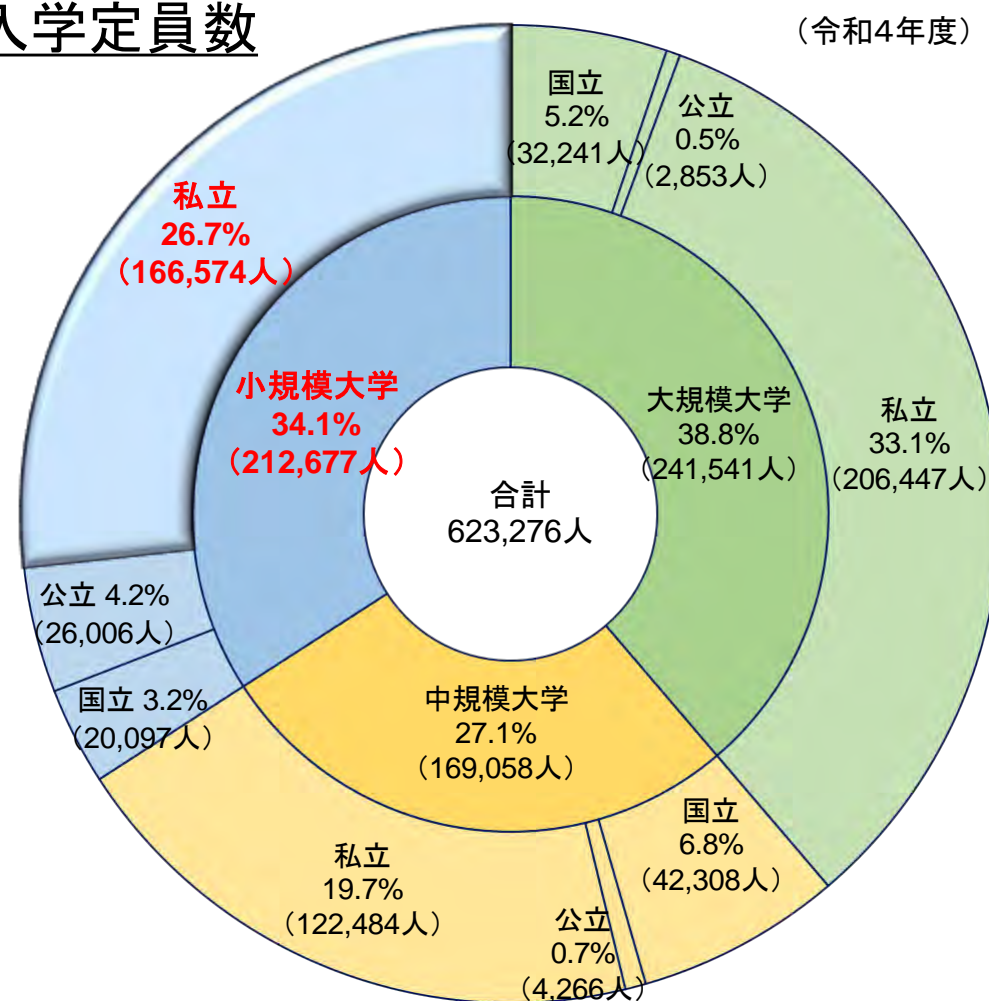
規模別学校数及び入学定員数の割合

- 学校数において小規模大学は全体の77.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 入学定員において小規模大学の定員は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

学校数



入学定員数



■ 大規模大学
 ■ 中規模大学
 ■ 小規模大学

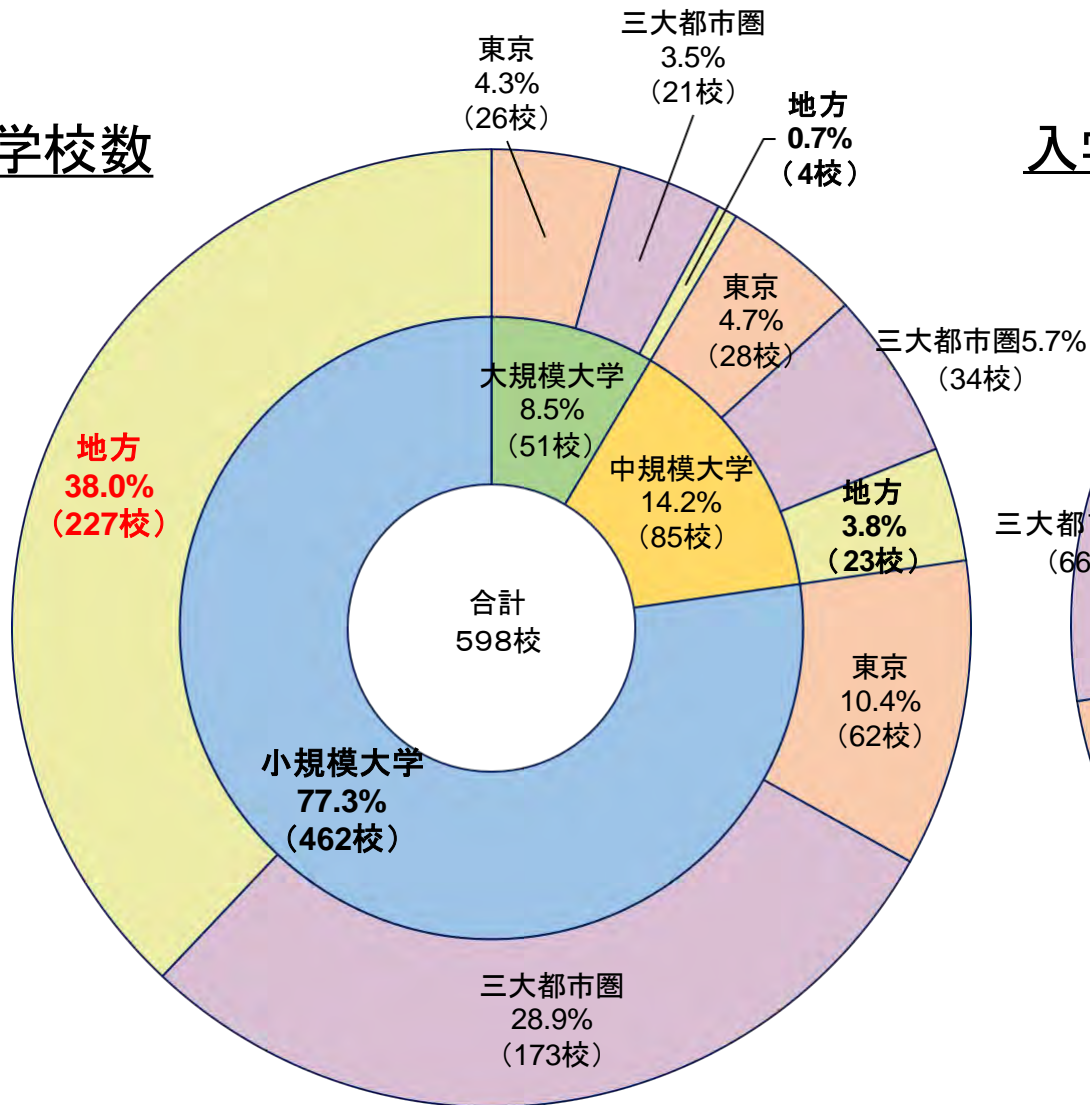
※大規模大学: 入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学: 入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学: 入学定員が999人以下の大学
 ※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

【出典】文部科学省調べ

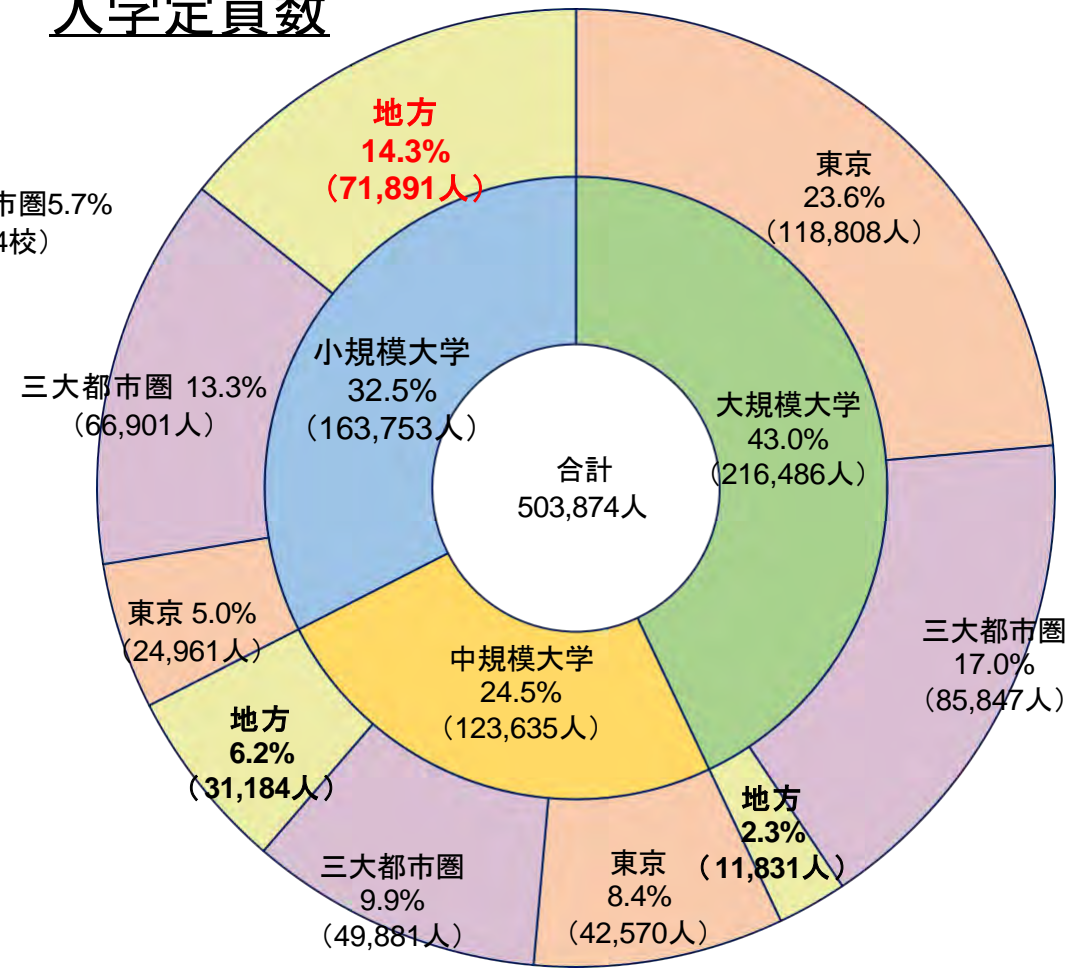
規模別の私立大学の所在地

- 大規模大学は東京圏や三大都市圏に多く所在しており、小規模大学は地方部に多く所在している傾向にある。

学校数



入学定員数



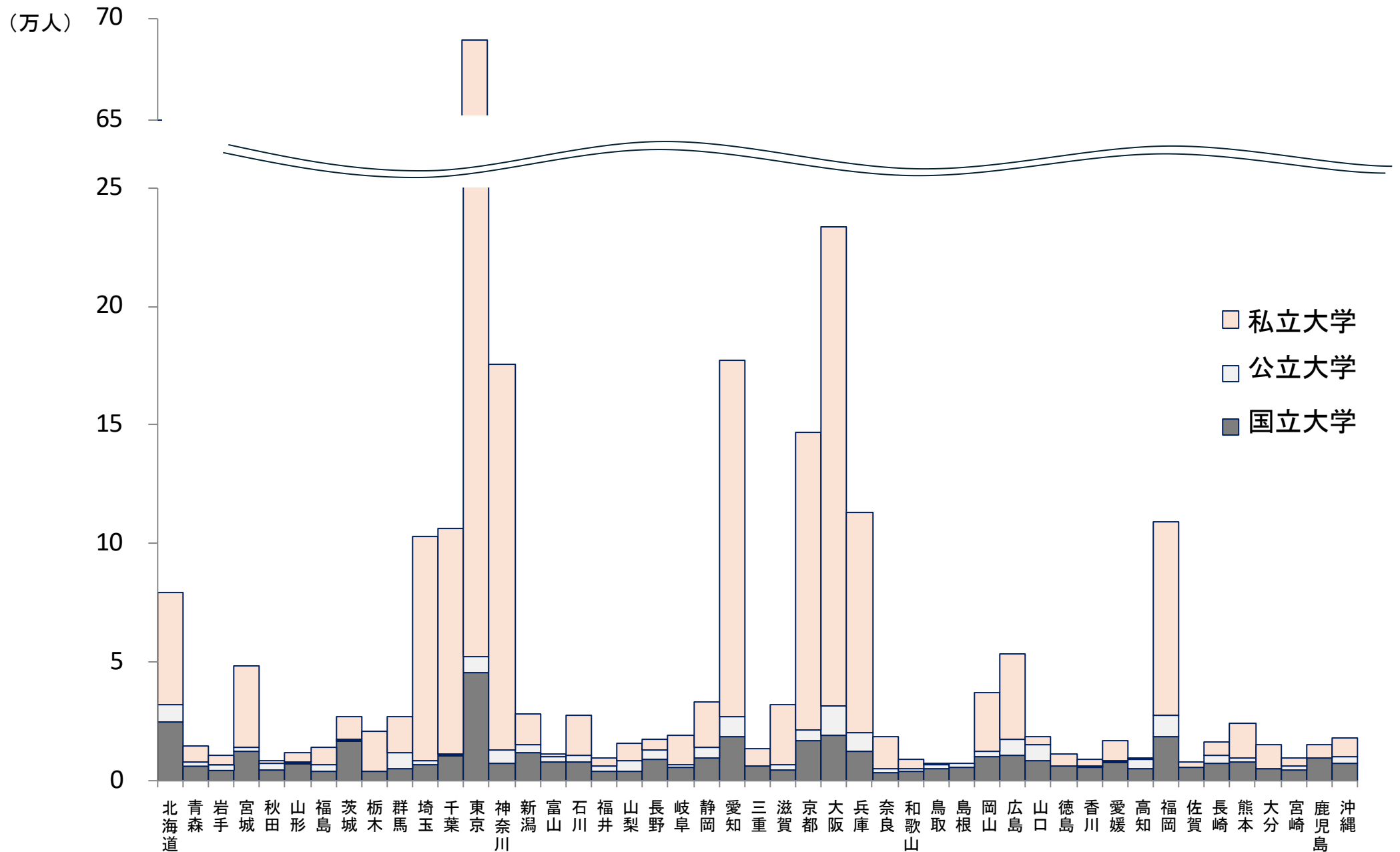
※大規模大学: 収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学: 収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学: 収容定員が4000人未満の大学

※三大都市圏は埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫とし、東京を除いている。地方は、東京と三大都市圏を除くその他の道県。

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

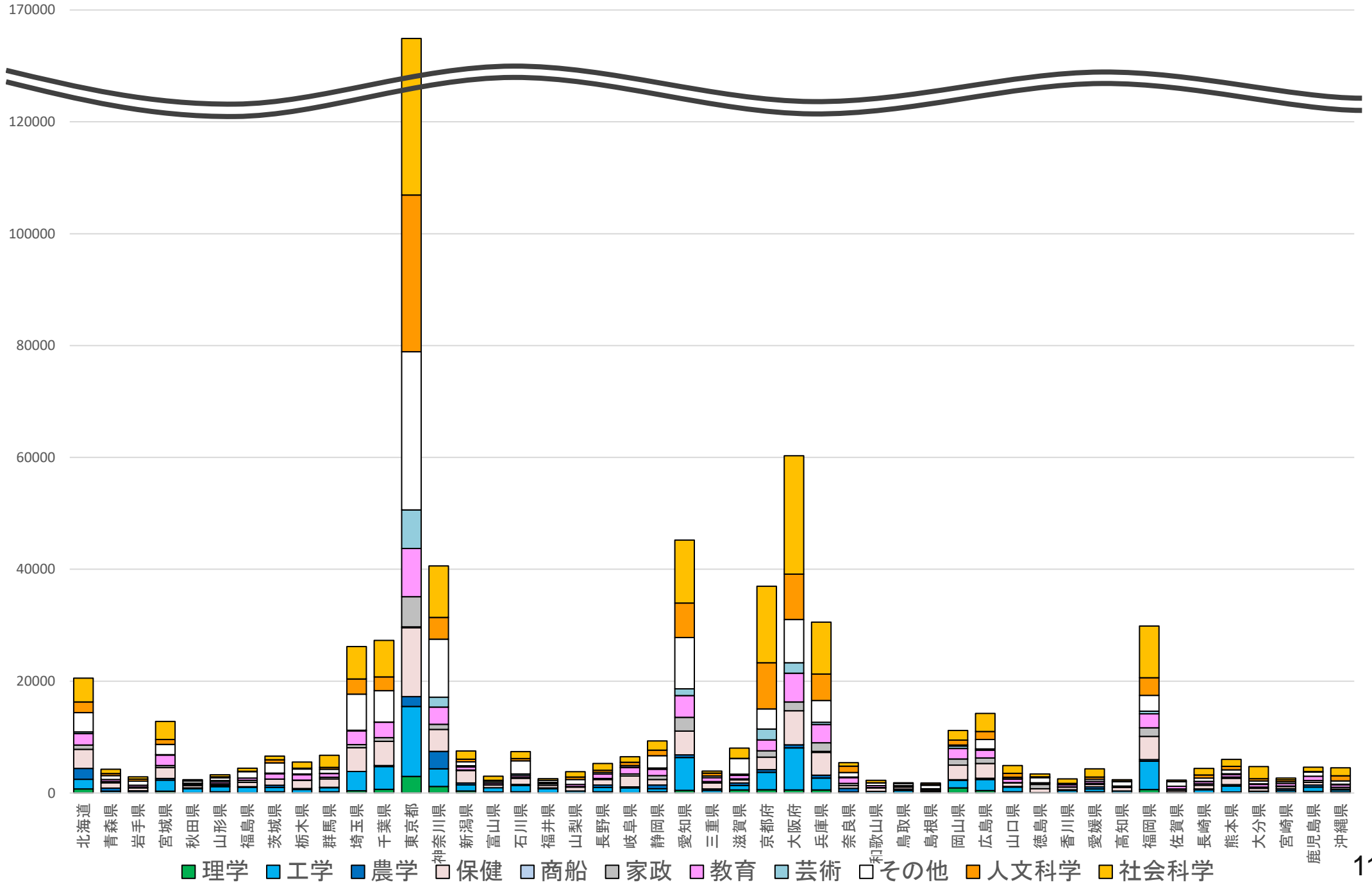
都道府県別の設置者別学部学生数

都道府県毎に私立大学に在籍する学生数の割合は様々だが、特に大都市圏を中心に多くなっている。



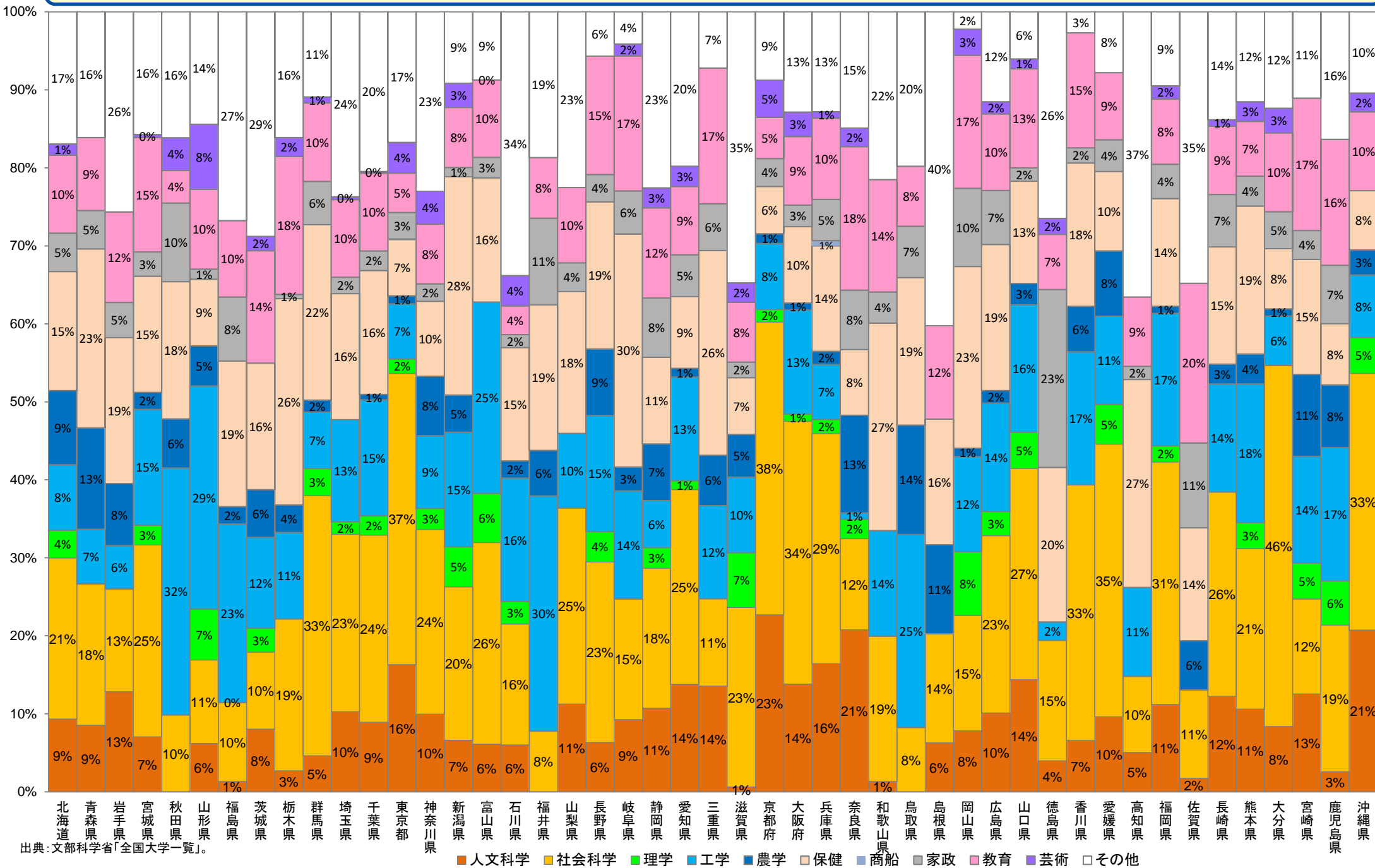
都道府県別・専攻分野別入学定員数

各都道府県の専攻分野別入学定員数は様々であるが、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の定員数が大きい傾向にある。



都道府県別・専攻分野別入学定員数比率

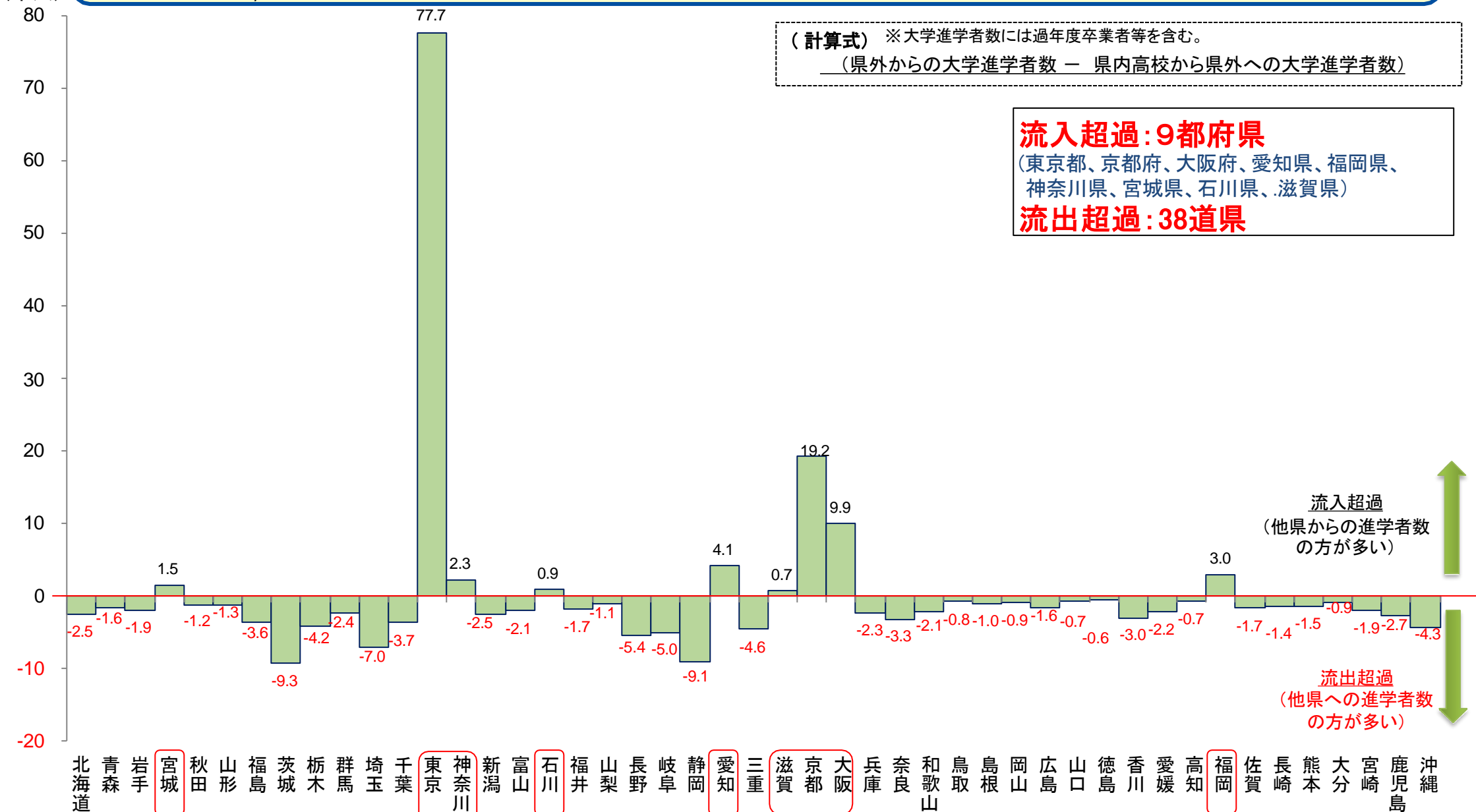
各都道府県の専攻分野別入学定員の割合（大学・短期大学）は様々であるが、例えば、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい傾向にある。



大学進学時の都道府県別流入・流出者数

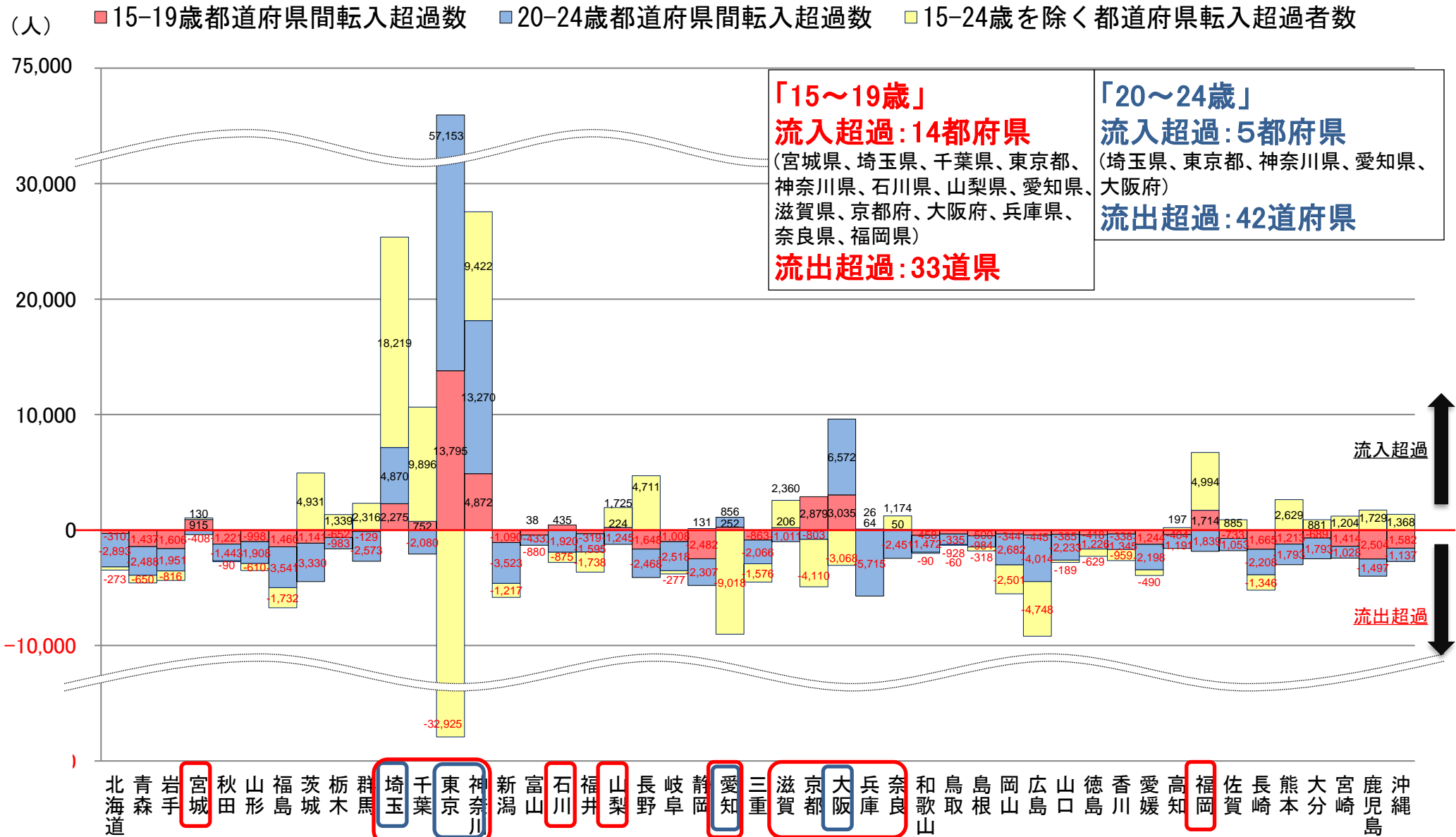
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には77,656人、京都府には19,193人、大阪府には9,947人が流入している一方、茨城県からは9,261人、静岡県からは9,149人、埼玉県からは7,043人が流出している。

(千人)



若者の人口移動

若者の人口移動は、15～19歳（大学進学等）では各都市圏に、20～24歳（就職）では東京圏・大阪府・愛知県に集中している。

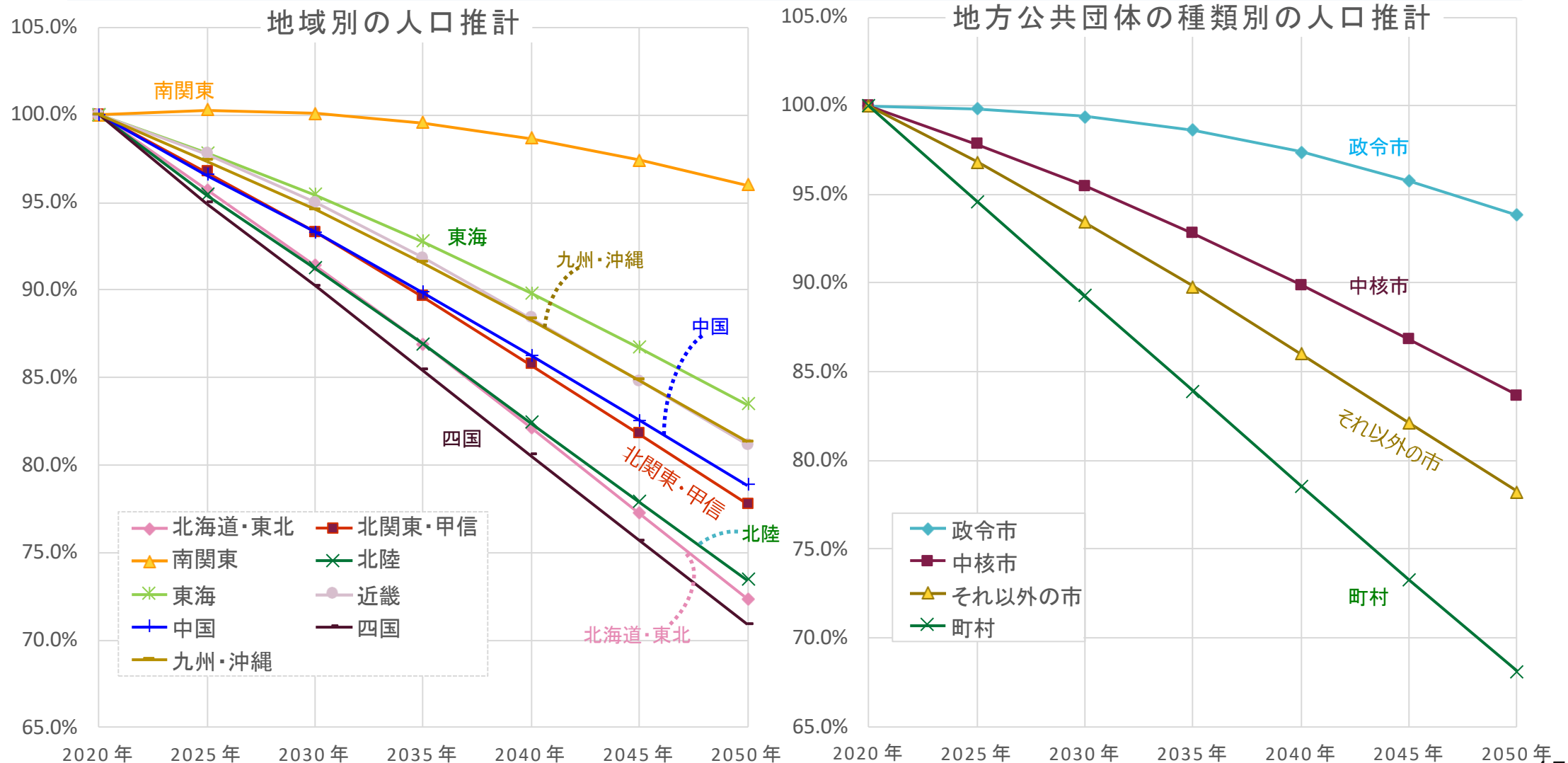


(注) 数値には外国人移動者を含む。

(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2022年)より作成

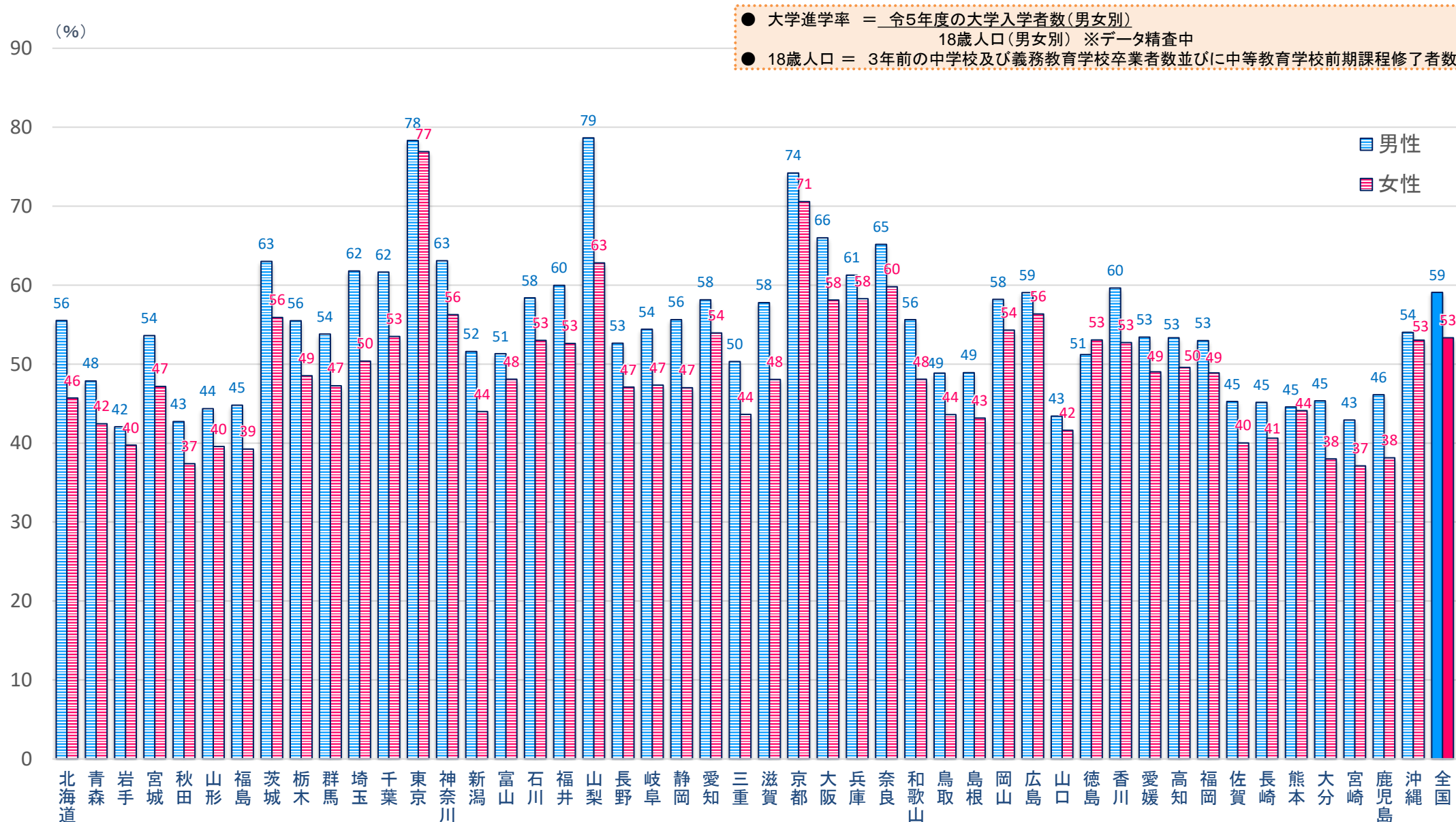
日本の地域別・地方公共団体種類別の人口推移

- 日本の地域別の人口推計を比較すると、**南関東**（埼玉、千葉、東京、神奈川）では**2030年頃以降は緩やかに減少**し、2050年時点では**2020年時点の96.0%を維持**すると見込まれる。
- それ以外の地域は**人口減少が続く**と見込まれる。特に**四国、北海道・東北、北陸**では減少割合が高く、2050年時点では**2020年時点の3/4弱程度まで減少**と見込まれる。
- 地方公共団体の種類別に人口推計を比較すると、**政令市**では2050年時点でも**2020年時点の93.8%を維持**と見込まれる一方、**町村**では**2/3程度まで減少**と見込まれる。



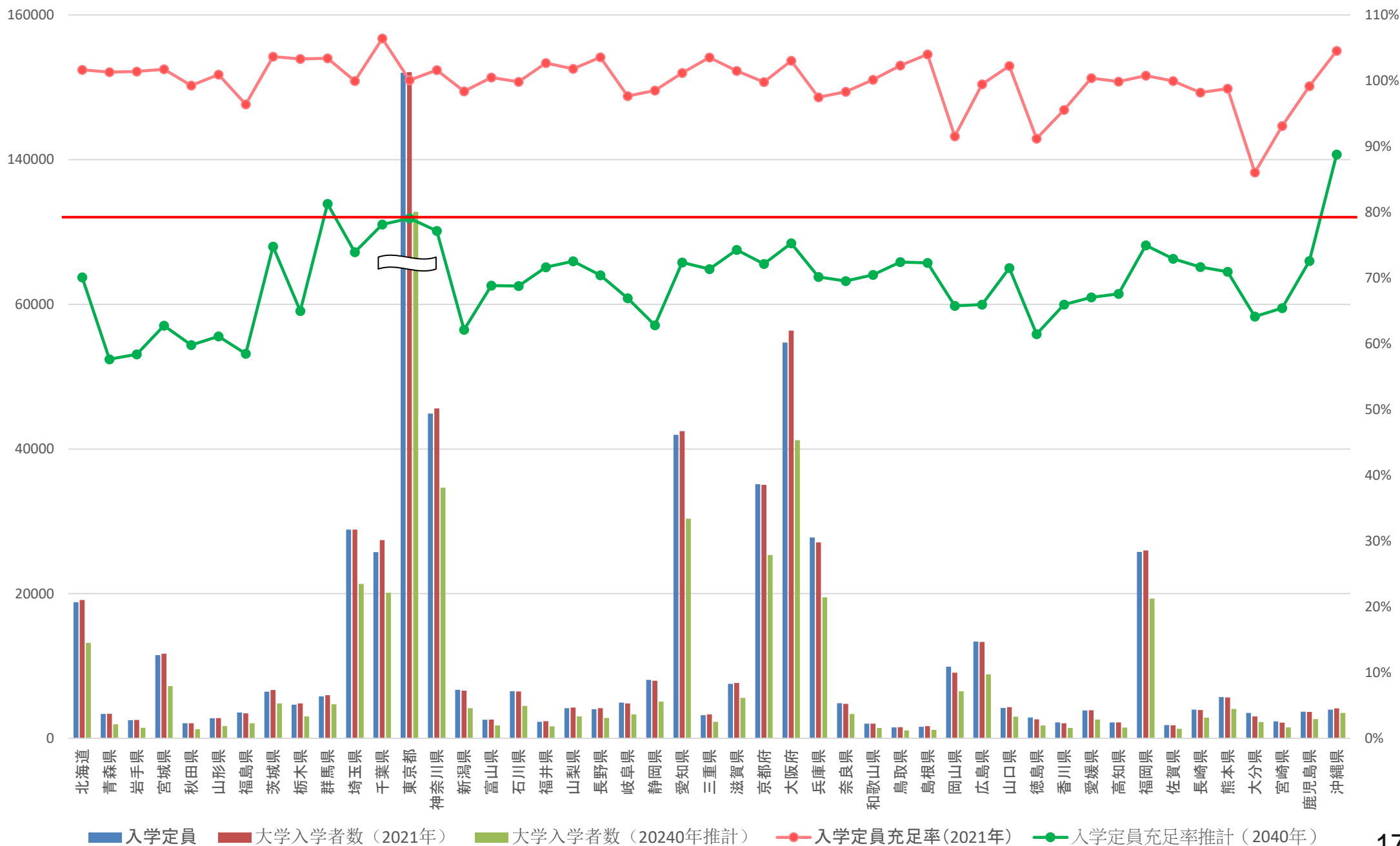
男女別・都道府県別の4年制大学進学率

大学進学率を男女別にみると、徳島県を除く46都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は
①山梨県（15.8ポイント）、②埼玉県（11.4ポイント）、③北海道（9.8ポイント）、④滋賀県（9.7ポイント）の順に高い。



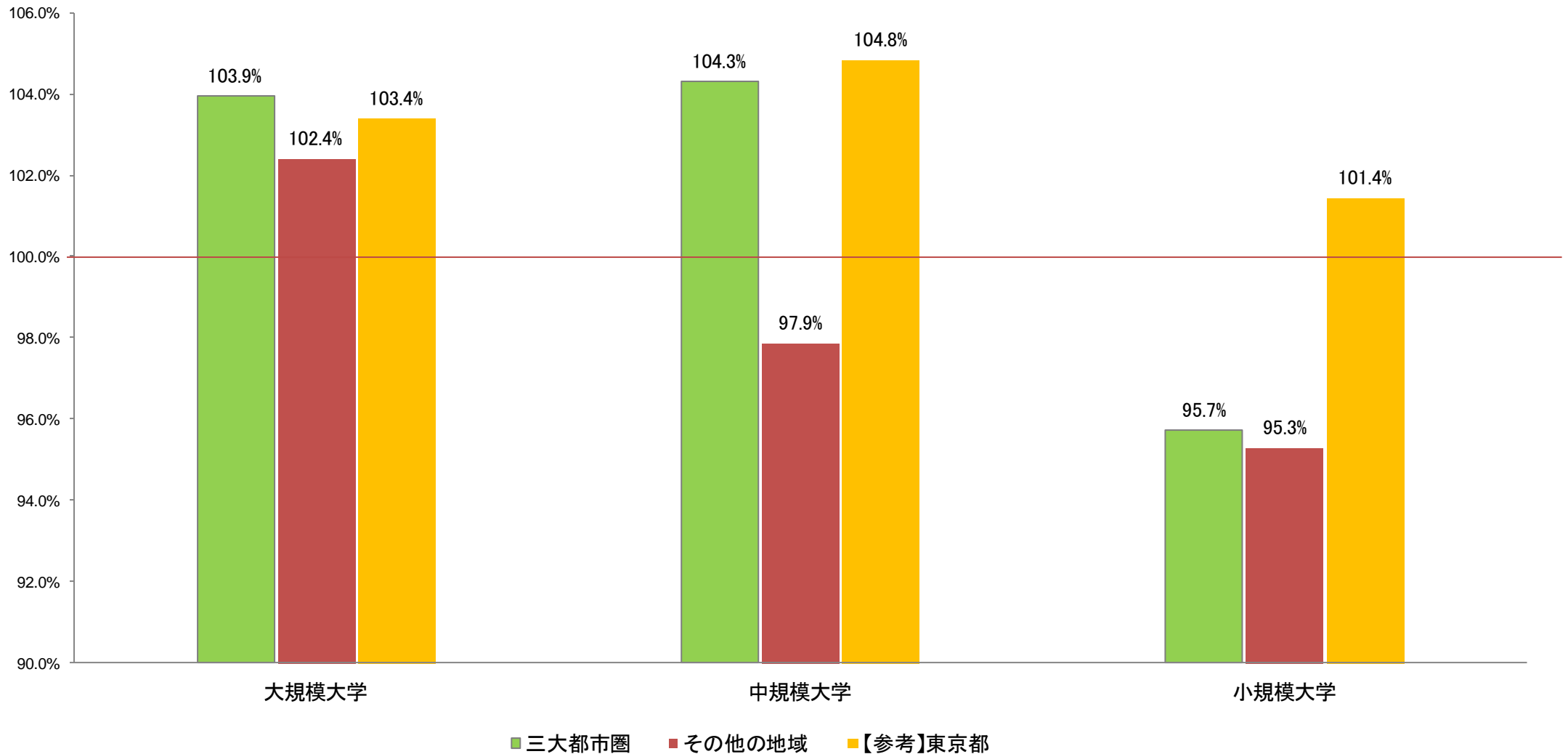
2040年の各都道府県進学者数等推計(2021年基準)

各都道府県において、2040年には現在の入学者が大きく減少することから、現在の定員規模を前提にすると、ほとんどの県において定員充足率が8割を切ることが見込まれる。



三大都市圏・地方の入学定員充足率（私立大学）

- 大規模大学は、三大都市圏と地方のどちらも定員を充足しているが、中小規模大学では、地方は定員割れとなっている。
- 小規模大学は、地方だけでなく三大都市圏であっても定員割れとなっているが、東京は定員を充足している。



※大規模大学：収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学：収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学：収容定員が3,999人以下の大学。

※三大都市圏は、埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫。

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

2040年の予想進学者数等①

	北海道			青森県			岩手県			宮城県			秋田県		
18歳人口【2021】	45,007			11,830			11,379			20,998			8,171		
高校等卒業者数【2021】	40,596			11,056			10,585			19,412			7,586		
大学進学者数【2021】	21,039			4,975			4,460			9,982			3,345		
大学進学率【2021】	46.7%			42.1%			39.2%			47.5%			40.9%		
大学進学率(国公私別)【2021】	10.0%	3.4%	33.4%	12.0%	5.1%	25.0%	11.2%	5.4%	22.6%	9.3%	2.6%	35.6%	14.4%	4.4%	22.2%
短大進学率【2021】	4.1%			4.8%			4.2%			4.6%			5.9%		
専門学校進学率(現役)【2021】	20.8%			14.8%			17.8%			16.2%			16.5%		
大学数【2021】	37			10			6			14			7		
大学数(国公私別)【2021】	7	6	24	1	2	7	1	1	4	2	1	11	1	3	3
入学定員【2021】	18,806			3,363			2,509			11,511			2,090		
入学定員(国公私別)【2021】	5,600	1,345	11,861	1,322	516	1,525	1,030	440	1,039	2,722	420	8,369	955	665	470
大学入学者数【2021】	19,119			3,407			2,544			11,713			2,075		
入学定員充足率【2021】	101.7%			101.3%			101.4%			101.8%			99.3%		
(国公私別)【2021】	5,756	1,434	11,929	1,371	549	1,487	1,068	473	1,003	2,779	453	8,481	985	694	396
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.8%	106.6%	100.6%	103.7%	106.4%	97.5%	103.7%	107.5%	96.5%	102.1%	107.9%	101.3%	103.1%	104.4%	84.3%
県外から流入【2021】	4,954			1,363			1,281			6,061			1,194		
県内から流出【2021】	6,874			2,931			3,197			4,330			2,464		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,921			-1,568			-1,916			1,731			-1,270		
自県進学率【2021】	67.3%			41.1%			28.3%			56.6%			26.3%		
18歳人口推計【2040】	25,440			5,732			5,609			12,328			3,865		
大学進学者数推計【2040】	14,472			2,575			2,373			6,248			1,792		
大学進学率推計【2040】	56.9%			44.9%			42.3%			50.7%			46.4%		
大学入学者数推計【2040】	13,186			1,939			1,465			7,223			1,250		
(国公私別)【2040】	3,970	989	8,227	780	313	846	615	272	578	1,714	279	5,230	593	418	239
入学定員充足率推計【2040】	70.1%			57.7%			58.4%			62.7%			59.8%		
(国公私別)【2040】	70.9%	73.5%	69.4%	59.0%	60.6%	55.5%	59.7%	61.9%	55.6%	63.0%	66.5%	62.5%	62.1%	62.9%	50.8%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-6,567 (-31%)			-2,400 (-48%)			-2,087 (-47%)			-3,734 (-37%)			-1,553 (-46%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-5,932 (-31%)			-1,468 (-43%)			-1,079 (-42%)			-4,490 (-38%)			-825 (-40%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等②

	山形県			福島県			茨城県			栃木県			群馬県		
18歳人口【2021】	10,269			17,622			27,454			18,417			18,806		
高校等卒業者数【2021】	9,555			16,130			25,234			17,183			16,849		
大学進学者数【2021】	4,097			7,215			14,797			9,063			8,971		
大学進学率【2021】	39.9%			40.9%			53.9%			49.2%			47.7%		
大学進学率(国公私別)【2021】	11.0%	2.7%	26.2%	7.6%	3.2%	30.1%	8.5%	2.1%	43.3%	8.5%	2.0%	38.8%	7.9%	3.7%	36.0%
短大進学率【2021】	4.7%			5.0%			2.7%			4.0%			4.2%		
専門学校進学率(現役)【2021】	18.1%			15.6%			17.2%			16.9%			15.5%		
大学数【2021】	6			8			10			9			15		
大学数(国公私別)【2021】	1	2	3	1	2	5	3	1	6	1	0	8	1	4	10
入学定員【2021】	2,766			3,579			6,461			4,668			5,785		
入学定員(国公私別)【2021】	1,663	145	958	945	599	2,035	3,760	170	2,531	910	0	3,758	1,098	1,482	3,205
大学入学者数【2021】	2,792			3,451			6,697			4,823			5,983		
入学定員充足率【2021】	100.9%			96.4%			103.6%			103.3%			103.4%		
(国公私別)【2021】	1,690	148	954	991	605	1,855	3,829	171	2,697	929	0	3,894	1,142	1,551	3,290
(国公私別入学定員充足率)【2021】	101.6%	102.1%	99.6%	104.9%	101.0%	91.2%	101.8%	100.6%	106.5%	102.1%	#DIV/0!	103.6%	104.0%	104.7%	102.7%
県外から流入【2021】	1,868			1,822			3,727			2,639			3,249		
県内から流出【2021】	3,173			5,586			11,827			6,879			6,237		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,305			-3,764			-8,101			-4,240			-2,988		
自県進学率【2021】	22.6%			22.6%			20.1%			24.1%			30.5%		
18歳人口推計【2040】	5,334			8,873			15,183			10,379			10,284		
大学進学者数推計【2040】	2,250			4,077			9,274			5,305			5,213		
大学進学率推計【2040】	42.2%			46.0%			61.1%			51.1%			50.7%		
大学入学者数推計【2040】	1,691			2,093			4,832			3,034			4,702		
(国公私別)【2040】	1,024	90	578	601	367	1,125	2,763	123	1,946	584	0	2,450	897	1,219	2,585
入学定員充足率推計【2040】	61.1%			58.5%			74.8%			65.0%			81.3%		
(国公私別)【2040】	61.6%	61.8%	60.3%	63.6%	61.2%	55.3%	73.5%	72.6%	76.9%	64.2%	#DIV/0!	65.2%	81.7%	82.2%	80.7%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-1,847 (-45%)			-3,138 (-43%)			-5,523 (-37%)			-3,758 (-41%)			-3,758 (-42%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-1,101 (-39%)			-1,358 (-39%)			-1,864 (-28%)			-1,789 (-37%)			-1,281 (-21%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等③

	埼玉県			千葉県			東京都			神奈川県			新潟県		
18歳人口【2021】	64,508			54,908			104,150			78,433			19,807		
高校等卒業者数【2021】	56,216			49,294			101,997			67,477			18,071		
大学進学者数【2021】	35,056			30,362			78,180			44,498			8,698		
大学進学率【2021】	54.3%			55.3%			75.1%			56.7%			43.9%		
大学進学率(国公私別)【2021】	4.2%	0.9%	49.3%	4.3%	0.6%	50.4%	6.7%	1.0%	67.3%	3.7%	1.2%	51.8%	9.6%	4.0%	30.4%
短大進学率【2021】	3.5%			3.1%			1.9%			2.9%			3.8%		
専門学校進学率(現役)【2021】	16.1%			17.6%			11.8%			14.7%			24.6%		
大学数【2021】	27			27			146			32			22		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	25	1	1	25	12	2	132	2	2	28	3	4	15
入学定員【2021】	28,855			25,751			153,377			44,893			6,699		
入学定員(国公私別)【2021】	1,535	395	26,925	2,592	180	22,979	9,716	1,570	142,091	1,662	1,130	42,101	2,467	765	3,467
大学入学者数【2021】	28,847			27,402			153,519			45,619			6,592		
入学定員充足率【2021】	100.0%			106.4%			100.1%			101.6%			98.4%		
(国公私別)【2021】	1,598	406	26,843	2,635	180	24,587	10,055	1,592	141,872	1,697	1,174	42,748	2,547	826	3,219
(国公私別入学定員充足率)【2021】	104.1%	102.8%	99.7%	101.7%	100.0%	107.0%	103.5%	101.4%	99.8%	102.1%	103.9%	101.5%	103.2%	108.0%	92.8%
県外から流入【2021】	18,497			17,051			100,599			28,384			3,132		
県内から流出【2021】	24,706			20,011			25,261			27,263			5,238		
流出入差(流入-流出)【2021】	-6,209			-2,961			75,339			1,121			-2,106		
自県進学率【2021】	29.5%			34.1%			67.7%			38.7%			39.8%		
18歳人口推計【2040】	41,712			35,741			92,106			52,183			11,136		
大学進学者数推計【2040】	25,180			21,885			74,182			32,200			5,417		
大学進学率推計【2040】	60.4%			61.2%			80.5%			61.7%			48.6%		
大学入学者数推計【2040】	21,388			20,123			121,312			34,648			4,163		
(国公私別)【2040】	1,185	301	19,902	1,935	132	18,056	7,946	1,258	112,109	1,289	892	32,468	1,609	522	2,033
入学定員充足率推計【2040】	74.1%			78.1%			79.1%			77.2%			62.1%		
(国公私別)【2040】	77.2%	76.2%	73.9%	74.7%	73.4%	78.6%	81.8%	80.1%	78.9%	77.6%	78.9%	77.1%	65.2%	68.2%	58.6%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-9,876 (-28%)			-8,477 (-28%)			-3,998 (-5%)			-12,298 (-28%)			-3,281 (-38%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-7,459 (-26%)			-7,278 (-27%)			-32,206 (-21%)			-10,971 (-24%)			-2,429 (-37%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等④

	富山県			石川県			福井県			山梨県			長野県		
18歳人口【2021】	9,656			10,574			7,584			7,768			20,242		
高校等卒業者数【2021】	8,898			10,073			7,246			7,874			18,424		
大学進学者数【2021】	4,561			5,607			4,104			5,018			9,269		
大学進学率【2021】	47.2%			53.0%			54.1%			64.6%			45.8%		
大学進学率(国公私別)【2021】	13.5%	5.6%	28.2%	13.7%	5.2%	34.1%	14.6%	6.3%	33.3%	9.5%	5.7%	49.4%	8.5%	4.1%	33.2%
短大進学率【2021】	6.4%			5.7%			4.8%			5.4%			6.9%		
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%			13.5%			13.9%			17.9%			19.5%		
大学数【2021】	5			14			6			7			11		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	3	2	4	8	1	2	3	1	2	4	1	4	6
入学定員【2021】	2,575			6,502			2,300			4,169			4,020		
入学定員(国公私別)【2021】	1,770	495	310	1,726	590	4,186	855	450	995	825	990	2,354	1,978	960	1,082
大学入学者数【2021】	2,588			6,492			2,362			4,245			4,163		
入学定員充足率【2021】	100.5%			99.8%			102.7%			101.8%			103.6%		
(国公私別)【2021】	1,832	480	276	1,764	620	4,108	895	485	982	851	1,075	2,319	2,023	1,007	1,133
(国公私別入学定員充足率)【2021】	103.5%	97.0%	89.0%	102.2%	105.1%	98.1%	104.7%	107.8%	98.7%	103.2%	108.6%	98.5%	102.3%	104.9%	104.7%
県外から流入【2021】	1,640			3,813			1,083			3,012			2,276		
県内から流出【2021】	3,613			2,928			2,825			3,785			7,382		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,973			885			-1,742			-773			-5,106		
自県進学率【2021】	20.8%			47.8%			31.2%			24.6%			20.4%		
18歳人口推計【2040】	5,640			6,596			4,651			4,521			11,393		
大学進学者数推計【2040】	3,070			3,958			2,826			3,308			6,113		
大学進学率推計【2040】	54.4%			60.0%			60.8%			73.2%			53.7%		
大学入学者数推計【2040】	1,773			4,473			1,648			3,025			2,831		
(国公私別)【2040】	1,255	329	189	1,215	427	2,831	624	338	685	606	766	1,652	1,376	685	770
入学定員充足率推計【2040】	68.8%			68.8%			71.6%			72.6%			70.4%		
(国公私別)【2040】	70.9%	66.4%	61.0%	70.4%	72.4%	67.6%	73.0%	75.2%	68.8%	73.5%	77.4%	70.2%	69.5%	71.3%	71.2%
大学進学者数【2021】－大学進学者数推計【2040】	-1,491		(-33%)	-1,649		(-29%)	-1,278		(-31%)	-1,710		(-34%)	-3,156		(-34%)
大学入学者数【2021】－大学入学者数推計【2040】	-815		(-32%)	-2,019		(-31%)	-714		(-30%)	-1,220		(-29%)	-1,332		(-32%)

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑤

	岐阜県			静岡県			愛知県			三重県			滋賀県		
18歳人口【2021】	20,034			34,622			71,537			17,458			14,328		
高校等卒業者数【2021】	17,986			31,948			63,402			15,401			12,836		
大学進学者数【2021】	9,760			16,879			38,573			7,864			7,185		
大学進学率【2021】	48.7%			48.8%			53.9%			45.0%			50.1%		
大学進学率(国公私別)【2021】	9.1%	3.2%	36.4%	8.4%	3.9%	36.4%	9.6%	3.0%	41.3%	8.7%	2.5%	33.8%	6.7%	3.3%	40.1%
短大進学率【2021】	5.4%			3.5%			3.1%			4.9%			4.7%		
専門学校進学率(現役)【2021】	12.4%			15.7%			12.1%			12.8%			15.3%		
大学数【2021】	13			14			52			7			9		
大学数(国公私別)【2021】	1	3	9	2	4	8	4	3	45	1	1	5	2	1	6
入学定員【2021】	4,940			8,090			41,964			3,190			7,548		
入学定員(国公私別)【2021】	1,240	200	3,500	2,145	935	5,010	3,976	1,764	36,224	1,310	100	1,780	945	600	6,003
大学入学者数【2021】	4,825			7,970			42,461			3,303			7,661		
入学定員充足率【2021】	97.7%			98.5%			101.2%			103.5%			101.5%		
(国公私別)【2021】	1,265	220	3,340	2,166	1,051	4,753	4,092	1,830	36,539	1,335	102	1,866	957	625	6,079
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.0%	110.0%	95.4%	101.0%	112.4%	94.9%	102.9%	103.7%	100.9%	101.9%	102.0%	104.8%	101.3%	104.2%	101.3%
県外から流入【2021】	2,679			3,165			14,960			1,554			6,052		
県内から流出【2021】	7,614			12,074			11,072			6,115			5,576		
流出入差(流入-流出)【2021】	-4,935			-8,909			3,888			-4,561			476		
自県進学率【2021】	22.0%			28.5%			71.3%			22.2%			22.4%		
18歳人口推計【2040】	10,969			19,553			49,082			10,378			9,494		
大学進学者数推計【2040】	6,176			9,720			28,536			5,082			5,604		
大学進学率推計【2040】	56.3%			49.7%			58.1%			49.0%			59.0%		
大学入学者数推計【2040】	3,307			5,082			30,368			2,276			5,606		
(国公私別)【2040】	867	151	2,289	1,381	670	3,031	2,927	1,309	26,132	920	70	1,286	700	457	4,448
入学定員充足率推計【2040】	67.0%			62.8%			72.4%			71.4%			74.3%		
(国公私別)【2040】	69.9%	75.4%	65.4%	64.4%	71.7%	60.5%	73.6%	74.2%	72.1%	70.2%	70.3%	72.2%	74.1%	76.2%	74.1%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-3,584		(-37%)	-7,159		(-42%)	-10,037		(-26%)	-2,782		(-35%)	-1,581		(-22%)
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-1,518		(-31%)	-2,888		(-36%)	-12,093		(-28%)	-1,027		(-31%)	-2,055		(-27%)

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑥

	京都府			大阪府			兵庫県			奈良県			和歌山県		
18歳人口【2021】	23,145			79,549			51,482			12,973			8,809		
高校等卒業者数【2021】	22,526			71,803			45,157			11,585			8,163		
大学進学者数【2021】	15,965			47,469			29,769			7,877			4,366		
大学進学率【2021】	69.0%			59.7%			57.8%			60.7%			49.6%		
大学進学率(国公私別)【2021】	8.6%	4.2%	56.1%	5.9%	3.0%	50.7%	8.9%	4.2%	44.8%	10.5%	3.9%	46.3%	9.5%	3.9%	36.2%
短大進学率【2021】	4.1%			4.6%			3.6%			4.2%			4.0%		
専門学校進学率(現役)【2021】	13.1%			13.7%			12.1%			11.2%			16.6%		
大学数【2021】	34			56			36			11			5		
大学数(国公私別)【2021】	3	4	27	2	2	52	2	4	30	3	2	6	1	1	3
入学定員【2021】	35,123			54,721			27,777			4,858			2,035		
入学定員(国公私別)【2021】	3,706	1,046	30,371	4,155	2,863	47,703	2,690	1,902	23,185	730	348	3,780	890	280	865
大学入学者数【2021】	35,049			56,375			27,050			4,777			2,038		
入学定員充足率【2021】	99.8%			103.0%			97.4%			98.3%			100.1%		
(国公私別)【2021】	3,820	1,082	30,147	4,278	2,943	49,154	2,767	1,897	22,386	770	348	3,659	939	281	818
(国公私別入学定員充足率)【2021】	103.1%	103.4%	99.3%	103.0%	102.8%	103.0%	102.9%	99.7%	96.6%	105.5%	100.0%	96.8%	105.5%	100.4%	94.6%
県外から流入【2021】	26,717			28,439			13,866			3,648			1,261		
県内から流出【2021】	7,633			19,533			16,585			6,748			3,589		
流出入差(流入-流出)【2021】	19,084			8,906			-2,719			-3,100			-2,328		
自県進学率【2021】	52.2%			58.9%			44.3%			14.3%			17.8%		
18歳人口推計【2040】	14,655			51,865			32,315			7,294			4,953		
大学進学者数推計【2040】	11,080			35,810			20,725			5,043			2,888		
大学進学率推計【2040】	75.6%			69.0%			64.1%			69.1%			58.3%		
大学入学者数推計【2040】	25,337			41,204			19,487			3,378			1,434		
(国公私別)【2040】	2,762	782	21,793	3,127	2,151	35,927	1,993	1,367	16,127	545	246	2,588	661	198	576
入学定員充足率推計【2040】	72.1%			75.3%			70.2%			69.5%			70.5%		
(国公私別)【2040】	74.5%	74.8%	71.8%	75.3%	75.1%	75.3%	74.1%	71.9%	69.6%	74.6%	70.7%	68.5%	74.2%	70.6%	66.5%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-4,885 (-31%)			-11,659 (-25%)			-9,044 (-30%)			-2,834 (-36%)			-1,478 (-34%)		
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-9,712 (-28%)			-15,171 (-27%)			-7,563 (-28%)			-1,399 (-29%)			-604 (-30%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑦

	鳥取県			島根県			岡山県			広島県			山口県		
18歳人口【2021】	5,195			6,233			18,190			26,108			12,219		
高校等卒業者数【2021】	4,820			6,014			17,342			22,985			10,855		
大学進学者数【2021】	2,177			2,748			9,328			14,387			4,706		
大学進学率【2021】	41.9%			44.1%			51.3%			55.1%			38.5%		
大学進学率(国公私別)【2021】	14.2%	5.1%	22.6%	12.5%	7.0%	24.6%	12.7%	4.2%	34.4%	11.4%	5.2%	38.5%	10.0%	4.9%	23.6%
短大進学率【2021】	7.2%			5.0%			4.0%			2.9%			4.5%		
専門学校進学率(現役)【2021】	18.0%			20.1%			17.3%			10.7%			14.2%		
大学数【2021】	3			2			18			21			10		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	1	1	1	0	1	2	15	1	5	15	1	3	6
入学定員【2021】	1,519			1,617			9,905			13,399			4,211		
入学定員(国公私別)【2021】	1,139	300	80	1,157	460	0	2,195	550	7,160	2,336	1,570	9,493	1,917	1,084	1,210
大学入学者数【2021】	1,554			1,682			9,068			13,328			4,306		
入学定員充足率【2021】	102.3%			104.0%			91.5%			99.5%			102.3%		
(国公私別)【2021】	1,161	315	78	1,206	476	0	2,257	577	6,234	2,407	1,677	9,244	1,965	1,113	1,228
(国公私別入学定員充足率)【2021】	101.9%	105.0%	97.5%	104.2%	103.5%	—	102.8%	104.9%	87.1%	103.0%	106.8%	97.4%	102.5%	102.7%	101.5%
県外から流入【2021】	1,223			1,203			5,111			5,662			3,090		
県内から流出【2021】	1,846			2,269			5,371			6,721			3,490		
流出入差(流入-流出)【2021】	-623			-1,066			-260			-1,059			-400		
自県進学率【2021】	15.2%			17.4%			42.4%			53.3%			25.8%		
18歳人口推計【2040】	3,259			3,996			11,892			16,686			7,063		
大学進学者数推計【2040】	1,581			1,864			6,952			9,211			2,721		
大学進学率推計【2040】	48.5%			46.6%			58.5%			55.2%			38.5%		
大学入学者数推計【2040】	1,100			1,169			6,514			8,838			3,011		
(国公私別)【2040】	821	223	55	838	331	0	1,621	414	4,478	1,596	1,112	6,130	1,374	778	859
入学定員充足率推計【2040】	72.4%			72.3%			65.8%			66.0%			71.5%		
(国公私別)【2040】	72.1%	74.3%	69.0%	72.4%	71.9%	—	73.9%	75.4%	62.5%	68.3%	70.8%	64.6%	71.7%	71.8%	71.0%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-596 (-27%)			-884 (-32%)			-2,376 (-25%)			-5,176 (-36%)			-1,985 (-42%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-454 (-29%)			-513 (-31%)			-2,554 (-28%)			-4,490 (-34%)			-1,295 (-30%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑧

	徳島県			香川県			愛媛県			高知県			福岡県		
18歳人口【2021】	6,581			9,310			12,483			6,184			46,524		
高校等卒業者数【2021】	6,054			8,593			11,445			5,891			41,516		
大学進学者数【2021】	3,246			4,840			6,144			2,845			22,333		
大学進学率【2021】	49.3%			52.0%			49.2%			46.0%			48.0%		
大学進学率(国公私別)【2021】	16.0%		29.9%	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%	9.3%	3.0%	35.7%
短大進学率【2021】	4.0%			4.8%			4.5%			4.3%			4.4%		
専門学校進学率(現役)【2021】	14.9%			15.8%			17.1%			16.1%			16.1%		
大学数【2021】	4			4			5			5			35		
大学数(国公私別)【2021】	2	0	2	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28
入学定員【2021】	2,893			2,189			3,860			2,215			25,761		
入学定員(国公私別)【2021】	1,388	0	1,505	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652
大学入学者数【2021】	2,638			2,092			3,875			2,212			25,963		
入学定員充足率【2021】	91.2%			95.6%			100.4%			99.9%			100.8%		
(国公私別)【2021】	1,422	0	1,216	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.4%	—	80.8%	102.9%	100.0%	84.5%	102.7%	100.0%	98.3%	103.3%	105.3%	70.0%	102.5%	104.9%	100.0%
県外から流入【2021】	1,455			1,260			1,840			1,459			11,422		
県内から流出【2021】	2,063			4,008			4,109			2,092			7,792		
流出入差(流入-流出)【2021】	-608			-2,748			-2,269			-633			3,630		
自県進学率【2021】	36.4%			17.2%			33.1%			26.5%			65.1%		
18歳人口推計【2040】	3,829			5,640			7,171			3,528			34,719		
大学進学者数推計【2040】	2,034			3,278			3,998			1,817			17,081		
大学進学率推計【2040】	53.1%			58.1%			55.7%			51.5%			49.2%		
大学入学者数推計【2040】	1,778			1,444			2,589			1,497			19,315		
(国公私別)【2040】	958	0	820	880	62	502	1,215	67	1,307	751	613	133	3,135	1,560	14,620
入学定員充足率推計【2040】	61.5%			66.0%			67.1%			67.6%			75.0%		
(国公私別)【2040】	69.0%	—	54.5%	71.0%	69.0%	58.3%	68.6%	66.8%	65.7%	69.9%	71.3%	47.4%	76.3%	78.0%	74.4%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-1,212 (-37%)			-1,562 (-32%)			-2,146 (-35%)			-1,028 (-36%)			-5,252 (-24%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-860 (-33%)			-648 (-31%)			-1,286 (-33%)			-715 (-32%)			-6,648 (-26%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑨

	佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県		
18歳人口【2021】	8,412			12,691			16,741			10,244			10,517		
高校等卒業者数【2021】	7,697			11,857			15,073			9,745			9,842		
大学進学者数【2021】	3,455			5,434			7,075			4,091			4,180		
大学進学率【2021】	41.1%			42.8%			42.3%			39.9%			39.7%		
大学進学率(国公私別)【2021】	12.3%	2.1%	26.7%	14.2%	5.3%	23.3%	10.1%	3.4%	28.8%	13.5%	4.2%	22.3%	12.8%	4.2%	22.8%
短大進学率【2021】	4.2%			3.8%			3.2%			7.1%			4.7%		
専門学校進学率(現役)【2021】	16.5%			15.5%			18.1%			20.1%			16.1%		
大学数【2021】	2			8			9			5			7		
大学数(国公私別)【2021】	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4
入学定員【2021】	1,818			3,986			5,712			3,520			2,335		
入学定員(国公私別)【2021】	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000
大学入学者数【2021】	1,817			3,914			5,643			3,029			2,174		
入学定員充足率【2021】	99.9%			98.2%			98.8%			86.1%			93.1%		
(国公私別)【2021】	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.9%	—	93.0%	101.0%	103.0%	93.2%	102.3%	105.2%	96.3%	101.5%	101.3%	78.6%	102.8%	104.0%	79.8%
県外から流入【2021】	1,244			1,942			2,357			1,947			1,096		
県内から流出【2021】	2,882			3,462			3,789			3,009			3,102		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,638			-1,520			-1,432			-1,062			-2,006		
自県進学率【2021】	16.6%			36.3%			46.4%			26.4%			25.8%		
18歳人口推計【2040】	5,622			7,814			11,584			6,503			6,901		
大学進学者数推計【2040】	2,438			3,889			5,003			2,849			2,845		
大学進学率推計【2040】	43.4%			49.8%			43.2%			43.8%			41.2%		
大学入学者数推計【2040】	1,326			2,857			4,052			2,258			1,528		
(国公私別)【2040】	959	0	366	1,209	549	1,098	1,225	363	2,465	809	60	1,388	748	219	561
入学定員充足率推計【2040】	72.9%			71.7%			70.9%			64.1%			65.5%		
(国公私別)【2040】	75.1%	—	67.8%	73.7%	75.2%	68.0%	73.5%	75.5%	69.1%	75.6%	75.5%	58.6%	72.3%	73.1%	56.1%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-1,017 (-29%)			-1,545 (-28%)			-2,072 (-29%)			-1,242 (-30%)			-1,335 (-32%)		
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-491 (-27%)			-1,057 (-27%)			-1,591 (-28%)			-771 (-25%)			-646 (-30%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑩

	鹿児島県			沖縄県		
18歳人口【2021】	15,625			16,363		
高校等卒業者数【2021】	14,227			14,424		
大学進学者数【2021】	6,126			7,002		
大学進学率【2021】	39.2%			42.8%		
大学進学率(国公私別)【2021】	12.0%	2.4%	24.8%	9.6%	3.4%	29.8%
短大進学率【2021】	7.2%			3.6%		
専門学校進学率(現役)【2021】	19.6%			24.0%		
大学数【2021】	6			8		
大学数(国公私別)【2021】	2	0	4	1	3	4
入学定員【2021】	3,683			3,972		
入学定員(国公私別)【2021】	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785
大学入学者数【2021】	3,652			4,153		
入学定員充足率【2021】	99.2%			104.6%		
(国公私別)【2021】	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.3%	—	95.2%	101.3%	103.8%	107.7%
県外から流入【2021】	1,601			937		
県内から流出【2021】	4,075			3,786		
流出入差(流入-流出)【2021】	-2,474			-2,849		
自県進学率【2021】	33.5%			45.9%		
18歳人口推計【2040】	10,500			13,082		
大学進学者数推計【2040】	4,371			6,212		
大学進学率推計【2040】	41.6%			47.5%		
大学入学者数推計【2040】	2,673			3,527		
(国公私別)【2040】	1,537	0	1,136	1,331	564	1,632
入学定員充足率推計【2040】	72.6%			88.8%		
(国公私別)【2040】	74.9%	—	69.7%	86.0%	88.1%	91.4%
大学進学者数【2021】－大学進学者数推計【2040】	-1,755 (-29%)			-790 (-11%)		
大学入学者数【2021】－大学入学者数推計【2040】	-979 (-27%)			-626 (-15%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

青森県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5－1（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

推計Ⅱ

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50％ 累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	←1468（定員50％累計）
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	推計パターンB
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	←1468（定員累計）
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	推計パターンA
635（定員50％累計）→ 推計パターンB	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	
635（定員累計）→ 推計パターンA	【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】柴田学園大学生生活創生学部	
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	

香川県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5－1（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

推計Ⅱ

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50% 累計	設置主体+大学+学部名	
	【国】香川大学医学部	189	三木町	2,189	1,095	【国】香川大学医学部	
	【国】香川大学法学部	160	高松市	2,000	1,000	【国】香川大学法学部	
	【国】香川大学経済学部	250	高松市	1,840	920	【国】香川大学経済学部	
	【国】香川大学教育学部	160	高松市	1,590	795	【国】香川大学教育学部	
	【公】香川県立保健医療大学保健医療学部	90	高松市	1,430	715	【公】香川県立保健医療大学保健医療学部	
	【国】香川大学創造工学部	330	高松市	1,340	670	【国】香川大学創造工学部	←648（定員50%累計） 推計パターンB
	【国】香川大学農学部	150	三木町	1,010	505	【国】香川大学農学部	
	【私】徳島文理大学保健福祉学部	105	さぬき市	860	430	【私】徳島文理大学保健福祉学部	
390（定員50%累計）→ 推計パターンB	【私】徳島文理大学香川薬学部	90	さぬき市	755	378	【私】徳島文理大学香川薬学部	
	【私】高松大学経営学部	95	高松市	665	333	【私】高松大学経営学部	←648（定員累計） 推計パターンA
	【私】高松大学発達科学部	80	高松市	570	285	【私】高松大学発達科学部	
	【私】四国学院大学社会学部	130	善通寺市	490	245	【私】四国学院大学社会学部	
390（定員累計）→ 推計パターンA	【私】四国学院大学社会福祉学部	80	善通寺市	360	180	【私】四国学院大学社会福祉学部	
	【私】徳島文理大学文学部	90	さぬき市	280	140	【私】徳島文理大学文学部	
	【私】徳島文理大学理工学部	110	さぬき市	190	95	【私】徳島文理大学理工学部	
	【私】四国学院大学文学部	80	善通寺市	80	40	【私】四国学院大学文学部	

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

宮崎県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5－1（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

推計Ⅱ

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50% 累計	設置主体+大学+学部名	
	【国】宮崎大学医学部	170	宮崎市	2,335	1,168	【国】宮崎大学医学部	
	【国】宮崎大学教育学部	120	宮崎市	2,165	1,083	【国】宮崎大学教育学部	
	【国】宮崎大学農学部	285	宮崎市	2,045	1,023	【国】宮崎大学農学部	
	【公】宮崎県立看護大学看護学部	100	宮崎市	1,760	880	【公】宮崎県立看護大学看護学部	
	【公】宮崎公立大学人文学部	200	宮崎市	1,660	830	【公】宮崎公立大学人文学部	
	【国】宮崎大学地域資源創成学部	90	宮崎市	1,460	730	【国】宮崎大学地域資源創成学部	
	【国】宮崎大学工学部	370	宮崎市	1,370	685	【国】宮崎大学工学部	←646（定員50%累計）
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	80	延岡市	1,000	500	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	推計パターンB
	【私】宮崎産業経営大学経営学部	100	宮崎市	920	460	【私】宮崎産業経営大学経営学部	
405（定員50%累計）→ 推計パターンB	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	140	延岡市	820	410	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	
	【私】宮崎国際大学教育学部	50	宮崎市	680	340	【私】宮崎国際大学教育学部	
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	80	延岡市	630	315	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	←646（定員累計）
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	40	延岡市	550	275	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	推計パターンA
	【私】南九州大学環境園芸学部	130	都城市	510	255	【私】南九州大学環境園芸学部	
405（定員累計）→ 推計パターンA	【私】南九州大学健康栄養学部	100	宮崎市	380	190	【私】南九州大学健康栄養学部	
	【私】南九州大学人間発達学部	80	都城市	280	140	【私】南九州大学人間発達学部	
	【私】宮崎国際大学国際教養学部	100	宮崎市	200	100	【私】宮崎国際大学国際教養学部	
	【私】宮崎産業経営大学法学部	100	宮崎市	100	50	【私】宮崎産業経営大学法学部	

岩手県の事例分析

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会（第174回）（資料5－1（出生中位・死亡中位推計））に基づき分析

推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位・死亡低位推計）に基づき分析

推計Ⅰ

推計Ⅱ

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50% 累計	設置主体+大学+学部名	
	【私】岩手医科大学医学部	126	矢巾町	2,509	1,255	【私】岩手医科大学医学部	
	【国】岩手大学人文社会科学部	200	盛岡市	2,383	1,192	【国】岩手大学人文社会科学部	
	【公】岩手県立大学総合政策学部	100	滝沢市	2,183	1,092	【公】岩手県立大学総合政策学部	←1079（定員50%累計） 推計パターンB
	【国】岩手大学教育学部	160	盛岡市	2,083	1,042	【国】岩手大学教育学部	
	【国】岩手大学農学部	230	盛岡市	1,923	962	【国】岩手大学農学部	
	【公】岩手県立大学看護学部	90	滝沢市	1,693	847	【公】岩手県立大学看護学部	
	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	160	滝沢市	1,603	802	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	
	【国】岩手大学理工学部	440	盛岡市	1,443	722	【国】岩手大学理工学部	
	【公】岩手県立大学社会福祉学部	90	滝沢市	1,003	502	【公】岩手県立大学社会福祉学部	←1079 推計パターンA
474（定員50%累計）→ 推計パターンB	【私】岩手医科大学歯学部	73	矢巾町	913	457	【私】岩手医科大学歯学部	
	【私】岩手医科大学看護学部	90	矢巾町	840	420	【私】岩手医科大学看護学部	
	【私】岩手医科大学薬学部	80	矢巾町	750	375	【私】岩手医科大学薬学部	
	【私】盛岡大学文学部	320	滝沢市	670	335	【私】盛岡大学文学部	
474→ 推計パターンA	【私】岩手保健医療大学看護学部	80	盛岡市	350	175	【私】岩手保健医療大学看護学部	
	【私】富士大学経済学部	190	花巻市	270	135	【私】富士大学経済学部	
	【私】盛岡大学栄養科学部	80	滝沢市	80	40	【私】盛岡大学栄養科学部	

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

・以上の表はこうした事態に将来陥ることを回避することを企図して島教授により作成された表となる。

私立大学が公立化した際の変化

- 私立大学が公立化することで地域内入学者率や地域内就職者率が下がる傾向にある。

大学名	設置団体	公立化年	入学志願倍率		地域内入学者率		地域内就職率	
			公立化 2年前	2022年	公立化 2年前	2022年	公立化 2年前	2022年
高知工科大学	高知県	2009年	1.7倍	5.4倍	50.5%	25.6%	13.6%	13.1%
静岡文化芸術大学	静岡県	2010年	7.0倍	5.9倍	85.2%	41.0%	72.7%	39.1%
名桜大学	名護市他	2010年	1.3倍	2.9倍	22.2%	15.8%	—	13.0%
公立鳥取環境大学	鳥取県・鳥取市	2012年	1.0倍	4.2倍	66.4%	22.6%	39.8%	16.5%
長岡造形大学	長岡市	2014年	1.0倍	5.0倍	12.9%	7.9%	16.2%	6.6%
山陽小野田市立 山口理科大学	山陽小野田市	2016年	1.8倍	8.6倍	2.4%	3.6%	10.1%	9.1%
福知山公立大学	福知山市	2016年	0.7倍	5.5倍	14.7%	1.7%	3.7%	7.0%
長野大学	上田市	2017年	1.9倍	5.0倍	15.5%	5.5%	13.5%	11.7%
長野県内→					80.5%	39.1%		
公立諏訪東京理科大学	茅野市他	2018年	2.8倍	7.5倍	6.2%	1.9%	17.1%	9.7%
長野県内→					54.1%	28.1%		
公立千歳科学技術大学	千歳市	2019年	2.2倍	5.4倍	5.2%	2.3%	2.5%	2.2%

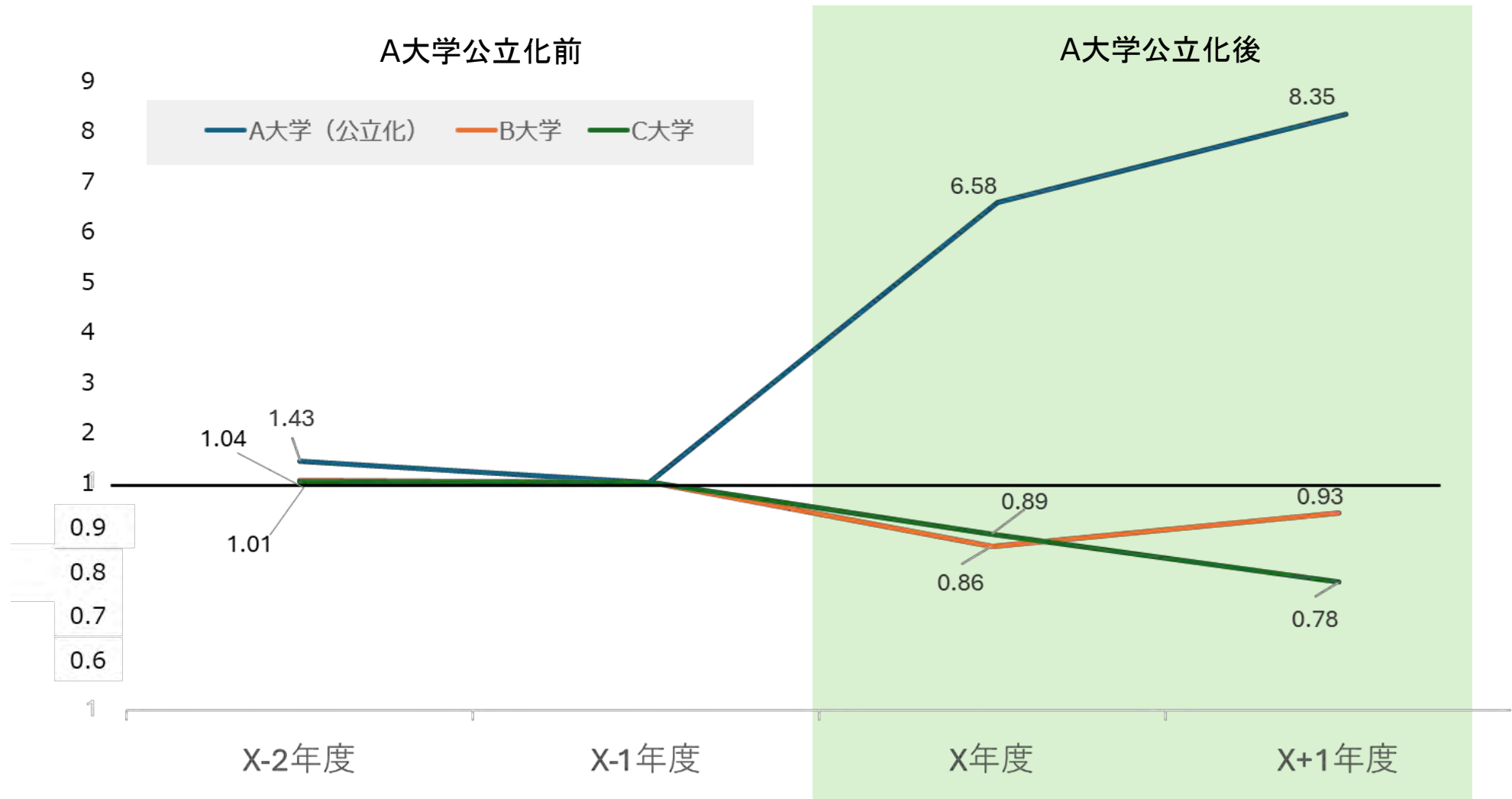
文部科学省Webページ: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm

長野大学・公立諏訪東京理科大学の長野県内データはそれぞれの大学より

私立大学の公立化による地域の大学への影響

- 私立大学の公立化が、隣県の同系学部を持つ大学の志願者数にも影響を及ぼしている可能性がある。

A大学の公立化の前年度を1とした際の志願者数の割合の推移



※B大学、C大学は、A大学の隣県にあり、A大学と同系統の学部を持つ私立大学

地域連携プラットフォームは全国で**273**(※) あるとの回答が得られた。
また、3県を除き44都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。
(令和6年6月28日 現在)

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。
→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答

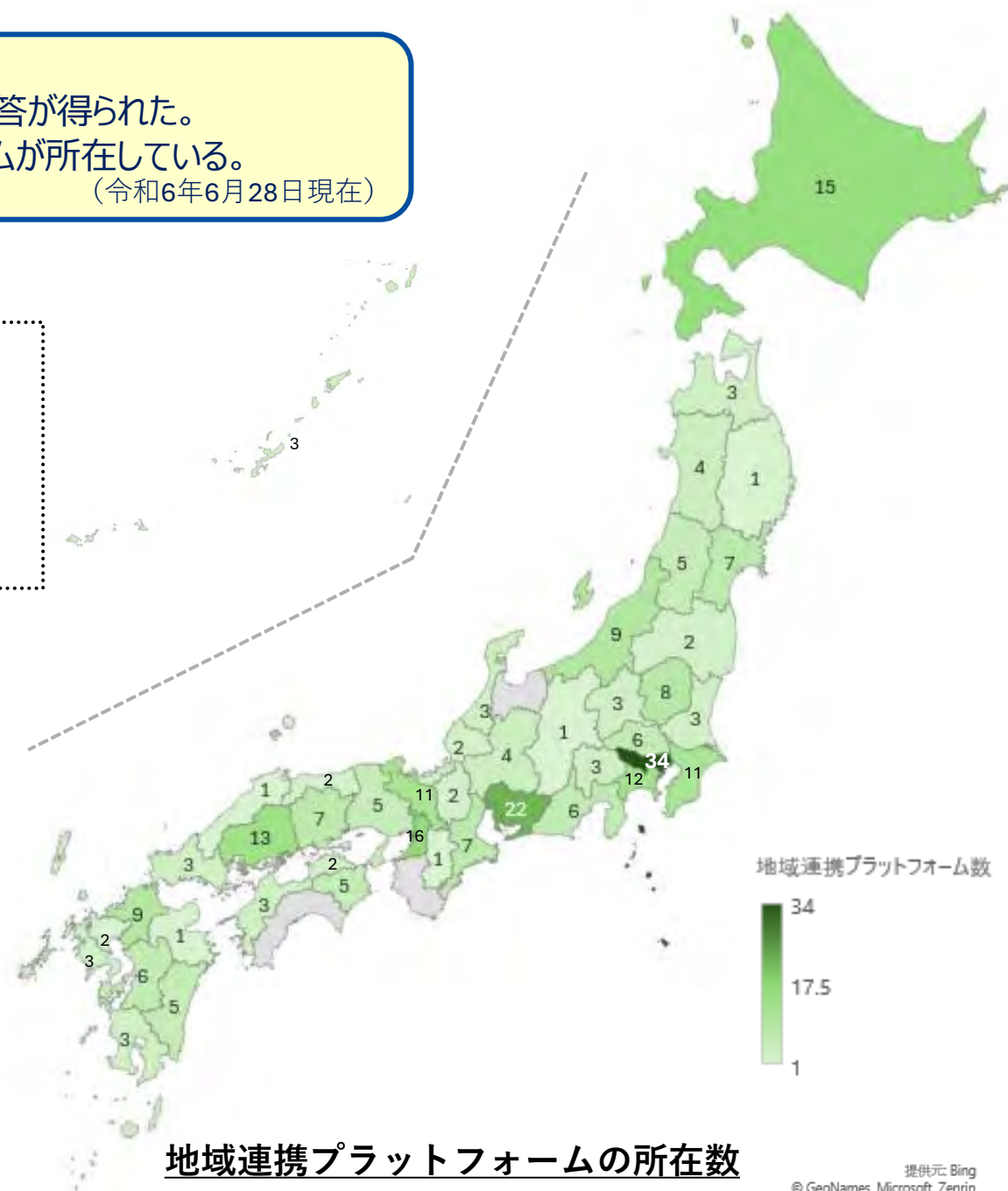
- ・プラットフォームの名称
- ・参画した時期
- ・プラットフォームの構成員

(地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名) 等

＜地域連携プラットフォームの定義 (文部科学省ガイドライン(R2.10)より)＞

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

(参考)https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html



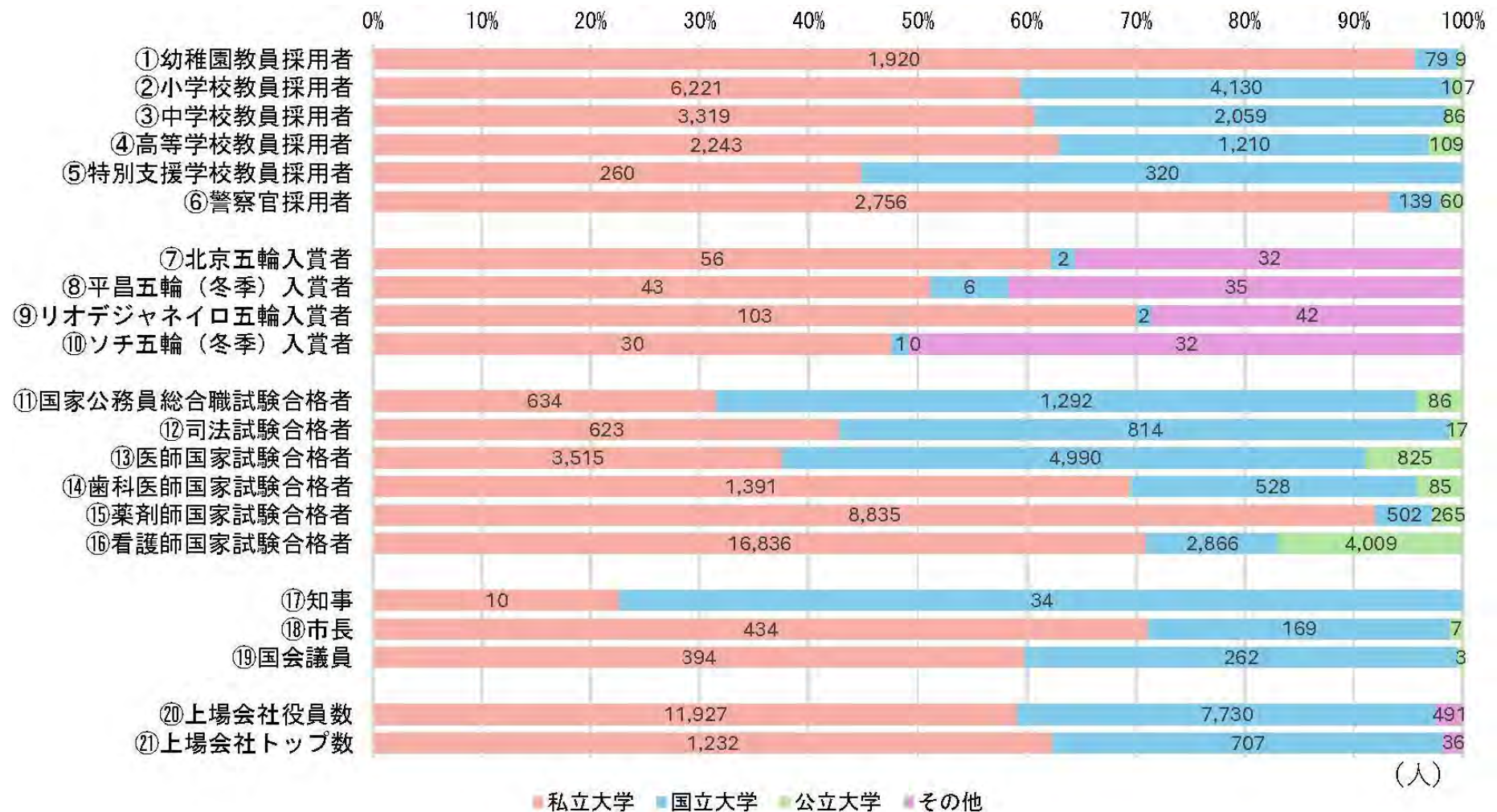
地域連携プラットフォームの所在数

※佐賀県と長崎県が共に参加している地域連携プラットフォーム1件について、日本地図上は佐賀県と長崎県でそれぞれ1件ずつカウントしている。

2. 私立大学の人材輩出の状況等について

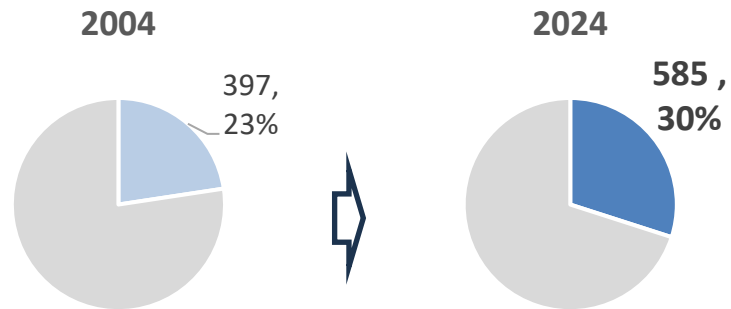
国家試験合格者等の国立大学・公立大学・私立大学別の割合

多くの分野の人材育成機能が私立大学によって確保されている。



公的な職・資格の取得者に私立大学の卒業者が占める割合とその推移

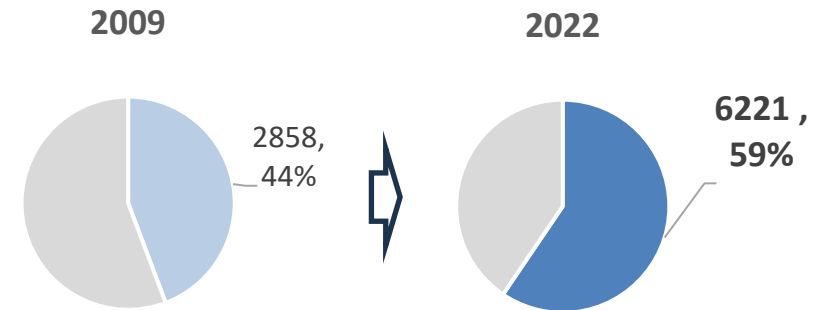
国家公務員Ⅰ種・総合職試験 合格者



※春試験のみ

【出典】人事院HP

小学校教員採用者



【出典】朝日出版「大学ランキング2024」に掲載されている上位大学のみ。2009年は9名、2022年は15名までの大学を掲載。未回答の大学もあり。

警察官：93.3%（2014年 85.8%）

消防士：97.5%（2014年 90.5%）

自衛官：96.9%（2014年 96.4%）

管理栄養士：89.7%（2015年 91.0%）

社会福祉士：86.9%（2015年 86.3%）

精神保健福祉士：86.7%（2015年 86.3%）

医師：37.7%（2015年 37.4%）

歯科医師：69.4%（2015年 70.4%）

看護師：71.0%（2015年 61.3%）

薬剤師：92.0%（2015年 91.7%）

※それぞれ2022年時点

各地域に所在する大学における学部卒者の教員への就職者数

各地域で、私立大学が教員への就職者を多く輩出している。

国立教員養成単科大学
が設置されている道県

北海道	私立大学	国立大学	公立大学	計
	543	556	26	1,125

宮城県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	598	243	(※)	841

(※)宮城大学看護学部の4.1%が養護教諭として就職

新潟県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	33	253	16	302

徳島県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	124	91	—	215

国立教員養成単科大学
が設置されていない県

山口県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	153	129	51	333

鹿児島県	私立大学	国立大学	公立大学	計
	144	165	—	309

【出典】教職課程を置いている4年制大学による情報公開に基づく文部科学省調べ(就職者数が公表されていない大学は除く)
令和5年度実績(大学によっては公表されている最新の就職者数)。既卒者や正規以外の採用者も含む。

地方における大学の県内入学者率と県内就職者①

各地域で、私立大学は多くの県内生が入学し、卒業後も県内に就職している現状にある。

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
北海道				
北海道	73.5%	(私)北海道医療大学 87.2% (国)北海道大学 30.7%	57.6%	(私)北海道医療大学 82.9% (修了含む) (国)北海道大学 31.1%
東北				
青森県	57.4%	(私)弘前学院大学 93.8% (国)弘前大学 40.9%	28.0%	(私)弘前学院大学 50.9% (修了含む)
岩手県	52.1%	(私)盛岡大学 81.2% (公)岩手公立大学 62.6%	39.1%	(私)盛岡大学 57.3%
宮城県	46.9%	(私)尚絅学院大学 65.0% (公)宮城大学 60.2%	—	(私)尚絅学院大学 62.0% (修了含む) (公)宮城大学 40.4% (本社地別)
秋田県	38.8%	(私)日本赤十字秋田看護大学 69.0% (国)秋田大学 40.5%	32.6%	(私)日本赤十字秋田看護大学 44.9% (国)秋田大学 32.7%
山形県	32.5%	(国)山形大学 23.1%	19.3%	(私)東北公益文科大学 42.6% (国)山形大学 19.7%
福島県	47.4%	(私)医療創生大学 44.1% (柏キャンパス含む) (国)福島大学 43.5%	36.0%	(私)医療創生大学 53.7% (修了含む) (国)福島大学 37.5%
関東				
茨城県	45.5%	(私)常磐大学 91.6% (国)茨城大学 44.3%	—	(私)常磐大学 61.8%
栃木県	46.5%	(私)宇都宮共和大学 97.8% (留学生を除く) (国)宇都宮大学 35.3%	—	(私)宇都宮共和大学 71.4%

地方における大学の県内入学者率と県内就職者②

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
群馬県	43.5%	(私)共愛学園前橋国際大学 91.6% (公)前橋工科大学 25.4%	—	(私)共愛学園前橋国際大学 72.3% (公)前橋工科大学 16.9%
東海				
新潟県	55.2%	(私)新潟国際情報大学 96.0% (国)新潟大学 41.7%	—	(私)新潟国際情報大学 65.9% (国)新潟大学 36.8%
富山県	35.5%	(私)富山国際大学 87.2% (国)富山大学 24.8%	—	(私)富山国際大学 84.4% (国)富山大学 35.0%
石川県	42.3%	(私)北陸大学 52.0% (国)金沢大学 27.0%	41.1%	(私)北陸大学 40.4% (国)金沢大学 28.8%
福井県	54.0%	(私)仁愛大学 93.4% (学部生全体の割合) (国)福井大学 37.8%	—	(私)仁愛大学 81.0% (国)福井大学 36.6%
山梨県	29.2%	(私)山梨英和大学 68.3% (国)山梨大学 37.9%	27.1%	(私)山梨英和大学 68.1% (国)山梨大学 34.1% (医学部医学科除く)
長野県	43.3%	(私)清泉女学院大学 90.9% (国)信州大学 25.6%	—	(私)清泉女学院大学 81.7% (国)信州大学 38.5%
岐阜県	47.0%	(私)岐阜協立大学 51.2% (国)岐阜大学 36.5%	—	(私)岐阜協立大学 37.1% (2021年) (国)岐阜大学 29.2% (医学部除く)
静岡県	60.3%	(私)常葉大学 89.8% (公)静岡県立大学 64.4%	—	(私)常葉大学 76.9% (公)静岡県立大学 54.1% (修了含む)
近畿				
三重県	55.8%	(私)皇學館大学 77.0% (学部生全体の割合) (国)三重大学 42.5%	—	(私)皇學館大学 56.1% (修了含む) (国)三重大学 33.7%

地方における大学の県内入学者率と県内就職者③

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
和歌山県	37.0%	(私)東京医療保健大学：96.0% (国)和歌山大学 26.9%	—	(私)宝塚医療大学：78.3% <small>※県内設置学部のみ</small> (国)和歌山大学：22.6% <small>(2012年及び2014年「地方大学生における卒業後の移動パターン」の現状～和歌山大学生の出身地～就職先所在地情報を事例に～」参照)</small>
中国・四国				
鳥取県	21.2%	(私)鳥取看護大学 88.5% (公)鳥取環境大学 21.2%	21.5%	(私)鳥取看護大学 70.5% (公)鳥取環境大学 18.8%
岡山県	44.7%	(私)川崎医療福祉大学 53.5% <small>(学部、大学院合計の割合)</small> (国)岡山大学 29.5%	—	(私)川崎医療福祉大学 53.4% <small>(修了含む)</small> (国)岡山大学 30.5%
広島県	59.5%	(私)広島工業大学 62.0% <small>(学部合計の割合)</small> (国)広島大学 30.1%	—	(私)広島工業大学 39.7% <small>(修了含む)</small> (国)広島大学 25.2%
徳島県	42.1%	—	41.5%	(私)四国大学 57.0% (修了含む)
香川県	43.0%	(私)四国学院大学 61.5% (国)香川大学 30.7%	—	(私)四国学院大学 55.3%
愛媛県	52.2%	(私)松山大学 67.4% <small>(合計5,795名に、大学院18名、短大115名を含む)</small> (国)愛媛大学 40.9%	42.9%	(私)松山大学 49.7% (国)愛媛大学 37.2%
九州				
佐賀県	32.8%	(私)西九州大学 50.3% (国)佐賀大学 27.2%	—	(私)西九州大学 41.1% (修了含む) (国)佐賀大学 27.0%(2022年度)

地方における大学の県内入学者率と県内就職者④

都道府県	県内大学入学者のうち 県内者の割合 (国公私平均)	個別大学の入学者のうち 県内者数の割合の例	県内大学の県内就職者 (内定者)の割合 (国公私平均)	個別大学における 県内就職率の例
九州				
長崎県	48.3%	(私)鎮西学院大学 81.3% (公)長崎県立大学 46.6%	38.0%	(私)鎮西学院大学 51.0% (公)長崎県立大学 36.3%
熊本県	58.0%	(私)熊本学園大学 81.4% (国)熊本大学 30.0%	—	(私)熊本学園大学 50.8% ※本社地別
大分県	34.0%	(私)日本文理大学 46.8% (国)大分大学 41.0%	—	(私)日本文理大学 28.7% (修了含む) (国)大分大学 39.1%
宮崎県	51.2%	(私)南九州大学 56.6% (国)宮崎大学 39.1%	43.3%	(私)南九州大学 48.2% (修了含む) (国)宮崎大学 37.6% (2022年度)
鹿児島県	58.3%	(私)鹿児島純心大学 87.5% (国)鹿児島大学 49.2%	46.2%	(私)鹿児島純心大学 77.3% (修了含む)
沖縄県	78.8%	(私)沖縄大学 93.2% (国)琉球大学 69.5%	62.9%	(私)沖縄大学 83.6% (修了含む) (国)琉球大学 53.3%

注①県内大学入学者のうち県内者の割合:学校基本統計(令和6年度)より文部科学省で作成。

②個別大学の入学者のうち県内者数の割合の例:私立大学については、大学ポータルや大学公表資料をもとに、国公立大学については大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(2024) (<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>)をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年度入学者に関する割合。

③県内大学の県内就職内定者の割合:各労働局が「大学等卒業予定者就職内定状況」等として県内大学を卒業する就職者(内定者)のうち県内に就職(内定)した者として公表されている数値をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和6年3月末時点の状況について記載。-は公表されているデータがないもの。

④個別大学における県内就職率の例:大学ポータルや大学公表資料等をもとに文部科学省で作成。特段断りがなければ令和5年度卒業者(学部)に関する割合。「県内就職」に関する定義が各大学で異なる。

※一部都道府県は除いて作成している。

3. 我が国の研究力等の状況と 国際競争力の強化への私立大学の貢献について

私立大学の教育研究基盤の高度化による科学技術・イノベーションへの貢献



私立大学の高いポテンシャル

- 日本の理・工・農の大学生の学部6割強・修士3割強・博士1割強が私学に在学
理・工・農系学部を持つ私学は約**150校**あり、理系分野のボリュームゾーンの人材育成を担う
- 日本の私立大学に対する世界的な評価→質の高い私立大学の層は厚い
世界大学ランキング2024※（世界のトップ6.1%）の中に**私立大学50校**がランクイン
- 専門人材や技術者を多数輩出
研究者に加え、研究エコシステムを支える専門人材等の育成にも多大な貢献

【資格合格者に占める私立大学卒業者の割合 2022年度】

私立大学ファクトブック（2024年9月版 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所）より

医師 **4割** 薬剤師 **9割** 技術士 **3割**

- 科学研究費補助金における私立大学のシェア拡大
採択件数3割、配分額2割に達するなど、年々存在感が強まっている。
※採択件数(30.3%(2024)←21.7%(2004)、配分額20.5%(2024)←12.8%(2004))
- 機能強化基金等により理系分野への転換も急速に進行
大学・高専機能強化支援事業により**109私立大学**が転換(2023,2024)
- 女子学生の理系進学率の上昇にも大きく貢献
私立大学における工学・理学系で女子枠の導入 2024年新規13校

目的・課題

- 研究者、専門人材育成のすそ野を広げ底力を上げることにより、世界と伍する研究の国際競争力強化にも相乗効果をもたらすエコシステムの確立
- 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G(6G)）等の研究環境の高度化
- 地域産業活性化等の地域の課題解決、産学官連携等の推進



- 理系学生のボリュームゾーンを占める私立大学の教育研究基盤の支援強化が必要
- 機能強化基金や経常費補助の重点化により理系分野への転換や機能向上を支援

【世界大学ランキング2024※】

※ 世界大学ランキング2024：Times Higher Education University Ranking 2024

- 世界約31,000校の内トップ1,904校（6.1%）のみ掲載
- 日本の大学は**119校**がランクイン（米国に次いで第2位）
【119校の内訳】 国立58校 **私立50校** 公立11校

【活動事例（世界に伍する研究や成長分野、地域の課題解決等の人材育成に貢献）】

健康・医療

慶應義塾大学（Bio2Q）

- ・私立大学初のWPI拠点
- ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
- ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発
- ・健康長寿社会の実現に貢献



半導体

関西大学（半導体分野の人材育成）

- ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4]
- ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出
- ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画



AI

埼玉工業大学（自動運転）

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]



教育研究環境整備への支援内容

- 目的：私立大学等における教育研究環境の高度化
- 予算：R6補正 15億円 R7当初 23億円
- 補助率：教育研究装置・教育基盤設備・施設 1/2 以内
研究設備 2/3 以内

日米の高等教育の構造比較

世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、トップ6.1%には全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤: 私立大学
黒: 州立大学

アメリカの高等教育

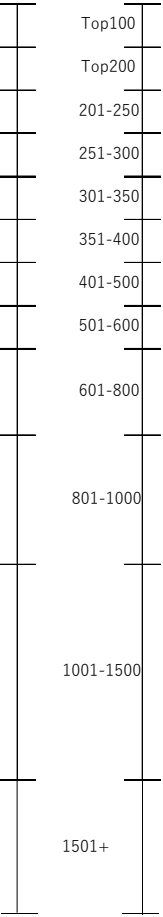
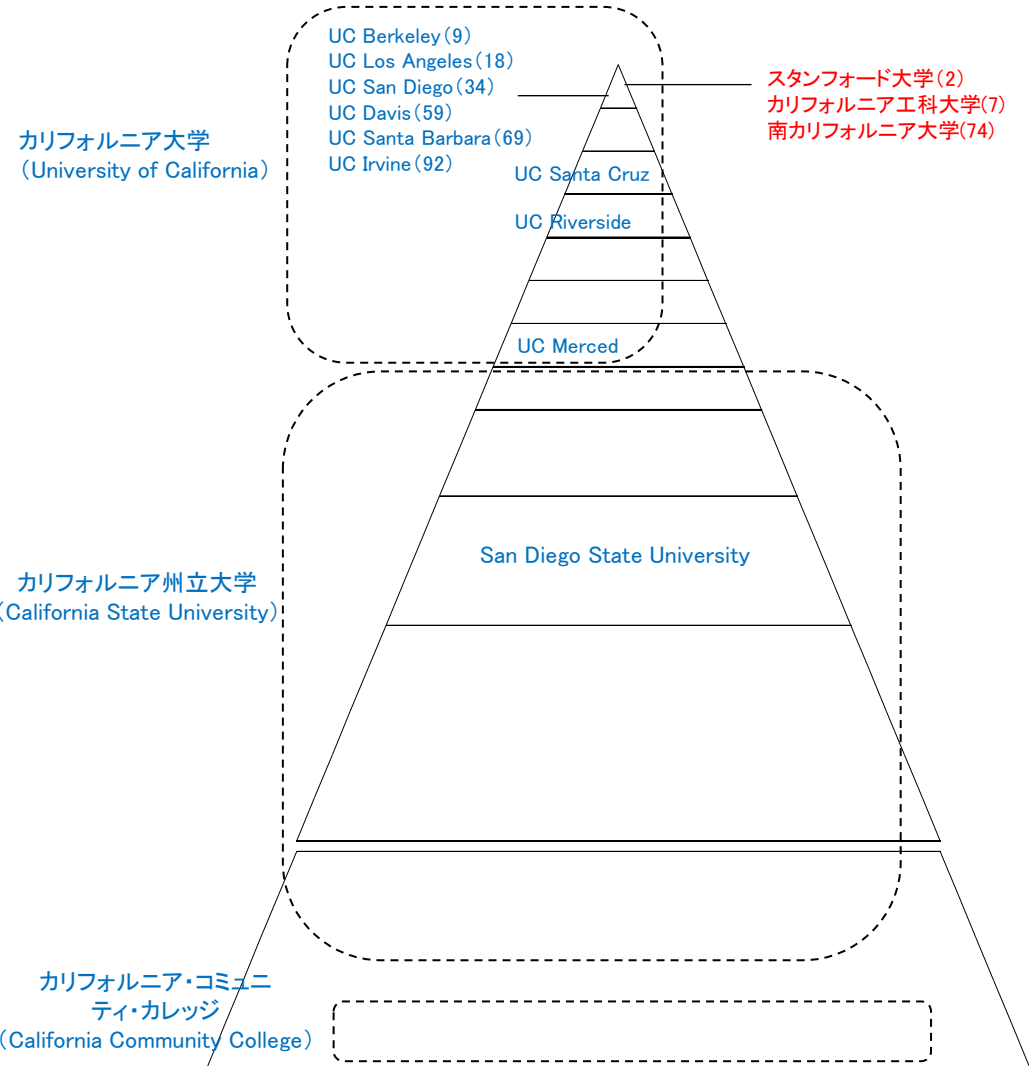
THE World University Rankings 2024

日本の高等教育

黒: 国立大学
赤: 私立大学
青: 公立大学

大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示

Top1904
(6.1%)



others
(93.9%)

総数: 約31,000校
(Top6.1%の1,904校でランキング)



総数: 約1,100校
(Top6.1%に119校)

私立大学における大学発ベンチャーの状況

私立大学において、多くの大学発ベンチャーの立ち上げが見られる状況であり、近年の増加率も高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7
東京科学大学*	-	-	-	-	187	8
早稲田大学	128	9	145	8	166	9
立命館大学	110	12	135	10	160	10

対2023年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2023年度比	推移
1	関西大学	522.2%	9→47
2	沖縄科学技術大学院大学	288.9%	9→26
3	神戸大学	205.5%	55→113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8%	46→85
5	弘前大学	157.1%	7→11
6	京都大学	154.6%	273→422
7	横浜市立大学	150.0%	10→15
8	同志社大学	146.2%	13→19
9	近畿大学	145.7%	81→118
10	大阪工業大学	142.9%	7→10

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

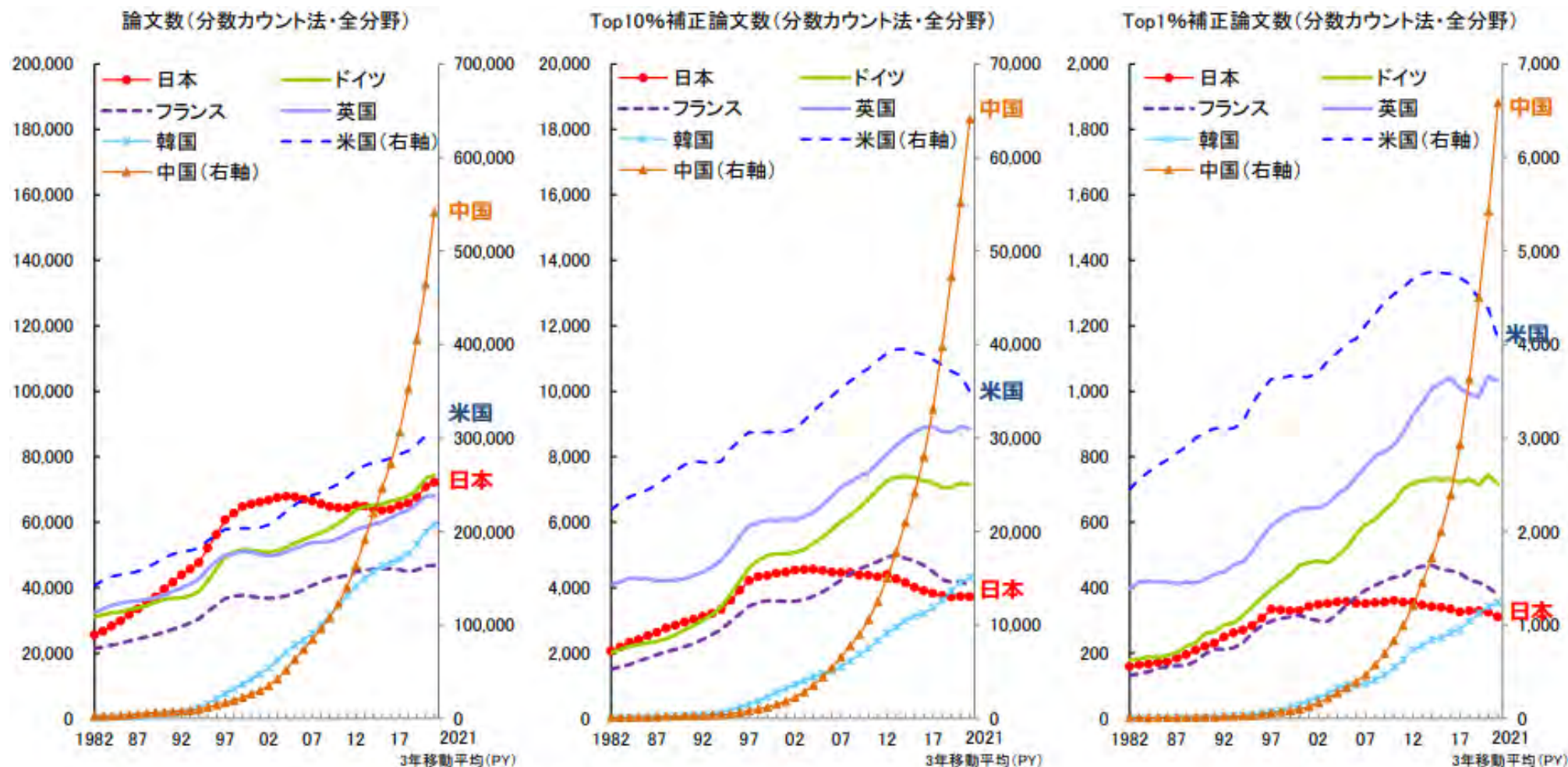
※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

*東京科学大学は令和6年10月1日東京医科歯科大学と東京工業大学が統合。

論文指標でみる我が国の研究力の現在地①

日本の論文数は2010年代半ばから増加傾向。Top10%補正論文数は下げ止まりの兆し。



分数カウント法とは、1件の論文が、日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国を1/2と数える方法。論文の生産への貢献度を示している。

(注1) PYとは出版年(Publication year)の略である。Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法による結果。

(注2) 論文の被引用数(2023年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%(1%)に入る論文数がTop10%(Top1%)論文数である。Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2023年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

論文指標でみる我が国の研究力の現在地②

日本の論文総数の順位は低下傾向（最新データで5位）。
引用数の高い論文数（Top10%補正論文数）については、より鮮明に下落傾向あり（13位）。

論文数

全分野 国・地域名	2000 - 2002年 (PY) (平均)		
	論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	204,383	27.1	1
日本	66,137	8.8	2
ドイツ	51,116	6.8	3
英国	50,197	6.7	4
フランス	36,859	4.9	5
中国	30,053	4.0	6
イタリア	26,225	3.5	7
カナダ	24,217	3.2	8
ロシア	20,992	2.8	9
スペイン	18,435	2.4	10
インド	16,144	2.1	11
オーストラリア	15,874	2.1	12
韓国	13,568	1.8	13
オランダ	13,411	1.8	14
スウェーデン	10,892	1.4	15

全分野 国・地域名	2010 - 2012年 (PY) (平均)		
	論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	257,677	21.6	1
中国	140,258	11.8	2
日本	64,307	5.4	3
ドイツ	61,650	5.2	4
英国	56,230	4.7	5
フランス	43,808	3.7	6
インド	40,220	3.4	7
イタリア	39,033	3.3	8
韓国	37,621	3.2	9
カナダ	36,781	3.1	10
スペイン	33,041	2.8	11
ブラジル	28,850	2.4	12
オーストラリア	27,252	2.3	13
ロシア	22,261	1.9	14
台湾	21,606	1.8	15

全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	541,425	26.9	1
米国	301,822	15.0	2
インド	85,061	4.2	3
ドイツ	74,456	3.7	4
日本	72,241	3.6	5
英国	68,041	3.4	6
イタリア	61,124	3.0	7
韓国	59,051	2.9	8
フランス	46,801	2.3	9
スペイン	46,006	2.3	10
カナダ	45,818	2.3	11
ブラジル	45,441	2.3	12
オーストラリア	42,583	2.1	13
イラン	38,558	1.9	14
ロシア	33,639	1.7	15

Top10%
補正論文数

全分野 国・地域名	2000 - 2002年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	30,661	40.8	1
英国	6,098	8.1	2
ドイツ	5,034	6.7	3
日本	4,472	5.9	4
フランス	3,581	4.8	5
カナダ	2,817	3.7	6
イタリア	2,233	3.0	7
中国	1,830	2.4	8
オランダ	1,818	2.4	9
オーストラリア	1,729	2.3	10
スペイン	1,527	2.0	11
スイス	1,302	1.7	12
スウェーデン	1,227	1.6	13
韓国	920	1.2	14
インド	819	1.1	15

全分野 国・地域名	2010 - 2012年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	38,275	32.2	1
中国	12,491	10.5	2
英国	7,800	6.6	3
ドイツ	7,003	5.9	4
フランス	4,793	4.0	5
日本	4,329	3.6	6
カナダ	4,283	3.6	7
イタリア	3,707	3.1	8
オーストラリア	3,496	2.9	9
スペイン	3,255	2.7	10
オランダ	2,886	2.4	11
韓国	2,379	2.0	12
インド	2,342	2.0	13
スイス	1,942	1.6	14
スウェーデン	1,386	1.2	15

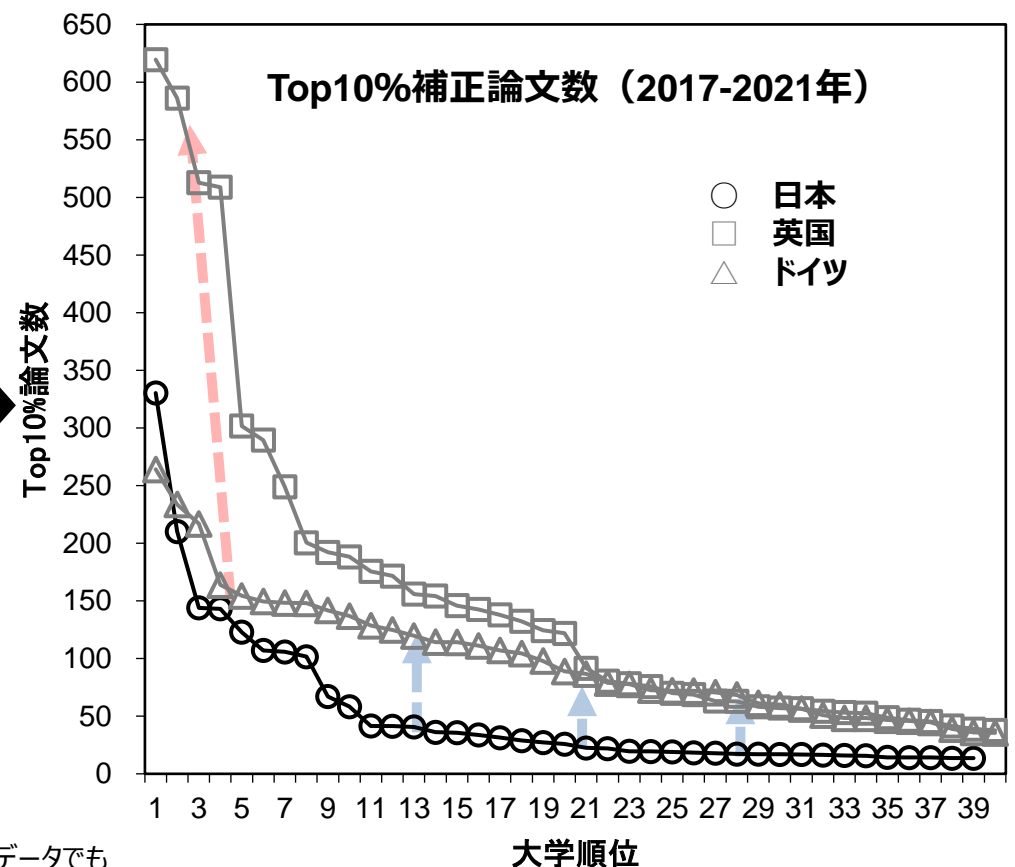
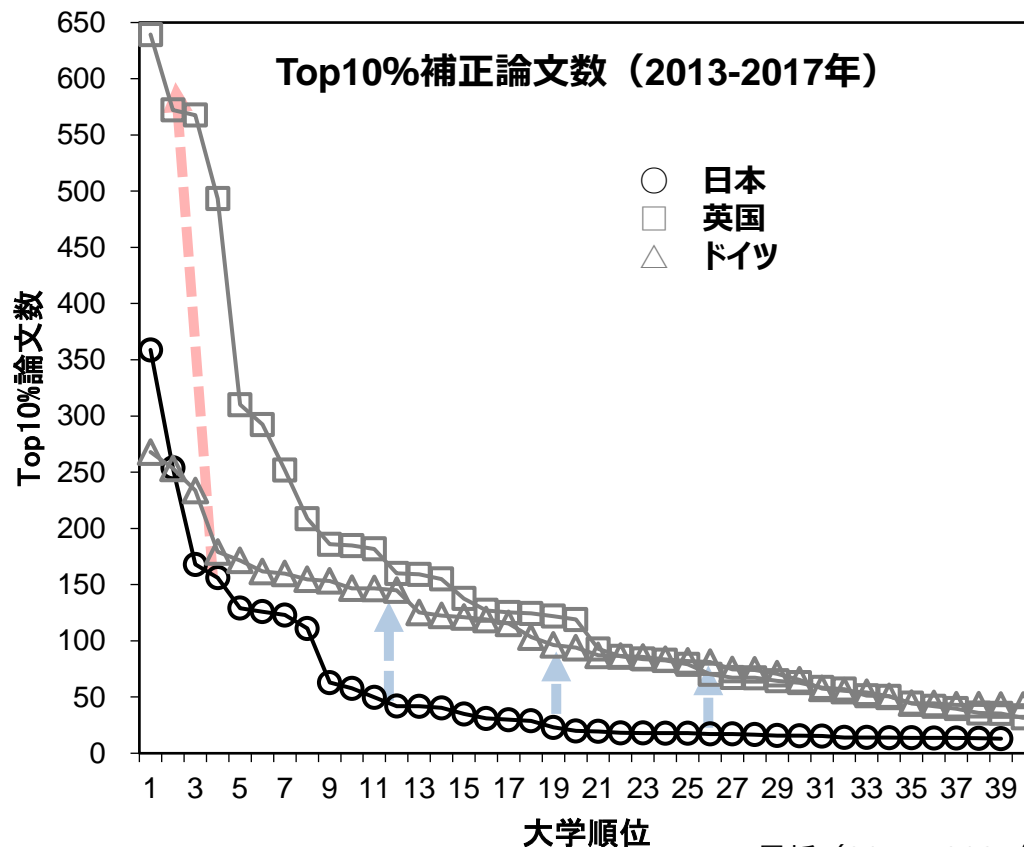
全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	64,138	31.8	1
米国	34,995	17.4	2
英国	8,850	4.4	3
インド	7,192	3.6	4
ドイツ	7,137	3.5	5
イタリア	6,943	3.4	6
オーストラリア	5,151	2.6	7
カナダ	4,654	2.3	8
韓国	4,314	2.1	9
フランス	4,083	2.0	10
スペイン	3,991	2.0	11
イラン	3,882	1.9	12
日本	3,719	1.8	13
オランダ	2,878	1.4	14
サウジアラビア	2,140	1.1	15

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

研究大学群の現状

日独英の「Top10%論文数（＝厚みの指標）」を比較した時に、

- トップ層の大学については、イギリス（□）と大きな開きがある一方で、ドイツ（△）とは同程度の水準（＝世界最高水準の研究大学の実現が課題）。 ※赤矢印（↑）
- 一方、上位に続く層の大学については、被引用度の高い論文数がイギリス・ドイツの水準より大きく下回る（＝研究大学群の厚みが薄いことが課題）。 ※青矢印（↑）

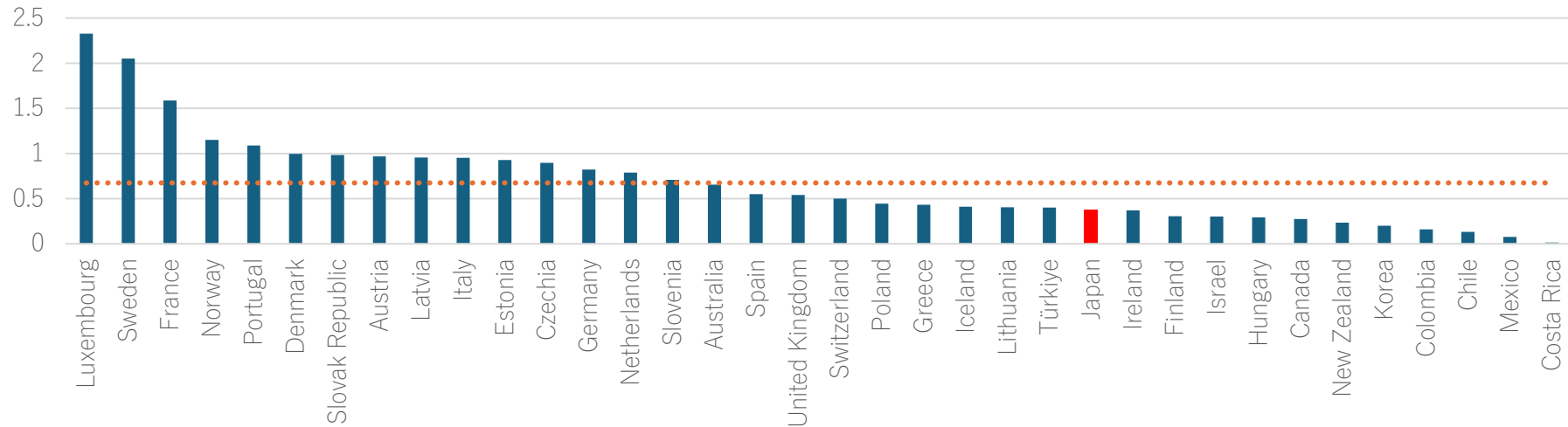


※最新（2017－2021年）のデータでも
前回（2013－2017年）と同様の傾向が見られる。

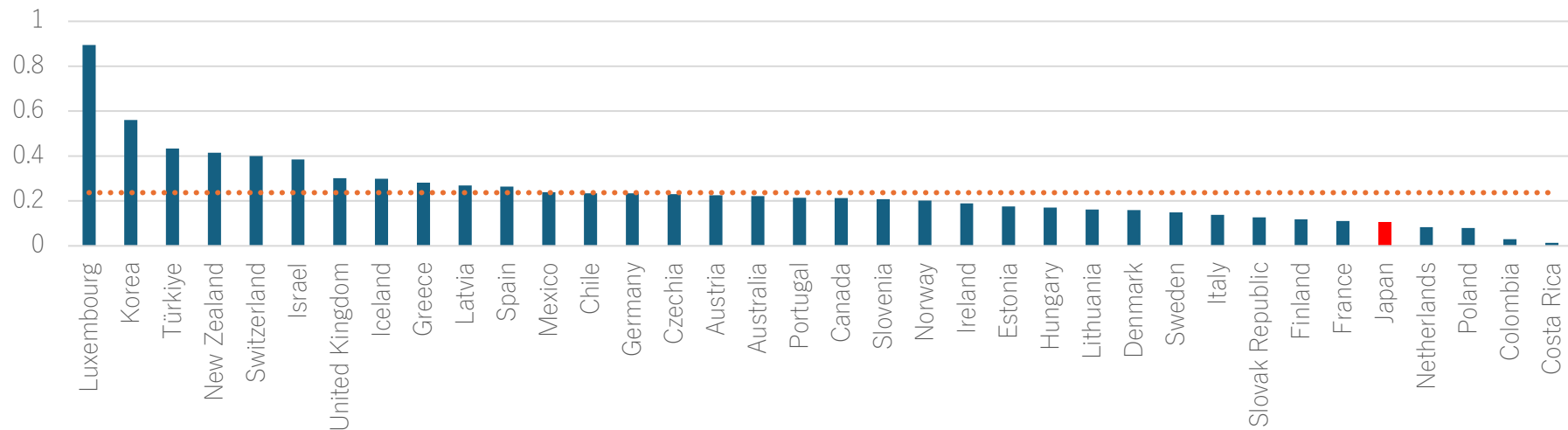
理工農系分野の各課程卒業者数に対する上位課程入学者数の比率(OECD各国)

諸外国と比較し、学士課程から修士課程に、修士課程から博士課程に進学する理工農系分野の卒業者の割合は低い状況。

学士課程卒業者数に対する修士課程入学者数



修士課程修了者数に対する博士課程入学者数



※「Number of enrolled students, graduates and new entrants by field of education」(OECD)を基に日本私立大学連盟事務局が作成。

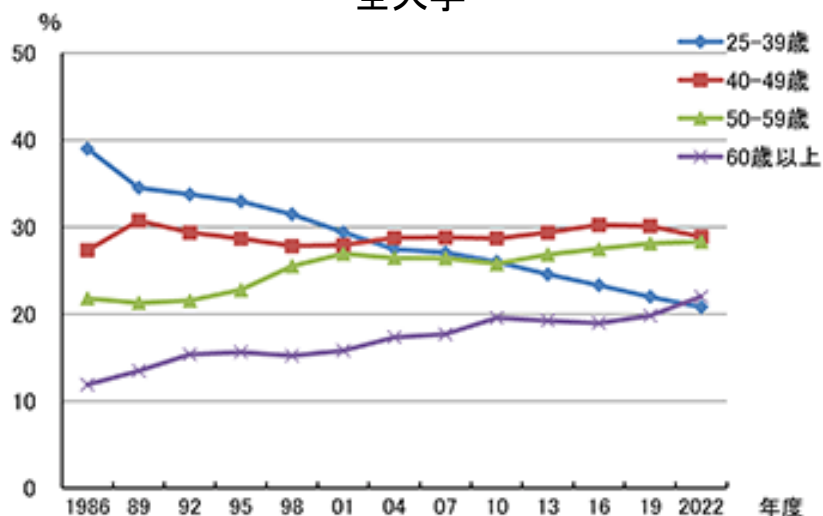
※標題の数値が取得可能な36か国の2016~2022年の入学者数（上図：修士課程、下図：博士課程）の合計を2015~2021年の卒業・修了者数（上図：学士課程、下図：修士課程）の合計で除したもの。点線は36か国の平均値。

※「Natural sciences, mathematics and statistics」「Information and Communication Technologies」「Engineering, manufacturing and construction」「Agriculture, forestry, fisheries and veterinary」を理工農系分野として集計。

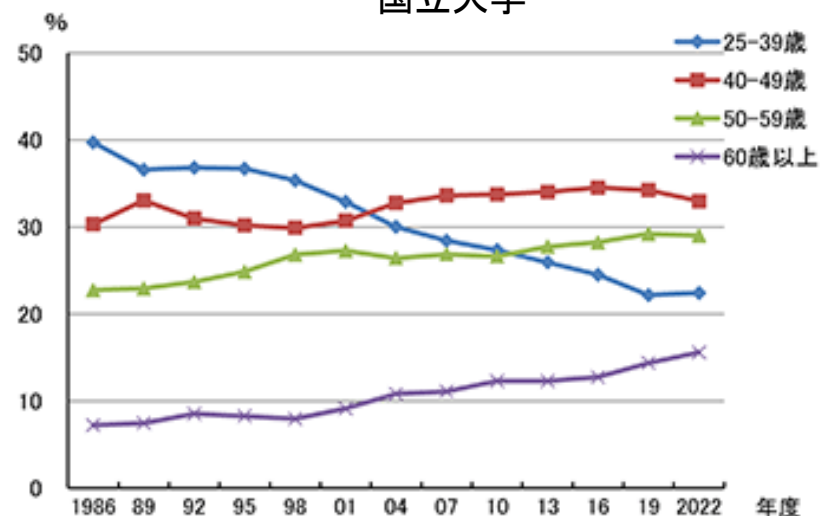
大学の本務教員の年齢階層構成

国公私を問わず、本務教員のうち、60歳以上が占める割合は上昇傾向であり、39歳以下の若手が占める割合は減少傾向。

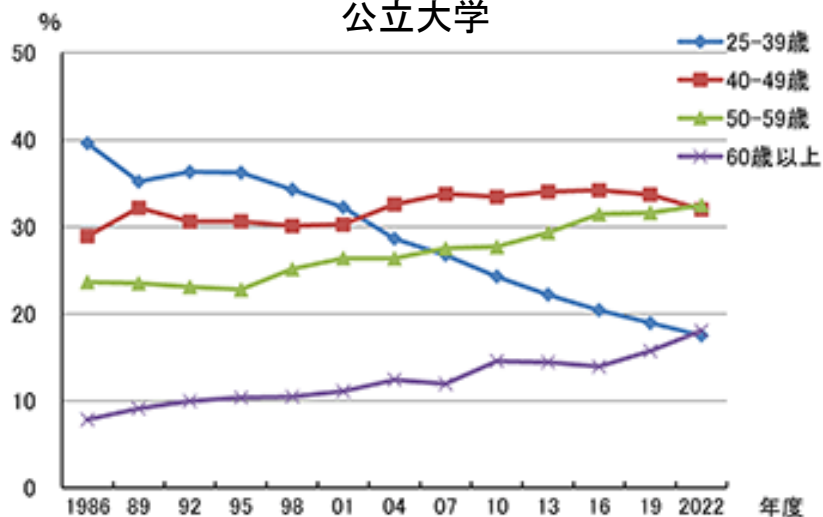
全大学



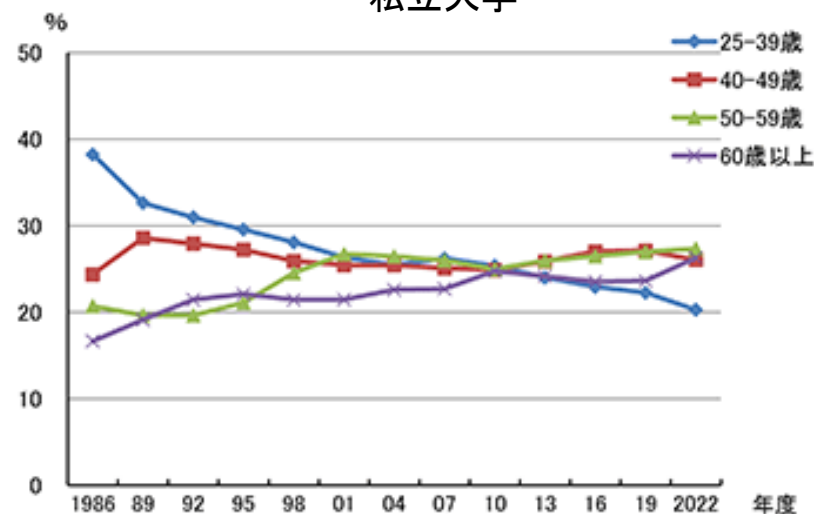
国立大学



公立大学



私立大学



THE社「World University Rankings」上位校(英語圏)との平均給与比較

特に米国と比較すると、研究者への平均給与は低くなっている。

国	順位 2021	大学	教授 Professor		准教授 Associate Professor		講師 Lecturer		助教 Assistant Professor	
日	-	国立大学等 平均	-	1,052万円	-	859万円	-	795万円	-	685万円
英	1	オックスフォード大学	£67,224	910万円	-	-	-	-	-	-
	6	ケンブリッジ大学	£81,096	1,098万円	-	-	-	-	-	-
	11	インペリアル・カレッジ・ロンドン	£91,176	1,234万円	-	-	-	-	-	-
	16	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	£82,198	1,113万円	-	-	-	-	-	-
米	2	スタンフォード大学	\$244,530	2,562万円	\$157,690	1,652万円	-	-	\$129,641	1,358万円
	3	ハーバード大学	\$226,394	2,372万円	\$132,561	1,389万円	\$104,317	1,093万円	\$121,950	1,278万円
	4	カリフォルニア工科大学	\$202,821	2,125万円	\$149,012	1,561万円	\$86,829	910万円	\$128,314	1,344万円
	5	マサチューセッツ工科大学	\$222,819	2,334万円	\$147,358	1,544万円	\$98,070	1,027万円	\$123,897	1,298万円
	7	カリフォルニア大学バークレー校	\$188,233	1,972万円	\$130,525	1,367万円	\$86,867	910万円	\$107,639	1,128万円
	8	イェール大学	\$214,575	2,248万円	\$134,454	1,409万円	\$81,778	857万円	\$109,530	1,147万円
	9	プリンストン大学	\$213,769	2,239万円	\$129,463	1,356万円	\$83,262	872万円	\$103,703	1,086万円
	10	シカゴ大学	\$239,787	2,512万円	\$125,780	1,318万円	\$66,113	693万円	\$115,056	1,205万円
	12	ジョンズ・ホプキンス大学	\$163,409	1,712万円	\$112,673	1,180万円	\$76,867	805万円	\$100,199	1,050万円
	13	ペンシルベニア大学	\$217,411	2,278万円	\$140,052	1,467万円	\$70,881	743万円	\$130,466	1,367万円

(注1) 単位未満四捨五入 (注2) 英米は、邦貨換算を併記 (1ポンド=135.37円、1ドル=104.76円 2020.11.2レートによる)

(出典)

- ・日本：[国立大学等 平均] 国立大学（86）、大学共同利用機関法人（4）の令和元年度給与水準公表のデータに基づき文部科学省で集計
※いずれも月給制の大学教員の給与額（通勤手当及び超過勤務手当等を除く）
- ・英国：THE (times higher education) AVERAGE SALARY OF FULL-TIME STAFF 2013-14
- ・米国：CHRONICLE DATA 2017-2018

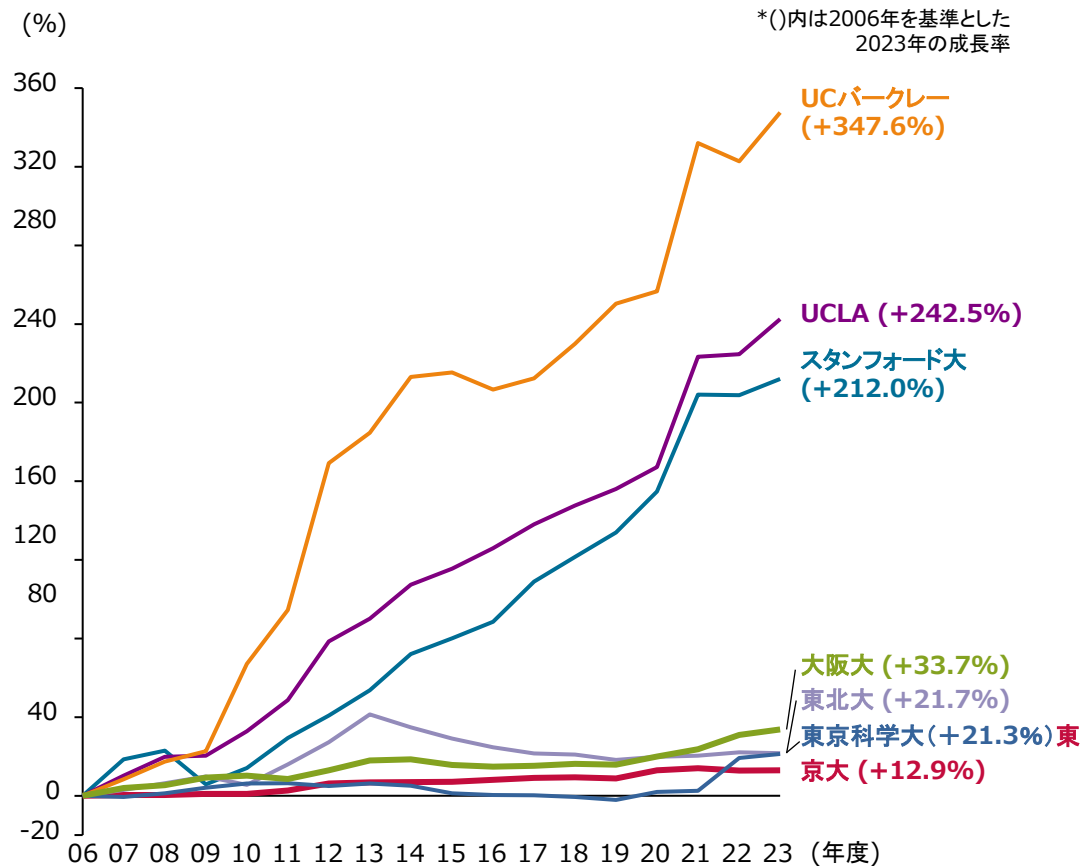
日本の大学の現在地と“成長する大学”

2025年 QSトップ100 アジア・オセアニア

順位	大学名	国・地域
8	シンガポール国立大学	シンガポール
13	メルボルン大学	オーストラリア
14	北京大学	中国
15	南洋理工大學 (NTU)	シンガポール
17	香港大学	香港
18	シドニー大学	オーストラリア
19	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア
20	清華大学	中国
30	オーストラリア国立大学	オーストラリア
31	ソウル大学	韓国
32	東京大学	日本
36	香港中文大学 (CUHK)	香港
37	モナシュ大学	オーストラリア
39	復旦大学	中国
41	クイーンズランド大学	オーストラリア
45	上海交通大学	中国
47	浙江大学	中国
50	京都大学	日本
53	KAIST (韓国先端科学技術大学院大学)	韓国
56	延世大学	韓国
60	マラヤ大学	マレーシア
62	香港城市大学	香港
65	オークランド大学	ニュージーランド
67	高麗大学	韓国
68	台湾大学	台湾
77	西オーストラリア大学	オーストラリア
82	アデレード大学	オーストラリア
84	東京工業大学	日本
86	大阪大学	日本
88	シドニー工科大学	オーストラリア
98	浦項工科大学	韓国
...
(107)	東北大学	日本

出典)QS World University Rankingsを基に作成

日米大学のB/S規模成長率推移(2006年を基準とした各年の成長率)



(出典)各大学のFinancial Report、財務諸表を基に作成

(出典)2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第3回)
経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室提出資料

大学の産学連携機能

- THE世界大学ランキングでは大学の産学連携機能(「Industry」)を点数付けしており、満点を獲得した大学の数を見ると、日本は世界トップレベル。(日本5、米6、独6、中5、韓3)

日本		米国		アジア		欧州	
順位	大学名	順位	大学名	順位	大学名	順位	大学名
28	東京大学	2	マサチューセッツ工科大学	12	清華大学（中国）	26	ミュンヘン工科大学（独）
55	京都大学	6	スタンフォード大学	17	シンガポール国立大学（シンガポール）	32	ローザンヌ連邦工科大学（スイス）
120	東北大学	7	カリフォルニア工科大学	47	浙江大学（中国）	38	ミュンヘン大学（独）
162	大阪大学	16	ジョンズ・ホプキンズ大学	52	上海交通大学（中国）	43	カトリック・ルーヴェン大学（ベルギー）
195	東京工業大学 （現：東京科学大学）	27	デューク大学	62	ソウル国立大学（韓国）	56	デルフト工科大学（蘭）
		34	カリフォルニア大学サン ディエゴ校	66	香港科技大学（香港）	92	アーヘン工科大学（独）
				78	香港城市大学（香港）	93	シャリテ・ユニヴァーシテーツ メディツィン・ベルリン（独）
				82	韓国科学技術院（韓国）	128	フライブルク大学（独）
				151	ポハン科学技術大学（韓国）	166	カールスルーエ工科大学（独）
				172	国立台湾大学（台湾）	185	アイントホーフェン工科大学（蘭）

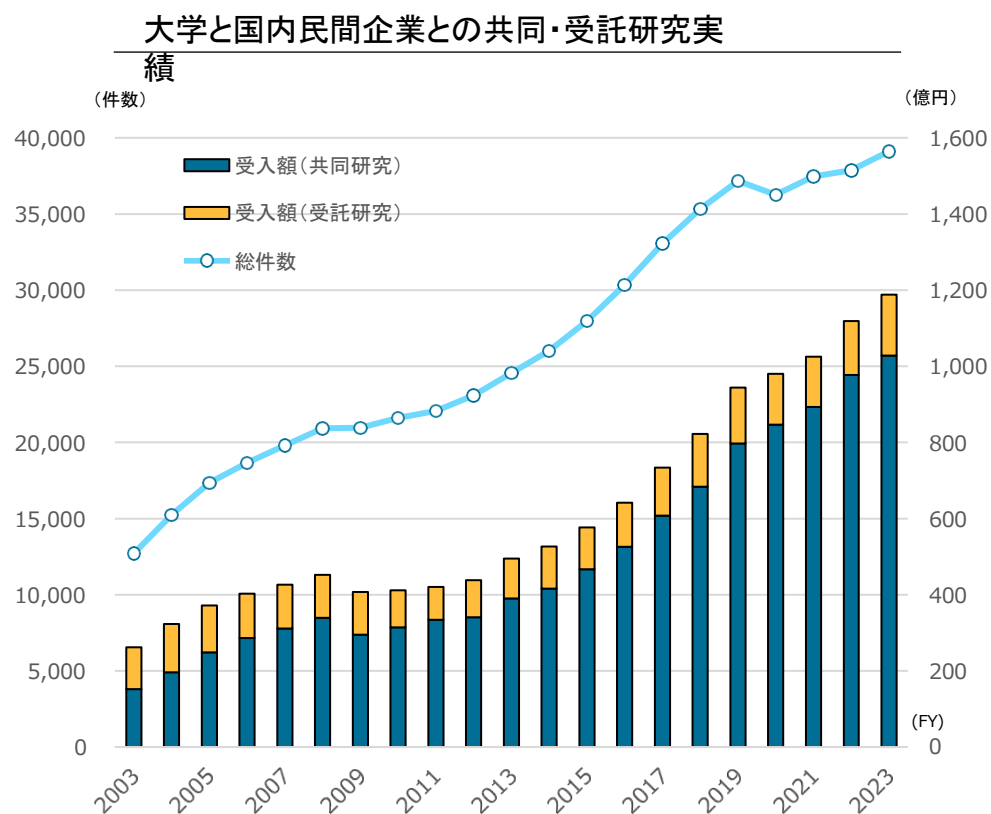
※順位は、THE世界大学ランキング2025の総合ランキングに基づく。
「産業収入」や「産業界との連携」に関する「Industry」の項目が100(最高の評価)となっている大学を抽出。スコアが100である場合、その大学は企業や産業界と効果的に連携し、研究成果の商業化や産業界からの資金提供が豊富であることを示す。

(出典) https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking#!/length/25/sort_by/scores_industry_income/sort_order/asc/cols/scores

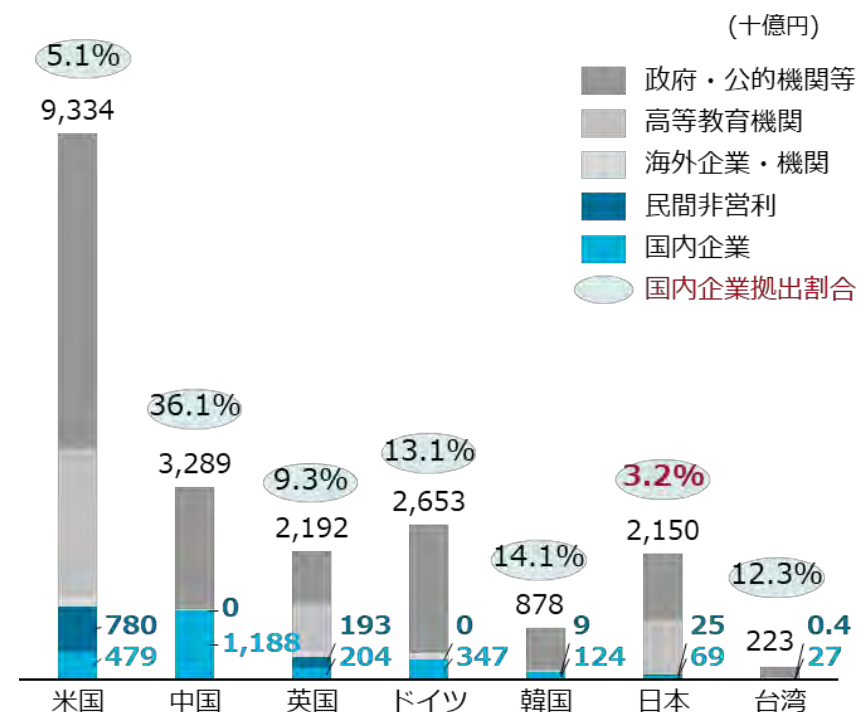
(出典) 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第3回)
経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室提出資料

産業界から大学への投資

- 日本での産学連携は着実に進展しているものの、
大学への国内企業からの資金拠出割合は、主要国に比べて見劣りしている。(特に米独中韓)



高等教育機関のR&D支出および
国内企業による拠出割合(2021年)



※R&D出資額は2021年の年間平均TTBレートで円換算
(出典) OECD「Research and Development statistics」

(出典) 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第3回)
経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室提出資料

(参考) 韓国・台湾の産学官連携による研究開発・人材育成

契約学科や重点科学技術研究学院などを通じ、産学連携による研究開発・人材育成を実施

韓国

- 2003 年より産学連携法 8 条に基づき、大学が企業や地方自治体と契約して学部や学科を設置可能に。
- 契約学科に進学する学生は企業から学費等の支援を受け、卒業後に当該企業で勤務

韓国における主要契約学科一覧

大学	企業	学科	募集人数
西江大学	SK ハイニックス	システム半導体工学学科	20
漢陽大学	SK ハイニックス	半導体工学学科	24
高麗大学	SK ハイニックス	半導体工学学科	20
高麗大学	現代自動車	スマートモビリティ学部	30
高麗大学	サムソン電子	次世代通信学科	18
KAIST	サムソン電子	半導体システム工学学科	90
POSTECH	サムソン電子	半導体工学学科	40
延世大学	サムソン電子	システム半導体工学学科	40
成均館大学	サムソン電子	半導体システム工学学科	40
慶北大学	サムソン電子	モバイル工学	30

台湾

- 2021年「国家重点領域産学官連携・人材育成イノベーション条例」公布
- 条例に基づき官民が資金拠出して重点科学技術研究学院を設置、半導体など重点領域で大学院生育成
- 例えば、台湾大学の研究学院では、2022年、TSMCなど4社と行政機関が計8億円を拠出(学費・生活費支援、インターンシップ提供等)

台湾の重点科学技術研究学院

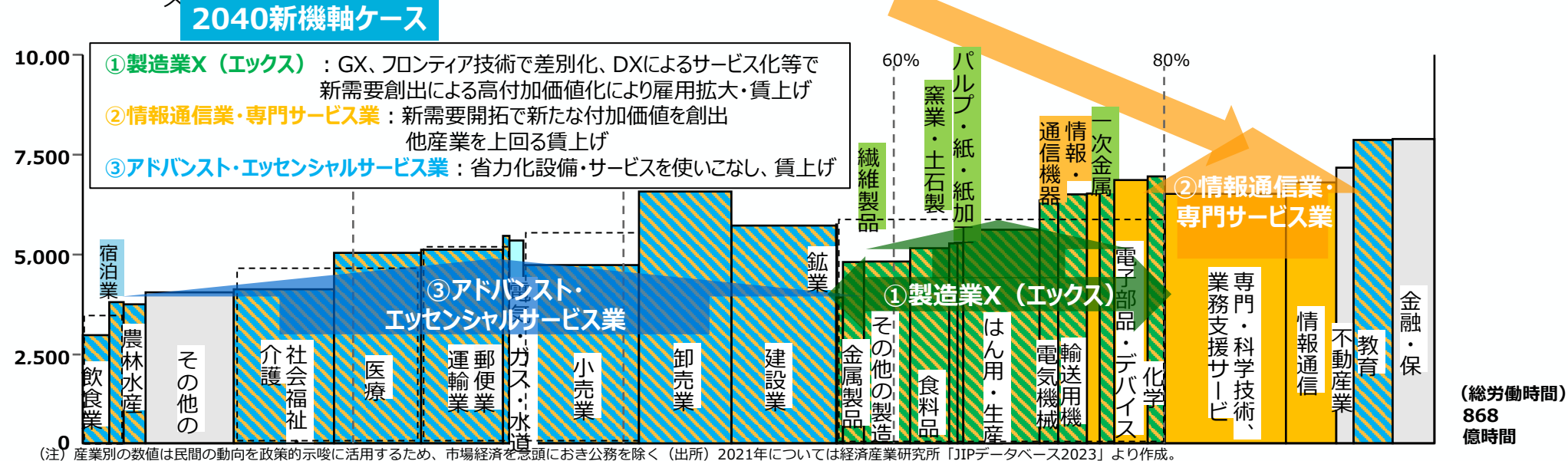
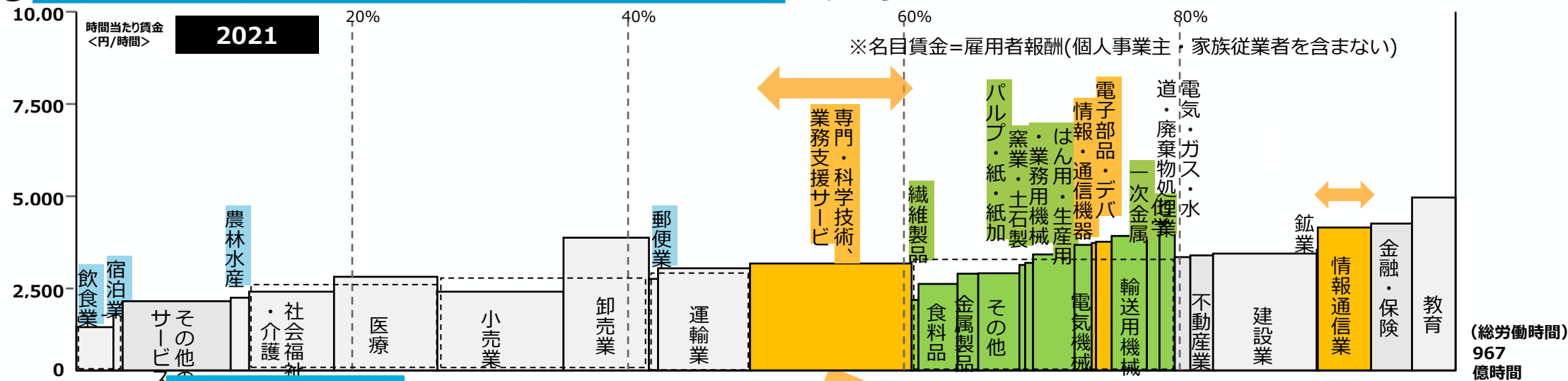
大学	所在地	学院名	重点領域
台湾大学	台北	重点科学技術研究学院	半導体
清華大学	新竹	半導体研究学院	半導体
陽明交通大学	新竹	産学イノベーション研究学院	半導体
成功大学	台南	スマート半導体・サステナブル製造学院	半導体
中山大学	高雄	半導体重点領域研究学院 国際金融研究学院	半導体パッケージ、周辺部品 金融工学、資産管理
台湾科学技術大学	台北	産学イノベーション学院	AI、サイバーセキュリティ
台北科学技術大学	台北	イノベーション・先端科学技術研究学院	スマート製造、エネルギー
中興大学	台中	循環経済研究学院	バイオテクノロジー
政治大学	台北	国際金融学院	金融工学、資産管理
台湾師範大学	台北	領域融合科学技術産業イノベーション研究学院	AI、グリーン技術
中央大学	桃園	サステナブル農業・グリーン科学技術研究学院	カーボンニュートラル

(出典) JST/APRCLレポート「韓国の科学技術人材育成・確保に関する調査」及び「韓国における主要大学と企業の協力動向」を基に作成

(出典) 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第3回)
経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室提出資料

4. 理工農系分野の人材育成について

将来の産業構造は、①製造業X（エックス）、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を意頭におき公務を除く（出所）2021年については経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成。

職種間のミスマッチ

- 生成AI、ロボット等の省力化に伴い、事務、販売、サービス等の従事者は約300万人の余剰が生じる可能性。
- 多くの産業で研究者/技術者は不足傾向。とりわけ、各産業でAIやロボット等の活用を担う人材は合計で約300万人不足するリスク。

		管理的 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在の トレンドを延長した場合)	124万人 (175万人)	1387万人 (1338万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (786万人)	714万人 (724万人)	865万人 (583万人)	193万人 (169万人)	415万人 (269万人)
	供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
	*2021年現在の就業者	143万人	1281万人	196万人	1420万人	834万人	880万人	885万人	244万人	516万人
主な産業の2040 年の労働需要の内訳	製造業	24	206	130	196	52	0.7	642	10	52
	情報通信業	3.9	131	46	43	14	0.3	3.9	0.2	0.8
	卸売業、小売業	25	58	28	186	489	5.8	102	4.3	106
	建設業	19	42	13	84	23	0.6	38	14	5.7
	宿泊業	1.8	6.9	5.6	4.9	3.9	86	1.0	0.3	6.5
	飲食業	2.6	2.8	1.0	7.4	8.7	172	1.9	0.5	12
	運輸業、郵便業	5.8	21	18	68	5.8	2.9	6.4	128	81
	医療・福祉	5.5	450	94	107	1.6	255	6.5	10	14

(注) 産業分類は日本標準産業分類、職業分類は日本標準職業分類による。また、表中に含まれていない職業分類があるため、ミスマッチのトータルは0にならない。産業分類・職業分類は主要なもののみ掲載。(単位：万人)

学歴間のミスマッチ

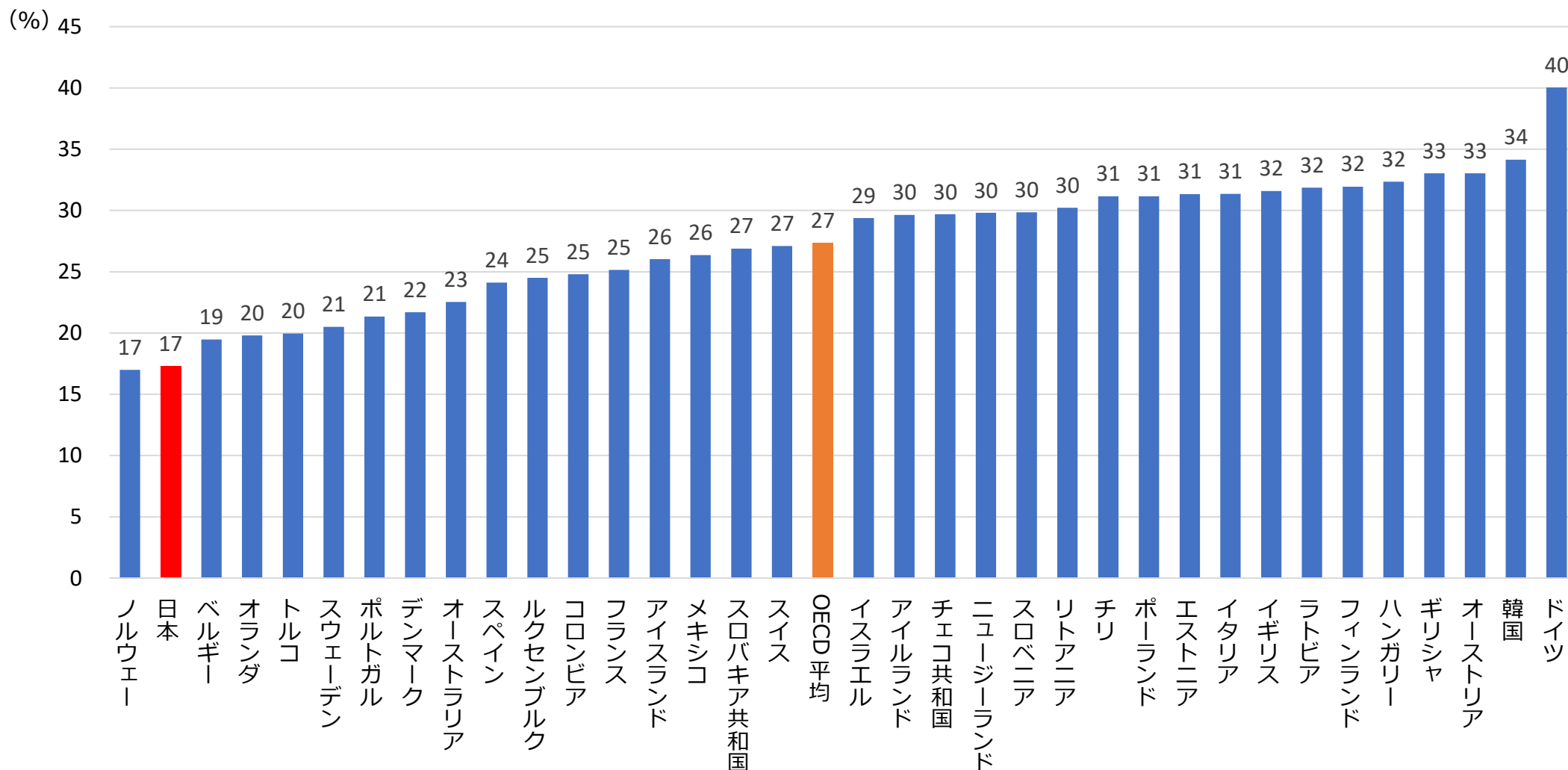
- 研究者や技術者等の専門職を中心に、大学・院卒の理系人材で100万人以上の不足が生じるリスク。
また、生産工程を中心に、短大・高専等、高卒の人材も100万人弱の不足が生じるリスク。
- 事務職で需要が減少する一方、現在供給が増加傾向にある大卒文系人材は約30万人の余剰が生じる可能性。

		高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全職業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)	83万人 (90万人)
	供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人
	*2021年現在の就業者数	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人
主な職業需要の内訳 2040年	管理的職業	27	13	23	4.0	50	1.6
	専門的・技術的職業	190	311	210	151	438	57
	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	94	52	78	87	155	27
	事務	295	251	157	31	397	12
	販売	214	122	76	7.5	271	3.9
	サービス	277	196	39	2.0	119	1.7
	生産工程	442	147	82	23	107	3.8
	輸送・機械運転	110	21	8.2	1.1	28	0.3
	運搬・清掃・包装等	214	60	17	1.2	56	0.6

(注) 職業分類は日本標準職業分類、学歴分類は令和2年国勢調査の区分による。分類表中に含まれていない学歴分類(その他)があるため、ミスマッチのトータルは0にならない。職種分類は主要なもののみ掲載。(単位: 万人)

OECD諸国と比較した大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合

我が国の大学に入学する者のうち、理工系入学者は17%にとどまっており、諸外国の中でも低位にあり、OECD平均より大幅に低い。



(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

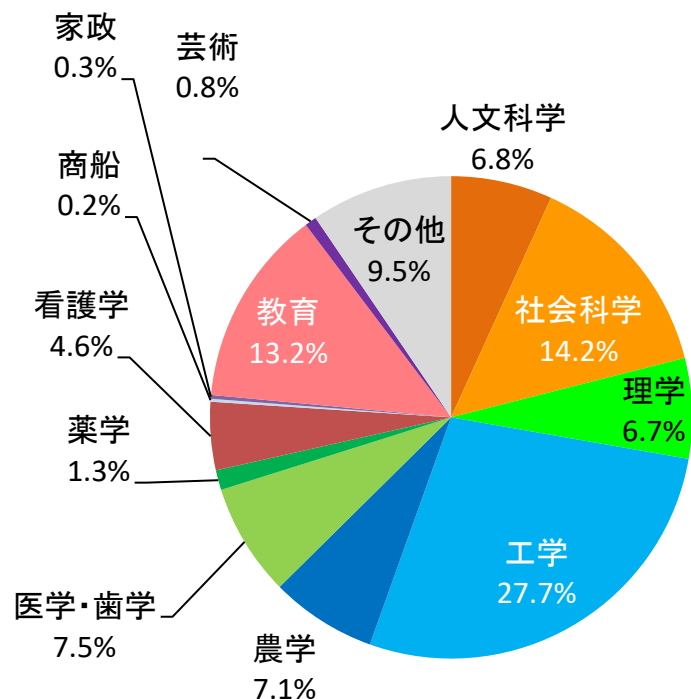
(出所) OECD.stat「New entrants by field」より作成。

国公私別 学生数・構成比率(令和6年度)

国立は自然科学系が多くの割合を占めている一方、私立は人文社会系が約半数を占めており、文系に偏っている傾向にある。

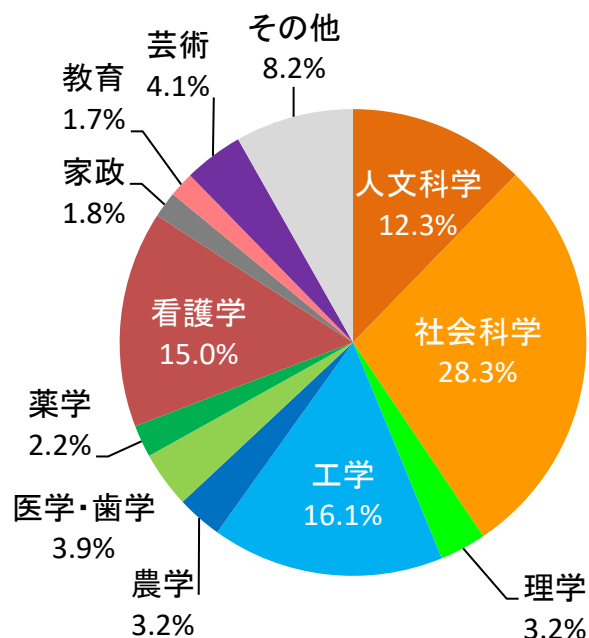
国立大学(86大学)

合計 433,387人



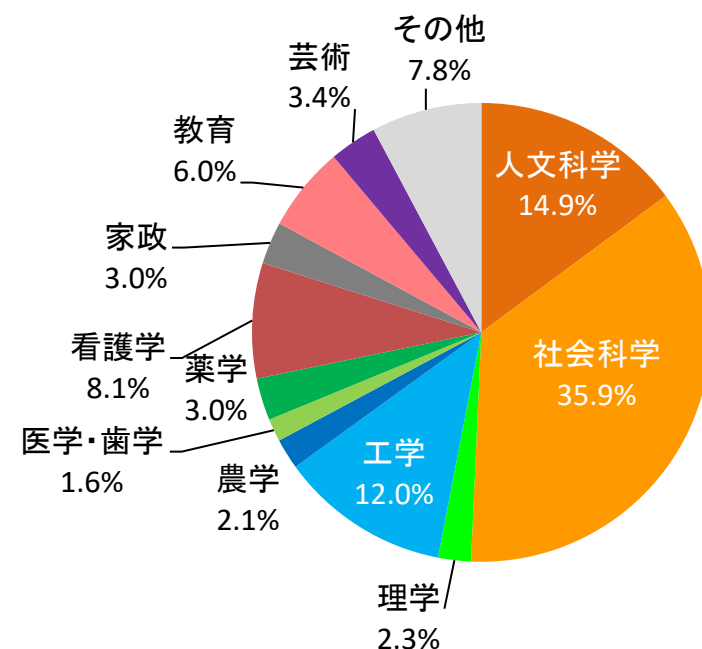
公立大学(103大学)

合計 147,654人



私立大学(624大学)

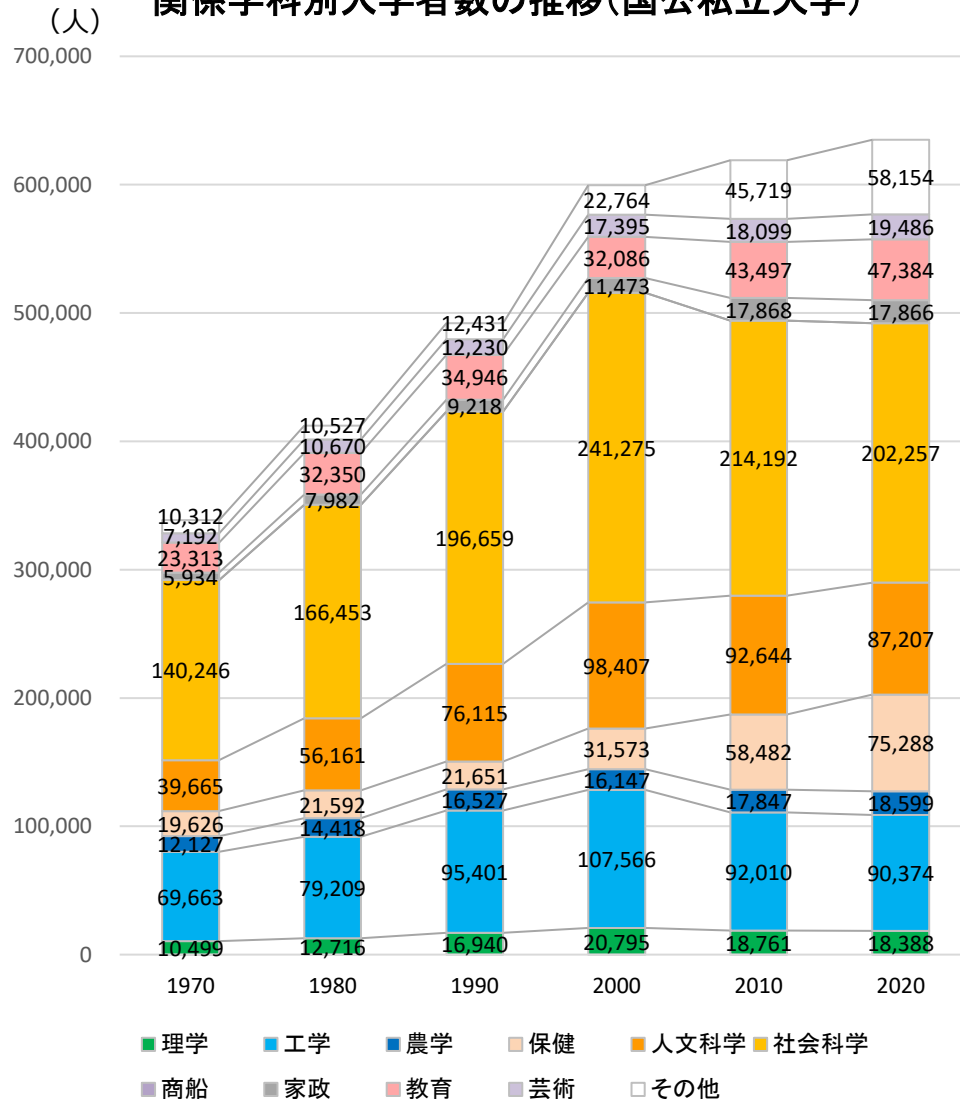
合計 2,047,269人



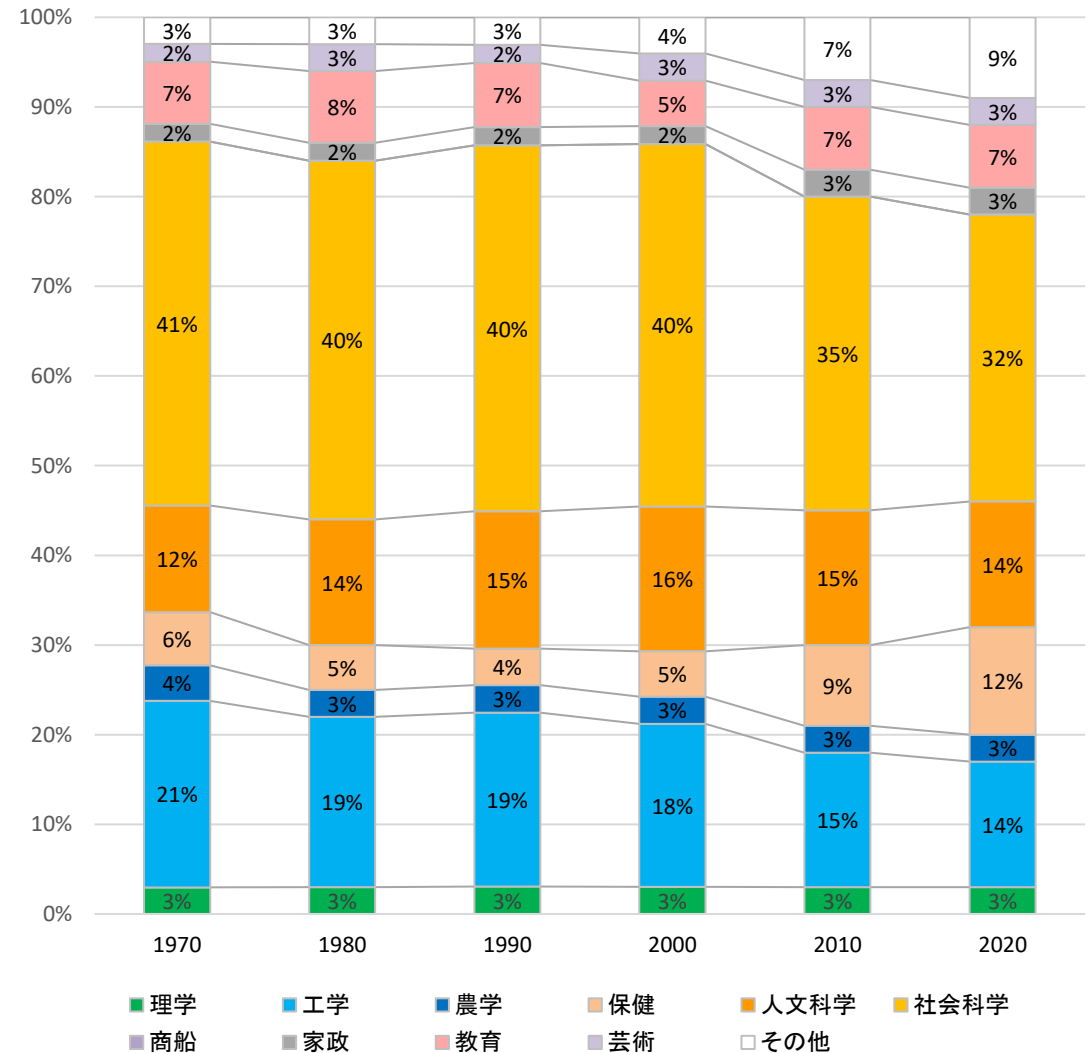
専攻分野別入学者数の推移

2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。

関係学科別入学者数の推移(国公立大学)



関係学科別入学者割合の推移(国公立大学)

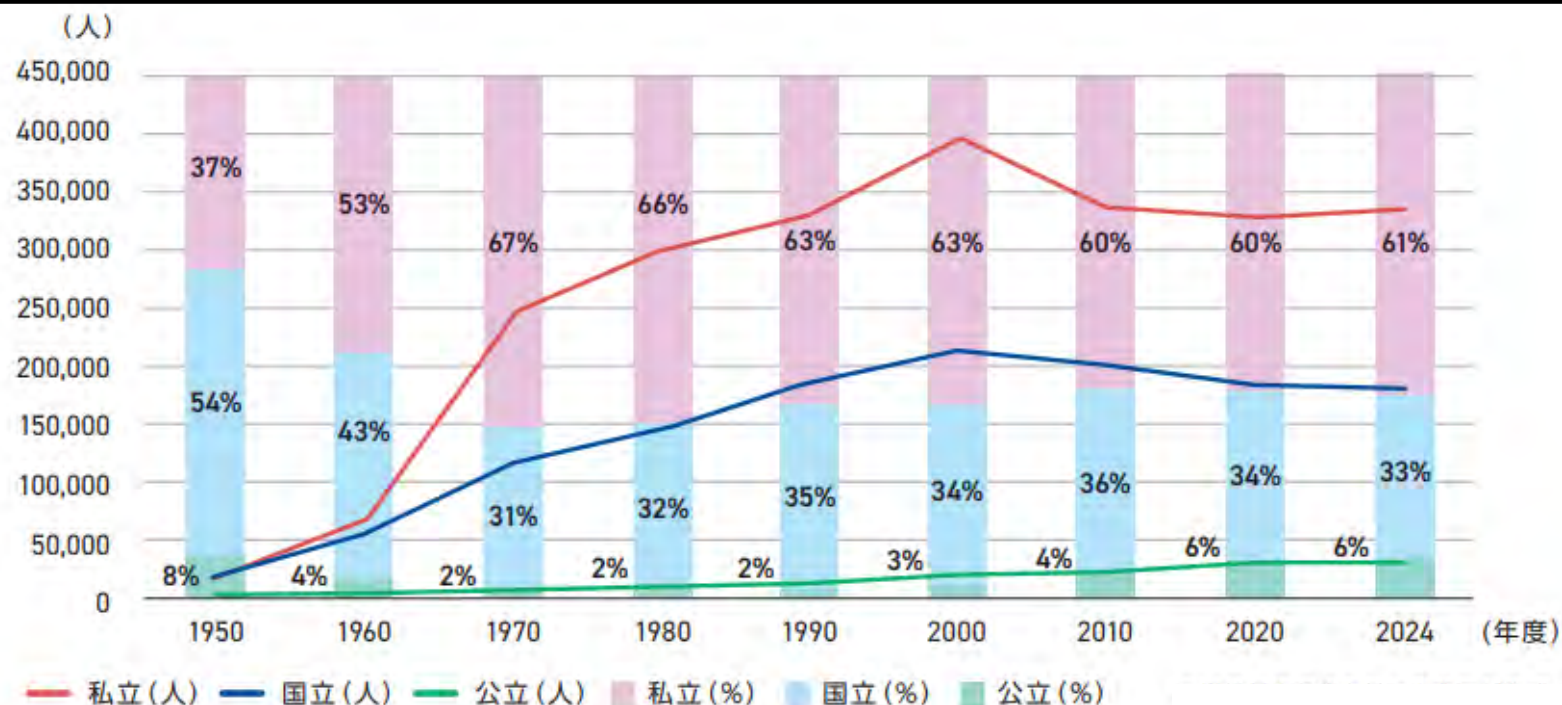


※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる

(出典) 文部科学省「学校基本統計」より作成。

設置者別の理工農系分野学部学生の学生数

私立大学は、理工農系分野で学ぶ学部学生に対する教育の半数以上を担っており、理工農系分野の量的拡大に貢献。



理工農系分野の学部学生数の変遷

理工農系分野の学生数・外国人留学生数(令和6年度)

	学生数				外国人留学生数		
	学部	修士課程	博士課程	計	学部	研究科	計
私立大学	337,146 (61.3%)	29,676 (31.8%)	2,992 (13.0%)	369,814 (55.5%)	7,412 (69.1%)	3,868 (19.0%)	11,280 (36.3%)
国立大学	180,081 (32.7%)	57,419 (61.5%)	18,722 (81.4%)	256,222 (38.4%)	3,079 (28.7%)	15,551 (76.4%)	18,630 (60.0%)
公立大学	33,166 (6.0%)	6,242 (6.7%)	1,282 (5.6%)	40,690 (6.1%)	237 (2.2%)	927 (4.6%)	1,164 (3.7%)
計	550,393	93,337	22,996	666,726	10,728	20,346	31,074

(出典) 日本私立大学連盟「成長分野への構造転換を見据え取り組むべき施策 - 私立大学理工農系分野の量的・質的充実と持続的発展 - (提言)」

私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額(定員1人当たり)

(単位: 円)

		授業料		入学料		施設設備費		合計	
		元年度	令和5年度	元年度	令和5年度	元年度	令和5年度	元年度	令和5年度
文科系	平均	793,513	827,135 (1.5%)	228,262	223,867 (△0.8%)	150,807	143,838 (△3.0%)	1,172,582	1,194,841 (0.5%)
理科系	理・工	1,089,334	1,148,551 (3.4%)	243,687	223,534 (△6.2%)	153,369	109,005 (△29.7%)	1,486,389	1,481,090 (△1.6%)
	薬	1,427,951	1,433,292 (0.4%)	340,717	332,681 (△0.6%)	308,767	310,097 (△0.3%)	2,077,435	2,076,070 (0.1%)
	農・獣医	978,488	1,033,471 (2.5%)	247,105	250,752 (△0.3%)	201,629	199,543 (△4.4%)	1,427,222	1,483,766 (1.0%)
	平均	1,116,880	1,162,738 (2.3%)	255,566	234,756 (△6.5%)	177,241	132,956 (△25.8%)	1,549,688	1,530,451 (△2.3%)
医歯系	平均	2,867,802	2,863,713 (△0.7%)	1,073,083	1,077,425 (0.1%)	862,493	880,566 (△5.5%)	4,803,378	4,821,704 (△1.4%)
その他	保健	986,164	996,528 (0.3%)	267,041	262,142 (△1.5%)	239,071	243,128 (△1.3%)	1,492,276	1,501,799 (△0.3%)
全 平 均		911,716	959,205 (3.0%)	248,813	240,806 (△2.1%)	180,194	165,271 (△8.3%)	1,340,723	1,365,281 (0.6%)

※医学部看護学科は「医」区分に含まず、「保健」区分に含める。
【出典】文部科学省「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査」

国立大学の標準額	535,800	282,000
----------	---------	---------

国立大学の標準額と私立大学授業料の比較

文科系：約1.5倍

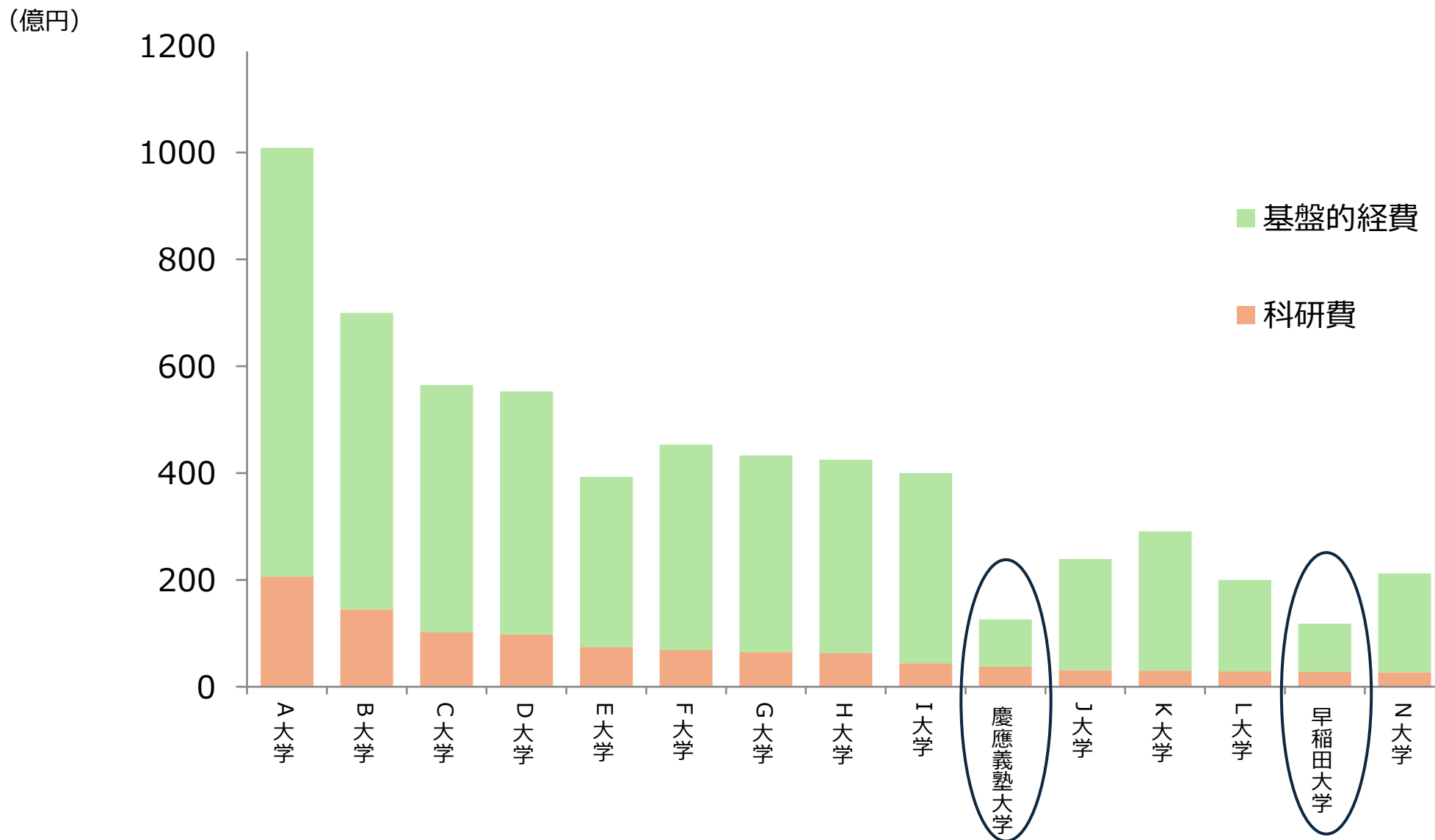
理科系：約2.2倍

医歯系：約5.3倍

5. 財政支援等の状況について

競争的資金(科研費)の獲得状況と基盤的経費の配分の関係性

私立大学に対する基盤的経費による支援は、同程度に科研費を獲得している国立大学法人と比較すると、少ない状況。

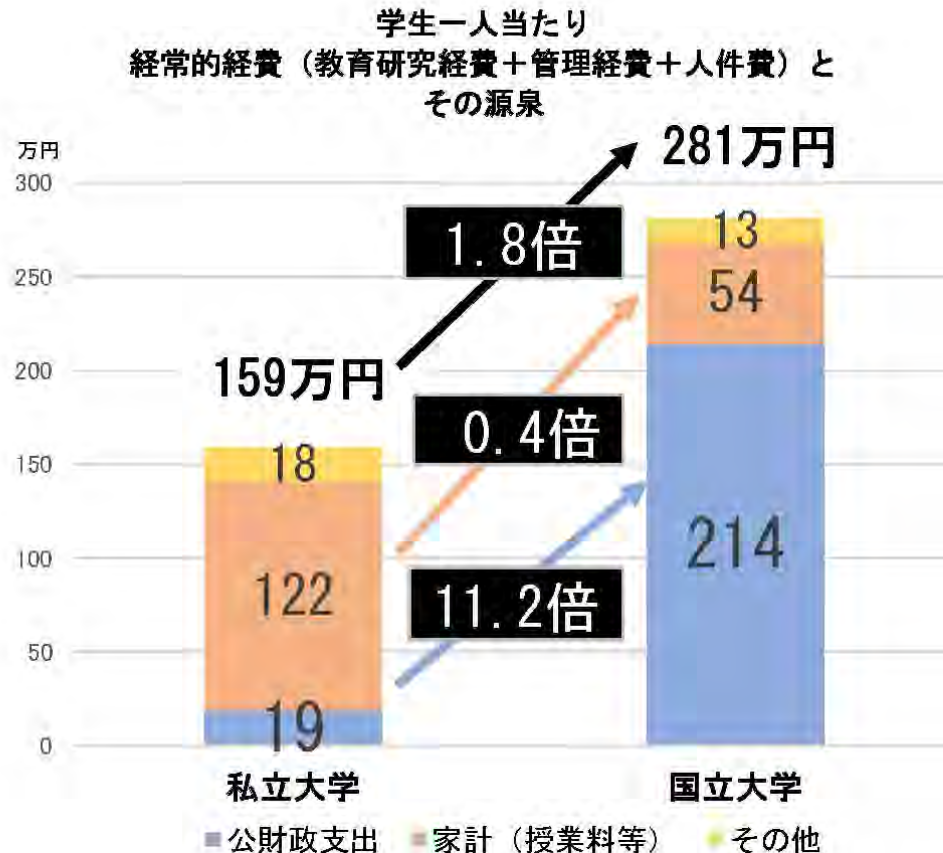


(出典)文部科学省調べ、令和6年度実績。アルファベット表記されているのは国立大学法人のうち、科研費の獲得実績の上位13法人。

ここでの「基盤的経費」とは、国立大学法人については国立大学法人運営費交付金の令和6年度当初予算額、私立大学は私立大学等経常費補助金の令和6年度当初予算額

国立大学と私立大学の財政支出に関する比較

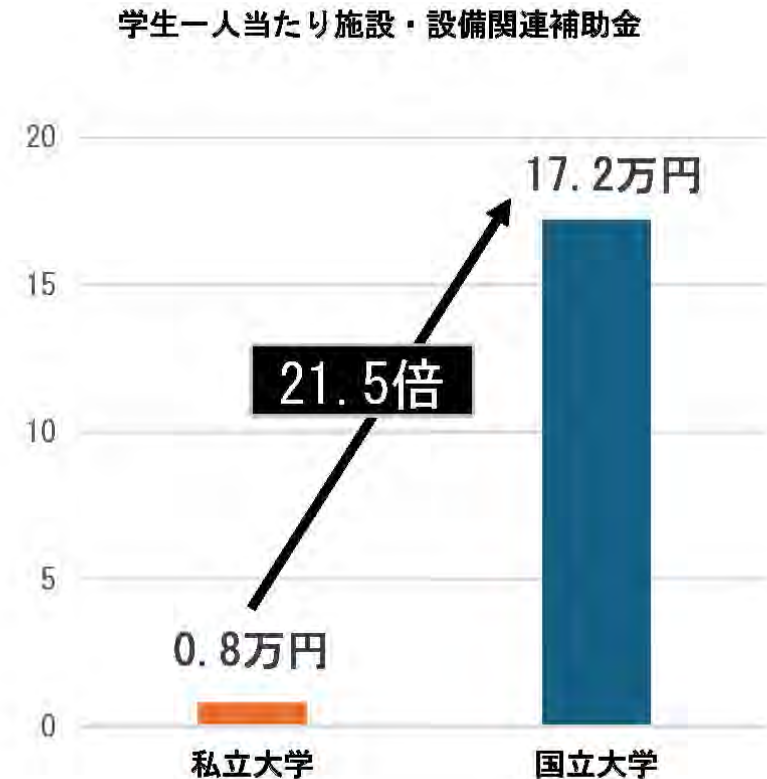
- 私立大学に対する学生一人当たりの経常費補助（19万円）は、国立大学（214万円）の約11分の1である。
- 私立大学の家計負担（授業料等）（122万円）は、国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 私立大学に対する学生一人当たりの施設設備関連補助（0.8万円）は、国立大学（17.2万円）の約22分の1である。



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（日本私立学校振興・共済事業団）（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』の「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。

※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設整備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

※ 家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は「学生納付金等調査（令和4年度入学生）」（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。

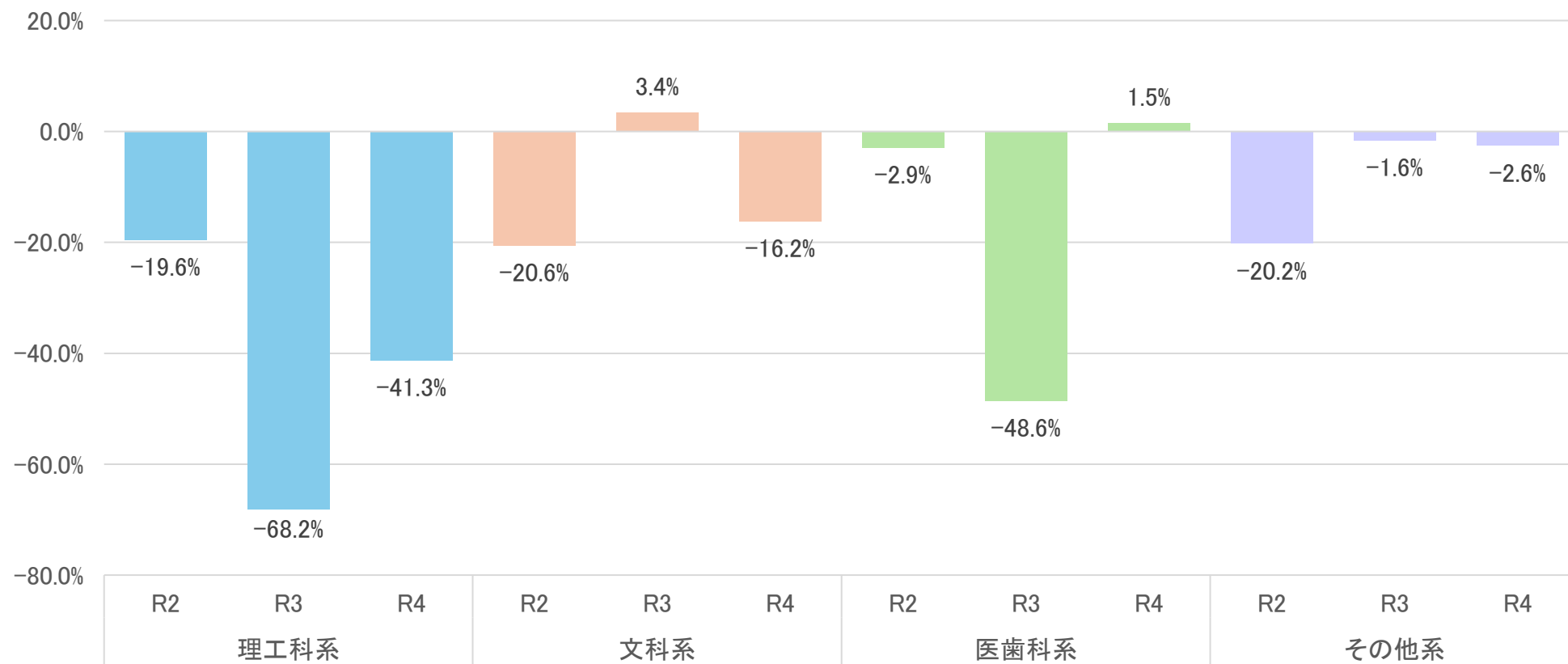


※ 私立：『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）「施設設備補助金」令和4年度
国立：各国立大学法人『決算報告書』の「施設整備費補助金」の合計

（出典）日本私立大学連盟「新たな公財政支援の在り方について」参考データ集

学生一人当たり施設設備関連収支差額比率(私立大学)

私立大学における施設整備は、特に理工科系において、学生からの施設設備資金収入や施設設備の補助金収入に対して、大きく支出が上回っている状況となっている。



※日本私立大学連盟財務状況調査（資金収支計算書）、日本私立大学連盟学生教職員数等調査（学部別学生実員数）を基に日本私立大学連盟事務局が作成。なお、理工科系には、理・工学系、農学系、保健学系、薬学系を含む。

※収支差額比率は、施設設備収支差額を施設設備収入で除した値。

※施設設備収入は、施設設備資金収入（学生生徒等納付金収入の内数）、その他国庫補助金収入（私立大学経常費補助金収入・授業料等減免費交付金収入を除く）、その他地方公共団体補助金収入（授業料等減免費負担金収入を除く）の合計、施設設備支出は、施設関係支出と設備関係支出の合計。

事業内容

- ✓ 約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。
- ✓ 令和6～10年度までを「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助

2,773億円 (2,772億円)

物価高騰等を踏まえ理工農系・医歯系の教員単価の改善や、地域需要やアクセスに貢献する地方中小規模大学の学生単価の改善等を通じた重点支援を実施し、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

特別補助

207億円 (207億円)

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 25億円 (①、②) + 一般補助の内数(③、④)

①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援。 24億円 (一般補助 + 特別補助)

メニュー1：少子化時代をキリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援 (中・小規模大学中心)

メニュー2：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 1億円 (特別補助)

③成長分野等への組織転換促進のための支援 (一般補助の内数)

④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援 (一般補助の内数)

○私立大学等改革総合支援事業 103億円 (一般補助 + 特別補助)

特色ある教育研究の推進や地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

補助基準額の算定

専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分

①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

○成長力強化に貢献する質の高い教育 14億円 (14億円)

地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援。

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化 116億円(115億円)

研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円 (19億円)

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円 (2億円)

社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援。

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。 ※ () は前年度予算額

私立学校施設・設備の整備の推進

令和7年度予算額 91億円
(前年度予算額 93億円)
[令和6年度補正予算額 129億円]



背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育DXを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

1. 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現

45億円（45億円） [55億円]

私立学校施設は、多数の学生・生徒等※1にわたる学習・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たす※2など、重要な役割を果たす公共財※3であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

- ※1 私立学校に通う学生・生徒の割合 大学：約75% 高校：約35%
※2 指定避難所等を有する私立学校 大学：約5割 小・中・高・特：約4割 [R6調査]
※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

- 非構造部材（吊り天井・外壁など）や構造体の耐震対策
- 避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化など）
- バリアフリー（合理的配慮）対応（E.V・多目的トイレなど）
- 防犯対策 ●アスベスト対策

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施
事業（貸付）規模 600億円 [うち財政融資資金 294億円]

Point! 利子助成対象事業に指定避難所施設等の機能強化整備事業を新設



耐震化未完了の建物が
大規模地震により甚大な
被害を受けた例

〔耐震対策の実施率（%）令和6年4月1日時点〕

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| ① 構造体の耐震化 | 大：96.6 [国：99.9] | 高：94.6 [公：99.9] |
| ② 屋体等の吊り天井等の対策 | 大：73.3 [国：99.8] | 高：83.2 [公：99.6] |
| ③ ②を除く非構造部材の対策 | 大：20.8 [国：78.7] | 高：43.1 [公：68.0] |

「国土強靱化基本計画」（令和5年7月28日閣議決定）に基づく私立学校施設に関する目標
・構造体・非構造部材の耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了
・国公立に比べ耐震対策（特に非構造部材）の遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題

補助率 大学1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の向上あり

2. 成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上 23億円（23億円） [15億円]

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の社会実装を加速化するなど社会経済の発展に寄与

- 教育研究環境（装置※4・設備・施設）の高度化

※4 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事を含む



〔装置の例〕高分解能走査電子顕微鏡
・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得



〔設備の例〕DNAシーケンサー
・DNAの塩基配列を解明
・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率 装置・施設1/2以内

補助率 教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

3. 私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進

22億円（21億円） [1億円]

学校教育の基盤的なツールであるICT教育端末・設備を更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現

- 1人1台端末の整備
- 電子黒板や周辺機器等ICT教育設備
- 校内LANの整備

〔教育DXの推進〕



補助率 端末整備2/3以内
ICT教育設備整備1/2以内
校内LAN整備1/3以内

4. 熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現

1億円（4億円） [58億円]

熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、持続可能な教育研究環境を実現※5するとともに、温暖化対策に貢献

- ※5 A大学の事例：研究棟（7,500㎡）空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約6百万円削減
B大学の事例：教育棟（5,500㎡）照明設備のLED化により電気料金を年間で約4百万円削減
C中高の事例：校舎・体育館（4,800㎡）空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約2百万円削減

- 空調設備の整備や高効率化
- 照明設備のLED化



〔照明のLED化による省エネ対策の推進〕

補助率 大学1/2以内・高校等1/3以内

背景・課題

学生・生徒等にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時の避難所機能を果たす私立学校施設の **耐震化や防災機能強化等の整備の推進** を図ることにより、**安全・安心な環境を確保** するとともに **避難所※機能を強化** する。

※私立学校の5割が指定避難所に指定

（8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定）

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

（令和7年11月21日 閣議決定）

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

（2）令和の国土強靱化の実現

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、安定財源確保方策の具体的な検討を行う。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、初年度については令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置する。

第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日 閣議決定）

推進施策104

- 避難所等にもなる私立学校施設の**構造体の耐震対策**完了率
93.8%【R4】→ **100%【R10】**
- 避難所等にもなる私立学校施設の**非構造部材の耐震対策**完了率
39.4%【R4】→ 65.8%【R12】→ **100%【R22】**
- 避難所等にもなる私立学校における**バリアフリー化**の整備完了率
37%【R4】→ 65%【R12】→ **100%【R22】**

事業内容

大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため **耐震対策** や **空調設備** 等の整備を推進。

● 耐震対策

構造体の耐震化

非構造部材（吊り天井・外壁 など）の耐震対策



耐震補強（ブレス）の例

● 避難所機能の強化

バリアフリー化（多目的WC・スロープ等）

自家発電設備

屋外防災施設

● 熱中症対策

空調設備・換気設備

● 学校安全対策

防犯対策（カメラ・門・フェンス など）・アスベスト対策



多目的トイレ



マンホールトイレ



安全・安心で持続可能な教育環境

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

（担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課）

背景・課題

デジタル化・生成AIの飛躍的進化や少子高齢化の加速により、AI・ロボット等の活用を担う数理・デジタル部門の専門人材等が圧倒的に不足する中、学部段階で **理工農系の6割以上を育成** するなどの役割を果たす私立大学が、**産業界等との緊密な連携の下で教育研究に取り組む体制の構築** が急務。

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

（令和7年11月21日 閣議決定）

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

（4）人への投資の促進

（未来成長分野に挑戦する人材の育成等）

未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。
高校から大学・大学院等までを通じた産業イノベーション人材を育成するためのシステム改革を一体的に推進する。

事業内容

産業ニーズや就業構造の大きな変化に適切に対応するため、理工農系分野の **教育研究施設・設備を重点的に整備等** を行い、**産学官共同教育体制の構築** を促進することにより **産業人材育成機能を強化** する。

- 理工農系人材育成のための教育研究基盤の強化
- 世界トップレベル研究拠点の整備



走査型電子顕微鏡



DNAシーケンサー
（オミクス解析）



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立大学等経常費補助の算定について

私立大学等経常費補助の一般補助は、教育研究に係る経常的経費を教職員数や学生数に応じて算定し、教育・財務・情報公表状況等の指標によってメリハリを付けた上で交付。

専任教職員給与費	=	教職員数 × 単価	×	5/10	教育研究経常費	=	教職員数 × 単価 学生数 × 単価 教育研究補助者 × 単価	×	5/10
非常勤教員給与費	=	授業時間数 × 単価	×	4/10	厚生補導費	=	学生数 × 単価	×	5/10
教職員福利厚生費	=	教職員数 × 単価 授業時間数 × 単価	×	4/10	研究旅費	=	教員数 × 単価	×	5/10

増減率等を乗じた上で交付額を決定

＜増減率の指標例＞

- ・収容定員に対する在籍学生数の割合（+ 9 % ～ 不交付）
- ・専任教員等の数に対する在籍学生数（ST比）（+ 6 % ～ ▲16%）
- ・学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率（+ 15% ～ ▲45%）
- ・収入超過状況（0 % ～ ▲100%）
（将来的な施設整備や、運用益を教育研究活動に使用するための基金への組入れ額を控除した上で、一定の収入超過が生じている場合に段階的に減額）
- ・教職員給与の状況（0 % ～ ▲15%）
（教職員の平均給与が基準以上の場合に段階的に減額。ただし、高度の専門的知識を有する者について、特別招聘の届出を行った者は計算から除外。）
- ・情報の公表の実施状況（教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報等、財務情報：各項目 0 % ～ ▲50%）
- ・教育の質（教職員の研修等体制、カリキュラムマネジメント体制、学修成果の把握状況、就職・進学等の状況把握等）
（+ 6 % ～ ▲6 %）

※上記のほか、財政状況による措置として、負債総額が資産総額を上回った場合等においても不交付となる。

【増減率による交付額への影響（イメージ）】

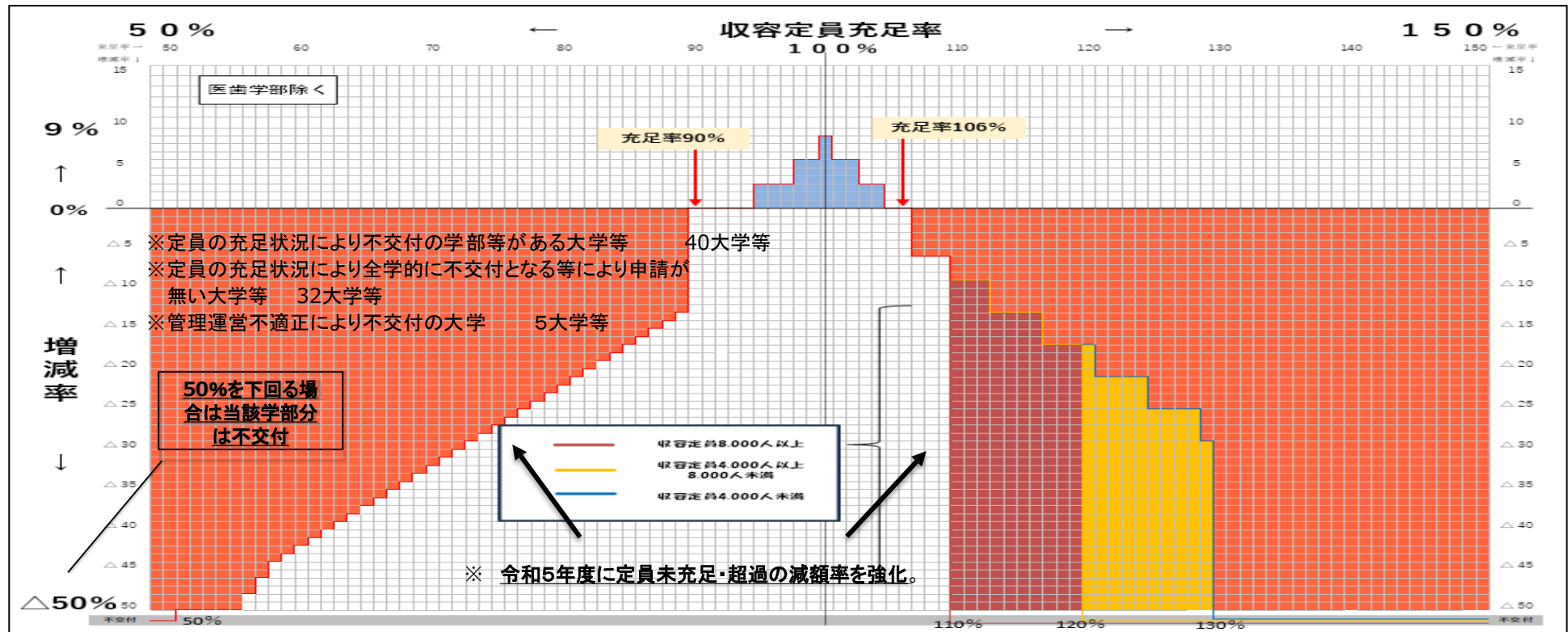
収容定員4,000人程度（中規模）

増減率の適用前の算定上の交付額を約6.2億円とした場合で、

仮に、ST比、教育研究経費支出等で約38%の減額を受けた場合⇒実際の交付額3.8億円 【増減率により約2.4億円の影響】

私立大学等経常費補助のメリハリについて①

収容定員に対する充足状況について、
 「超過」は教育の質の低下を招くおそれがあること、
 「未充足」は学生の保護等のため、財務悪化に伴う早期の経営判断を促す必要があること、等を踏まえメリハリある配分を実施。
 ※100%前後の場合は加算。



【定員超過】(収容定員8,000人以上の大学等・医歯学部を除く)

増減率	+9%	+6%	+3%	0%	▲6%	不交付
充足率(%)	100	101-102	103-104	105-106	107-109	110-

【定員未充足】

増減率	+6%	+3%	0%	▲13%	▲14%	▲15%	...	▲44%	▲46%	▲48%	▲50%	不交付
充足率(%)	99-98	97-95	94-90	89	88	87	...	58	57	56	55-50	50-

私立大学等経常費補助のメリハリについて②

専任教員等の数に対する在籍学生数(ST比)については、下表のとおり+6% ~ ▲16%の増減率を設定。

【専任教員等の数に対する在籍学生数】

増減率	+6%	+4%	+2%	0%	▲2%	▲4%	▲6%	▲8%	▲10%	▲12%	▲14%	▲16%
大学学部 (医歯学部除く)	-8人	9-11	12-14	15-17	18-20	21-23	24-27	28-31	32-36	37-43	44-50	51-
短大・高専	-4人	5-6	7-8	9-10	11-12	13-14	15-18	19-23	24-28	29-35	36-44	45-

※ST比の改善に係る政府方針

教育未来創造会議 第一次提言(我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について 令和4年5月10日)

Ⅲ. 具体的方策

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化

また、修業年限だけで卒業させることなく、大学修了時までに必要な資質能力を身に付けさせ、厳格な卒業認定を行う「出口の質保証」の確立を図るとともに、真剣に学び、育った学生は、その後巣立つ社会において正当に評価されることも必要である。そのためには、教員一人あたりの学生数(以下「ST比」という。)の改善等を通じて、密度の高い主体的な学修を実現するための適正な教育環境が整備されるとともに、学修成果や大学の教育研究の状況が高い透明性をもって公にされることも必要である。

(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

また、我が国では、多くの学生が授業時間以外の予習・復習・課題など授業に関する学修時間が短く、密度の濃い十分な学修時間を確保できていないが、特にST比が高い大学・学部や、大人数講義が多い分野において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業が少なかつたり、卒業論文・卒業研究を必修化していなかったりする等の課題が多い(※)。(※)朝日新聞×河合塾共同調査「ひらく日本の大学」(2018年)

私立大学等経常費補助のメリハリについて③

学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率については、下表のとおり+15% ～ ▲45%の増減率を設定。他項目に比して影響の大きい指標となっている。

教育の質については、全学的チェック体制、教職員の質的向上等体制、カリキュラムマネジメント体制、学生の学び質保証体制の各項目の評価により、+6% ～ ▲6%の増減率を設定。

【学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率】

増減率	+15%	+10%	+5%	0%	▲5%	▲10%	▲15%	▲20%	▲25%	▲30%	▲35%	▲40%	▲45%
大学学部 (医歯学部除く)	-82%	81-75	74-67	66-59	58-52	51-46	45-42	41-38	37-33	32-29	28-26	25-22	21-
短大・高専	-50%	49-45	44-41	40-37	36-33	32-29	28-25	24-21	20-17	16-14	13-11	10-9	8-

【参考】

教育研究経費支出の例：消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出、奨学費支出 等

設備関係支出の例：教育研究用機器備品支出、図書支出

【教育の質に係る客観的指標による増減率】

以下の取組の実施状況に応じて点数が加算され、その合計点に応じて+6% ～ ▲6%の増減率を乗じる。

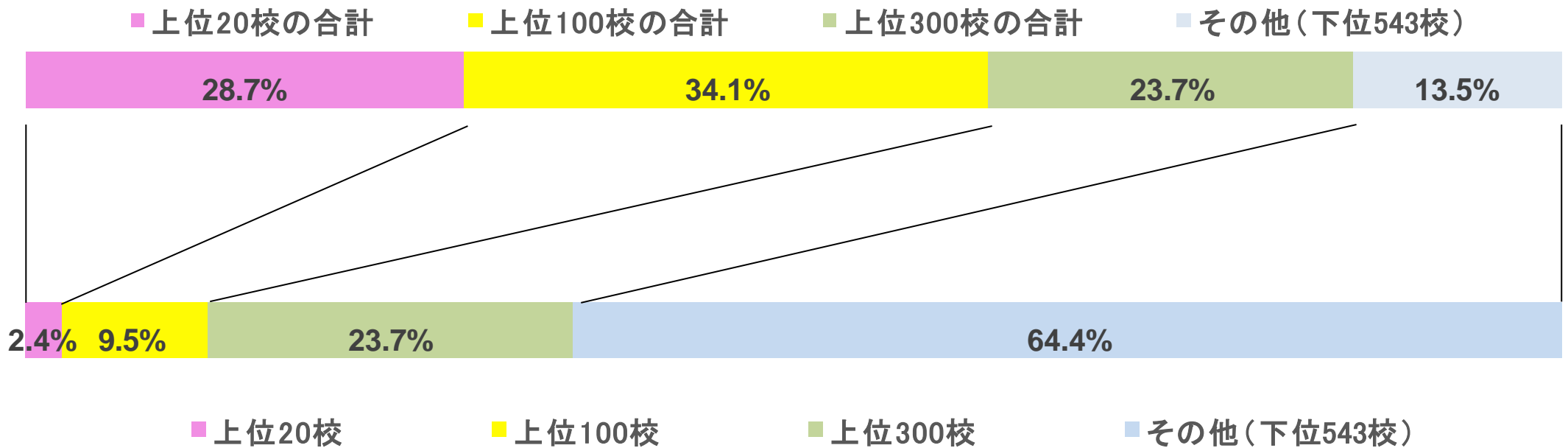
	取 組
全学的チェック体制	(1) ガバナンス・コードの遵守
	(2) ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを踏まえた取組の点検・評価
	(3) 全学的な教学マネジメント体制の構築
	(4) I R機能の整備
	(5) 情報の公表
教職員の質的向上等体制	(1) F D組織の設置及び実施
	(2) S Dの取組状況
	(3) 教員の教育面における評価制度

	取 組
カリキュラムマネジメント体制	(1) 履修系統図の作成等を活用した教育課程編成の改善
	(2) G P A制度の導入、活用
	(3) 準備学修に必要な時間等のシラバスへの明記
	(4) 入学前教育や初年次教育の実施
学生の学び質保証体制	(1) 学生の学修実態等の把握
	(2) 学生の学修成果の把握
	(3) 学生による授業評価結果の活用
	(4) 卒業生のキャリア（就職・進学等）の状況の把握と教育活動等の改善

私立大学等経常費補助の交付状況について①(交付金額別割合)

私立大学等経常費補助金は、交付金額上位20校で約3割、上位100校で約6割、上位300校で約9割が交付されている。

交付金額の構成割合(計2,976億円)



交付額順の学校構成割合(計843校)

※その他(下位543校)の内訳は、小規模(収容定員1,999人以下)が99.4%となっている。

※令和5年度実績

私立大学等経常費補助の交付状況について②(地域別交付割合)

私立大学等経常費補助金は、地方以外の地域の547校で8割、地方の約296校で約2割交付されている。

地域別交付金額の構成割合(計2,976億円)

■ 地方以外の地域

■ 地方

82.5%

17.5%

64.9%

35.1%

■ 地方以外の地域

■ 地方

地域別の学校構成割合(計843校)

※地方の定義

①及び②以外の地域

①以下のいずれかに指定された地域

ア 首都圏整備法に定める「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」

イ 近畿圏整備法に定める「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」

ウ 中部圏開発整備法に定める「都市整備区域」

②政令指定都市

私立大学等経常費補助の交付状況について③(分野別補助割合)

文系単科と比較した場合、理系単科の教育活動支出は2倍程度となっている一方、私立大学等経常費補助金は1.7倍程度にとどまっており、結果として、大学部門の教育活動支出に対する私立大学等経常費補助金の割合については、理系単科8.3%、文系単科9.6%であり、理系単科大学の方が1.3ポイント低い。

理系単科大学と文系単科大学における教育活動支出に対する私立大学等経常費補助の割合
(対象大学の平均値比較)

	教育活動支出計 (A)	私立大学等経常費補助金 (B)	教育活動支出に対する 補助割合 (B)/(A)
理系単科	1,903百万円	157百万円	8.3%
文系単科	945百万円	91百万円	9.6%

【参考】

- ・理系単科は、理・工・農系学部のみを設置する8大学を、文系単科は人文科学系・社会科学系学部のみを設置する37大学を対象として計算。
- ・理系単科の収容定員平均は889人(現員841人)、文系単科の収容定員平均は687人(現員635人)となっており、平均規模としては、小規模な大学の比較となっている。
- ・教育活動支出には、人件費、教育研究経費(例:消耗品費支出、光熱水費支出)等が含まれている。

私立大学等経常費補助による重点支援①(理工農系、研究支援等)

理工農系学部等や医歯学部については、教育研究に要する支出等を踏まえ、一般補助の算定において他よりも高い単価を設定。特別補助において、高度研究を実現する体制・環境の構築や産学連携の強化等を通じた社会実装の推進などについて、KPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

一般補助

【専任教員等1人当たり単価】

単位(千円) 令和7年度単価

		右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	教授、准教授	1,972	2,747	3,031
	講師、助教、助手	1,872	2,638	2,927
修士課程	教授、准教授	1,176	1,829	－
	講師、助教、助手	1,076	1,673	－
大学学部		590	1,100	1,377
短大・高専		590	1,100	－

【学生1人当たり単価】

	右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	404	460	504
修士課程	292	325	352
大学学部	68(79)	74(84)	78(88)
短大・高専	68(79)	74(84)	－
通信教育	45	－	－

※括弧内は地方単価 単位(千円) 令和7年度単価

特別補助における支援

研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化(特別補助207億円の内数)

教員一人当たり100千円を乗じた額に、以下の取組に係る点数の合計点に応じて100%～200%を乗じて得た額を増額して交付

	点数		点数
1 業績評価に基づく年俸制の導入	1点	1 保育支援の実施	1点
2 クロスアポイントメントによる人材流動化	1点	2 相談体制の整備	1点
3 シニア教員から若手研究者への任期なしポスト振替	1点	3 ライフイベントに応じた研究を支援する者の配置	1点
4 若手研究者の在籍状況(当該年度5月1日現在の研究科における在籍割合)	2点	4 女性研究者の在籍状況(当該年度5月1日現在の研究科における在籍割合)	2点
		5 教授等への女性登用の状況(当該年度5月1日現在における在籍割合)	1点

私立大学等改革総合支援事業(タイプ2は2,600万円、タイプ4は1,700万円程度、一般補助の増額あり(最大2億円程度))

タイプ2：特色ある高度な研究の展開(以下は指標例)
学術論文における国際共著論文の割合 10%以上(20%以上で点数を加算)
査読付き学術論文が3年以内に3件以上ある教員割合 30%以上(20%増加ごとに点数を加算)

タイプ4：社会実装の推進(以下は指標例)
産業界との共同研究・受託研究の実施 10件以上(20件以上,50件以上,90件以上ごとに点数を加算)
知的財産権等収入 10万円以上(100万円以上で点数を加算)

私立大学等経常費補助による重点支援②(地方支援)

地方の所在する大学等については、地方創生やアクセス確保の観点から一般補助の算定において単価を加算。特別補助において、地域社会の発展への貢献等についてKPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

一般補助

【学生1人当たり単価：括弧内は地方中小規模大学への適用】

	右記以外	理工農系学部等	医歯学部
博士課程	404	460	504
修士課程	292	325	352
大学学部	68(79)	74(84)	78(88)
短大・高専	68(79)	74(84)	－
通信教育	45	－	－

※地方の定義
①及び②以外の地域
①以下のいずれかに指定された地域
ア 首都圏整備法に定める「既成市街地」あるいは「近郊整備地帯」
イ 近畿圏整備法に定める「既成都市区域」あるいは「近郊整備区域」
ウ 中部圏開発整備法に定める「都市整備区域」
②政令指定都市
※中小規模の定義
収容定員2,000人以下の大学・短期大学・高等専門学校

※令和7年度より以下の地域需要やアクセスの貢献状況に応じて加算

単位(千円) 令和7年度単価

取組
1. 地方企業等へ就職した者の割合
2. 受託研究、共同研究の実施件数
3. 人材育成に係る協定の締結
4. 要望等による学部・学科の開設、プログラムの開講
5. 人材育成に係る財政支援

特別補助における支援

私立大学等改革総合支援事業(タイプ3は1,100万円程度、一般補助の増額あり(最大2億円程度))

タイプ3：地域社会の発展への貢献			
地方自治体からの経済的支援（補助金、寄付金等） 200万円以上（500万円以上、1,000万円以上ごとに点数を加算）		地方自治体・産業界等の要望による講師派遣実績 10件以上（20件以上、30件以上ごとに点数を加算）	
地元自治体等との連携による地域課題解決のための研究 1件以上（3件以上、5件以上実施で点数を加算）		公開講座の実績 20講座以上（40講座以上で点数を加算）	

私立大学等経常費補助による重点支援③(国際化の推進)

特別補助において、大学等の国際交流の基盤整備状況等についてKPIを設定し、その状況に応じた重点支援を実施。

特別補助における支援

○ 大学等の国際交流の基盤整備への支援(特別補助207億円の内数)

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

以下の取組に係る点数の合計点に規模に応じた額(例. 中規模200千円)を乗じて得た額を増額して交付

区 分	取 組	点 数
1	留学生等を対象とした奨学金制度の整備	1点
2	留学生に対するチューター制度の整備	2点
3	留学生を対象とした寄宿舎等の整備	2点
4	日本語教育の授業科目等の開講	1点
5	柔軟な学事暦の設定	1点
6	帰国留学生のフォローアップ	3点
7	シラバスの外国語化、公表	1点
8	職員派遣、現地説明会の開催	2点

区 分	取 組	点 数
9	留学プログラムの実施	1点
10	日本人学生の海外留学必修化	4点
11	達成度の把握、フォローアップ	3点
12	海外大学等へ留学する学生の割合	4点
13	単位互換制度の実施	2点
14	複学位制度の実施	4点
15	海外大学等との教職員の人事交流	3点
16	外国人留学生等受入れに係る適切な授業料設定・導入	4点

- 「**学術研究**」（研究者の自由な発想に基づいて行われる研究）を格段に発展させることを目的
- 人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野**を対象
- ピア・レビュー（※）により、**独創的・先駆的な研究**を採択
- 研究の多様性**を確保し、イノベーションによる新たな産業の創出や豊かな国民生活の実現に貢献

※研究者コミュニティによって選ばれている研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うこと

ボトムアップ型支援の科研費

応募資格者
全国 約29万人

※うち私立大学は約12.7万人

大学や研究機関等に所属するアクティブな研究者
（常勤、非常勤を問わず）

新規応募

約9.4万件

※うち私立大学は約3.1万件



府省共通研究開発管理システム(e-Rad)活用

(JSPS)日本学術振興会

ピア・レビュー
審査委員
(約8,000名)

- ✓ 学術的独自性や創造性等を評価
- ✓ 審査委員候補者DBを整備【14.8万人】
- ✓ 現場目線で審査システムを不斷に見直し

(令和6年度)

新規採択
約2.6万件

※うち私立大学は約0.8万件

継続含め約**8.0万件**

※うち私立大学は約2.4万件

- ✓ 新規採択率約27%
- ✓ 概ね3～5年の研究期間
- ✓ 平均配分額（年間）約250万円（最高2.4億円）

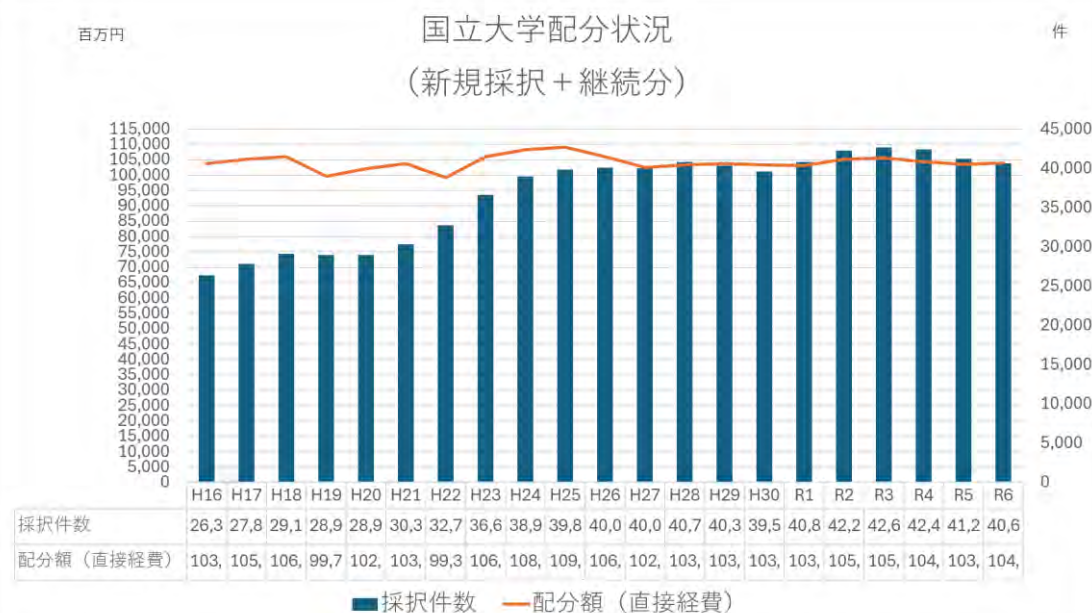
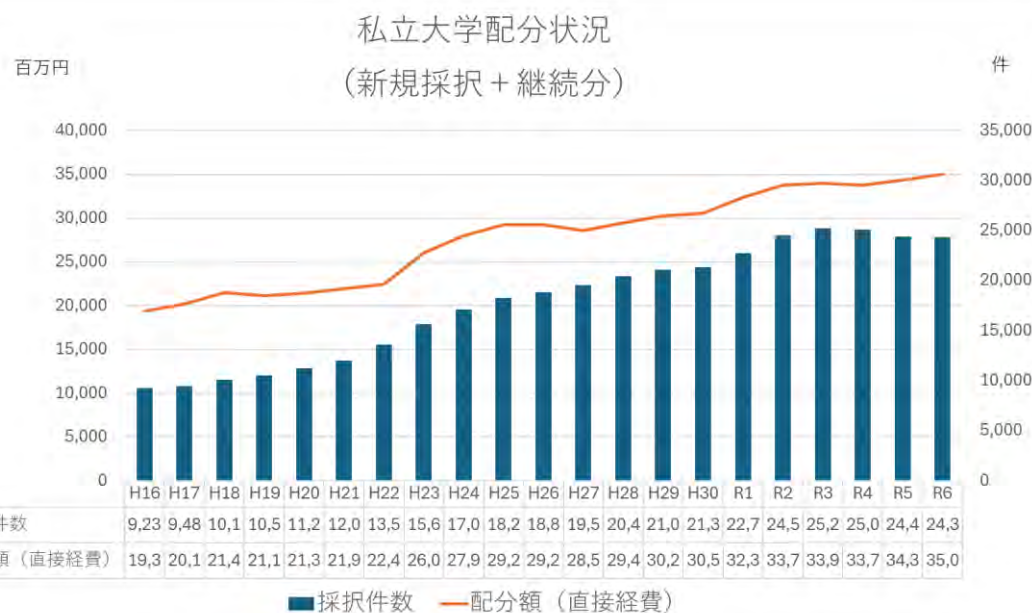
知的・文化的価値の創出

基礎研究・橋渡し・社会実装と切れ目ない支援

新たな産業の創出、豊かな国民生活に貢献

科研費の配分状況(新規採択＋継続分)における私立大学と国立大学の比較

- 私立大学における採択件数・配分額は年々増加しており、20年間（2004～2024）で新規＋継続の採択件数は約2.6倍、配分額（直接経費）は約1.8倍となっている。一方、国立大学における配分額（直接経費）はほぼ横ばいとなっている。
- 私立大学は、研究機関別の新規＋継続の**採択件数の3割、配分額の2割**を占め、増加傾向にある。
※採択件数：30.3%(2024)←21.7%(2004)、配分額：20.5%(2024)←12.8%(2004))
- 科研費の上位20機関(うち私立は2大学)の配分額割合は減少傾向にある。
※配分額：52.1%(2024)←60.2%(2004)



科学研究費助成事業における私立大学の新規応募件数・採択件数・採択率の状況

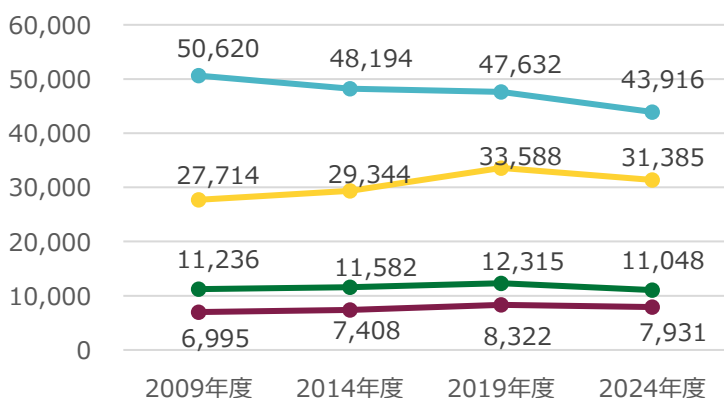
○私立大学のうち、科研費の新規採択（2024年度）の該当大学は**524大学**。**（629私立大学のうち83.3%が該当。）**

○私立大学の**科研費新規採択率は24.1%**、配分額は約172億円で全研究機関における配分額の割合は20.5%となっている。

○私立大学は、新規応募件数・採択件数・採択率のいずれも2009年度に比べ、上昇していたが、近年は微減ないし横ばい。

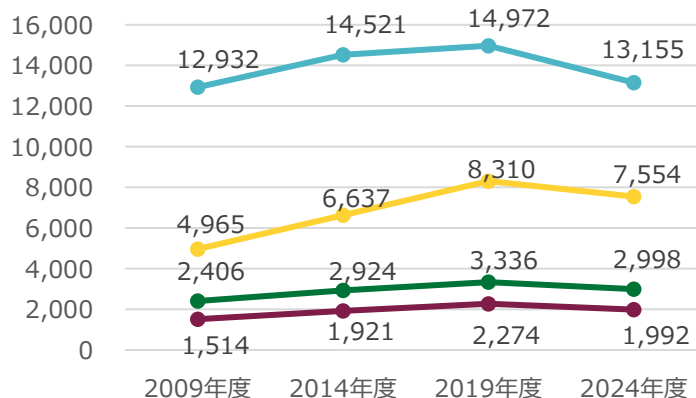
○2009年度時点では、私立大学の応募数は国立大学の半分強であり、新規採択率の差が8%あったが、2024年度時点で、応募数はおおむね4分の3となり、新規採択率の差も6%に縮まっている。

研究機関別 新規応募件数推移



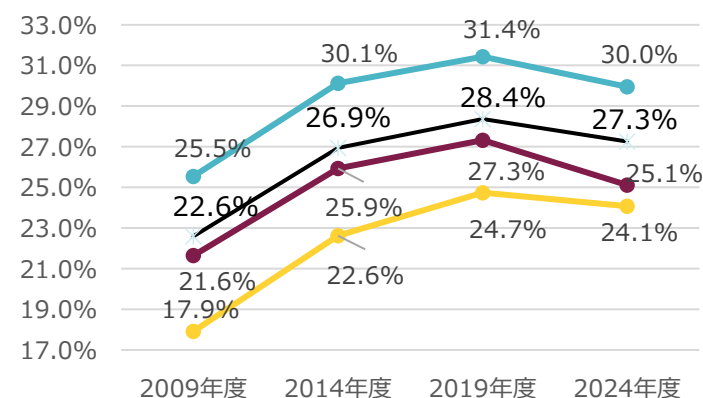
● 国立大学 ● 公立大学 ● 私立大学 ● その他

研究機関別 新規採択件数推移



● 国立大学 ● 公立大学 ● 私立大学 ● その他

研究機関別 新規採択率推移



● 国立大学 ● 公立大学 ● 私立大学 ● 全体平均

○ 過去10年間（2015-2024）の研究者が所属する研究機関別の新規採択率※
 上位10機関のうち私立大学は**平均2.9大学**（一度でもランクインしたことがある**私立13大学**）
 上位30機関のうち私立大学は**平均10.2大学**（一度でもランクインしたことがある**私立29大学**）

※新規応募件数が50件以上の研究機関を分析対象。（採択率＝採択件数／応募件数）

科学研究費助成事業における各学問分野上位10機関における私立大学の現状について

- 令和2～6年度の**新規採択の累計数の上位10機関のうち私立大学が占める学問分野**（科研費中区分）
・人文・社会科学系では、上位10機関の中に全10分野において私立大学が入っている。

私立大学数	学問分野
上位10機関中6大学	「社会学」
〃 5大学	「経済学、経営学」
〃 3大学	「思想、芸術」、「文学、言語学」、「政治学」、「心理学」
〃 2大学	「歴史学、考古学、博物館学」、「地理学、文化人類学、民俗学」、「法学」
〃 1大学	「教育学」

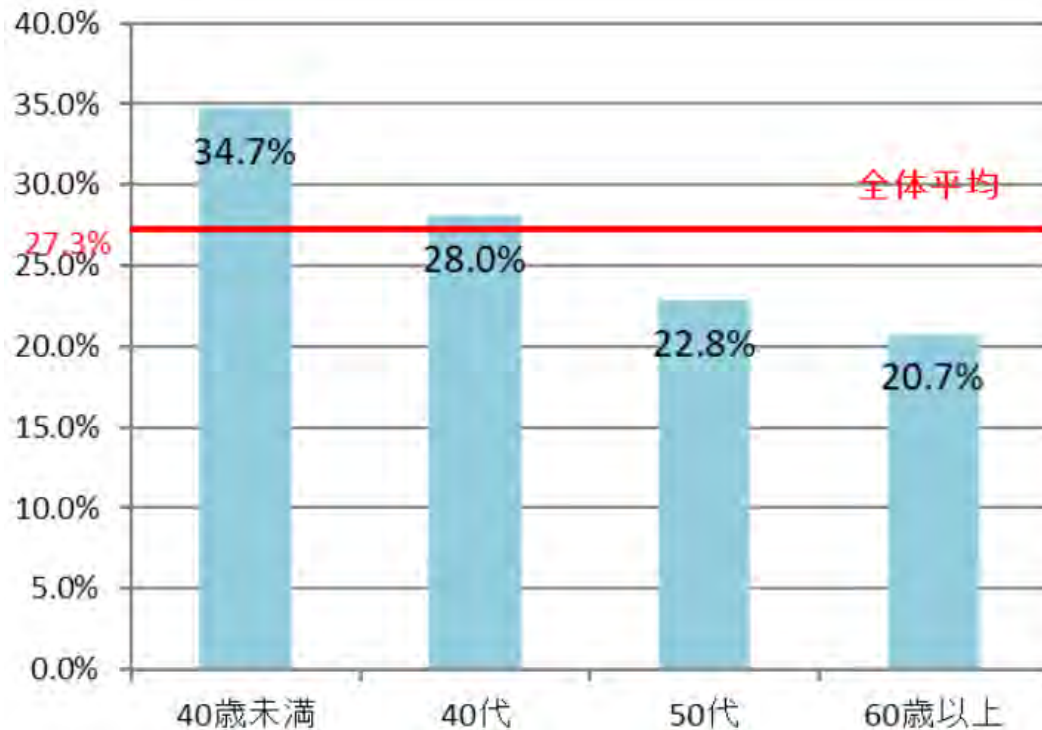
- 令和2～6年度の**新規採択の累計数の上位10機関のうち私立大学が占める学問分野**（科研費中区分）
・理・工・農・医・歯・薬学系等では、上位10機関の中に全55分野のうち29分野において私立大学が入っている。

私立大学数	学問分野
上位10機関中3大学	「解析学、応用数学」、「建築学」、「スポーツ科学、体育、健康科学」
〃 2大学	「代数学、幾何学」、「機械力学、ロボティクス」、「獣医学、畜産学」、「神経科学」、「病理病態学、感染・免疫学」、「器官システム内科学」、「生体機能および感覚に関する外科学」、「口腔科学」、「社会医学、看護学」、「応用情報学」
〃 1大学	「物性物理学」、「土木工学」、「社会システム工学、安全工学、防災工学」、「物理化学、機能物性化学」、「有機化学」、「生体分子化学」、「農芸化学」、「社会経済農学、農業工学」、「薬学」、「生体の構造と機能」、「腫瘍学」、「ブレインサイエンス」、「内科学一般」、「生体情報内科学」、「情報科学、情報工学」、「人間情報学」

(参考) 科研費における若手研究者の現状

- 若手研究者向けの種目における高い採択率の設定（例：「若手研究」で約40%）等もあり、40歳未満の**若手研究者の採択率は中堅・シニア層よりも高い（直近で34.7%）**。
- 他方で、若手研究者が採択されているのは小規模の種目が中心であり、**大型プロジェクトへの若手研究者の参画が進んでいない（研究代表者・分担者のうち17.0%）**。

年代別の採択率（令和6年度）



[出典：「令和6年度科学研究費助成事業の配分について」（令和6年12月（令和7年3月一部訂正版）文部科学省研究振興局学術研究推進課）]

大型研究種目への参画状況
（研究代表者・研究分担者の合計、令和6年度）

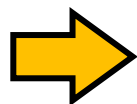
研究種目	39歳以下	40歳以上	合計
特別推進研究	65人	308人	373人
基盤研究（S）	346人	1,558人	1,904人
基盤研究（A）	1,611人	7,995人	9,606人
合計	2,022人 (17.0%)	9,861人 (83.0%)	11,883人 (100.0%)

[出典：文部科学省調べ]

国公立大学を通じた「共同利用・共同研究拠点」制度について

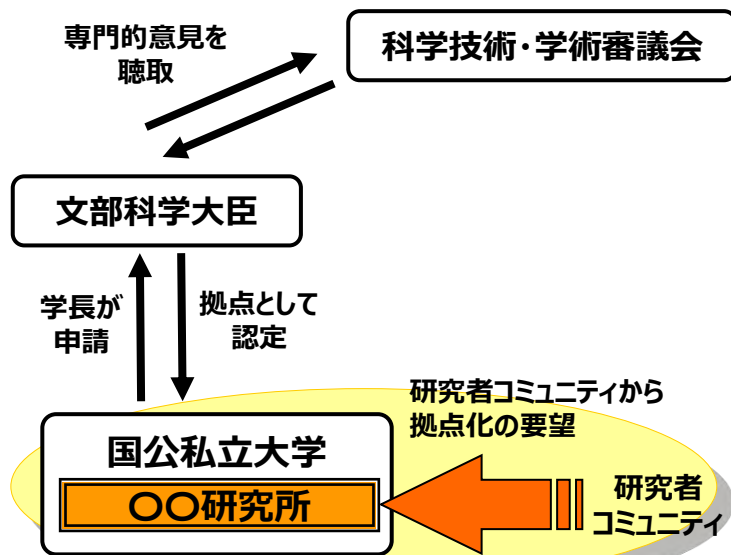
制度の趣旨等

- **個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究**は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公私立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

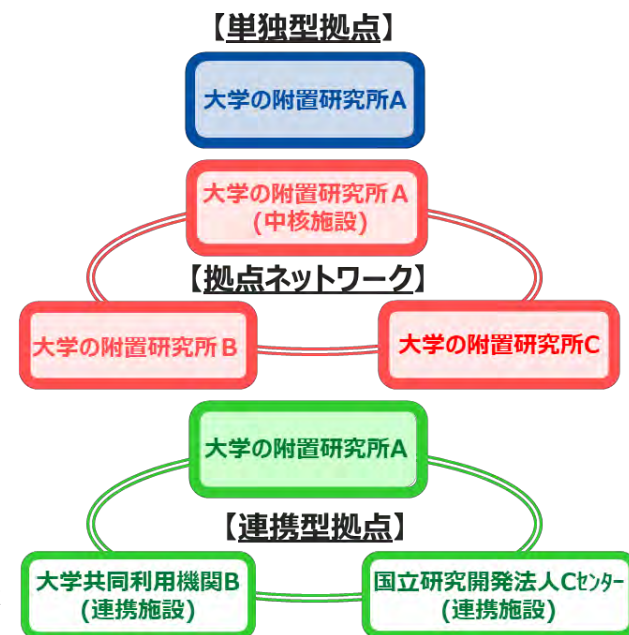
制度の特徴

共同利用・共同研究拠点として3つの類型の拠点を認定

- ① **単独型拠点**
- ② **拠点ネットワーク**
複数拠点の研究ネットワークにより構成
- ③ **連携型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

国際共同利用・共同研究拠点

国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を別途「国際共同利用・共同研究拠点」として認定（平成30年度～）



共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧(令和7年4月現在)

単独型(国立大学):27大学63拠点

- 北海道大学
 - 遺伝子病制御研究所
 - 人獣共通感染症国際共同研究所
 - スラブ・ロシア研究センター
 - 低温科学研究所
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 加齢医学研究所
 - 電気通信研究所
 - 先端量子ビーム科学研究センター
 - 電子光物理学研究部門
 - 流体科学研究所
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - つくば機能植物イノベーション研究センター
 - ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境ヒートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 空間情報科学研究センター
 - 地震研究所
 - 史料編纂所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 大気海洋研究所
 - 物性研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京科学大学
 - 総合研究院・難治疾患研究所
 - 総合研究院・最先端材料研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 低温プラズマ科学研究センター
 - 未来材料・システム研究所
- 京都大学
 - 医生物学研究所
 - 工知・理工学研究所
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
 - 生存圏研究所
 - 生態学研究センター
 - 東南アジア地域研究研究所
 - 複合原子力科学研究所
 - 防災研究所
 - 野生動物研究センター
- 大阪大学
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 蛋白質研究所
 - 微生物病研究所
 - レーザー科学研究所
- 鳥取大学
 - 国際乾燥地研究教育機構
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 惑星物質研究所
- 広島大学
 - 放射光科学研究所
- 徳島大学
 - 先端酵素科学研究所
- 愛媛大学
 - 沿岸環境科学研究センター
 - 地球深部ダイナミクス研究センター
 - プロテオミクスセンター
- 高知大学
 - 海洋国際研究所
- 九州大学
 - 応用力学研究所
 - 生体防御医学研究所
 - マシナリー・インテグレーション研究所
- 佐賀大学
 - 海洋イノベーション研究所
- 長崎大学
 - 高度感染症研究センター
 - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
 - 先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター

単独型(公立大学):7大学11拠点

- 自治医科大学
 - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
 - ヘルシークラウド設計・解析センター
- 昭和医科大学
 - 発達障害医療研究所
- 玉川大学
 - 脳科学研究所
- 東京農業大学
 - 生物資源ガム解析センター
- 東京理科大学
 - 総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
 - 先端数理科学インスティテュート
- 早稲田大学
 - 各務記念材料技術研究所
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田医科大学
 - 医学研究センター
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - リソネットワーク戦略研究機構
- 札幌医科大学
 - 附属研究所
- 会津大学
 - 宇宙情報科学研究センター
- 横浜国立大学
 - 先端医科学研究センター
- 名古屋国立大学
 - 創薬基盤科学研究所
 - 不育症研究センター
- 大阪公立大学
 - 数学研究所
 - 都市科学・防災研究センター
 - 附属植物園
 - 全固体電池研究所
- 兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
 - 環境技術研究所先制医療工学研究センター／計測・分析センター

国際共同利用・共同研究拠点(国立大学):5大学8拠点

- 東北大学
 - 金属材料研究所
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 宇宙線研究所
- 名古屋大学
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 数理解析研究所
 - 基礎物理学研究所
- 大阪大学
 - 核物理研究センター

7拠点ネットワーク:18大学27拠点、4連携施設

- ※★印は中核施設
- 【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】
- 北海道大学
 - 情報基盤センター
 - 東北大学
 - サイバーサイエンスセンター
 - ★東京大学
 - 情報基盤センター
 - 東京科学大学
 - 情報基盤センター
 - 名古屋大学
 - 情報基盤センター
 - 京都大学
 - 学術情報メディアセンター
 - 大阪大学
 - D3センター
 - 九州大学
 - 情報基盤研究開発センター

- 【物質・デバイス領域共同研究拠点】
- 北海道大学
 - 電子科学研究所
 - 東北大学
 - 多元物質科学研究所
 - 東京科学大学
 - 総合研究院・化学生命科学研究所
 - ★大阪大学
 - 産業科学研究所
 - 九州大学
 - 先端物質化学研究所

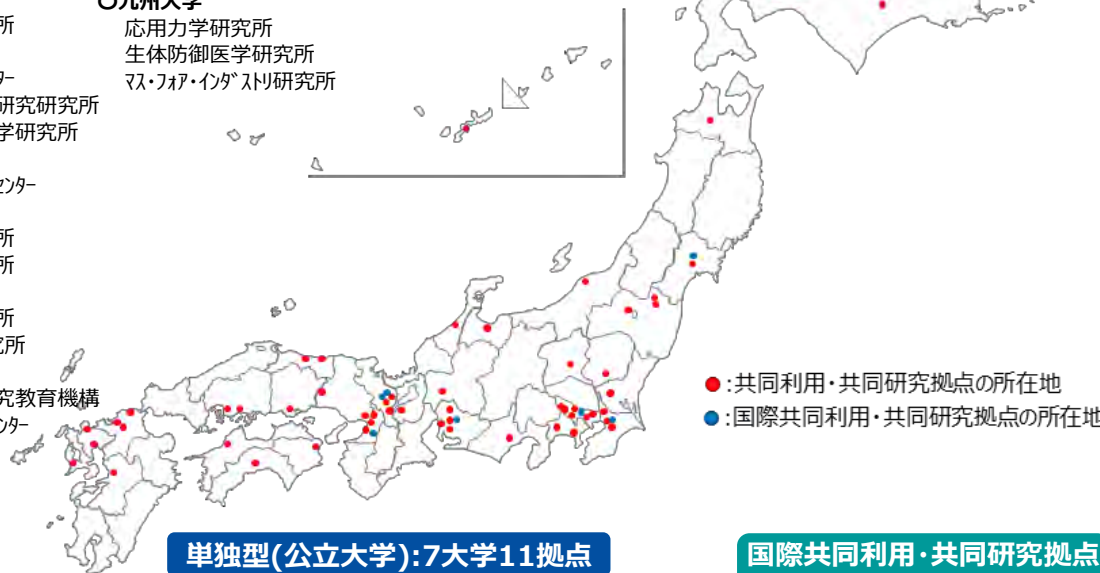
- 【生体医工学共同研究拠点】
- ★東京科学大学
 - 総合研究院・生体材料工学研究所
 - 東京科学大学
 - 総合研究院・未来産業技術研究所
 - 静岡大学
 - 電子工学研究所
 - 広島大学
 - 半導体産業技術研究所

- 【放射線災害・医学研究拠点】
- ★広島大学
 - 原爆放射線医学研究所
 - 長崎大学
 - 原爆後障害医療研究所
 - 福島県立医科大学
 - ふくしま国際医療科学センター

- 【放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】
- 弘前大学
 - 被ばく医療総合研究所
 - 福島大学
 - 環境放射能研究所
 - ★筑波大学
 - 放射線・アイト・フ・地球システム研究センター
 - <連携施設>
 - 福島国際研究教育機構第5分野地域環境共創ユニット
 - 環境科学技術研究所

- 【触媒科学計測共同研究拠点】
- ★北海道大学
 - 触媒科学研究所
 - 大阪公立大学
 - 人工光合成研究センター
 - <連携施設>
 - 産業技術総合研究所触媒化学研究部門

- 【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】
- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置)
 - 糖鎖生命コア研究所
 - 創価大学
 - 糖鎖生命システム融合研究所
 - <連携施設>
 - 自然科学研究機構生命創成探究センター

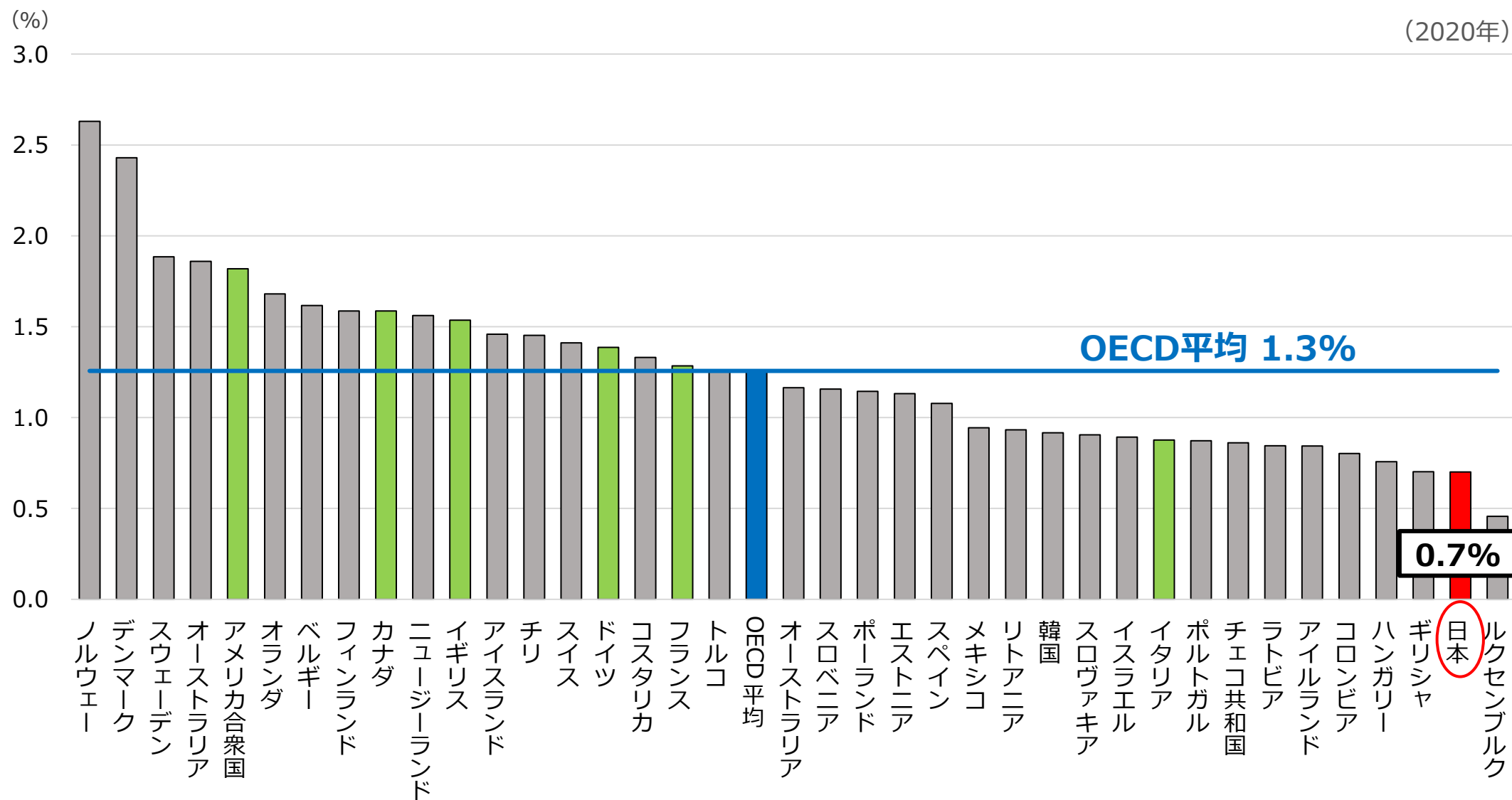


国立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	78	63	7	8

公私立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	27	26	0	1

高等教育に対する公財政支出(対GDP比)

国の経済規模（GDP）に対して、個人補助等を含めた高等教育への公財政支出は、OECD諸国の中で極めて低い水準。



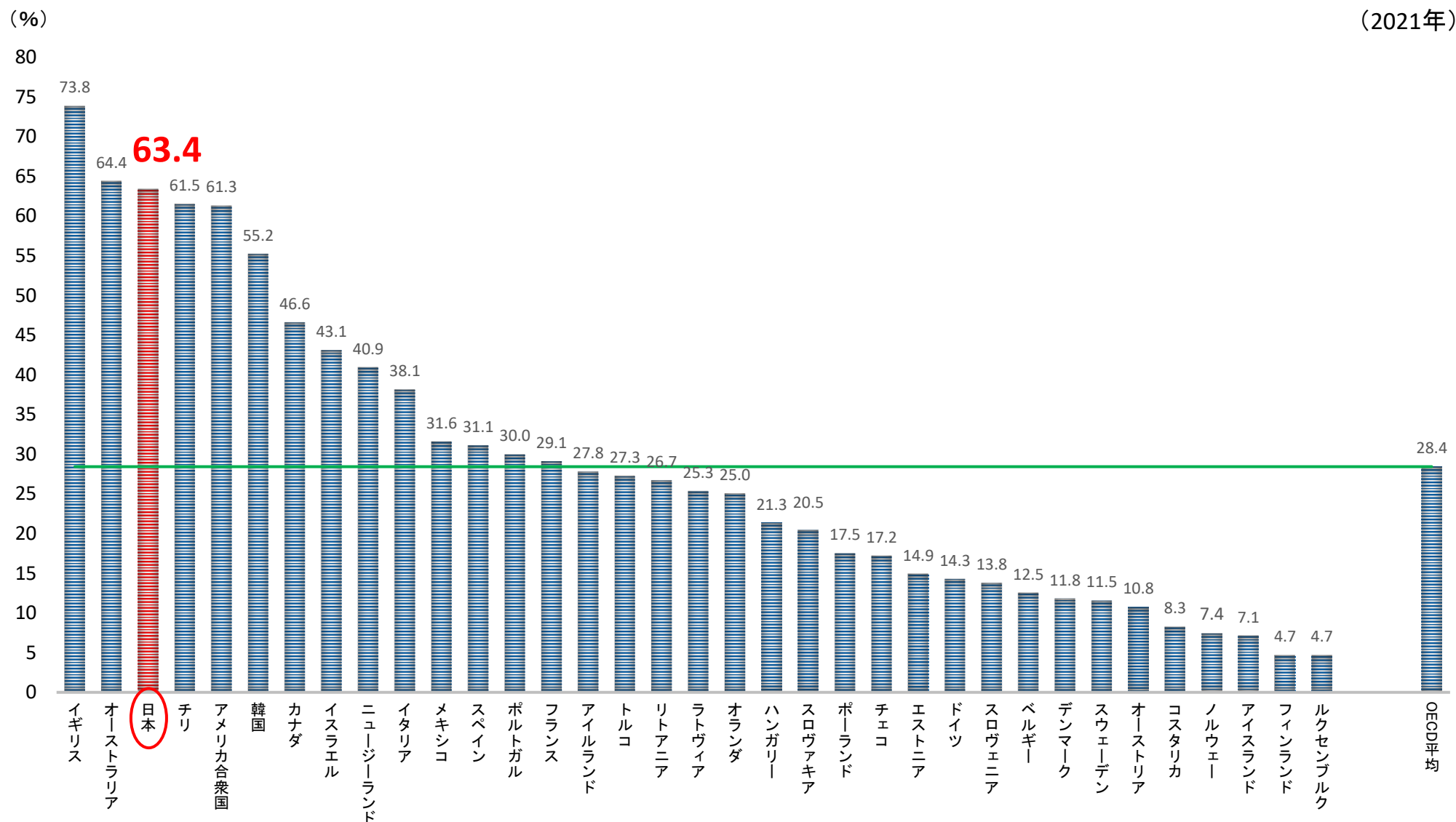
※データはOECD加盟38か国。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

出典：OECD「Education at a Glance 2023（図表でみる教育2023）」
TableC4.1 (Web Table) ([C4.1](#))

※我が国の参照年度は2020年度（令和2年度）。
※教育機関への支出の他、学生の生活費や教育機関外でのその他の私的支出に対する補助のような、教育機関外での支出も含まれる。
※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

高等教育機関への教育支出における私費負担割合

高等教育段階における私費負担の割合は、OECD加盟国の中で高い水準。

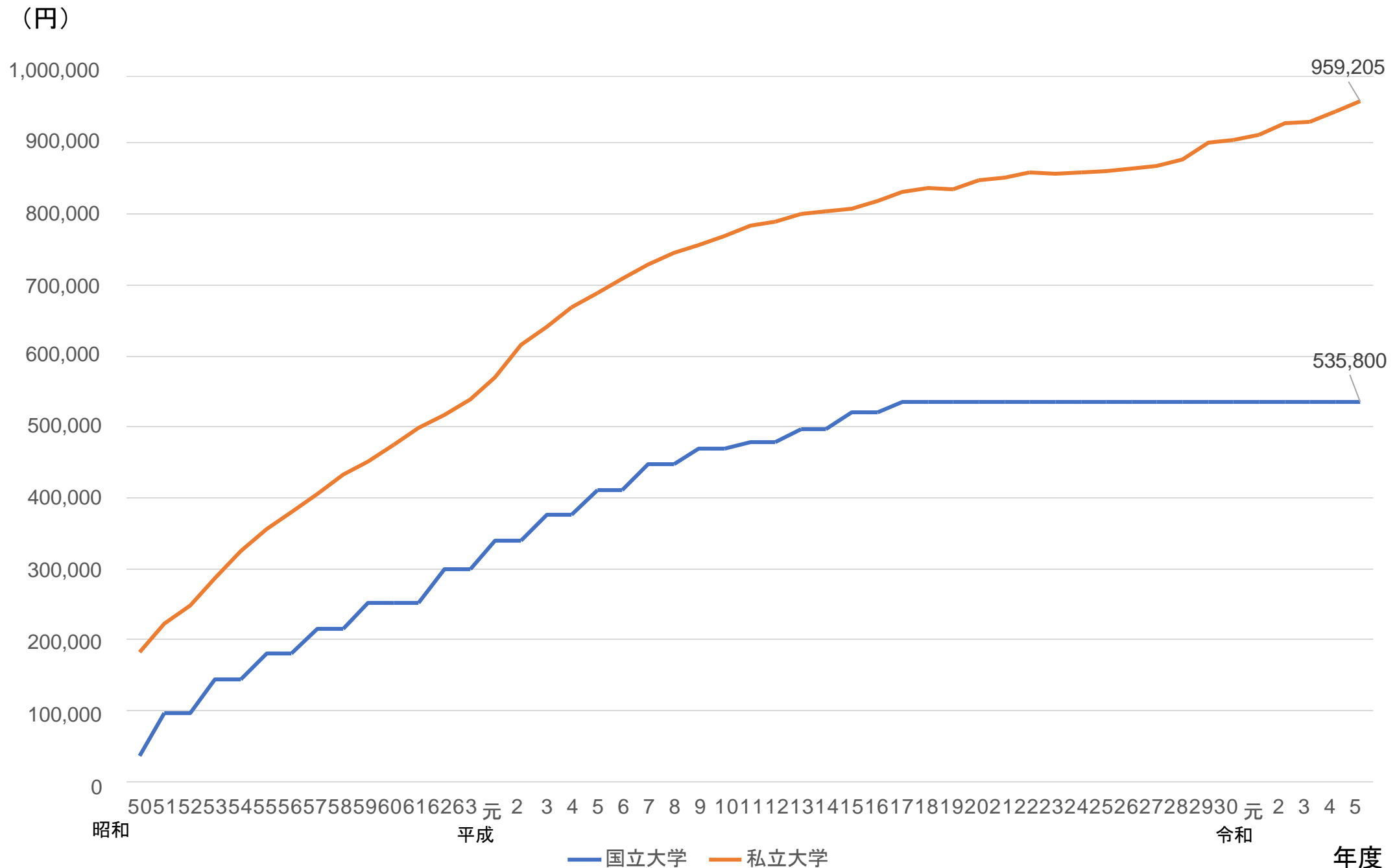


注1：OECD加盟38カ国のうち、ギリシャ、スイス、コロンビアを除く。

注2：他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

出典：OECD「Education at a Glance 2024（図表でみる教育2024）」

国立大学と私立大学の授業料に関する比較

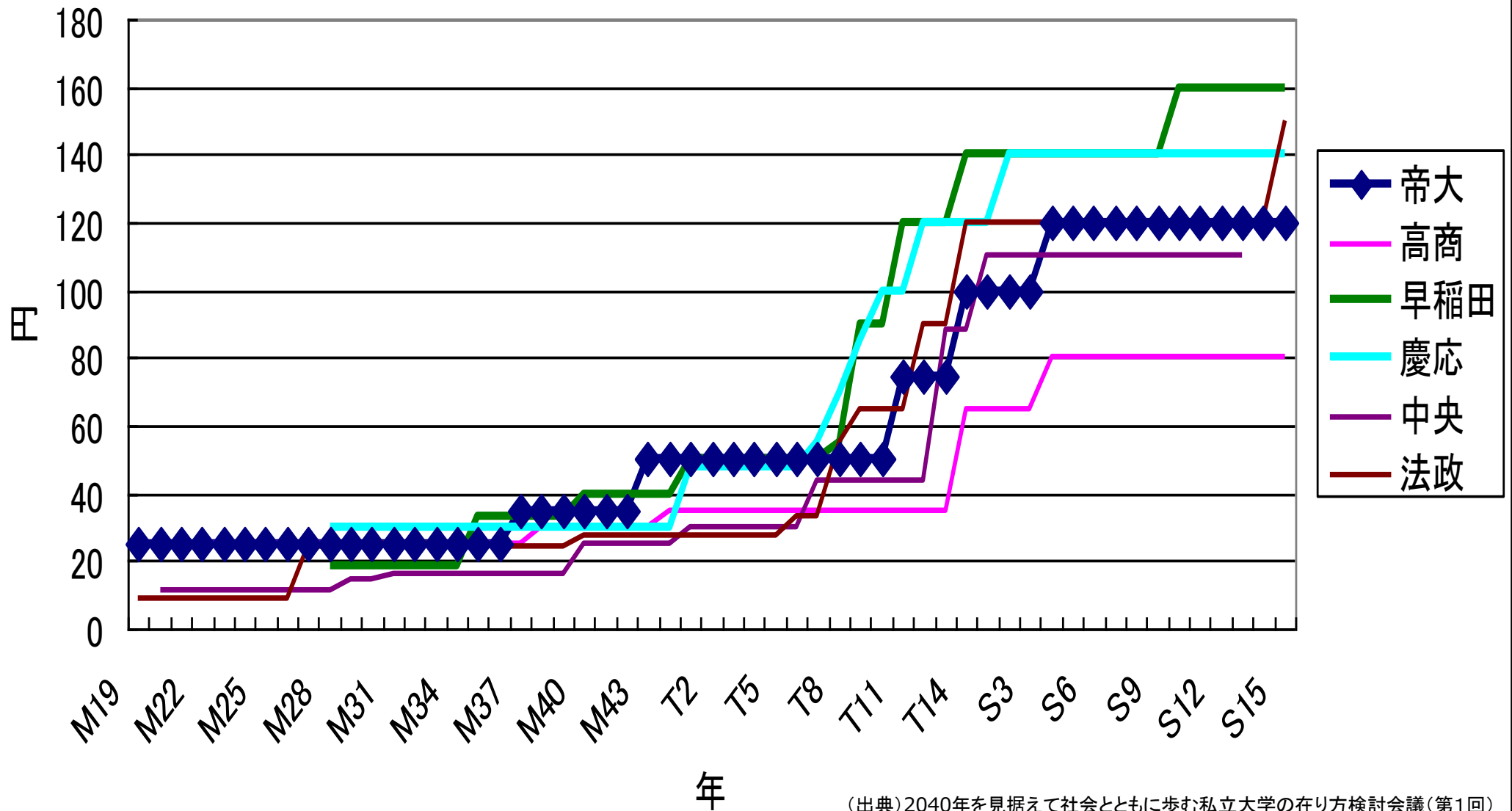


※国立大学については、標準額。

※私立大学については、令和4年度は調査を実施していないため、前年度と次年度の平均値として算出。

私大の授業料水準

授業料水準の推移



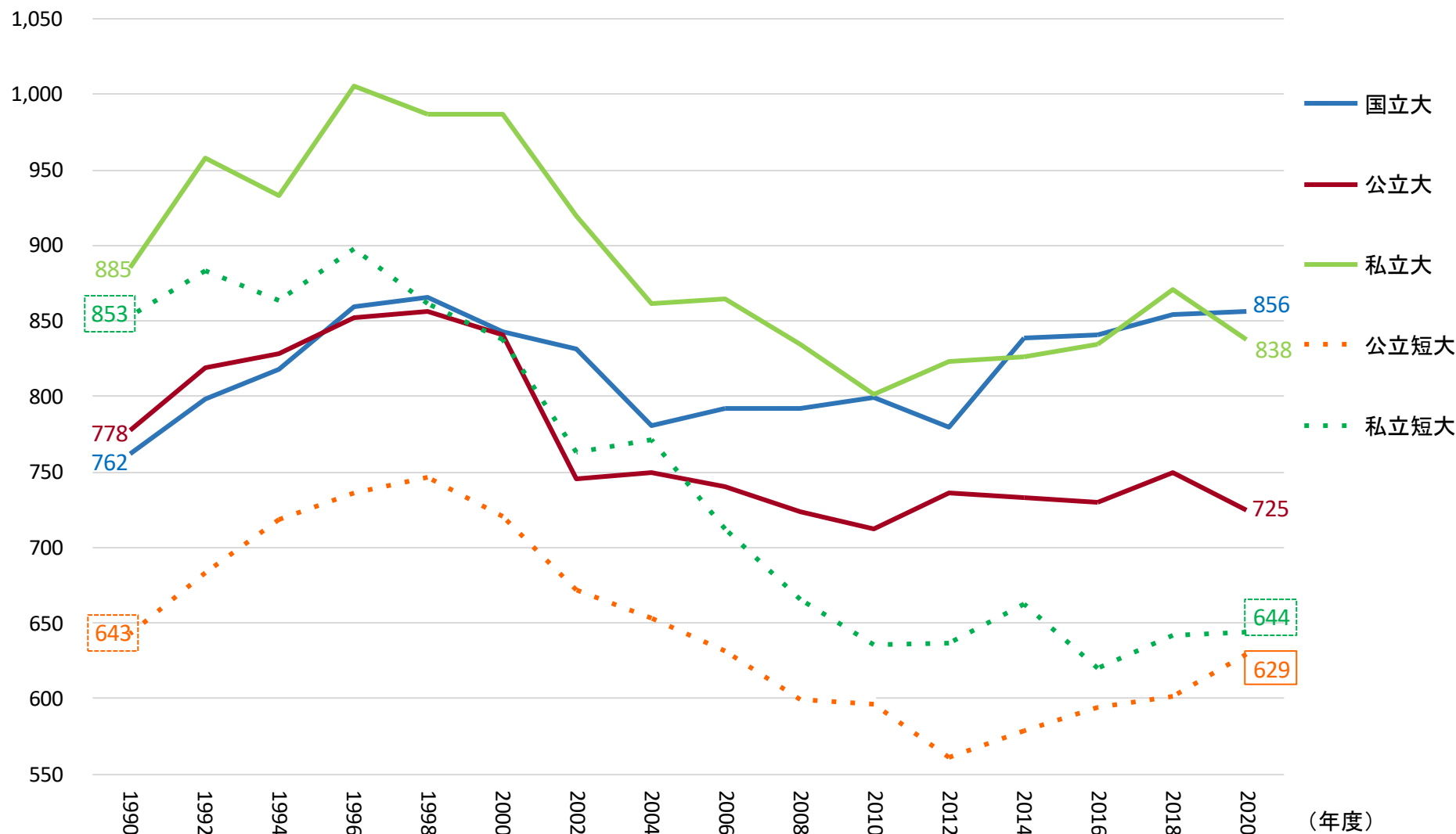
(出典) 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第1回)
伊藤名古屋大学教授提出資料

家庭の年間平均収入

2000年代までは私立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が最も高いが、2010年代以降、国立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が上回りつつある。

(収入)

単位: 万

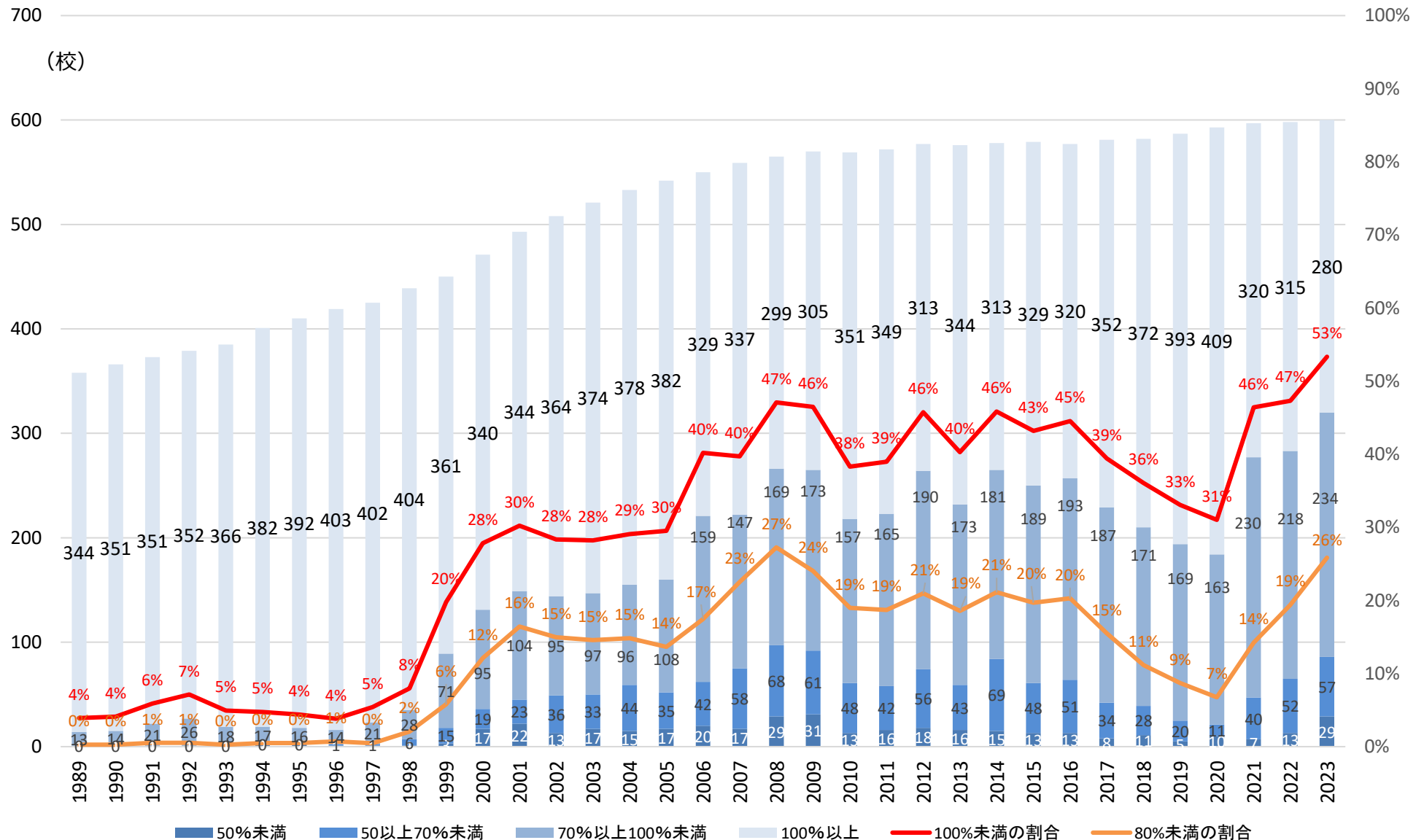


出典: 独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査報告」をもとに、文部科学省において作成。
(1990年度-2002年度においては、「大学と学生」文部科学省高等教育学生課編をもとに作成。)

6. 学校法人の経営の現状について

定員未充足の私立大学数

私立大学の5割以上が入学定員未充足状態となっている。



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「令和5（2023）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

大学の志願者等の増減状況

志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は前年度から減少したが、入学定員は増加した。

6 年度		5 年度		増 減	
18歳人口		1,063,451 人		△ 33,965 人 (△ 3.1 %)	
集計学校数	598校	600 校		△ 2校	
入 学 定 員	503,874 人	502,635 人		1,239 人 (0.2%)	
志 願 者	3,704,471 人	3,712,801 人		△ 8,330 人 (△ 0.2%)	
受 験 者	3,534,534 人	3,543,808 人		△ 9,274 人 (△ 0.3%)	
合 格 者	1,490,680 人	1,494,024 人		△ 3,344 人 (△ 0.2%)	
入 学 者	494,730 人	500,599 人		△ 5,869 人 (△ 1.2%)	
志 願 倍 率	7.35 倍	7.39 倍		△ 0.04 𠂔	
合 格 率	42.17 %	42.16 %		0.01 𠂔	
歩 留 率	33.19 %	33.51 %		△ 0.32 𠂔	
入学定員充足率	98.19 %	99.59 %		△ 1.40 𠂔	
入学定員充足率 100%未満の学校数	354 校 (59.2 %)	320 校 (53.3 %)		34 校 (5.9 𠂔)	

※ 志願倍率＝志願者数÷入学定員、合格率＝合格者数÷受験者数、歩留率＝入学者数÷合格者、入学定員充足率＝入学者数÷入学定員

※ 通信教育部のみ設置する学校、株式会社が設置する学校、募集停止の学校を除く

出典：令和6(2024)年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」

私立大学の入学者等の状況（地域別）

- R6年度に入学定員充足率が上昇した地域は「関東（埼玉、千葉、東京、神奈川を除く）」、「東海（愛知を除く）」、「大阪」、「兵庫」、「九州」であり、「関東（埼玉、千葉、東京、神奈川を除く）」は4.88ポイント上昇した。
- 「関東（埼玉、千葉、東京、神奈川を除く）」、「東京」、「大阪」、「九州」では、R6年度の入学定員充足率が100%を超えた。

地域区分	年度	集計学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員充足率 B/A
北海道	R5	23	10,978	10,818	98.54
	R6	24	11,058	10,426	94.28
	増減	1	80	△ 392	△ 4.26
東北	R5	34	13,525	12,571	92.95
	R6	35	13,685	12,308	89.94
	増減	1	160	△ 263	△ 3.01
関東 (埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)	R5	24	10,408	10,145	97.47
	R6	24	10,634	10,884	102.35
	増減	0	226	739	4.88
埼玉※	R5	26	17,637	17,196	97.50
	R6	25	15,565	14,194	91.19
	増減	△ 1	△ 2,072	△ 3,002	△ 6.31
千葉※	R5	26	16,199	15,467	95.48
	R6	26	16,142	15,258	94.52
	増減	0	△ 57	△ 209	△ 0.96
東京※	R5	118	184,186	190,553	103.46
	R6	116	186,339	190,437	102.20
	増減	△ 2	2,153	△ 116	△ 1.26
神奈川※	R5	27	23,316	23,048	98.85
	R6	27	23,355	22,489	96.29
	増減	0	39	△ 559	△ 2.56
甲信越	R5	23	5,874	5,654	96.25
	R6	23	5,954	5,458	91.67
	増減	0	80	△ 196	△ 4.58
北陸	R5	13	5,724	5,302	92.63
	R6	13	5,784	5,128	88.66
	増減	0	60	△ 174	△ 3.97
東海 (愛知を除く)	R5	21	9,170	8,183	89.24
	R6	21	9,170	8,299	90.50
	増減	0	0	116	1.26
愛知※	R5	45	36,639	37,278	101.74
	R6	45	36,730	36,322	98.89
	増減	0	91	△ 956	△ 2.85

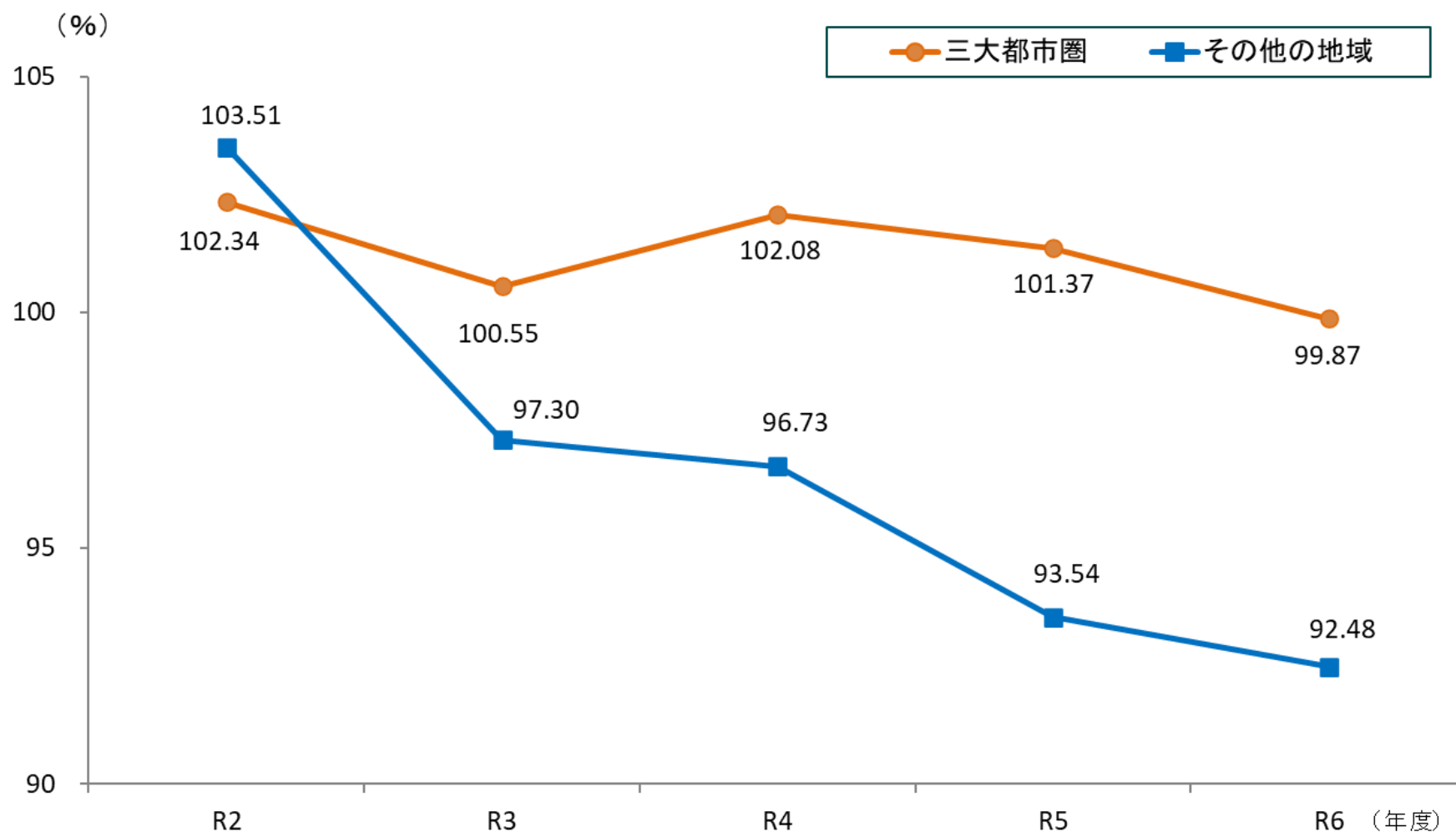
地域区分	年度	集計学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員充足率 B/A
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	R5	14	4,553	3,875	85.11
	R6	14	4,488	3,630	80.88
	増減	0	△ 65	△ 245	△ 4.23
京都※	R5	26	37,215	37,726	101.37
	R6	26	37,317	36,733	98.44
	増減	0	102	△ 993	△ 2.93
大阪※	R5	53	49,585	50,271	101.38
	R6	52	49,858	50,588	101.46
	増減	△ 1	273	317	0.08
兵庫※	R5	28	23,902	22,461	93.97
	R6	27	23,662	22,448	94.87
	増減	△ 1	△ 240	△ 13	0.90
中国	R5	35	17,780	15,436	86.82
	R6	35	17,965	14,822	82.50
	増減	0	185	△ 614	△ 4.31
四国	R5	9	4,355	3,677	84.43
	R6	10	4,425	3,373	76.23
	増減	1	70	△ 304	△ 8.20
九州	R5	55	31,589	30,938	97.94
	R6	55	31,743	31,933	100.60
	増減	0	154	995	2.66
全国計	R5	600	502,635	500,599	99.59
	R6	598	503,874	494,730	98.19
	増減	△ 2	1,239 (0.2%)	△ 5,869 (△ 1.2%)	△ 1.40
三大都市圏 (※の地域)	R5	349	388,679	394,000	101.37
	R6	344	388,968	388,469	99.87
	増減	△ 5	289 (0.1%)	△ 5,531 (△ 1.4%)	△ 1.50
その他の地域	R5	251	113,956	106,599	93.54
	R6	254	114,906	106,261	92.48
	増減	3	950 (0.8%)	△ 338 (△ 0.3%)	△ 1.06

※ 全国を18の地域に区分。集計は学校所在地ごと。

私立大学の定員充足状況（三大都市圏・その他の地域の比較）

入学定員充足率は、「三大都市圏」が「その他の地域」を上回っている。

入学定員充足率（学校所在地別）



※三大都市圏：埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の地域
その他の地域：三大都市圏以外の地域

私立大学の入学者等の状況（規模別）

入学定員充足率が上昇した区分は、「100人未満」、「1,000人以上1,500人未満」、「3,000人以上」のみで、「1,000人以上1,500人未満」、「1,500人以上3,000人未満」、「3,000人以上」の区分では、入学定員充足率が100%を超えた。

入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
100人未満	R5	40	2,873	2,033	70.76
	R6	42	2,948	2,209	74.93
	増減	2	75	176	4.17
100人以上 200人未満	R5	105	15,081	13,200	87.53
	R6	104	15,053	12,549	83.37
	増減	△ 1	△ 28	△ 651	△ 4.16
200人以上 300人未満	R5	88	21,021	18,371	87.39
	R6	84	20,125	16,809	83.52
	増減	△ 4	△ 896	△ 1,562	△ 3.87
300人以上 400人未満	R5	72	25,042	22,321	89.13
	R6	72	24,838	21,371	86.04
	増減	0	△ 204	△ 950	△ 3.09
400人以上 500人未満	R5	43	19,199	17,021	88.66
	R6	44	19,628	16,736	85.27
	増減	1	429	△ 285	△ 3.39
500人以上 600人未満	R5	37	19,855	18,543	93.39
	R6	38	20,435	18,272	89.42
	増減	1	580	△ 271	△ 3.97

入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
600人以上 800人未満	R5	44	29,822	29,269	98.15
	R6	44	30,107	28,255	93.85
	増減	0	285	△ 1,014	△ 4.30
800人以上 1,000人未満	R5	38	34,182	33,621	98.36
	R6	35	31,401	29,827	94.99
	増減	△ 3	△ 2,781	△ 3,794	△ 3.37
1,000人以上 1,500人未満	R5	50	63,408	63,377	99.95
	R6	51	64,176	64,383	100.32
	増減	1	768	1,006	0.37
1,500人以上 3,000人未満	R5	58	121,702	126,892	104.26
	R6	58	121,427	124,879	102.84
	増減	0	△ 275	△ 2,013	△ 1.42
3,000人以上	R5	25	150,450	155,951	103.66
	R6	26	153,736	159,440	103.71
	増減	1	3,286	3,489	0.05
合計	R5	600	502,635	500,599	99.59
	R6	598	503,874	494,730	98.19
	増減	△ 2	1,239	△ 5,869	△ 1.40

※入学定員規模により区分

出典：令和6(2024)年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」

私立大学の入学者等の状況（系統別）

R6年度は全ての学部系統で入学定員充足率が下降したが、「医学」、「農学系」、「社会科学系」、「芸術系」では、入学定員充足率が100%を超えた。

系統区分	年度	集計学部数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
医学	R5	31	4,153	4,171	100.43
	R6	31	4,243	4,261	100.42
	増減	0	90	90	△ 0.01
歯学	R5	17	1,995	1,566	78.50
	R6	17	1,995	1,525	76.44
	増減	0	0	△ 41	△ 2.06
薬学	R5	60	11,276	10,674	94.66
	R6	62	11,416	10,304	90.26
	増減	2	140	△ 370	△ 4.40
保健系	R5	272	40,720	39,414	96.79
	R6	279	41,435	37,724	91.04
	増減	7	715	△ 1,690	△ 5.75
理・工学系	R5	172	60,899	62,044	101.88
	R6	171	60,725	60,355	99.39
	増減	△ 1	△ 174	△ 1,689	△ 2.49
農学系	R5	25	8,850	9,144	103.32
	R6	25	8,890	9,028	101.55
	増減	0	40	△ 116	△ 1.77
人文科学系	R5	251	68,526	65,979	96.28
	R6	252	68,939	66,154	95.96
	増減	1	413	175	△ 0.32

系統区分	年度	集計学部数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
社会科学系	R5	541	174,614	179,337	102.70
	R6	543	174,681	179,019	102.48
	増減	2	67	△ 318	△ 0.22
家政学	R5	81	15,113	13,452	89.01
	R6	82	15,114	12,662	83.78
	増減	1	1	△ 790	△ 5.23
教育学	R5	114	19,038	17,433	91.57
	R6	115	18,838	17,244	91.54
	増減	1	△ 200	△ 189	△ 0.03
体育学	R5	11	5,190	5,191	100.02
	R6	10	4,670	4,579	98.05
	増減	△ 1	△ 520	△ 612	△ 1.97
芸術系	R5	57	14,448	15,217	105.32
	R6	56	14,500	15,191	104.77
	増減	△ 1	52	△ 26	△ 0.55
その他	R5	318	77,813	76,977	98.93
	R6	327	78,428	76,684	97.78
	増減	9	615	△ 293	△ 1.15
合計	R5	1,950	502,635	500,599	99.59
	R6	1,970	503,874	494,730	98.19
	増減	20	1,239	△ 5,869	△ 1.40

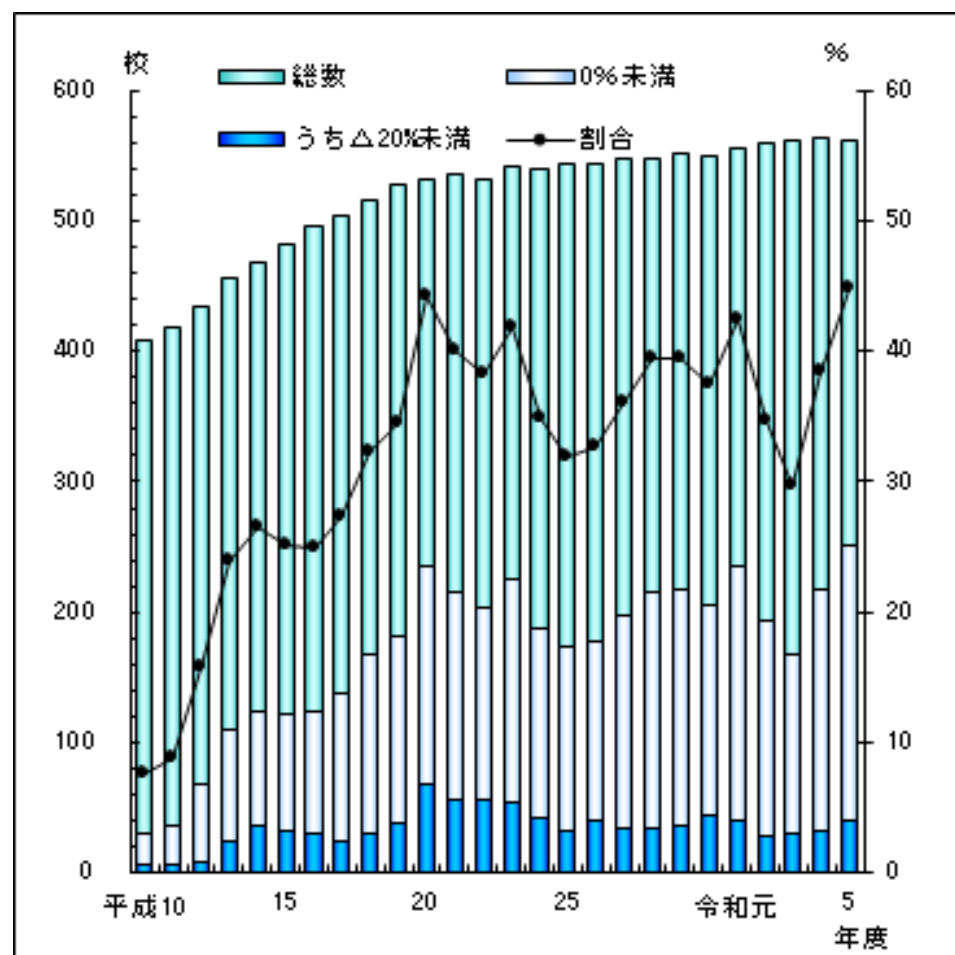
※ 全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分。

事業活動収支差額比率の推移（大学法人）

大学法人の44.8%が「赤字」（事業活動収支差額比率がマイナス）となり、前年度より35法人増加し、6.3ポイント上昇した。

事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている大学法人は、前年度より9法人増加（1.6ポイント上昇）し、41法人（7.3%）となった。

事業活動収支差額比率 = (基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入) × 100



出典：「今日の私学財政」

年度	総数	大学法人				経常収支差額比率 0%未満	
		0%未満		うち△20%未満		法人数	割合
		法人数	割合	法人数	割合		
		法人	%	法人	%	法人	%
平成10	409	31	7.6	6	1.5		
11	418	37	8.9	7	1.7		
12	435	69	15.9	8	1.8		
13	456	109	23.9	25	5.5		
14	469	124	26.4	37	7.9		
15	482	121	25.1	32	6.6		
16	495	123	24.8	30	6.1		
17	504	138	27.4	25	5.0		
18	516	167	32.4	30	5.8		
19	527	182	34.5	39	7.4		
20	531	235	44.3	69	13.0		
21	536	215	40.1	56	10.4		
22	532	203	38.2	57	10.7		
23	541	226	41.8	54	10.0		
24	539	188	34.9	42	7.8		
25	543	173	31.9	33	6.1		
26	544	178	32.7	40	7.4		
27	548	198	36.1	34	6.2	226	41.2
28	548	216	39.4	34	6.2	232	42.3
29	551	217	39.4	37	6.7	229	41.6
30	549	206	37.5	44	8.0	222	40.4
令和元	555	236	42.5	41	7.4	237	42.7
2	560	194	34.6	28	5.0	209	37.3
3	562	167	29.7	30	5.3	192	34.2
4	564	217	38.5	32	5.7	224	39.7
5	562	252	44.8	41	7.3	271	48.2

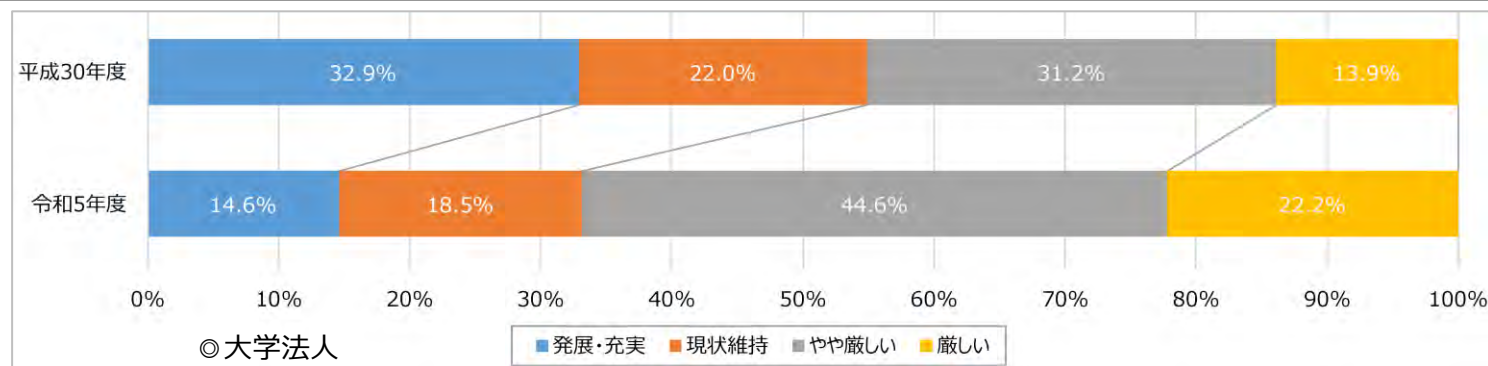
学校法人の認識する「将来の経営状況」

大学法人では、「やや厳しい」と「厳しい」を合わせると約67%であり、前回の調査より約20%増加。
規模が大きくなるほど「厳しい」の割合は減り、「現状維持」と「発展充実」を合計した割合が増加。「やや厳しい」は規模による大きな差はない。

※以下の問への回答を取りまとめたもの。

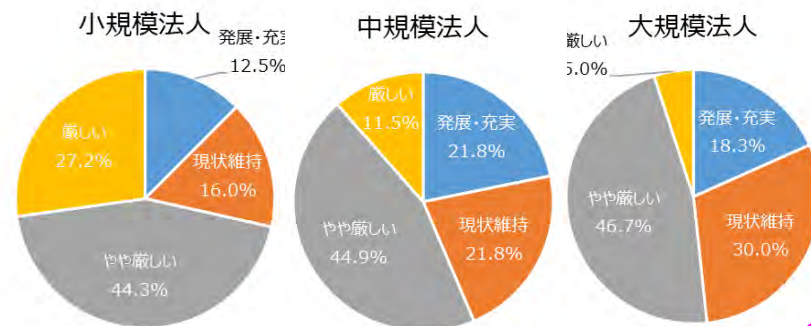
■ B2 将来の経営状況の認識貴法人における5年後の経営状況について、経営改善や教学改革等の取り組み状況や大学等を取り巻く周辺環境等を総合的に勘案して、想定される状況を下記項目の中から、該当する項目を1つご選択ください。

番号	項 目	大学法人		短大法人		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	発展・充実が望める見込みである	75	14.6%	9	10.7%	84	14.1%
2	現状維持を見込んでいる	95	18.5%	10	11.9%	105	17.6%
3	やや厳しい状況を見込んでいる	229	44.6%	28	33.3%	257	43.0%
4	厳しい状況を見込んでいる	114	22.2%	37	44.0%	151	25.3%
集計法人数（実数）		513		84		597	



◎うち大学法人における規模別集計

番号	項 目	小規模		中規模		大規模	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	発展・充実が望める見込みである	47	12.5%	17	21.8%	11	18.3%
2	現状維持を見込んでいる	60	16.0%	17	21.8%	18	30.0%
3	やや厳しい状況を見込んでいる	166	44.3%	35	44.9%	28	46.7%
4	厳しい状況を見込んでいる	102	27.2%	9	11.5%	3	5.0%
集計法人数（実数）		375		78		60	



出典：「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告（令和6年3月）

経営判断指標とは

経営判断指標は、学校法人が自身で経営状態を大まかに把握するためのツール。

この指標の活用により、教育研究活動のキャッシュフローの動向や、外部負債と運用資産の状況を通じて、経営悪化の兆候を発見・認識することが可能。

1. フローチャートによる経営状態のチェック

○フローチャート「フロー①」から「フロー⑧」の質問に順番に回答することにより、学校法人の経営状態が判明

2. 分析のポイント

(1) 教育活動資金収支差額の分析により、学校法人の資金の流れに着目して資金ショートの可能性を確認

(2) (1)の分析により、教育活動資金収支差額が、

① 赤字の場合には、運用資産での補填(ほてん)年限を

② 黒字の場合には外部負債の返済年限を分析

これは、学校法人の破綻のきっかけが資金ショートであることから、指標ではキャッシュフローを重視しており、経営悪化の兆候をできるだけ早期に発見し、回復の可能性のある時点で警鐘を鳴らすことにより、経営破綻を予防することを目的としているため

3. 分析結果

(1) 学校法人の経営状態をフローに従い分析した結果、経営状態が良好であると考えられる方から順に「A1」から「D3」の14通りに区分

(2) さらに(1)の14区分は経営状態に応じて次の3つに分類

① 正常状態：「A1」～「A3」

② 経営困難状態：イエローゾーン「B1」～「C3」（「B0」イエローゾーンの予備的段階）

③ 自力再生が極めて困難な状態：レッドゾーン「D1」～「D3」

※留意点

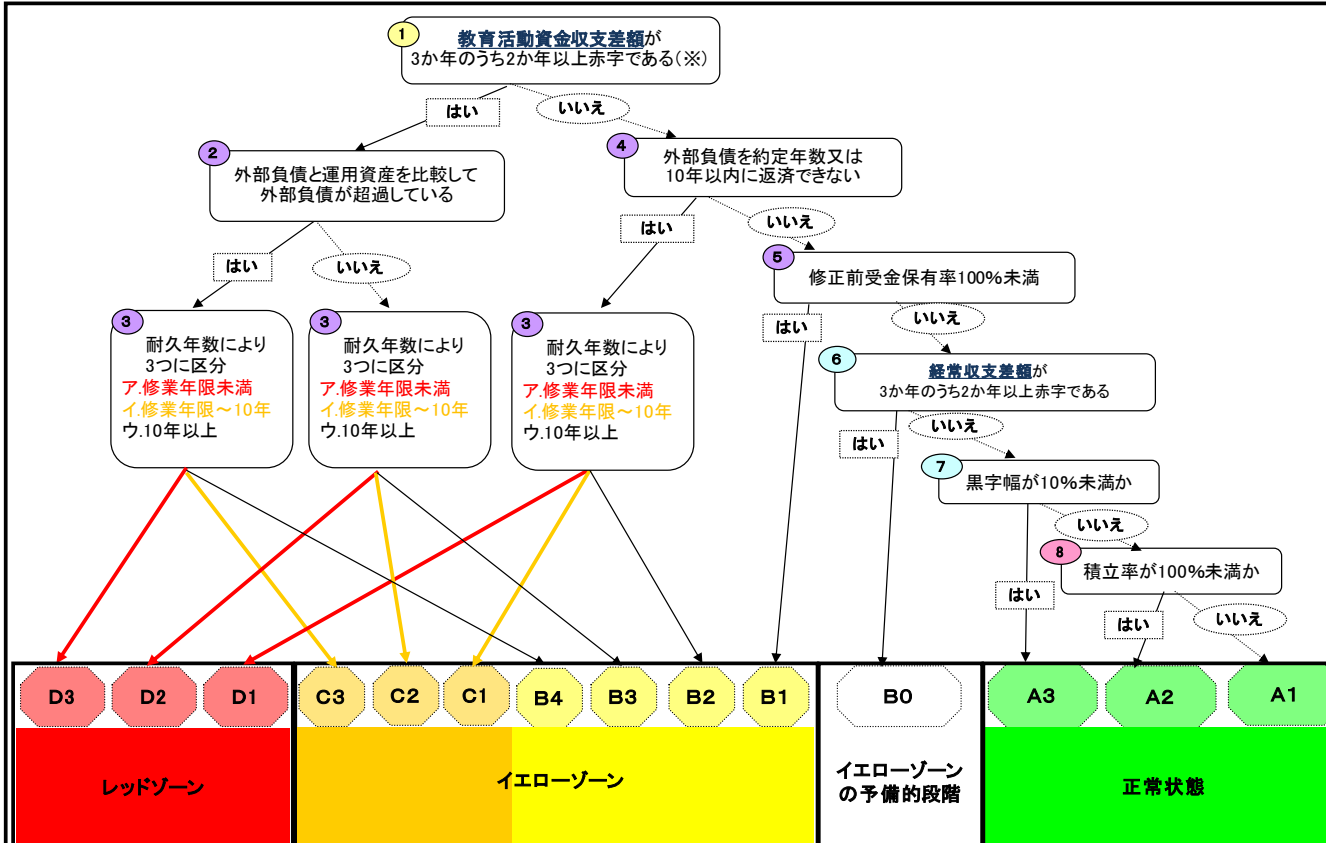
(1) 経営判断指標に基づく区分は、あくまで将来見込みを含めた現在の状況を示すものであり、法人の絶対的な評価を行うものではなく、複数の法人の間での優劣を判断するものではない。

(2) 学校法人の個別事情が十分考慮されないまま区分される場合がある（修繕費、今後の施設整備計画など）。レッドゾーンの判定であっても数年以内に必ず経営破綻する訳ではない。指標による風評被害を避けるためにも個別法人の取扱いには十分な注意を要する。

経営判断指標フローチャート

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から



① 教育活動資金収支差額

一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起こると考えられるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。

②③④⑤ 運用資産は十分か、外部負債は返済可能な額か

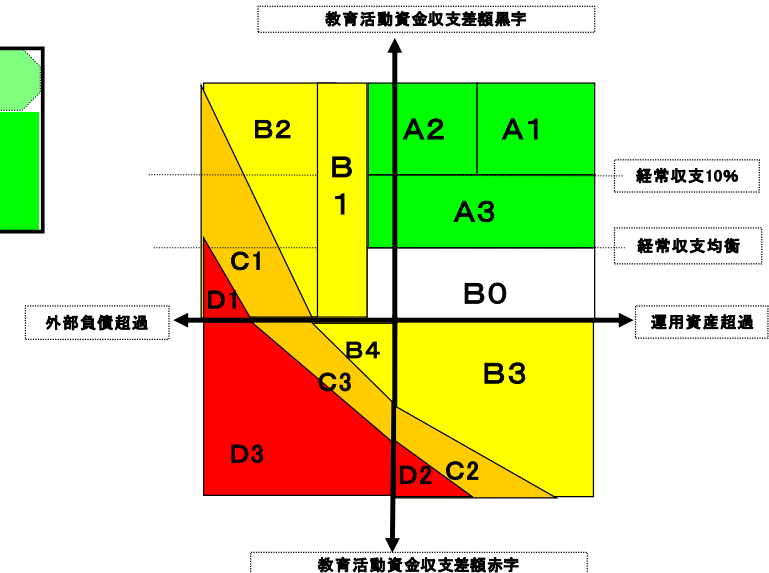
教育活動資金収支差額が赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額かが問題にある。黒字の時でも、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。

⑥⑦ 経常収支差額

経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すことになるため正常状態とはいえない。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ経常収支は均衡しないため黒字幅で2つに区分した。

⑧ 積立率

減価償却累計額等の要積立額に対して運用資産の蓄積が十分になされているか。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入(施設設備除く) + 一般寄付金収入 + 経常費補助金収入(施設設備除く) + 付随事業収入 + 雑収入

【教育活動資金支出】

人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出

+ 調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

●運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

●耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定

●修正前受金保有率 = 運用資産 ÷ 前受金

●経常収支差額 = 経常収入(教育活動収入計 + 教育活動外収入計) - 経常支出(教育活動支出計 + 教育活動外支出計)

●積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金)

「経営判断指標」に基づく経営状態区分の集計結果

「レッドゾーン」(D3～D1)に分類される法人の割合は、2.7%から2.9%に増加。

「イエローゾーン」(C3～C1、B4～B1)に分類される法人の割合は、17.8%から23.4%に増加。

●2023年度決算ベースの区分(法人種は2024年度時点)

項目		D3	D2	D1	C3	C2	C1	B4	B3	B2	B1	B0	A3	A2	A1	計	B1以下
大学法人	法人数	4	9	4	3	16	1	1	93	3	2	157	203	37	38	571	136
	割合	0.7%	1.6%	0.7%	0.5%	2.8%	0.2%	0.2%	16.3%	0.5%	0.4%	27.5%	35.6%	6.5%	6.7%	100.0%	23.8%
短大・高専法人	法人数	1	0	1	0	10	1	0	23	2	0	25	23	3	1	90	38
	割合	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	11.1%	1.1%	0.0%	25.6%	2.2%	0.0%	27.8%	25.6%	3.3%	1.1%	100.0%	42.2%
計	法人数	5	9	5	3	26	2	1	116	5	2	182	226	40	39	661	174
	割合	0.8%	1.4%	0.8%	0.5%	3.9%	0.3%	0.2%	17.5%	0.8%	0.3%	27.5%	34.2%	6.1%	5.9%	100.0%	26.3%

●2022年度決算ベースの区分(法人種は2023年度時点)

項目		D3	D2	D1	C3	C2	C1	B4	B3	B2	B1	B0	A3	A2	A1	計	B1以下
大学法人	法人数	7	6	3	4	9	1	1	65	4	1	135	247	47	37	567	101
	割合	1.2%	1.1%	0.5%	0.7%	1.6%	0.2%	0.2%	11.5%	0.7%	0.2%	23.8%	43.6%	8.3%	6.5%	100.0%	17.8%
短大・高専法人	法人数	1	0	1	1	7	1	0	24	0	0	32	25	2	2	96	35
	割合	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	7.3%	1.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	26.0%	2.1%	2.1%	100.0%	36.5%
計	法人数	8	6	4	5	16	2	1	89	4	1	167	272	49	39	663	136
	割合	1.2%	0.9%	0.6%	0.8%	2.4%	0.3%	0.2%	13.4%	0.6%	0.2%	25.2%	41.0%	7.4%	5.9%	100.0%	20.5%

※割合については、小数第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とはならない場合があります。

※留意点

- (1) 経営判断指標に基づく区分は、あくまで将来見込みを含めた現在の状況を示すものであり、法人の絶対的な評価を行うものではなく、複数の法人の間での優劣を判断するものではない。
- (2) 学校法人の個別事情が十分考慮されないまま区分される場合がある(修繕費、今後の施設整備計画など)。レッドゾーンの判定であつても数年以内に必ず経営破綻する訳ではない。指標による風評被害を避けるためにも個別法人の取扱いには十分な注意を要する。
※例えば、2019年度決算ベースで「レッドゾーン」に該当していた21法人のうち、2023年度決算ベースでは10法人が「B0以上」に移行、4法人が「イエローゾーン」に移行している。

経営に課題を抱える学校法人に対する指導について（１）

文部科学省では、以下の手順で、学校法人に集中的かつきめ細やかな指導を行っている。

○学校法人運営調査委員会（学校法人理事長、弁護士、公認会計士など約30名で構成）が、毎年度、「経営指導強化指標＊」に該当する法人や、資金ショートリスクのある法人に対して実地調査を行い、その結果も踏まえ、集中的に経営指導を行う法人を決定。

＊ 「「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス」 かつ 「経常収支差額が直近3か年の決算で全てマイナス」



○法人は、私学事業団の指導・助言や「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」を参照して「経営改善計画」を策定し、当省に提出。当省は、3～5年間、ヒアリング等を通じて集中的に指導・助言。

【経営改善計画(モデル)】

1.経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む）

2.建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

3.実施計画（現状、問題点と原因、対応策）

（1）教学改革計画 ①設置校・学部等の特徴（強み弱み・環境分析）②学部等の改組・募集停止・定員の見直し等 ③カリキュラム改革・キャリア支援等

（2）学生募集対策と学生数・学納金等計画

（3）外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画（4）人事政策と人件費の抑制計画（5）経費抑制計画（人件費を除く）（6）施設等整備計画（7）借入金等の返済計画

4.組織運営体制

（1）理事長・理事会等の役割・責任とプロジェクトチームの設置等による経営改善のための検討・実施体制（2）情報公開と危機意識の共有

5.財務計画表

6.経営改善計画実施管理表



○「資金ショート又は債務超過に陥るリスク」があるなど、経営が改善しない法人に対しては経営上の判断（学部の募集停止、設置校の廃止、法人解散等）をするよう通知。

経営に課題を抱える学校法人に対する指導について（２）

経営指導対象の学校法人数は、一時的な増減はあるが、全体として増加傾向にある。

経営指導対象の学校法人数の推移（令和２～７年度）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経営指導の 対象法人数	25	27	27	24	32	42

7. 私立大学の設置認可について

過去 5 年間に設置された学部・学科のうち、平均入学定員充足率※が 7 割未満となっている学部・学科が約 3 割ある。

※ここでの「平均入学定員充足率」は、大学・学部等の開設後、完成年度を迎えるまでの間の入学定員充足率の平均値を指す。（4年制大学であれば4年間の平均値）

①開設年度ごとの設置件数

開設年度 開設区分	R2	R3	R4	R5	R6	総計
大学新設	3	1	2	0	4	10
専門職大学新設	6	4	1	4	0	15
専門職短期大学新設	0	1	0	0	0	1
大学学部・学科増設	11	17	10	16	15	69
短期大学学科増設	1	0	0	1	2	4
総計	21	23	13	21	21	99

②分野ごとの設置件数等

分野名	設置数 (A)	平均入学定員 充足率70% 未満数 (B)	割合 (B/A)
人文科学	1	1	100.0%
社会科学	16	7	43.8%
理学	1	0	0.0%
工学	11	3	27.3%
農学	3	2	66.7%
保健	47	7	14.9%
教育	9	5	55.6%
その他	15	5	33.3%
総計	103	30	29.1%

※②及び③は学部、学科単位で集計しているため、①と総計が異なる。

③都道府県ごとの設置件数等

都道府県名	設置数 (A)	平均入学定員 充足率70% 未満数 (B)	割合 (B/A)
北海道	5	2	40.0%
宮城県	2	0	0.0%
山形県	2	1	50.0%
福島県	1	1	100.0%
茨城県	1	0	0.0%
群馬県	1	0	0.0%
埼玉県	2	0	0.0%
千葉県	4	1	25.0%
東京都	6	0	0.0%
神奈川県	8	3	37.5%
新潟県	6	0	0.0%
石川県	5	4	80.0%
長野県	3	2	66.7%
岐阜県	2	0	0.0%
愛知県	8	4	50.0%
三重県	1	0	0.0%
滋賀県	1	0	0.0%
京都府	3	1	33.3%
大阪府	15	3	20.0%
兵庫県	7	2	28.6%
奈良県	1	0	0.0%
和歌山県	2	1	50.0%
岡山県	3	3	100.0%
広島県	1	0	0.0%
香川県	1	1	100.0%
高知県	2	0	0.0%
福岡県	7	0	0.0%
熊本県	1	1	100.0%
大分県	1	0	0.0%
鹿児島県	1	0	0.0%
総計	103	30	29.1%

私立大学の入学定員充足率の推移について

入学定員と入学者数との関係について、令和 2 年度までは入学者数が上回っているが、令和 5 年度以降は入学定員が上回っている。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
学校数 (校)	579	577	581	582	587	593	597	598	600	598
入学定員 (人)	463,697	467,494	477,662	484,986	487,065	491,012	495,162	497,939	502,635	503,874
入学者数 (人)	487,064	488,210	499,677	497,778	500,085	503,830	494,208	502,194	500,599	494,730
入学定員－入学者 数 (人)	▲ 23,367	▲ 20,716	▲ 22,015	▲ 12,792	▲ 13,020	▲ 12,818	954	▲ 4,255	2,036	9,144
入学定員充足率 (%)	105.04%	104.43%	104.61%	102.64%	102.67%	102.61%	99.81%	100.85%	99.59%	98.19%

出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

私立大学等を設置する際の手続について

1. 必要な認可事項

私立大学を設置するには、学校教育法及び私立学校法に基づき、文部科学大臣による「大学の設置認可」と「学校法人の寄附行為（変更）の認可」が必要。

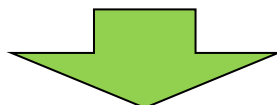
2. 必要な手続き

（１）大学の設置認可

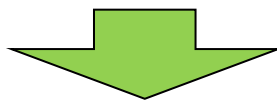
大学開設の
前々年度の10月末

※大学（通信制を含む）
又は私立高等専門学校の
設置の場合

文部科学省へ大学の設置認可申請書提出



大学設置・学校法人審議会において、
大学の名称、教育課程、教育研究実施
組織、校地、校舎等について、学校教育
法及び大学設置基準等の法令に適合し
ているかを審査。



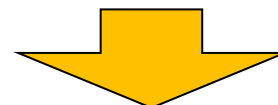
大学開設の
前年度の8月末

大学の設置認可

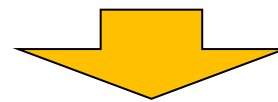
（２）学校法人寄附行為（変更）の認可

※私立大学の場合のみ

文部科学省へ寄附行為認可申請書提出



大学設置・学校法人審議会において、財
政計画等について、学校法人の寄附行為
及び寄附行為変更の認可に関する審査基
準に適合しているかを審査。



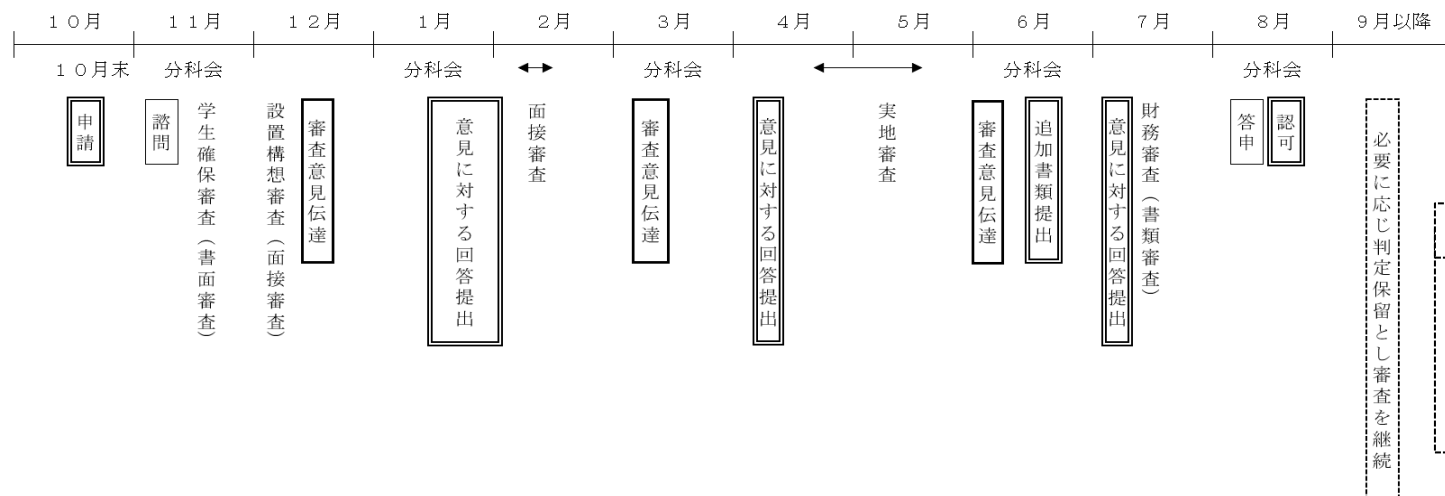
寄附行為（変更）の設置認可

学校法人分科会における一般的な審査スケジュール

大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における審査は、（１）学校法人としての適格性、（２）設置計画に係る財務計画の妥当性、（３）設置計画及びその進捗状況 等について、私立学校法及び認可審査の基準等に適合しているか、「設置構想審査」、「学生確保に関する審査」、「面接審査」等の審査実務において確認。

1. 私立大学（通信制を含む）又は私立高等専門学校を設置に係る寄附行為（変更）認可申請

【開設年度の前々年度の10月末～】（審査期間：10ヶ月）



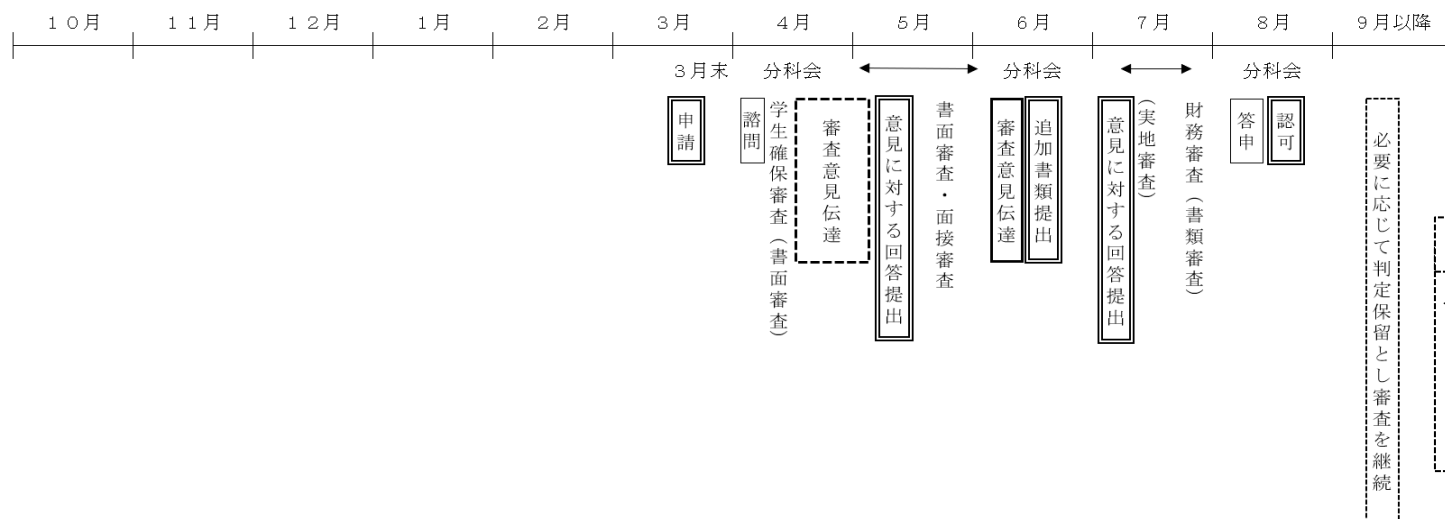
大学新設の例

令和8年4月に大学新設を計画する場合のスケジュール

- 令和6年10月末 申請書提出
- 令和7年6月末 令和6年度決算を踏まえた財務書類等を提出
- 令和7年8月末頃 認可

2. 私立大学に学部若しくは学科（通信制を含む）等を設置する場合に係る寄附行為変更認可申請

【開設年度の前々年度の3月末～】（審査期間：5ヶ月）



学部新設の例

令和8年4月に学部新設を計画する場合のスケジュール

- 令和7年3月末 申請書提出
- 令和7年6月末 令和6年度決算を踏まえた財務書類等を提出
- 令和7年8月末頃 認可

学校法人の寄附行為（変更）の認可に関する審査のポイント

大学設置・学校法人審議会学校法人分科会では、「私立学校法」や「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」等に基づき、私立大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可の審査を実施

審査の観点

① 校地、施設及び設備

- ◇原則、申請時点で自己所有であり、負担付きでないことが必要。
※一定要件を満たす場合は借用でも可。

② 標準設置経費、標準経常経費

■標準設置経費

- ◇大学等（大学院大学を除く）の施設・設備の整備に要する経費は、「標準設置経費」以上であることが必要。
- ◇転用・共用する既存の施設・設備があれば、当該施設等の簿価分を含め「標準設置経費」以上であれば可。
- ◇標準設置経費の該当分野が情報関係の場合は、学校法人分科会において審議の上、複合的な分野として「その他」の標準設置経費を適用。

■標準経常経費

- ◇大学等（大学院大学を除く）の開設年度の経常経費は、「標準経常経費」以上であることが必要。

③ 設置経費、経常経費の財源

- ◇設置経費等の財源は、申請時点で負債性のない自己資金で保有していることが必要。
- ◇財源の保有形態は、現金預金のほか国債等の有価証券で、一定の要件を満たすものでも可。
- ◇経常経費の財源のうち、学生納付金については、学生数が合理的に算定され、確実に収納される見込みがあると認められること。

④ 負債率、負債償還率

■負債率

- ◇開設年度の前々年度末の負債率が25%以下であることが必要。

■負債償還率

- ◇開設年度の3年前から完成年度までの各年度の負債償還率が20%以下であることが必要。

⑤ 管理運営状況等

- ◇学校等の管理運営において、適正を欠く事実がないこと 等

主な指摘例

（設置計画（設置経費、財源））

- 校地校舎が借用の場合、一定期間の使用保証があるか。
- 法令で定める標準設置経費や標準経常経費を上回っているか。
- 設置経費の財源について、負債性のない資産で保有しているか。

（財務状況・財政計画）

- 収支の均衡がとれる財政計画となっているか。
- 財政計画を実現するための具体的な計画や見通しはあるか。
- 全体の財務状況や教育研究条件を表す財務比率の推移はどうか。

（学生確保の見通し）

- 学生納付金の算出根拠となる学生数が合理的に算定されているか。
- 学生確保に関する計画の確実性が担保されているか。

（管理運営等）

- 理事会（長）が十分に機能し、その責任を果たしているか。
- 役員及び評議員が特定親族等に偏っていないか。
- 教学側の意向が適切に反映される役員構成となっているか。
- 理事相互間の情報及び意見の交換の機会が十分に確保されているか。
- 役員及び評議員に欠員や選任方法の誤りはないか。
- 監事の職務が適切に行われているか。
- 監事に対する情報提供等の支援体制が十分に整えられているか。
- 財務関係書類等の備付けや公開が適切になされているか。
- 法令に基づく登記、届出等が適切に行われているか。
- インターネットの利用による私立学校法第63条2の規定に基づく情報の公表がされているか。

学生確保の見通しに関する審査の厳格化・適正化について

学生確保の見通しに関する審査の厳格化・適正化に関して、次のとおり「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」を改正。

学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の改正（令和5年3月1日公布）

- **学生確保の見通し**（経常経費の資金計画の財源となる学生納付金収入が確実に収納される見込みがあること）を審査する観点を次のとおり規定。
※令和7年度開設審査（令和5年10月申請分）から適用
 - ・ 大学等に入学を希望する者の数に関する長期的な動向及び設置する大学等において育成しようとする人材に対する需要の動向
 - ・ 設置する大学等と競合する大学等における収容定員の充足の状況及びその見通しに関する調査の結果
 - ・ 既設の大学等における収容定員の充足の状況及びその見通し並びに学生募集に関する取組の効果
- 申請者が設置する全ての大学の**既設の学部**（短期大学又は高等専門学校は学科）の**収容定員充足率が5割を上回ることを求める規定を追加**。
※経過措置として、令和7年度開設審査（令和6年3月申請分）においては大学等単位に適用し、**法人単位は令和8年度開設（令和6年10月申請分）審査から適用**

申請者が説明する主な内容（概要）

- 申請書類の作成等に関する手引等において具体的なデータの項目を示しその分析により見込まれる入学者数に関する**より定量的かつ具体的な説明**が求められている。

	令和7年開設以降（令和5年10月申請以降）
競合校の設定・分析	<ul style="list-style-type: none">● 競合校設定に関する分析内容（新設組織との類似性、誰に訴求するか等）を具体的な観点を示した上で、説明すること。● 競合校との類似性や新設組織の優位性等を説明すること。
入学意向に関するアンケート調査 （主に高校2年生を対象）	<ul style="list-style-type: none">● 学校基本調査等のデータを用いて、どの都道府県からどの程度の大学等進学者が見込まれるか分析の上、学生募集地域の妥当性を説明すること。● アンケートにおいて5つの設問（①進路希望、②設置者、③興味のある学問分野、④受験意向、⑤入学意向）及び選択肢を指定し、それらのクロス集計結果による分析し、その結果を説明すること。
学生確保の取組の効果	<ul style="list-style-type: none">● 学生募集のためのPR活動について、既設の組織で取り組んでいる場合はその実績を分析させ、新設組織で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数を提示すること。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 次のデータを指定の方法により提示すること。 （例） 新設組織が置かれる都道府県への入学状況 既設学科等の入学定員充足状況（直近5年間） 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績 等

8. 教育の質の向上について

令和7年度大学入学共通テストにおける数学の受験率

大学入学共通テストにおいて、出題教科「数学①」を受験した者は35万人程度、「数学②」を受験した者は30万人程度。

令和7年度 共通テスト(本試験)

	受験者数	受験した者の割合
数学①※1	<u>348,028</u>	<u>75.4%</u>
数学②※2	<u>318,066</u>	<u>68.9%</u>
(参考)		
英語（リーディング）	453,668	98.3%
国語	437,209	94.7%

総受験者数:461,505人

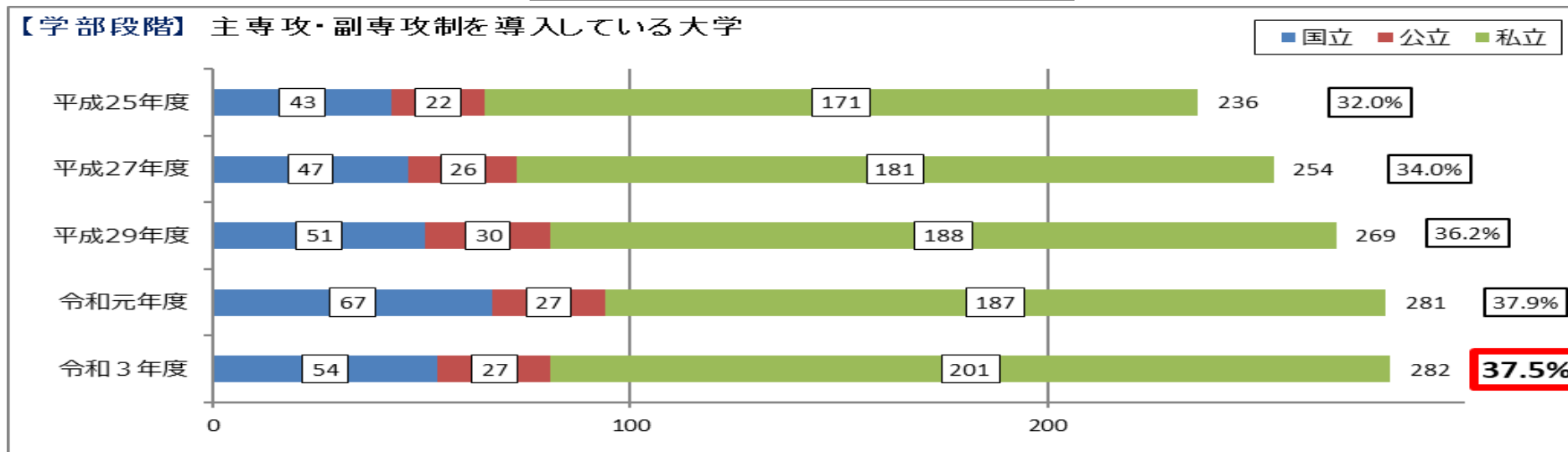
※1 「数学Ⅰ、数学A」、「数学Ⅰ」、「旧数学Ⅰ・旧数学A」、「旧数学Ⅰ」

※2 「数学Ⅱ、数学B、数学C」、「旧数学Ⅱ・旧数学B」、「旧数学Ⅱ」、「旧簿記・会計」、「旧情報関係基礎」

ダブルメジャーや海外大学とのダブル・ディグリーに取り組む大学

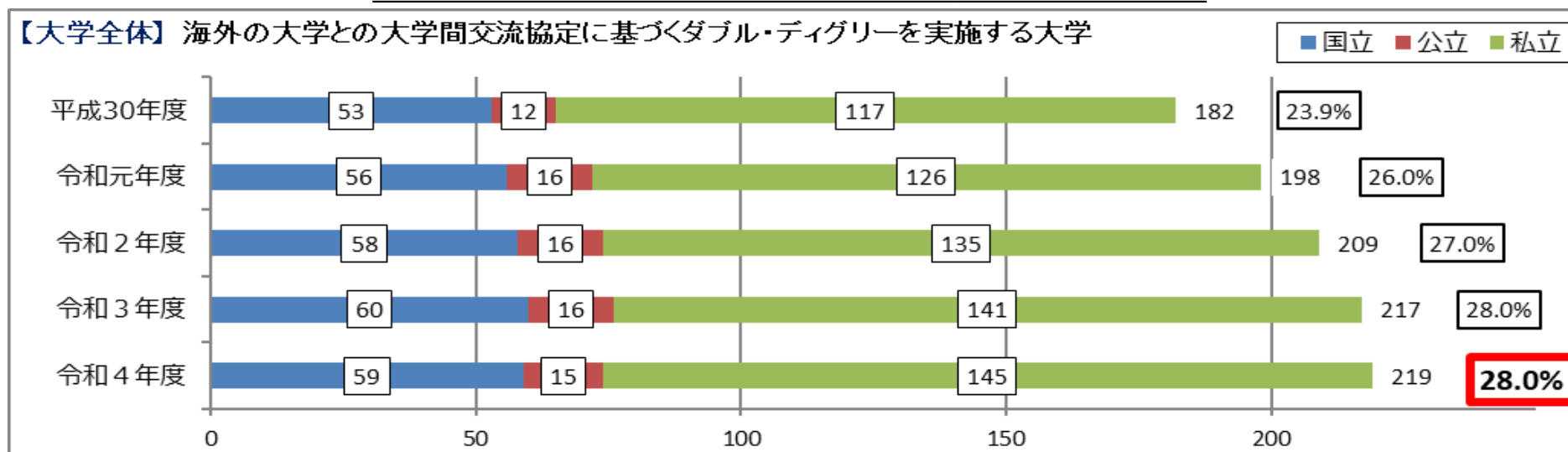
○分野を横断し、複数専攻を進める大学は近年増加傾向にあるものの、導入している大学は4割程度。海外大学とのダブル・ディグリーを実施する大学は3割程度。

主専攻・副専攻制を導入している大学



(※) 調査項目を隔年にしたため平成26年度、平成28年度、平成30年度、令和2年度、令和4年度は調査をしていない。

海外の大学との大学間交流協定に基づくダブル・ディグリー



(出所) 文部科学省「令和3年度・令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」

背景・目標

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を高等教育段階においても構築する必要がある
- ✓ 「AI戦略2019」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における育成目標

主な取組

1. 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」による普及・展開活動
2. 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による各大学等の取組推進

認定制度の概要



https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_data/science_ai/00001.htm

大学・高等専門学校の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、教育を推進。
文理を問わず多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる**教育体制の構築・実施に取り組むことを後押し**！



政府



大学



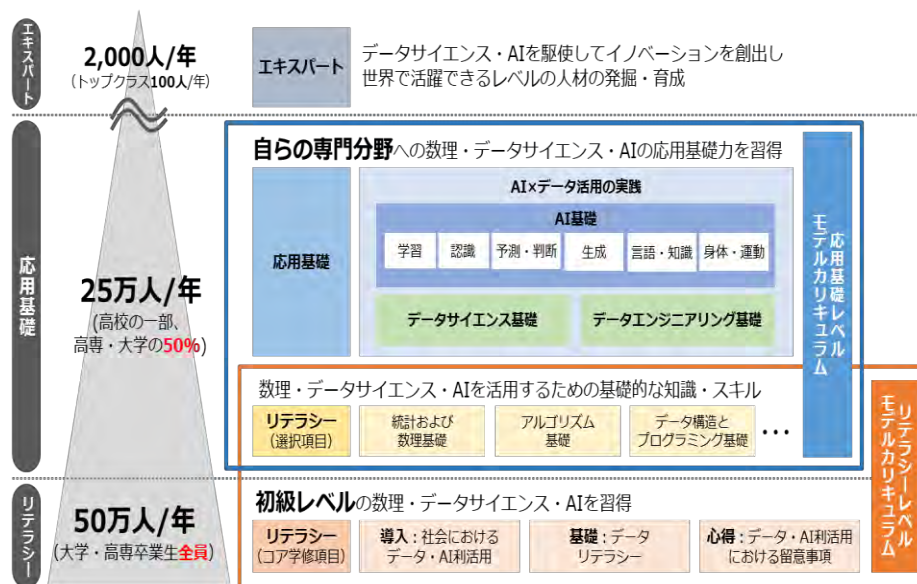
数理・データサイエンス・AIの
素養のある学生を輩出



企業・行政等

・相互連携により社会のニーズに応える
 ・企業等からの実データ提供などの連携により教育を高度化

数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル／応用基礎レベル）の位置づけ



応用基礎レベル（2022年度～）



数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための**実践的な能力**を育成

認定数：366件（2025年8月時点）
 ※1学年あたりの受講可能な学生数：約25万人
 （2025年度目標：25万人/年）

リテラシーレベル（2021年度～）



学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する**基礎的な能力**を育成

認定数：592件（2025年8月時点）
 ※1学年あたりの受講可能な学生数：約55万人
 （2025年度目標：50万人/年）



数理・データサイエンス・AI
教育強化拠点コンソーシアム

<http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/>

全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及
- 全国9ブロックで好事例などを普及・展開するためのシンポジウムやワークショップを開催

等

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額（案） 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

＜2040年の産業構造・就業構造推計＞

	管理職	専門的技術的職業 のうちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運輸・清掃 包装等	
2040年の労働需要 (2040年10月現在推計、※現在 の15歳以上人口を基礎とする)	124千 [※] (127万人)	138千 [※] (133万人)	498千 [※] (472万人)	1166千 [※] (1080万人)	735千 [※] (780万人)	714千 [※] (754万人)	865千 [※] (980万人)	193千 [※] (146万人)	415千 [※] (209万人)
供給とのミスマッチ	51千 [※] (44万人)	-49千 [※] (228万人)	-326千 [※] (296万人)	214千 [※] (142万人)	51千 [※] (84万人)	10千 [※] (88万人)	-281千 [※] (244万人)	-24千 [※] (244万人)	-146千 [※] (244万人)
※2021年現在15歳未満人口	1416千人	22817千人	29676千人	14207千人	8347千人	8807千人	2447千人	2447千人	2467千人

	高専	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年の労働需要 (2040年10月現在推計、※現在 の15歳以上人口を基礎とする)	2112千 [※] (20万5千人)	1212千 [※] (116万9千人)	685千 [※] (62万5千人)	227千 [※] (181万人)	1545千 [※] (15万3千人)	83千 [※] (90万人)
供給とのミスマッチ	-37千 [※] (2735万人)	-52千 [※] (1240万人)	-60千 [※] (563万人)	-47千 [※] (154万人)	28千 [※] (1332万人)	7千 [※] (20万人)
※2021年現在15歳未満人口	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	20万人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】

文部科学省

基金造成

(独)大学改革支援・学位授
与機構 (NIAD-QE)

助成金交付



大学・高専

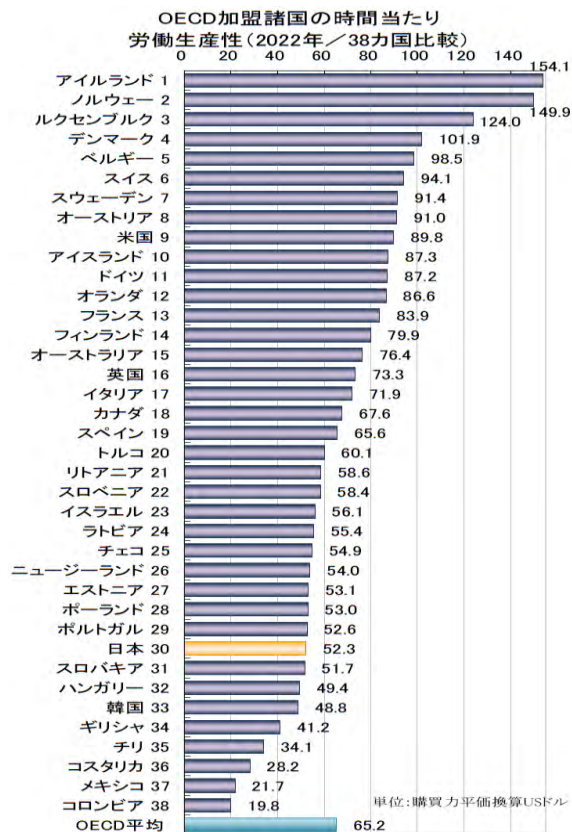
期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

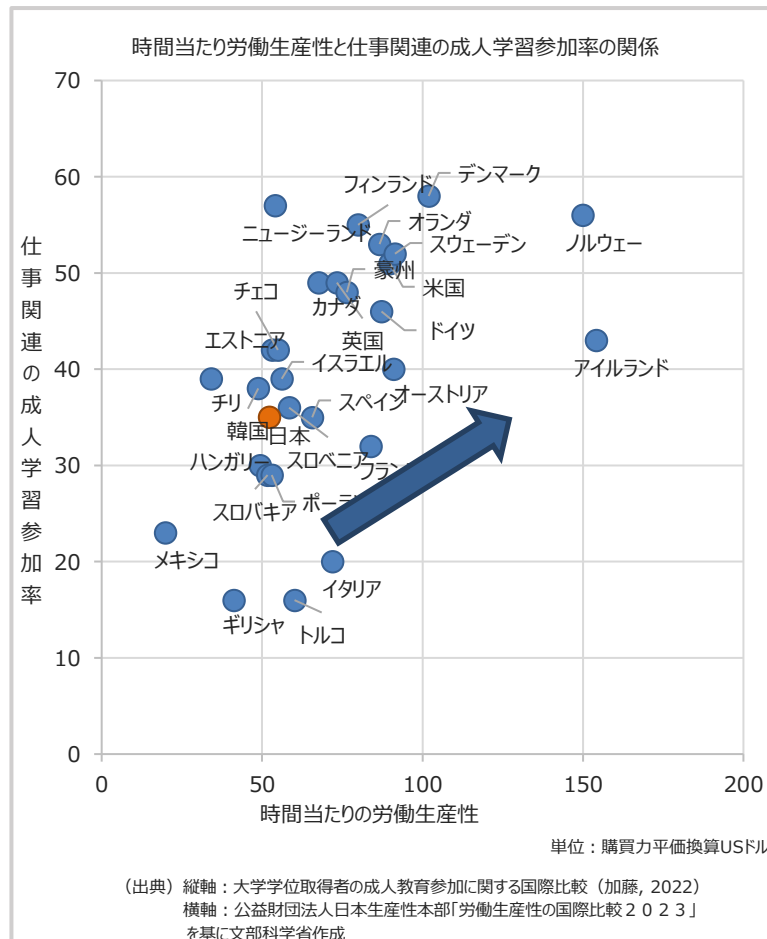
(担当：高等教育局専門教育課)

時間当たり労働生産性の国際比較

日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 30 位、先進国で最下位。
仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。



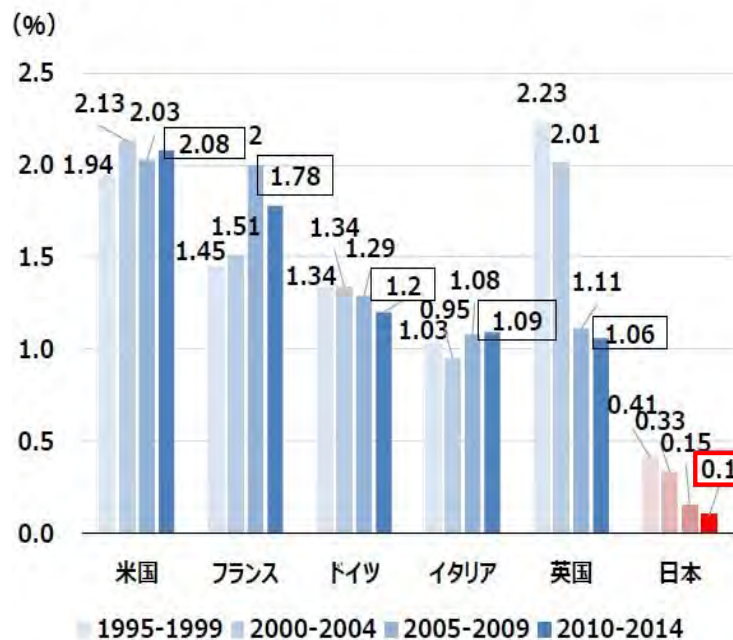
(出典) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」



企業の人材投資と個人の社外学習・自己啓発

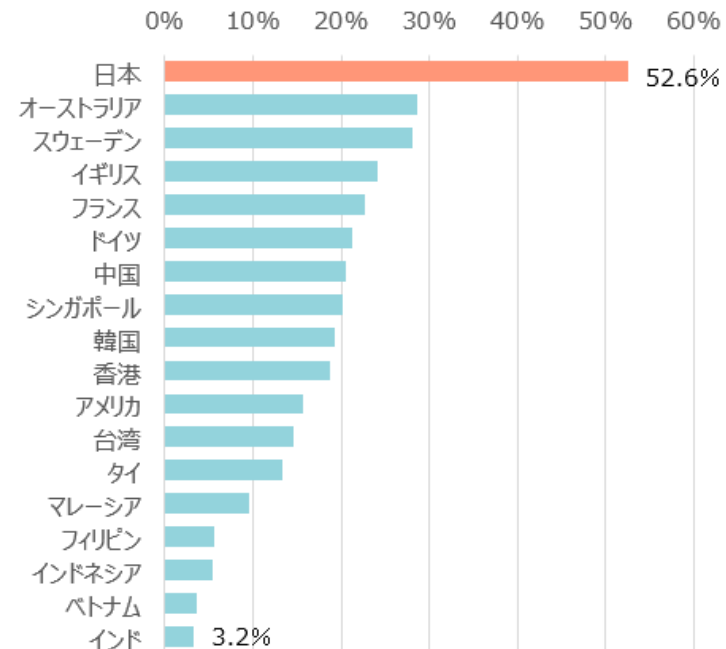
日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）
を基に経済産業省が作成

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



（出所）パーソル研究所「グローバル就業実態・成長意識調査(2022年)」

企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

リカレント教育に係る文部科学省の対応の方向性

わが国の現状：3すくみ状態

大学・大学院等

- ・企業ニーズや社会人ニーズが分からない
- ・リカレントの定員が埋まらない
- ・夜間や土日の教育にはコストがかかる
- ・学費が取れない



企業

- ・社員がスキルアップすると退職される
- ・社外でどんな教育が行われているか不明
- ・経営者自身が学んだ経験が無い



社会人

- ・学んだことが処遇に反映されない
- ・周りにやってる人がいない
- ・自ら学ばなくても失業しない

時代の要請

- AIをはじめとするDXによる技術革新、労働市場の変化
↳ 少子高齢化、労働人口の減少、労働生産性向上
- GXや紛争などの環境変化に対応した経済の継続性
↳ 人生100年時代「働きながら学ぶ」「学びながら生きる」

対応の方向性

- 高等教育のリカレント教育を定着させるためには、安定的に回る仕組みが必要
- 教育の質が高いだけでは不十分であり、企業や個人や自治体が金を出しても良いと思えるニーズをとらえた教育プログラム提供が不可欠

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ**において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠




解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施
企業からの投資を含む収益モデルの構築

■ 大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 〔領域例〕 GX, SCM, DX, 半導体、経営等 	
	※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等	

■ 伴走支援等 委託費3.6億円

- ・ 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・ 企業のスキルセット構築
- ・ 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項
公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

■ 現下の課題に選択的に対応

個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・ 就職氷河期世代支援 ・ 参加しやすいオンラインプログラム構築
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・ 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的経営改革 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員のインセンティブ向上 ✓ 事務体制強化 ✓ 修士課程への接続等

■ 企業からの投資を含む収益計画の確認

目指す状態
産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら学ぶ社会人の増加 ・ リ・スキリングによる処遇改善
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・ コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる



KPI【地方創生】

累積 1,000人 ※令和7年度終了時

累積 2,000人 ※令和8年度終了時

累積 5,000人 ※令和11年度終了時

KPI【産業成長】

累積 3,000人 ※令和7年度終了時

累積 3,000人 ※令和8年度終了時

累積 15,000人 ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025



就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

- ・ 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。
- ・ 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい
資本主義
実行基本計画
2025

- ・ 労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー(略)の育成や、**AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング(略)**を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

背景	課題	解決策
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生や産業成長のためには、「リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠」(令和6年10月4日施政方針演説) VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「分野横断的知識・能力」「理論と実践の融合」等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要 大学等に優位性があり、企業ニーズも高い 12領域を大学や企業への調査により特定(令和6年度リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の経営者に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングニーズ 処遇改善につながるリ・スキリングニーズ 	<ol style="list-style-type: none"> 地域・企業の人材ニーズに応えるリ・スキリングプログラムの拡充 アドバンストエッセンシャルワーカー等を対象とした、戦略的人材育成 企業における学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築

令和6年度補正予算事業の成果	令和8年度	令和9～11年度
■ 補助金 <ul style="list-style-type: none"> メニュー①:地方創生 産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 メニュー②:産業成長 リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業  <p>産学官連携体制構築、プログラム開発、短期での提供</p>	■ 大学におけるリ・スキリング講座の開発（補助金18.8億円） <div> <div>地方創生 4千万円 × 25 箇所</div> <div>産業成長 4千万円 × 22 箇所</div> </div> <p><現下の課題に対応した教育プログラム開発></p> <p>【個人】・アドバンストエッセンシャルワーカー育成 ・就職氷河期世代支援 ・参加しやすいオンラインプログラム構築</p> <p>【企業】・スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応</p> <p>【大学】・全学的経営改革（教員のインセンティブ向上、事務体制強化、修士課程への接続等）</p> <p>■ 伴走支援等（委託費4.2億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーター人材確保・育成のための調査・広報 企業のスキルセット構築、リ・スキリングプログラムとの連携支援 採択大学への伴走支援 等 	■ 目指す状態：【地方創生と産業成長】 <p>【個人】 ・働きながら学ぶ社会人の増加 ・リ・スキリングによる処遇改善</p> <p>【企業】 ・リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍</p> <p>【大学】 ・自走化に向け、リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・コーディネーター人材の育成、確保</p> <p>リ・スキリングによる 地方創生・産業成長・処遇改善</p> 
■ 委託費 <ul style="list-style-type: none"> メニュー②採択大学への伴走支援 事業成果広報周知 等 		
KPI【地方創生】（累積） 1,000人 KPI【産業成長】（累積） 3,000人	2,000人 6,000人	5,000人(令和11年度終了時) 15,000人(令和11年度終了時)

経済財政運営と改革の基本方針2025

- 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、毎年約3,000人が修得できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

新しい資本主義実行基本計画2025

- 労働者のリ・スキリングによる最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）や、地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）の育成や、AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング（略）を通じ、（略）労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

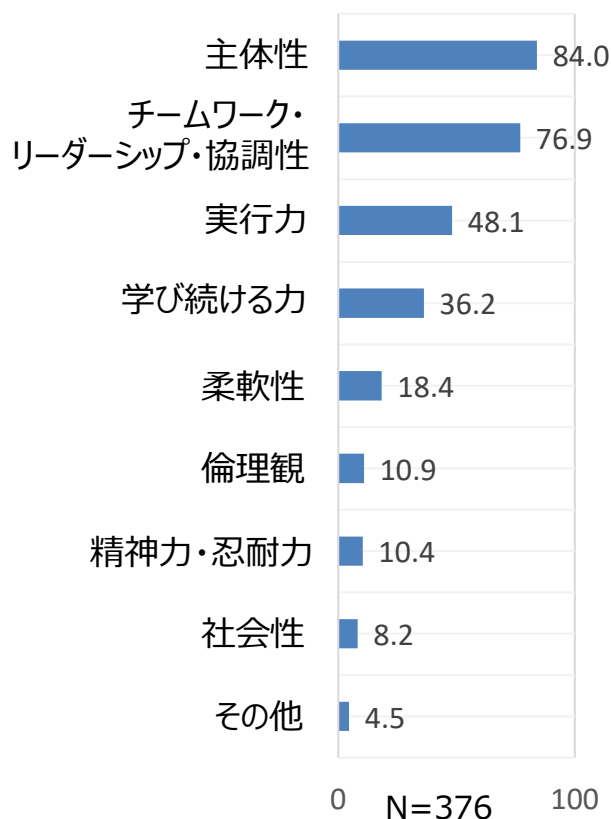
- 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

採用の観点から、企業側が大卒者に特に期待する資質・能力・知識

- 特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を挙げた。変化の激しい人生100年時代を迎え、「学び続ける力」と回答した企業が4割近い。
- 特に期待する能力として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が上位。いずれもSociety 5.0において求められる能力として、産学協議会で産学間で認識が一致したもの。
- 特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が最も多く、リベラルアーツ教育や文理融合教育を重視した教育の実践が重要。専門教育の重要性も認識。

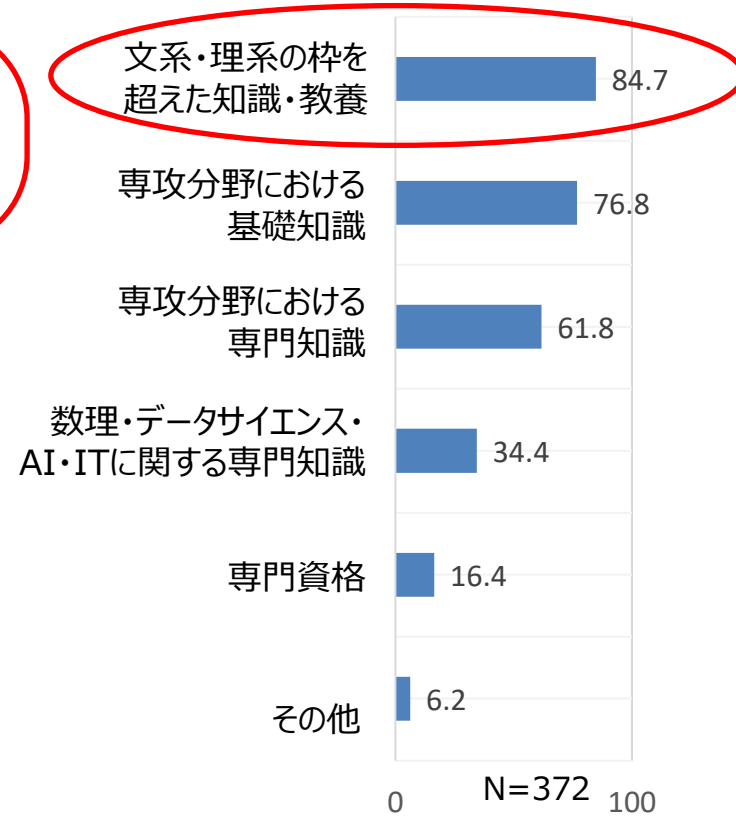
<特に期待する資質>



<特に期待する能力>



<特に期待する知識>

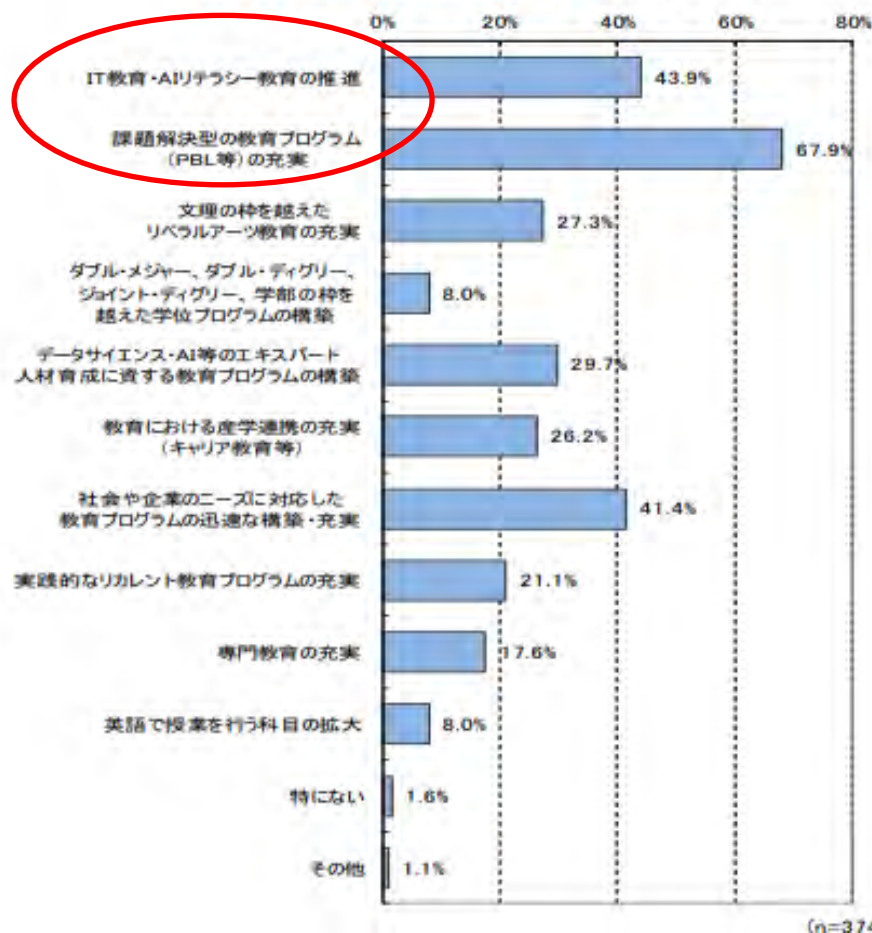


注: 資質・能力・知識についてそれぞれ3つまで選択可能

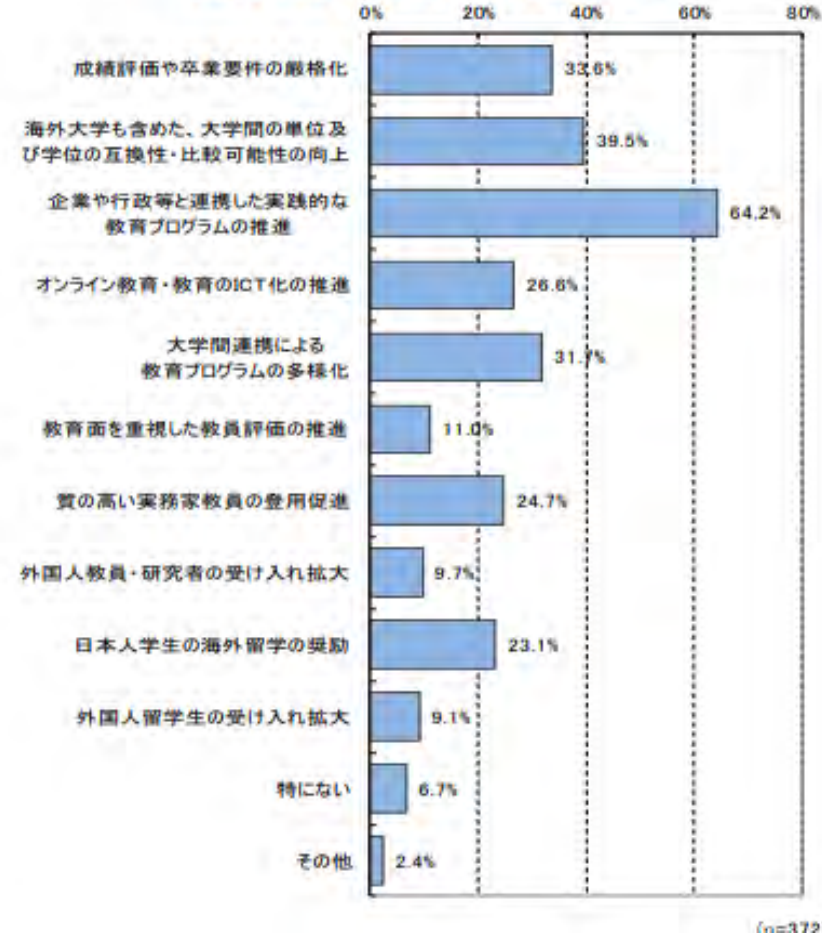
企業が考える「今後、優先的に取り組むべき教育改革」について

- 今後、優先的に取り組むべき教育改革について、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」（68%）、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」（44%）、「社会や企業のニーズに対応した教育プログラムの迅速な構築・充実」（41%）が多い。
- 優先的に取り組むべき教育環境・システム面の改革については、「企業や行政等と連携した実践的な教育プログラムの推進」（64%）、「海外大学も含めた、大学間の単位及び学位の互換性・比較可能性の向上」（40%）、「成績評価や卒業要件の厳格化」（34%）が多い。

＜教育プログラム面の改革＞（3つまで回答可）



＜教育環境・システム面の改革＞（3つまで回答可）

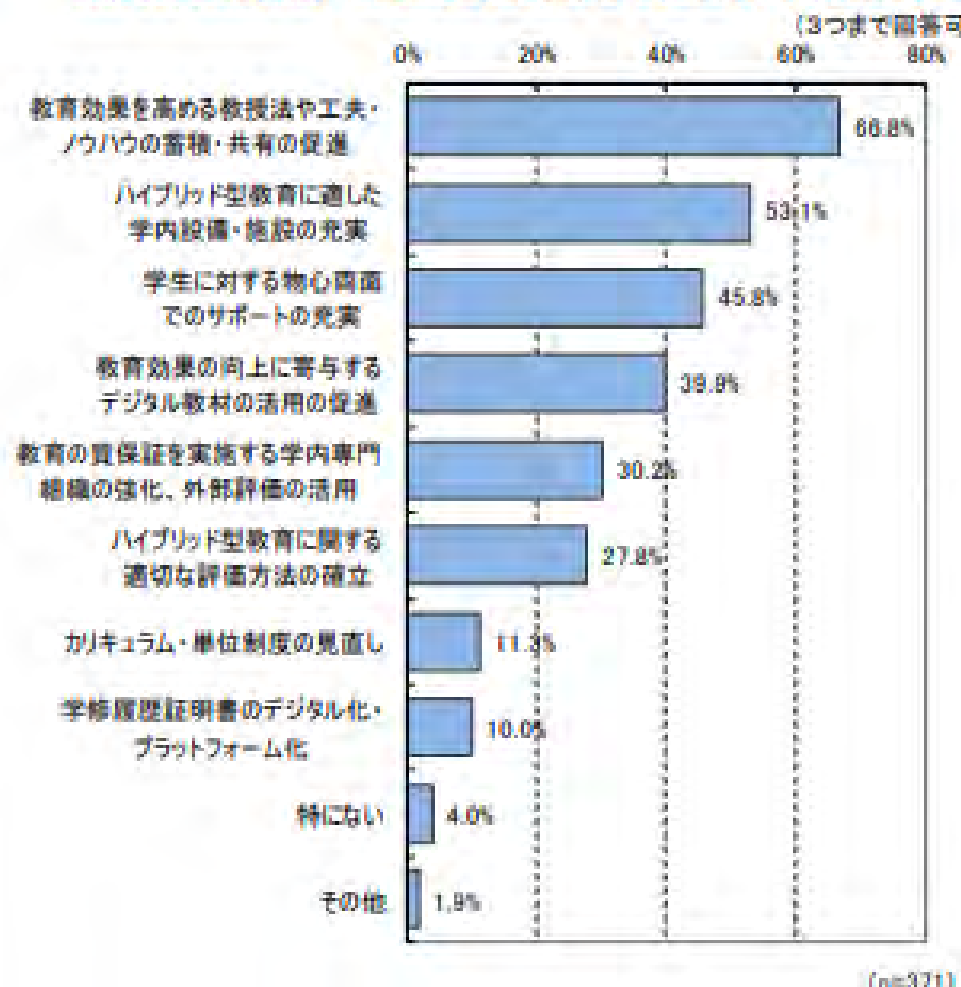
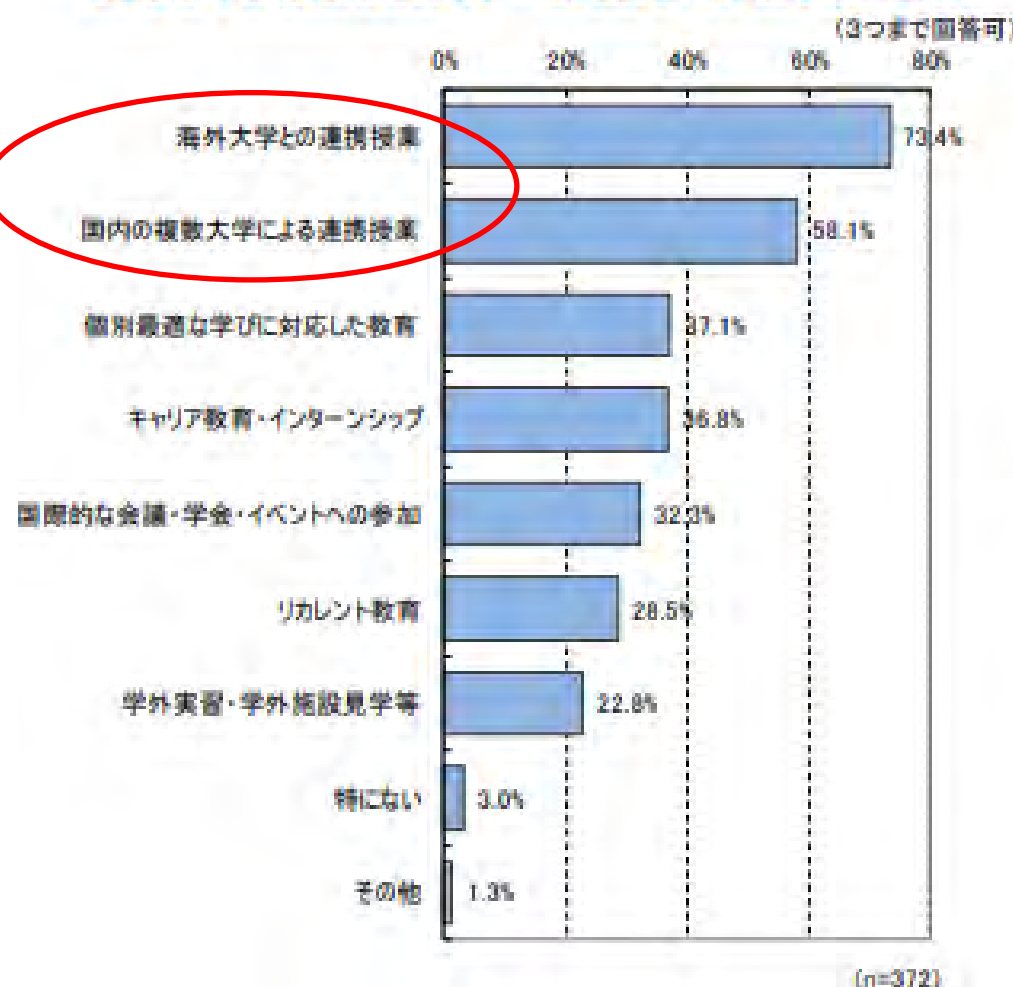


企業が考える「ハイブリッド型教育への期待」

- オンラインの活用により一層推進すべき教育の取組みとして、「海外大学との連携授業」(73%)、「国内の複数大学による連携授業」(58%)が多く、オンラインを活用した、海外・国内大学との教育連携を期待する企業が多い。
- ハイブリッド型教育の実施体制・環境の整備に関しては、「教育効果を高める教授法や工夫・ノウハウの蓄積・共有の促進」(67%)、「ハイブリッド型教育に適した学内設備・施設の充実」(53%)が多い。

<オンラインの活用により、一層推進すべき教育の取組み>

<教育の実施体制・環境の整備に関して推進すべき取組み>



学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の促進に係る制度改革（大学設置基準等の一部改正）（案）

基本的な考え方

- ✓国内外における国際競争力の高まる一方で、少子化が加速する中、人文・社会科学系も含めて、専門知そのものを深掘り、広げることに加え、数理・データサイエンス・AIを適切に利活用し、総合知をもって社会課題を解決できる人材の輩出が求められている。
- ✓そのためには、学士課程から博士課程までを見通した体系的な教育課程の編成のもと、各課程の学びの密度を高める必要がある。一方、現在は、同一の学位レベルの連携（横の連携）を促進する制度（共同教育課程や研究科等関係課程等）は存在するが、上位の学位レベルとの連続性の向上を図る一般的な制度は存在していない※。
※ 工学分野の連続性に配慮した教育課程については平成30年に導入。
- ✓大学院レベルの課程を見据えて、学士課程を構築することは、学士課程そのものの質と密度を高めるものである。例えば、大学院固有の教育方法である「研究指導」を受ける素地を養う観点から、学部段階から、複雑化した社会において課題を見出し、解決を図る訓練をしておくことは極めて重要である。
- ✓こうしたことを踏まえ、まずは、学士課程から博士課程までの縦の連続性の向上を図るための制度の整備を図ることとする。具体的には、各設置基準の教育課程の編成方針として、学部と研究科の連続性に配慮した教育課程を編成することを明記するとともに、連続性に配慮した教育課程を編成する学部と研究科を一つの単位として、3つの方針の策定を可能とすることとする。
- ✓これは、現行の標準修業年限を前提とした各課程の教育を有機的につなぎ、その質と密度を高めることを目的とするものであり、標準修業年限の短縮を一義的な目的とするものではない。
- ✓その上で、こうした連続性に配慮した教育課程の編成の結果、修士課程において30単位以上の修得と必要な研究指導を受ける等の現行の修了要件を満たすことを前提に、（4年＋）1年以上2年未満の期間が修業年限として必要かつ十分なものであることを国として確認できる場合には、例外的に、大臣の認定により、修士課程の標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることなどを可能とすることとする。

学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の促進に係る制度改正（大学設置基準等の一部改正）（案）

1. 学部・研究科の連続性に配慮した教育課程の編成の促進

主な改正内容

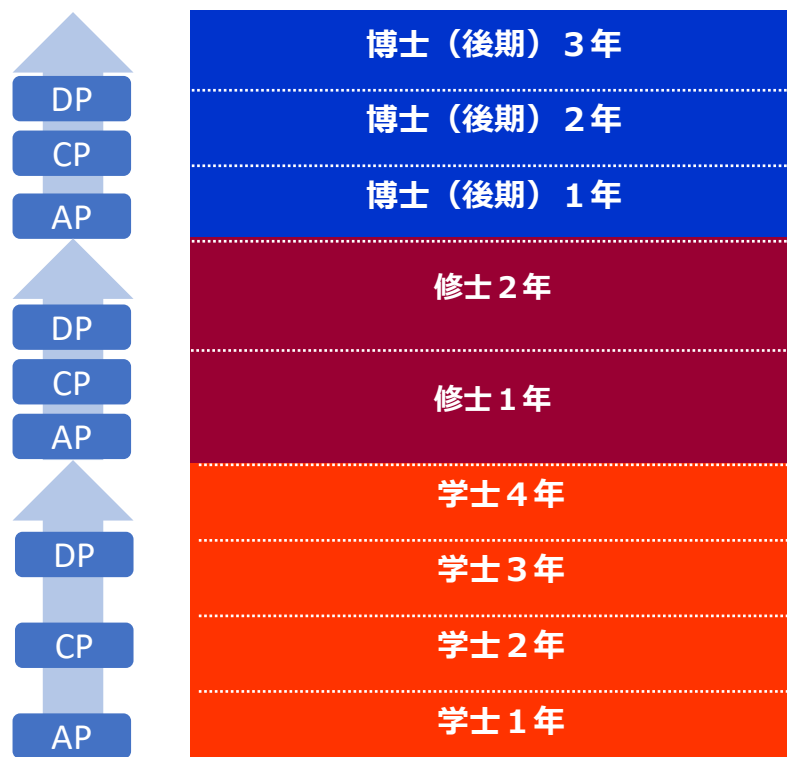
- ✓ 大学設置基準等に定める教育課程の編成方針において、各大学は、その教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、学部における教育及び大学院の研究科における教育の連続性に配慮した教育課程（以下「連続課程」という。）を編成することを明記する。
- ✓ いわゆる3つの方針（卒業・修了認定の方針（DP）、教育課程の編成・実施に関する方針（CP）及び入学者受け入れに関する方針（AP）をいう。以下同じ。）について、大学の実情に応じて連続課程を編成する学部及び大学院を一つの単位として策定可能とする。

※専門職大学及び専門職大学院についても同様の取扱いとする。

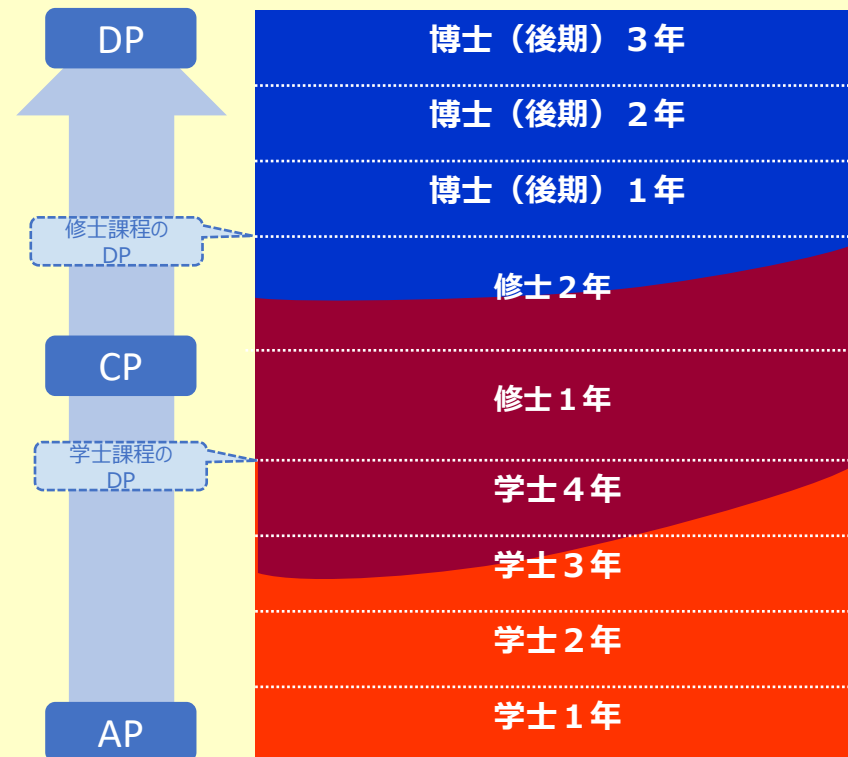
※3つの方針については、今回の改正により、学部段階、大学院段階ごとに策定することに加え、連続課程単位でも策定可能であることを法令上新たに定め、各大学の実情に応じた策定単位の選択肢を広げるものである。なお、連続課程単位で策定する場合においても、学士課程や修士課程のDPを段階的な学修成果の目標としてわかるようにしておく必要があることに留意。

改正により可能となる3つの方針の策定パターン

※現行制度で策定可



※改正により、大学の実情に応じて策定可能に



2. 連続課程特例認定制度の創設

制度創設の趣旨

効果的な連続課程の編成に係る実証的な成果を創出し、今後の更なる制度改善につなげるため、内部質保証等の体制が十分機能していることを前提に、標準修業年限等に係る特例を認める制度を創設。

特例の要件

○ 次のア及びイの要件を満たし、文部科学大臣の認定を受けたときは、文部科学大臣が別に定めるところにより、標準修業年限等に係る大学院設置基準の特例を認める。

ア 連続課程の編成に係る実証的な成果の創出に資する効果的な取組を行うため特に必要があると認められる場合

イ 以下を行う大学であること

ー 当該効果的な取組を行う

ー 教育研究活動等の状況について自ら行う点検、評価及び見直しの体制の整備

ー 教育研究活動等の状況の積極的な公表並びに学生の教育研究上適切な配慮を行う

○ 他の大学との間で連続課程を編成する場合に係る上記の認定は 大学等連携推進法人の社員又は一定の要件を満たす複数大学設置法人が設置する大学間において協議会を設け、連携推進方針等に沿って編成される連続課程に限ることとする。

※ 詳細は、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な特例制度や連携開設科目制度に倣い告示で定める予定。

※ 専門職大学及び専門職大学院(法科大学院及び教職大学院を除く。)についても同等の取扱いとする。

特例の効果

具体的には、以下の特例を認める。

① 修士課程の標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすること

② 大学院入学前に大学院の単位を修得した場合には、修得時の大学院の入学資格の有無に関わらず、当該単位数を勘案した在学期間の短縮を可能とすること

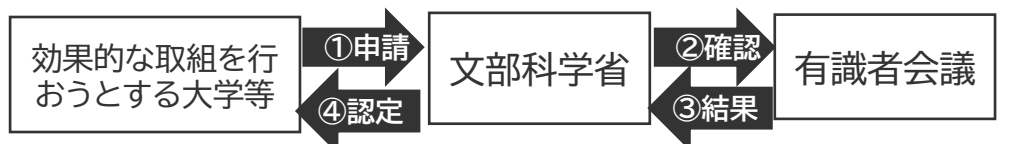
(改正後イメージ)
① 大臣認定による 修士課程の修業年限の短縮



② 大臣認定による先取り履修に基づく在学期間の短縮



スキームのイメージ

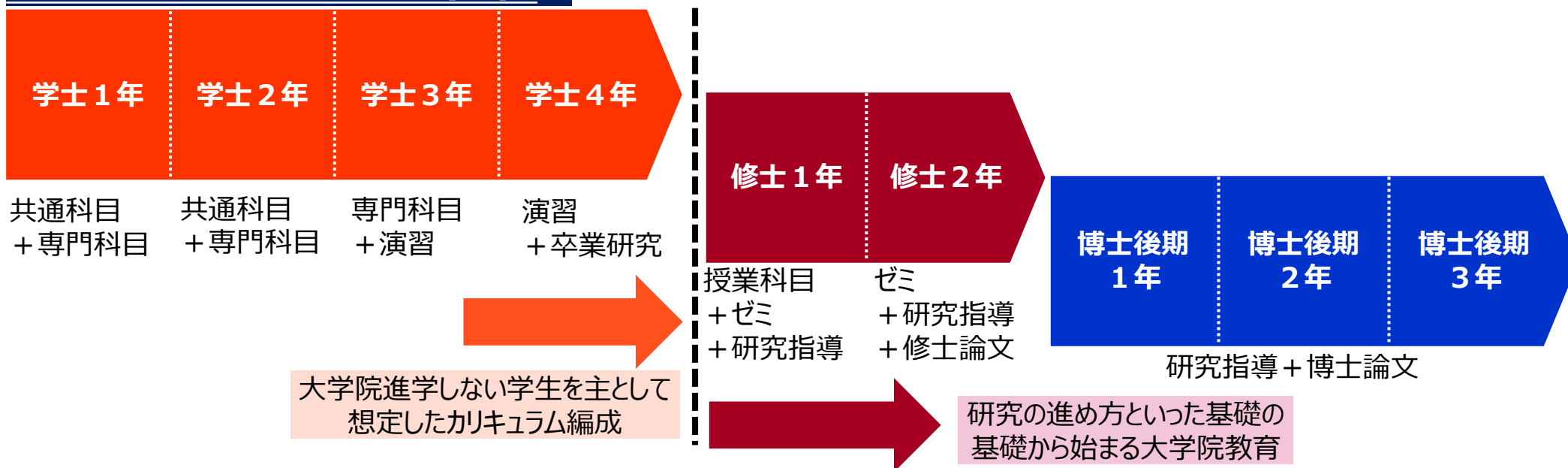


3. 施行期日

公布の日(令和8年3月中予定)

大学院修了を前提とした連続的な教育課程編成のイメージ

○ 従来の教育課程編成（例）



○ 大学院修了を前提とした体系的な教育課程編成のイメージ



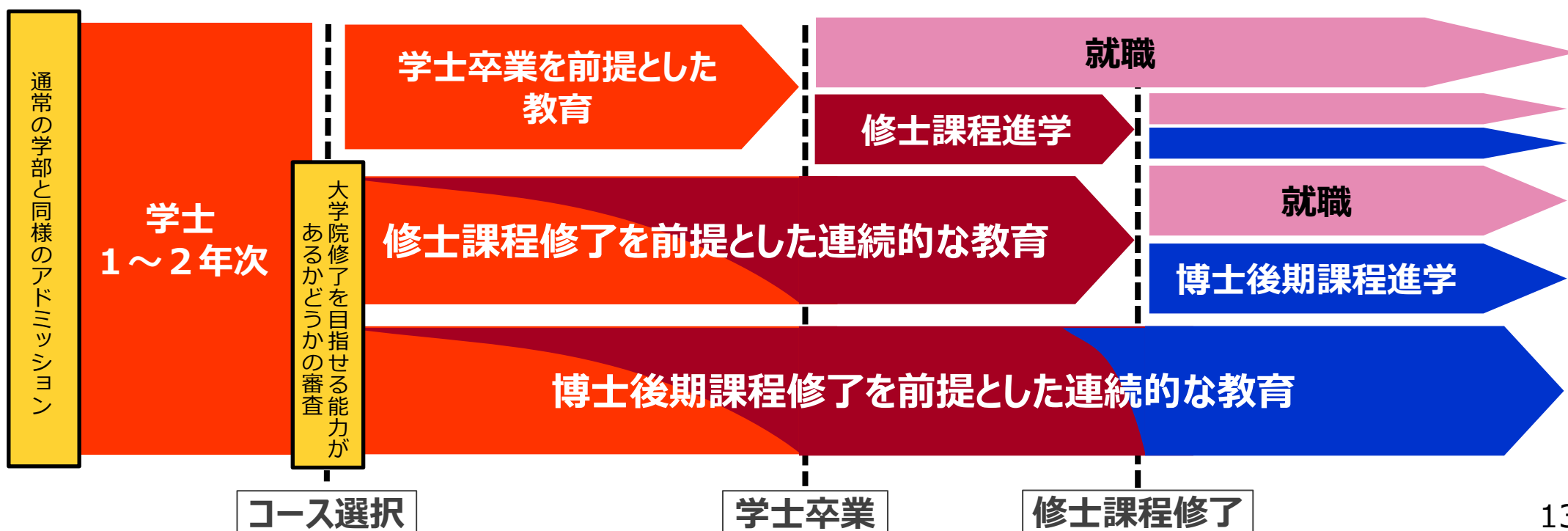
大学院修了を前提にすることで、学部の間から大学院レベルの課題発見能力、論理的思考力等を修得するためのトレーニングを実施

様々な教育課程編成の可能性

○ 学部入学時点で大学院進学を前提とするパターン（例）



○ 学部の途中で大学院進学コースに切り替わるパターン（例）



大学院進学を前提とした教育課程における修業年限・在学期間について

- 学部の教育課程について、分野によっては学生が長期で就職活動を行うことが可能となっている。
- 大学院修了前提の教育課程にシフトした場合、これまで就職活動に使われていた時間を学生の学びに充てることが可能。
- このため、分野によっては、必ずしも6年間の在学期間を求めなくとも大学院レベルの学びを提供しうる。
- また、学生に大学院進学を勧める上では、単に「高度な学びが得られる」だけではなく、修業年限・在学期間を短縮することにより、「濃密な学びをこなせる人材」としての称号を与えることも一手。
- 加えて、「濃密な学びをこなせる大学院レベルの人材」が社会からも評価されれば、そういったロールモデルを見た学生が大学院進学を志すようになる、といった正の循環にもつながりうると考えられる。

○ 従来の教育課程編成（例）



○ 修業年限・在学期間短縮の可能性（例）



博士人材活躍プラン～博士をとろう～【概要】

令和6年3月26日
博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース

I 意義・目的

PURPOSE

博士人材は、**深い専門知識**と、課題発見・解決能力などの**汎用的能力**に基づき、新たな知を創造し、活用することで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、**社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在**である。

今後、**社会がより高度化かつ複雑化**する中、大学院教育において博士人材が必要な力を身に付けられるようにするとともに、社会全体で学生一人一人の自由な発想と挑戦を支え、博士の学位の価値を共有しながら、国内外の様々な場で活躍できる環境を構築することによって、**博士人材の増加を図ることが必要**である。

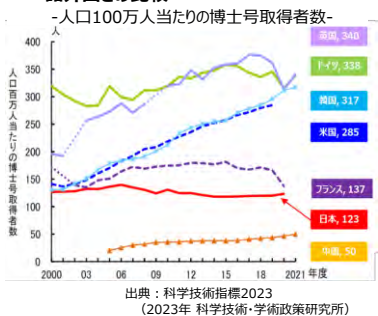
II 目指す姿

VISION

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

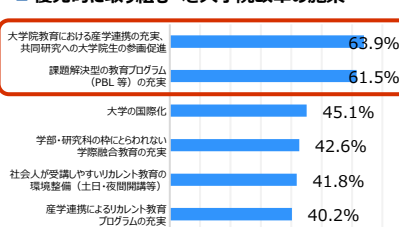
III 解決すべき課題・現状

■ 諸外国との比較



主要国の中では、**日本のみ**、人口100万人当たりの博士号取得者数の減少傾向が続いている。

■ 優先的に取り組むべき大学院改革の施策



出典：博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に関するアンケート結果 (2024年 (一社) 日本経済団体連合会)

産業界では、産学連携や課題解決型教育へのニーズが高く、**大学院教育のカリキュラムと産業界の期待との間にギャップがある。**

■ 博士課程進学ではなく就職を選んだ理由



出典：修士課程 (6年制学科を含む) 在籍者を起点とした追跡調査 (2023年 科学技術・学術政策研究所)

学生の声として「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である**」との回答が3割を上回っている。

IV 取組の方針

POLICY

- 産業界等と連携し、博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進
- 教育の質保証や国際化の推進などにより大学院教育を充実
- 博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現
- 初等中等教育から高等教育段階まで、博士課程進学へのモチベーションを高める取組を切れ目なく実施



V 具体的取組

PLAN

1 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- より実践的で多様なキャリアにつながるインターンシップの推進や、キャリア開発・育成コンテンツの提供、民間企業・大学等向けの手引きの作成、スタートアップ創出支援・人材供給など、関係省庁と連携して産業界での活躍を促進
- アカデミアに加え、国際機関、中央省庁・地方自治体などの公的機関、学校教員、リサーチ・アドミニストレーター (URA) など、博士人材の社会の様々な分野での活躍に向けた取組を実施

2 大学院改革と学生等への支援

- 世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成、大学院教育の質保証や円滑な学位授与などの教育改善の取組促進
- 大学院教育研究の国際化や学生等の海外研さん・留学機会への充実
- 優秀な博士課程学生への支援

3 学生本人への動機づけ

- 「未来の博士フェス」やロールモデルのPR等を通じて、博士人材として社会で活躍する魅力を発信
- 初等中等教育段階での探究学習やキャリア教育の充実、学部等学生向けのキャリア支援など、早期からの取組により、博士課程進学へのモチベーションを向上



VI 文部科学省から始めます

START

- 文部科学省で働く行政官における博士人材の採用目標の設定
- 優れた博士人材の昇格スピードを早める措置の実施
- 働きながら修士・博士の学位を取得する文部科学省職員への支援制度の更なる活用促進

※幹部職員の登用においても、2035年を目途として修士・博士の学位取得者の増加を目指す

文部科学省の取組を各省庁へ横展開

VII 産業界へのお願い

MESSAGE

経済団体や業界団体等へ、文部科学大臣から以下についての協力をお願い

- 博士人材の採用拡大・処遇改善
- 博士人材の採用プロセスにおける海外留学経験の評価促進
- 博士後期課程学生を対象としたインターンシップの推進
- 博士人材の雇用に伴う法人税等の税額控除の活用促進
- 奨学金の企業等による代理返還制度の活用促進
- 従業員の博士号取得支援
- 企業で活躍する博士人材のロールモデルの選定と情報提供



VIII 指標

KPI

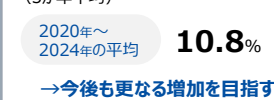
学士号取得者に対する博士号取得者の割合



博士課程学生の就職率



文部科学省総合職採用者に占める博士課程修了者の割合 (3か年平均)



大目標

2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる (2020年度比約3倍)

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

● 背景・課題

- ・急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- ・このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- ・地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要なかつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- ・大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒(2040年) **約46万人**
- ・大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒ (2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- ・若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、「**希望する進学先が少なかったから**」が最多の理由 (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆ 事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力ある高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

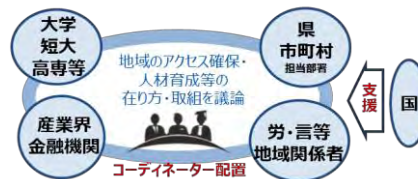
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×1.5億円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



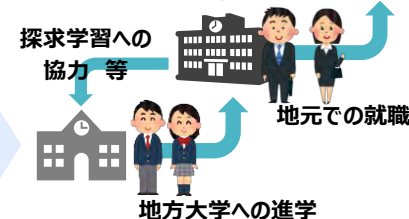
【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの变革



プラットフォームでの議論

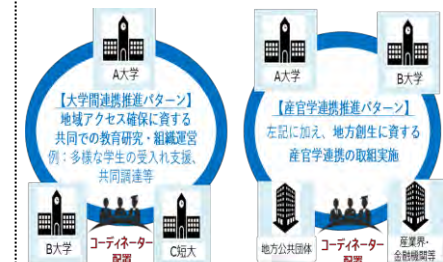
- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化
インターンシップ受入、奨学金返還支援 等



- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



アウトプット（活動目標）

- ・モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- ・PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

9. 規模の適正化について

大学進学者数の激減する2040年代に向けて、社会構造の変化に応じた大学の理系転換や文系学部のダウンサイジングによるST比の改善等を通じた教育の質向上に加え、大学の収容力と大学進学者数の均衡が図られるよう、①経営状況の悪化した大学の早期撤退促進と②地域のエッセンシャルワーカー等を養成する大学への構造転換支援等を行う。

私立大学数、入学生数等（令和7年度）大学院大学・通信制大学を除く

学校数	入学定員	入学者数	入学定員充足率
594	502,755	510,839	101.61%

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人（約27%減）**

（国公私立全体、出生低位・死亡低位推計）（2021）（2035）（2040）

1. 経営状況の悪化した大学の早期の経営判断促進

（1）文部科学省における経営指導対象法人の拡大：令和7年度 約40法人 ⇒ 100法人以上に拡大（R8～）

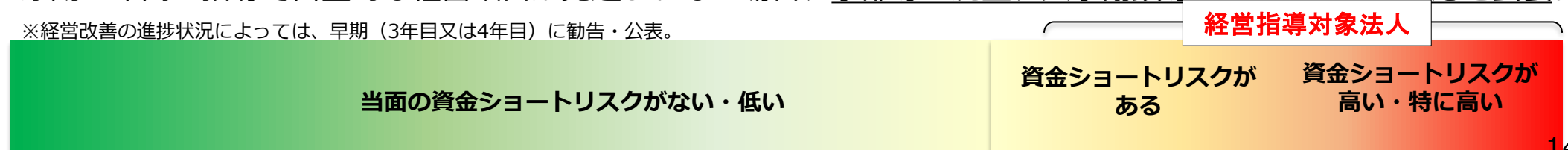
- 経営指導対象法人における「経営改革計画」策定の義務化（R8～）
- 資金ショートリスクの高い学校法人に対し文部科学省・私学事業団による集中的な経営指導を実施し、進捗状況に応じて縮小・撤退等を勧告・法人の対応を公表（R8～）
- 経営悪化の兆候が見られる法人に対してはモニタリングをする方向（R8～）で検討中
- 「経営改革計画」を私学助成の交付要件（R8～）とし、取組・進捗状況が不十分な場合は減額等を実施

※取組の成果を踏まえる必要があるため、進捗状況の私学助成への反映はR11～を想定

【経営指導の具体的な流れ】

- ・ 資金ショートリスクが一定段階に至った法人を経営指導対象として指定（リスク度合いに応じて指導強度を類型化）
- ・ 当該法人は「経営改革計画」を策定し、文部科学省が当該計画等に基づき経営指導を実施。
- ・ 取組・進捗状況が不十分な場合、私学助成の減額等を実施。
- ・ 原則5年間の指導で自主的な経営改善が見込まれない場合、学部等の廃止、大学閉鎖等を勧告・法人の対応を公表。

※経営改善の進捗状況によっては、早期（3年目又は4年目）に勧告・公表。



(2) 定員充足状況に応じた私学助成の減額・不交付（9割未満から減額、5割未満で不交付）（実施中）

(3) 学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等

- 私学事業団における専門家チームの体制強化等により、撤退に向けた伴走支援
- 学校法人の吸収合併や学校法人間の財政支援等に係る設置認可・私学助成上のボトルネック解消
- 一定の要件を満たす場合、学生募集停止後等においても、私学助成による支援を実施（R6～R10）
- 学校法人解散時における学籍簿等管理の枠組み創設（検討着手）
- 学校法人の解散が増加することが想定されることを踏まえた、解散に係るガイドラインの検討着手

(4) 学部等新設の厳格化（スクラップ・アンド・ビルド、再編・統合の推進に向けた見直し）

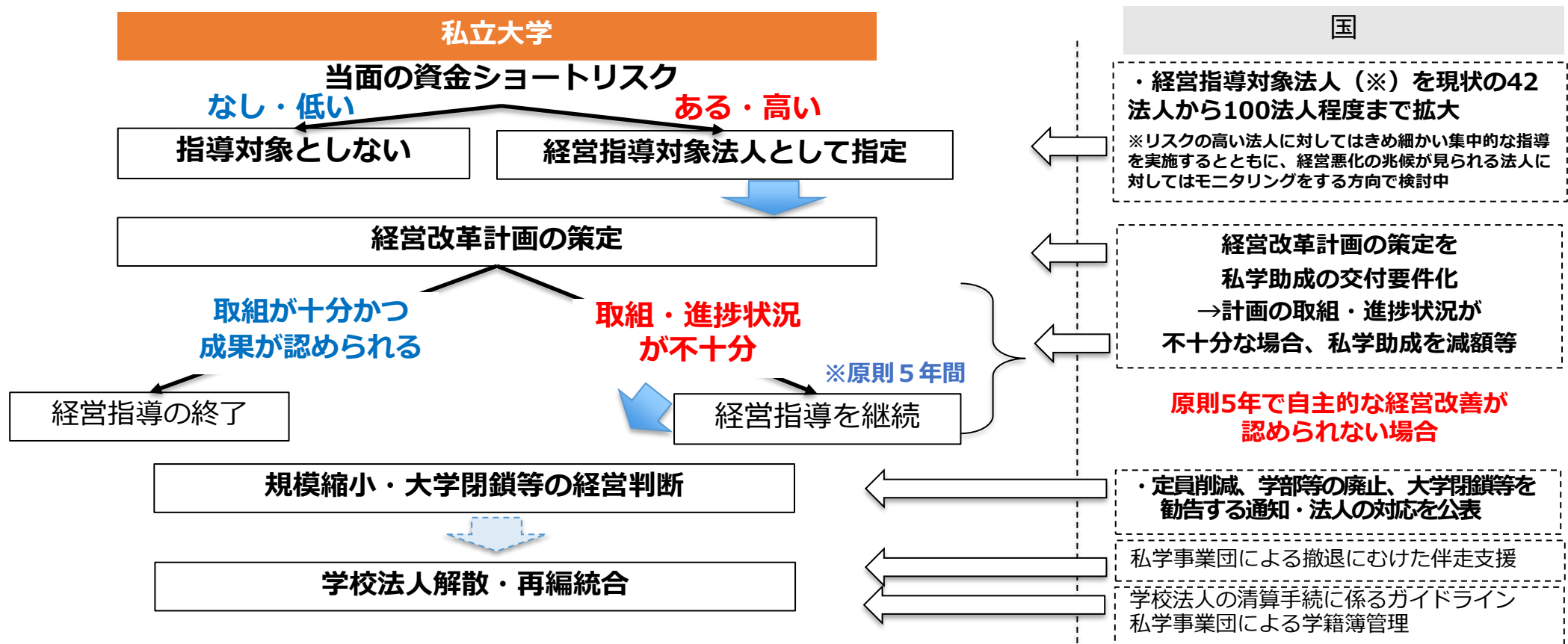
- 審査体制の充実及び審査の厳格化（R8～）
 - ・ 経済界をはじめ、会計士、弁護士等の割合を増やす構成とするなど、審査体制の充実やプロセスの見直し
 - ・ 財務関係書類に係る審査の早期化及びリスクシナリオ等の審査の充実
 - ・ 経営状況及び経常経費の保有要件など、財務要件の見直し
- 定員充足率の基準の引上げ等（R9～）
 - ・ 学部等を廃止する具体的な計画があり、大学の収容定員の総数は増加しない場合等には申請を可能とすることを前提とした、定員充足率の基準の引き上げ（0.5倍から0.7倍へ）

2. 地域のエッセンシャルワーカー等を養成する大学への構造転換支援

地域構想推進プラットフォーム等を通じて、知事と学長が人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより地域に不可欠な医療や福祉分等を育成する方策を協議・実行。こうした取組を進める地方中小規模大学に対しては、私学助成において重点支援。（一部実施中・更に拡充予定）

<参考3>再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換(イメージ)

1. 経営指導の強化等：早期の経営判断促進に向けた取組フロー



2. 学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等

- 学校法人の吸収合併や学校法人間の財政支援等に係る設置認可・私学助成上の仕組みの改善
- 撤退支援に関するハンドブック作成及び撤退の目安の提示等

3. 学部等新設の厳格化 (スクラップ・アンド・ビルド、財務要件の厳格化等)

- 審査体制の充実、経営面・定員充足率の基準の引上げ等

私立大学等の収容定員の適正化を図るための学則変更手続の弾力化（学校教育法施行令の一部改正）（案）

1. 改正の背景

知の総和答申（令和7年2月中央教育審議会）等において、高等教育機関全体の規模の適正化の推進に向け、縮小への支援策として、「一定の条件を満たす場合に一時的に減少させた定員を一部又は全部戻すことを容易にする仕組みの創設等、収容定員の引下げに対する大学等の忌避感の緩和のための仕組みを構築する」ことが提言。

2. 改正の内容

私立大学等が適正な収容定員への見直しを計画的に行うことができるよう、**収容定員の総数の増加を伴う学則変更（以下「増加変更」という。）のうち、以下の条件を満たすものについては、認可事項から届出事項に改める**こととする（学校教育法施行令第23条の2の改正）。

条件

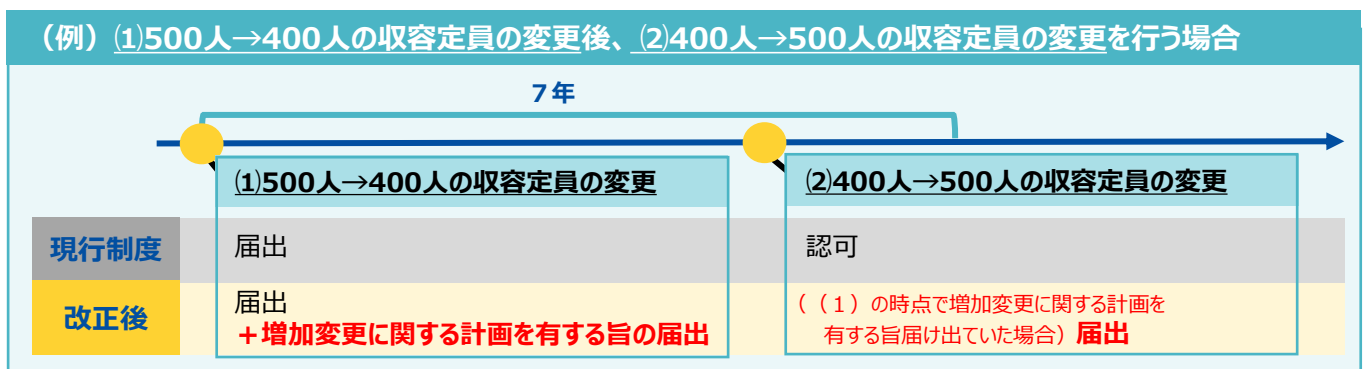
- ① 当該収容定員の総数の**減少を伴う学則変更（以下「減少変更」という。）**後7年以内に行われるものであること
- ② 当該収容定員の**増加後の総数は、減少変更前の当該収容定員の総数を超えないもの**であること
- ③ **減少変更に係る届出と同時に、①及び②の条件を満たす増加変更に関する計画を有する旨を文部科学大臣に届け出ていること**

※③に係る届出の方法や記載事項は文部科学省令等で定める予定。

※文部科学大臣が定める分野（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・船舶職員の養成）の収容定員に係る学則の変更は、その総数の増加を伴わない場合も含めて、例外なく認可事項であり、本政令案による改正後も同様の取扱い。

※届出内容が必要教員数など大学設置基準等の法令の規定に適合しない場合、学校教育法に基づく文部科学大臣の措置命令等により是正。

収容定員の変更に係る認可・届出事項			
現行		改正後	
総数の増加	認可	条件を満たさない総数の増加	認可
		条件を満たす総数の増加	届出
総数変更なし又は減少	届出	総数変更なし又は減少	届出



3. 施行期日等

令和8年4月1日

→令和9年度から適用される学則の変更（減少変更）に係る届出及び当該届出と同時に増加変更に関する計画を有する旨の届出が可能となる。

※当該変更後の収容定員は、令和9年度の私学助成や高等教育の修学支援新制度の機関要件の確認の際、収容定員の充足率の算定基礎として用いられる。143

10. 学校法人の資産運用について

2. 今後検討すべき具体的な施策について

（1）経営指導の強化

- 学校法人の経営力を強化するため、学校法人の経営方針や経営状況を踏まえた資産運用などによる財源の多様化が必要ではないか。

（R7.4.24 私大検討会第2回 資料3[検討課題（第2回検討会関係）]より）

中間まとめ

3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換

（1）現状と課題・目指すべき姿

＜目指すべき姿＞

- 少子化の進展に伴う入学者の減少により、現在と同等の学生生徒等納付金収入が得られなくなることが想定されることから、学校法人の経営力を強化するため、学校法人の経営方針や経営状況を踏まえた計画的な資産運用や寄付金収入の拡充、産業界等との連携による受託事業収入の増大等による財源の多様化も必要

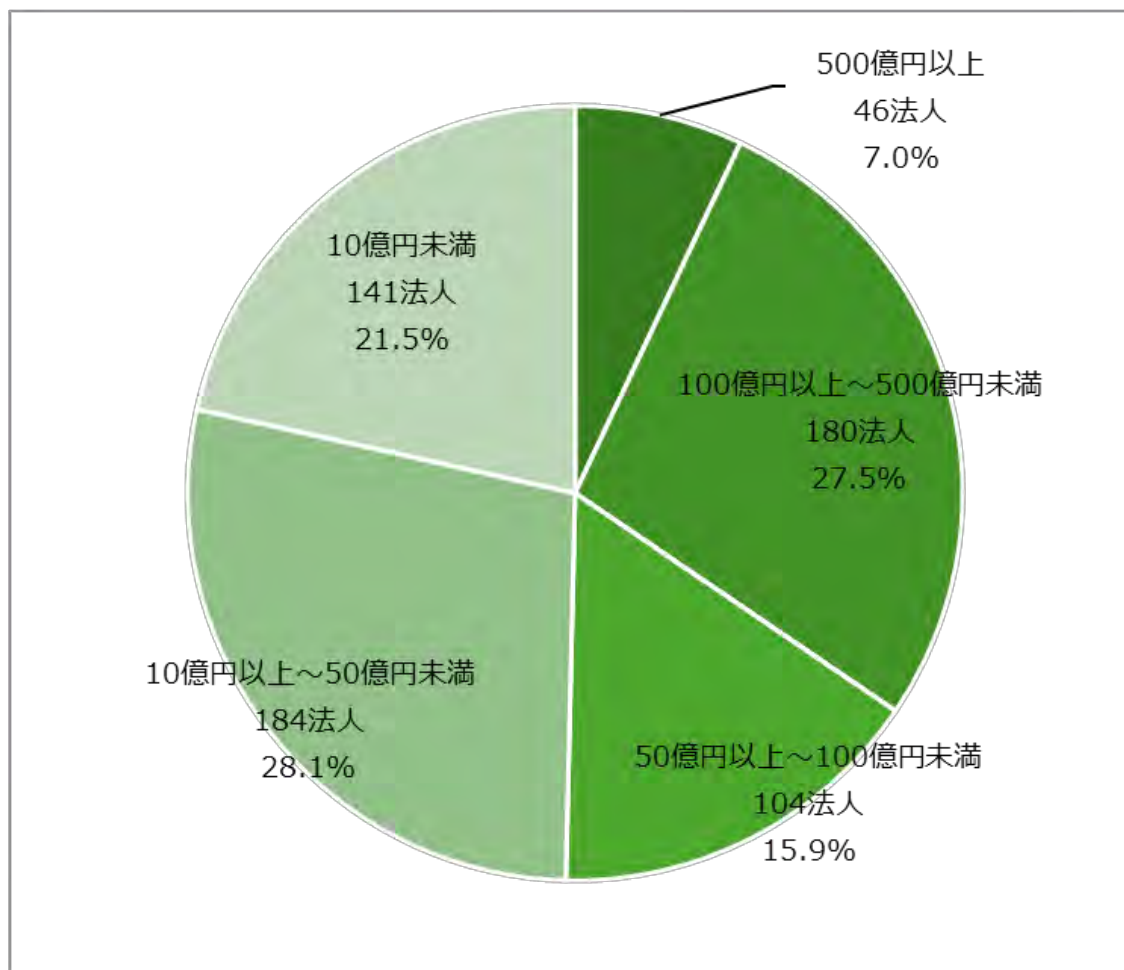
（2）具体的施策

①経営指導の強化等

- **学校法人の経営力を強化するため、学校法人の経営方針や経営状況を踏まえた計画的な資産運用や寄付金収入の拡充、産業界等との連携による受託事業収入の増大などによる財源の多様化を推進**

学校法人の運用対象資産規模は、10億円以上～50億円未満の法人が約3割と一番多い。

学校法人の運用対象資産規模



集計法人数：全672法人（令和5年5月1日時点）中、655法人
（大学、短期大学または高等専門学校を設置する法人）

- （出典）「令和6年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和5年度決算）」
（注1）「運用対象資産」：貸借対照表における、「特定資産」+「有価証券（固定資産）」
+「有価証券（流動資産）」+「現金預金」から、「流動負債」及び「第4号基本金相当額」
を除いた額の合計
（注2）貸借対照表ベースの集計であることから、「現金預金」には運用資金のほか、運転資金が
含まれている

学校法人における資産運用の概要（2）

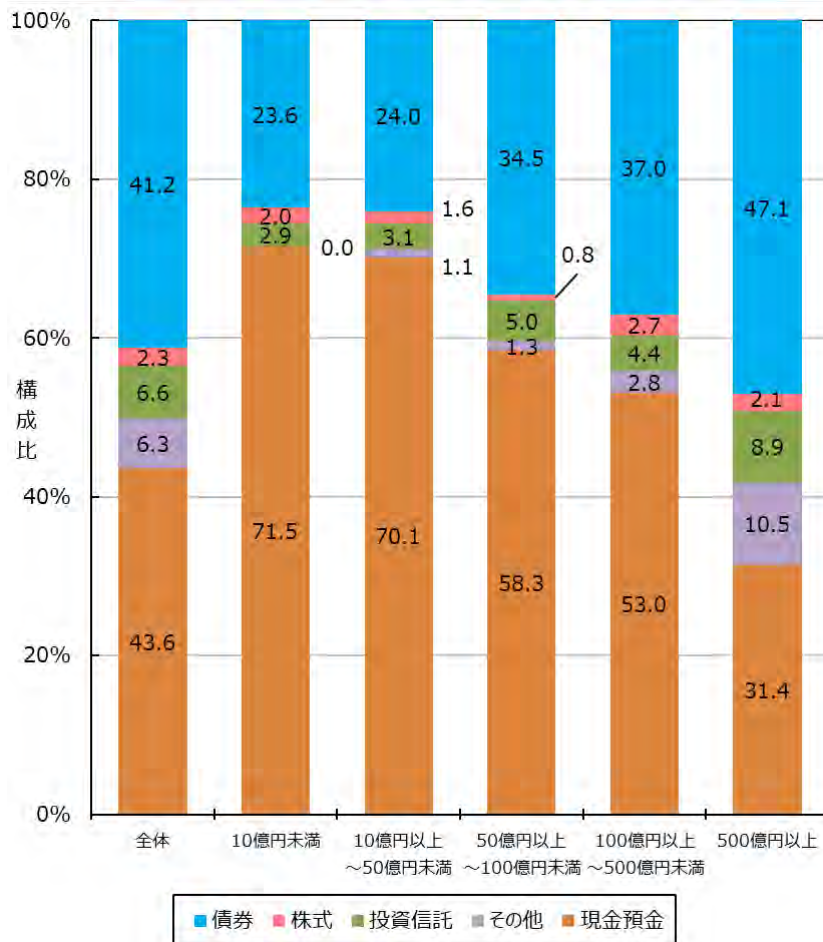
R7.4.24
私大検討会議（第2回）
資料1-1

運用対象資産の構成は、全体では43.6%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、41.2%となっている。

資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500 億円以上の区分では現金預金を上回り68.6%となっている。

学校法人の資産規模に関わらず、「債券」「現金預金」の占める割合が相対的に大きい。（約8割～9割5分）。

運用対象資産の構成（令和5年度 運用資産種別）



(単位：百万円、%)

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (655法人)		10億円未満 (141法人)		10億円以上 ～50億円未満 (184法人)		50億円以上 ～100億円未満 (104法人)		100億円以上 ～500億円未満 (180法人)		500億円以上 (46法人)	
種 別	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債 券	4,137,456	41.2	7,019	23.6	107,496	24.0	248,926	34.5	1,489,584	37.0	2,284,431	47.1
株 式	226,637	2.3	594	2.0	7,317	1.6	5,530	0.8	109,838	2.7	103,358	2.1
投 資 信 託	658,967	6.6	854	2.9	14,023	3.1	36,348	5.0	177,508	4.4	430,234	8.9
そ の 他	635,257	6.3	0	0.0	5,054	1.1	9,676	1.3	113,891	2.8	506,636	10.5
現 金 預 金	4,381,845	43.6	21,240	71.5	313,593	70.1	420,817	58.3	2,135,246	53.0	1,522,926	31.4
合 計	10,040,163	100.0	29,707	100.0	447,483	100.0	721,298	100.0	4,026,067	100.0	4,847,585	100.0

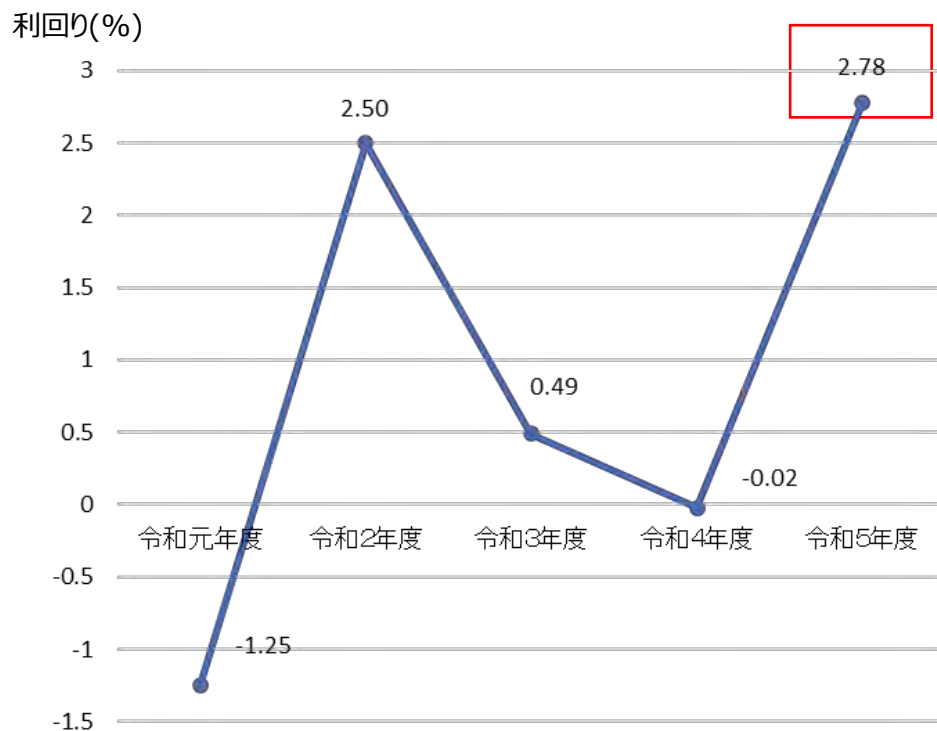
※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

(出典)「令和6年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和5年度決算）」

(注1)「合計」は貸借対照表ベースの集計であることから、「現金預金」には運用資金のほか、運転資金が含まれている

令和5年度の学校法人の資産運用利回りは、2.78%である。
また、学校法人の資産運用利回りは、資産運用規模の大きい法人の方が高い傾向にある。

資産運用利回り（令和元年度～令和5年度）

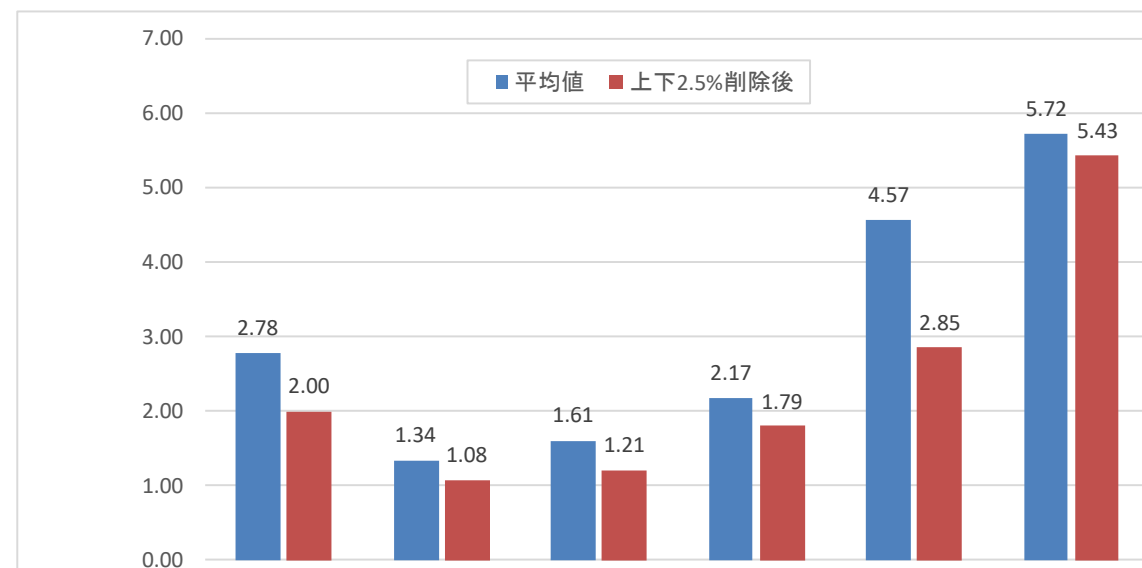


※各学校法人の「資産運用利回り」は、決算情報から以下の計算式により算出

$$\text{トータルリターン（①＋②＋③－④－⑤＋⑥－⑦）} \div \text{運用対象資産期中平均残高（⑧）}$$
 ①第3号基本金引当特定資産運用収入
 ②その他の受取利息・配当金
 ③有価証券売却差額（売却益）
 ④有価証券処分差額（売却損）
 ⑤有価証券評価差額（強制評価損）
 ⑥当期末評価損益（差額合計）
 ⑦前期末評価損益（差額合計）
 ⑧運用対象資産合計（前期末残高＋当期末残高） $\div 2$
 ※「運用対象資産」は、決算情報から以下の計算式により算出

$$\text{「特定資産」} + \text{「有価証券（固定資産）」} + \text{「有価証券（流動資産）」} + \text{「現金預金」から、「流動負債」及び「第4号基本金相当額」を除いた額の合計}$$

資産運用利回り（令和5年度 運用対象資産規模別）



（単位：％）

運用対象 資産規模 （法人数）	全体 （636法人）	10億円未満 （127法人）	10億円以上 ～50億円未満 （179法人）	50億円以上 ～100億円未満 （104法人）	100億円以上 ～500億円未満 （180法人）	500億円以上 （46法人）
平均値	2.78	1.34	1.61	2.17	4.57	5.72
上下2.5%削除後	2.00	1.08	1.21	1.79	2.85	5.43

（出典）各年度の「学校法人の資産運用状況の集計結果」をもとに作成

学校法人の資産運用をめぐる状況の変化

背景

平成20年のリーマンショックを発端として、デリバティブ取引や仕組債などにより多額の損失が発生したことを踏まえ、学校法人に対し、資産運用に関する注意喚起の観点から通知を発出

文部科学省「学校法人における資産運用について（通知）」（平成21年1月6日）

【学校法人運営調査委員会において取りまとめられた「学校法人の資産運用について（意見）」を添付して、注意喚起】

一般に学校法人がどのような方法で資産の運用を行うかについては、各学校法人が寄附行為や関連諸規程等に従い、**自らの責任において決定**するものである。その際、資産の効率的な運用を図ることが一般論としては求められるが、一方で、学校法人の資産は、その設置する学校の教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であるため、**運用の安全性を重視すること**が求められることは言うまでもない。

（中略）

学校法人としては、現下の国際金融情勢等も十分に踏まえ、**元本が保証されない金融商品による資産運用については、その必要性やリスクを十分に考慮し、特に慎重に取り扱うべき**である。

（中略）

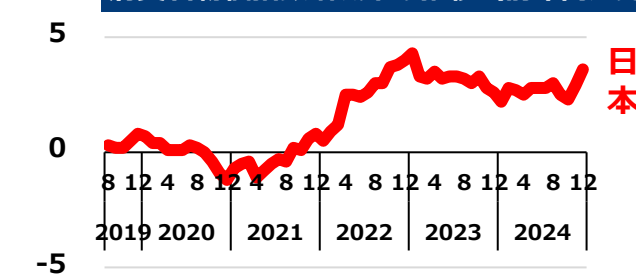
公教育を担う学校法人の資産運用については、その**安全性の確保**に十分留意し、必要な規定等の整備を行い、学校法人としての**責任ある意思決定**を行うとともに、執行管理についても規定等に基づいて適正に行うなど、**統制環境の確立**に努める必要がある。

30年の金利ゼロも終わり、社会情勢に応じた対応が求められる時代へ

現在

インフレ圧力の高まりや金利上昇局面などの新たな課題により、多くの大学で中心的である「預金・債券中心」の運用のみでは十分なリターンを確保しづらくなっている。

(%) 消費者物価指数増減率の推移（前年同月比）



（出所）総務省「消費者物価指数」を基に作成。

Ⅲ. 投資立国の実現 (P48)

5. PEファンド等への成長投資の強化

③大学基金の運用の高度化

海外の大規模な大学基金のように積極的なオルタナティブ投資が促進されるよう、大学独自基金におけるオルタナティブ投資のための指針・運用モデル等の作成やアセットオーナー・プリンシプルの表明促進など、必要な措置を講じる。

あわせて、大学独自基金の運用モデルとなることを目指して、国際卓越研究大学を支援する10兆円規模の大学ファンドについて、着実に運用高度化を進める。

加えて、基金運用の裾野を拡大する観点から、大学基金の造成促進や大学・財団等への寄付拡充の方策について検討する。

Ⅶ. 資産運用立国の取組の深化 (P74)

5. 資産運用業・アセットオーナーシップの更なる高度化

②アセットオーナーシップ改革の更なる推進

アセットオーナーの資産運用の高度化に向けた指針ともなるアセットオーナー・プリンシプルについては、5月末時点で213主体に受け入れられている状況である。関係省庁は引き続き周知を進め、プリンシプルの受入れを更に進めるとともに、各アセットオーナー自身による運用の点検を通じて、資産運用の高度化に向けた取組を後押ししていく。

国立大学法人、公立大学法人及び学校法人については、海外では基金の運用によって運営資金の確保等が行われていることを踏まえ、ポートフォリオを始めとする資産運用・資産管理に係る実態把握を進めるとともに、国立大学法人、公立大学法人及び学校法人におけるアセットオーナー・プリンシプルの検討状況を年末を目途に整理する。特に、国際卓越研究大学の認可における体制整備の判断に際しては、今後、アセットオーナー・プリンシプルの受入れを要件に盛り込む。

アセットオーナー・プリンシプルの概要

アセットオーナーに求められる、**受益者等の最善の利益を勘案して、その資産を運用する責任（フィデューシャリー・デューティー）を実現する上で必要となる共通の原則。**

アセットオーナーの範囲は、**公的年金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンド**のほか、例えば資産運用を行う**学校法人**など幅広く、その規模や運用資金の性格等は様々。

経 緯：2024年3月～6月に、新しい資本主義実現会議の下、「アセットオーナー・プリンシプルに関する作業部会」において議論を行い、2024年6月よりパブリックコメントを実施し、**8月28日に公表**。

枠組み：プリンシプルの受入れは任意。「**コンプライ・オア・エクスプレイン**」（原則を実施するか、実施しない場合には、その理由を説明するか）の手法を取る。プリンシプル受入れ時は、所管省庁に表明し、**内閣官房において受入状況を一覧化して公表**。

- ＜原則 1＞ アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を勘案し、何のために運用を行うのかという**運用目的を定め**、適切な手続きに基づく意思決定の下、**経済・金融環境等を踏まえつつ**、運用目的に合った**運用目標及び運用方針を定めるべき**。
また、これらは**状況変化に応じて適切に見直すべき**。
- ＜原則 2＞ 受益者等の最善の利益を追求する上では、アセットオーナーにおいて**専門的知見に基づいて行動**することが求められる。
そこで、アセットオーナーは、原則 1 の運用目標・運用方針に照らして必要な**人材確保などの体制整備を行い**、その体制を**適切に機能させる**とともに、**知見の補充・充実のために必要な場合**には、**外部知見の活用や外部委託を検討すべき**。
- ＜原則 3＞ アセットオーナーは、運用目標の実現のため、運用方針に基づき、**自己又は第三者ではなく受益者等の利益の観点から運用方法の選択を適切に行う**ほか、投資先の分散をはじめとする**リスク管理を適切に行うべき**。
特に、**運用を金融機関等に委託する場合は、利益相反を適切に管理**しつつ最適な運用委託先を選定するとともに、定期的な見直しを行うべき。
- ＜原則 4＞ アセットオーナーは、ステークホルダーへの**説明責任を果たすため、運用状況についての情報提供（「見える化」）を行い、ステークホルダーとの対話に役立てるべき**。
- ＜原則 5＞ アセットオーナーは、**受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり**、自ら又は運用委託先の行動を通じて**スチュワードシップ活動を実施するなど、投資先企業の持続的成長に資するよう必要な工夫をすべき**。

アセットオーナー・プリンシプルの受入れ状況一覧（国立大学法人・学校法人）（R7.9.30現在）

国立大学法人（計：9）	
	受入表明日
国立大学法人筑波大学	令和6年9月2日
国立大学法人東京大学	令和6年10月18日
国立大学法人一橋大学	令和6年12月19日
国立大学法人東北大学	令和6年12月26日
国立大学法人神戸大学	令和7年3月10日
国立大学法人京都大学	令和7年4月15日
国立大学法人東京科学大学	令和7年5月1日
国立大学法人東海国立大学機構	令和7年6月4日
国立大学法人金沢大学	令和7年6月27日

学校法人（計：19）	
	受入表明日
学校法人上智学院	令和6年9月13日
学校法人立命館	令和6年10月2日
学校法人和洋学園	令和6年10月24日
学校法人大阪産業大学	令和6年10月31日
学校法人大同学園	令和6年11月13日
学校法人二松学舎	令和6年11月29日
学校法人東北学院	令和6年12月5日
学校法人昭和女子大学	令和6年12月6日
学校法人東洋英和女学院	令和6年12月10日
学校法人武蔵野音楽学園	令和6年12月12日
学校法人藤田学園	令和6年12月16日
学校法人北星学園	令和6年12月18日
学校法人早稲田大学	令和6年12月19日
学校法人近畿大学	令和6年12月23日
学校法人東洋大学	令和7年3月10日
学校法人東北医科薬科大学	令和7年3月20日
学校法人東成学園	令和7年3月28日
学校法人中村産業学園	令和7年6月20日
学校法人駿河台大学	令和7年9月12日

※アセットオーナー・プリンシプルの受け入れ主体は、全体で307機関。

内訳：

- ・公的年金・共済組合等（計：14）
- ・企業年金（計：221）
- ・生命保険・損害保険会社（計：42）
- ・大学ファンド・国立大学法人・学校法人（計：29）
- ・その他（計：1）

大学の資産運用の在り方に関する研究会について（概要）

現状認識

- インフレ圧力の高まりや金利上昇などの新たな状況下で、多くの大学（法人）で中心的であった「預金・債券中心」の運用のみでは十分なリターンを確保しづらくなっている。様々な社会情勢の変化の中、従来の財務構造から脱却し、大学（法人）の経営方針や経営状況を踏まえた計画的な資産運用等による財源の多様化により、中長期的な財務安定性を確保し、経営基盤の強化が急務。

- それぞれの大学の財務状況等に応じた**資産運用の在り方**について、複数の選択肢を示し、各フェーズに応じて検討すべき事項を整理し、**ガイドブック**をとりまとめる。

これから資産運用開始を検討していく大学

（現預金のみ、安全資産のみ運用、一部元本割れの可能性のある商品を運用しているが、積極的な運用にまでは踏み切れない 等）

- 資産運用の**開始にあたり整理しておくべき事項**
（例：運用に振り向けられる資産・運用期間の特定、それに応じた運用手法の検討）
- 運用規程の内容やポートフォリオや運用リターン、許容リスクの設定方法
- 事務担当者、役員が最低限身に着けておくべき知識
（金融商品の仕組み、リスク等）
- 専門的知見・人材の取り入れ方（外部機関・人材含め）
- 資産運用を行うに当たって留意すべき事項
（過去の事例からの教訓を含む）

既に一定レベルの資産運用を行っている大学

（専門人材等の体制を確保済、積極的な運用が可能 等）

- 資産運用のさらなる**規模拡大・高度化**の方策
（例：ESG投資・寄付金収入の拡大など）

スケジュール	議題（案）
第1回（10月21日）	資産運用の開始にあたり整理しておくべき事項（特にこれから資産運用を開始していく大学を想定）
第2回（12月4日 予定）	第1回で個別に提示された論点の深掘り、資産運用のさらなる規模拡大・高度化の方策、インセンティブ設計の在り方
第3回（年明け）	ガイドブック（案）についての議論

学校法人における資産運用の実態把握等に係る調査について

趣 旨

「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」において、私立学校法人の経営が今後より一層厳しくなっていくとの現状認識のもと、「学校法人の経営力を強化するため、学校法人の経営方針や経営状況を踏まえた資産運用などによる財源の多様化が必要である。」との指摘がなされたところ。文部科学省としては、資産運用について、学校法人における財源多様化の選択肢のひとつと考えている。

また、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」の記載※も踏まえ、今後の施策立案等の参考とするため、学校法人における資産運用の実態把握等に係る調査を実施。

※（一部抜粋）国立大学法人、公立大学法人及び学校法人については、海外では基金の運用によって運営資金の確保等が行われていることを踏まえ、文部科学省・総務省において、ポートフォリオをはじめとする資産運用・資産管理に係る実態把握を進めるとともに、国立大学法人、公立大学法人及び学校法人におけるアセットオーナー・プリンシプルの検討状況を年末を目途に整理すべきである。

調査項目

- 資産運用実態について
 - ・R6貸借対照表 注記の有価証券金額（簿価＆時価）
 - ・自家運用 or 外部委託運用
 - ・所有する有価証券の種類（債券、株式、投資信託、金銭の信託、その他の資産）
 - ・運用委託先の件数
 - ・債券、株式、投資信託、その他の資産の詳細
- 資産運用体制について
 - ・資産運用の実施状況、資産運用規程の整備状況
 - ・資産運用方針、運用目標、目標リターン、許容リスク、ポートフォリオの 設定有無
 - ・資産運用のための人材、機関の設置 等
- アセットオーナー・プリンシプルの受入れ検討状況等について
 - ・アセットオーナー・プリンシプルの受入れ検討状況
 - ・今後の資産運用に向けた姿勢

対 象

大臣所轄学校法人

スケジュール

- | | |
|----------|------|
| ・10月28日 | 調査依頼 |
| ・11月28日 | 回答期限 |
| ・12月下旬以降 | 公表予定 |

11. 視察報告について

早稲田大学への視察について（報告）

○日程：令和7年6月11日（水）15:00～17:30

○参加委員：小路座長、伊藤委員、大野委員、角田委員、田村委員、中村委員、日色委員、福原委員、村瀬委員

○視察内容：大学の概要説明、研究・産学連携現場、異文化交流センター及び早稲田ポータルオフィス見学、学生との意見交換

大学の概要説明・施設見学

● 国際競争力の強化に資する先端研究

カーボンニュートラル社会教育センターは、トップレベルの教員（研究者）による最先端研究や博士人材の育成等を重点的に推進する拠点として設置され、カーボンニュートラル社会の実現に向け文理融合研究や産学連携による共同研究が行われている。

● 大学の垣根を超えたデータ活用人材育成

全学部・研究科の学生を対象に提供しているデータ科学教育プログラムを、他大学の学生や民間企業向けに提供。大学ではプログラムを活用した科目設置や単位付与も行われている。

● 地域探求・貢献入試や北九州キャンパスを活用した地域貢献の取組

地域課題の解決や地域の発展に向け、主体的に学び貢献する意欲のある学生を求める地域探求・貢献入試制度や、九州地方連系型では大学4年次から北九州キャンパスで研究活動を実施する、地域連携型推薦入試を導入し、地域への人材輩出にも取り組んでいる。

● 業務の戦略的アウトソーシングや全国の大学への展開、オフィス運営への学生スタッフの参画

大学固有の業務をアウトソーシングするためのグループ会社を立ち上げ、業務効率化を図るとともに、国内の他大学にも展開し運営を支援。早稲田ポータルオフィスでは学生スタッフが働いており、窓口業務やプロジェクトの企画を担い、社会人としての基礎力の修得にも役立てている。



大学の概要説明を受ける様子

質疑応答

（クロスアポイントメント制度を通して産業界とアカデミアの人材交流が研究者及び企業にとって重要と考えるが、いかがか。）

・以前は企業から教授として来てもらっていたが、その後に企業に戻るといったものではなかった。現在は制度導入に向けて企業と議論を進めているところ。今後より多くの企業と連携していきたい。

（リカレント・リスキリングを企業でも重要視しているが、今後産業界と連携してどのように進めていくことを考えているか。）

・日本橋キャンパスにおいて、ビジネスパーソン向けのリカレント・リスキリングのプログラムを展開している。50代以上の受講者もあり、退職後の第二の人生を考える機会にもなっていると考えている。また、受講者同士の交流が生まれる場にもなっており、特定の企業に閉じるのではなく、社会全体に向けて実施することが重要であると考えている。

早稲田大学への視察について（報告）

質疑応答

（大学の設置者別ではなく、機能別で国の支援がなされるべきと考えるが、いかがか。）

- ・大学の役割や機能によって必要な支援は異なるため、定員数や設置者以外の要素も踏まえた機能別の支援が必要であると考えている。
- ・国立大学と私立大学を比較すると、学生1人当たりの経常的経費では約11倍、施設・設備関連補助金では約22倍の差がある。特に研究分野の中核を担う私立大学では、国立大学と同レベルの研究施設が必要となる。

（私立大学の法文系の入学試験では、理数系の試験科目がない場合もあり、高校・大学在学中に理数系の科目を学ぶ機会がなくなってしまうことについてどのように考えるか。）

- ・理数系の科目は将来どのように役立つのかイメージすることが難しいので、社会でどのように活用されているのかという具体的なイメージを持たせるためにも、大学の教員が高校等に出向くなど高大連携を進めることが重要である。

（大学院生や若手研究者の海外での研究活動のための資金は十分であるか。）

- ・研究室の学生が学会等のための海外に渡航する際は不足する場合には自身の科研費を充てていることもあり、結果として自身の研究に充てる資金がなくなってしまうことがある。
- ・理系学部や国立大学は公的競争的研究費も企業からの研究費も、人文社会系の10～30倍ほど大きい金額が入るが、特に私立文系や小規模の研究室では1/10～1/30の規模の研究費なので、資金が不足している。
- ・研究費が十分に確保できていることは、学生が安心して自由に研究できる環境づくりにもつながる。これまでと比べて現在の研究では多くのデータ分析が必要となる分野もあり、研究費の観点では人文社会系と理工系という分け方は通用しなくなっていると考えている。

学生との意見交換

（早稲田ポータルオフィスの学生スタッフとして働く中で、周りの友人から何か反応はあったか。）

- ・友人がオフィスに来てくれることや、自分が書いた広報誌の記事を見てもらえることがあるのは嬉しい。
- ・教員にAV機器の使い方を教えることなどもあり、とても助かっているという声をいただいている。

（履修相談や合理的配慮が必要な学生へのサポートの業務にも対応しているという説明があったが、業務の責任の観点では、学生と職員とでどのように業務にあたっているのか。）

- ・利用者の学生とは友人の1人と思って接しており、責任を感じすぎることはない。
- ・学生スタッフとして全ての業務を担うのではなく、対応が難しい案件は職員や社員にサポートしてもらえる環境となっている。

（将来のキャリアプランをどのように考えているか。）

- ・学生スタッフとして働く経験を通し、仕事を任せてもらえることがモチベーションにつながっていると感じている。
- ・今までは自分に何ができるか分かっていない部分もあったが、チームで協働する業務を通して、自主性や自ら行動する力が伸びたと感じている。



学生と意見交換を行う様子

千葉工業大学への視察について（報告）

- 日 程：令和7年5月29日（木）10:00～11:30
- 参加委員：石川委員、大野委員、大森委員、角田委員、中村委員、福原委員
- 視察内容：大学の概要説明、惑星探査研究センター及び未来ロボット技術研究センター見学、学生との意見交換

大学の概要説明

- **学修者本位の教育や主体的学びに向けた教育改革**
授業時間を90分15週から120分13週に変更し、双方向型の授業による学生主体の学びにつなげる など
- **国際競争の中での研究力の強化等の取組**
航空宇宙や半導体分野における海外大学との連携協定や英語のみで教育・研究を行う研究科の開設 など



大学の概要説明を受ける様子

惑星探査研究センター及び未来ロボット技術研究センター

- **高度技術者育成プログラム**
学生主体で衛星の企画設計から製造、運用までを行い、宇宙産業を支える高度技術者の育成を目的とした教育プログラム。衛星を利用してどのような課題を解決するかというミッションも学生自らが設定し、これまで1～3号機の打ち上げに成功。
- **ロボットの研究開発を通じた学生の教育や産学連携による社会実装**
未来ロボット技術研究センターでは、ロボットの研究開発を通じて、学生の実践的な教育やチームビルディング能力の向上に役立てるとともに、産学連携によりロボットの新たな産業を立ち上げ社会実装に取り組んでいる。

千葉工業大学への視察について（報告）

学生との意見交換

（将来やりたいことについてどのように考えているか。）

- ・チームでロボットを製作するという実践的な課題を通し、興味の幅が広がるとともに、自分は研究開発の分野に向いている気持ちが強くなった。
- ・研究者の方と関わる機会もあり、研究を面白いと感じるようになった。

（高校段階での学びと大学入学後の学修の接続について、不安あったか。また、大学からのサポートはあったか。）

- ・高校では情報の授業は受けていたが、大学 1 年生で C 言語の授業を受け、急にレベルが上がったように感じ戸惑った。
- ・大学の学習支援制度を活用して教員や TA に分からないところを直接教えてもらうことができ、基礎学力を補うことができた。

（理系大学は文系大学と比べ授業料が高い傾向にあるが、工業大学を選択する上で不安はあったか。）

- ・奨学金を借りたが、貸与型であることは不安要素だった。
- ・理系の職種は生涯年収が高いと聞いたため、生涯年収も考えて進学を決めた。

（高度技術者育成プログラムに参加して面白いと感じたことはあるか。）

- ・大学の授業ではいつか役に立つ知識を学ぶが、このプロジェクトでは自分で手を動かしたものが目の前で形になり、企業の人と関わることもできる。この経験は、就活でも生きていると感じている。



学生と意見交換を行う様子